

令和6年度

主要施策の成果及び基金の
運用状況に関する報告書

常 滑 市

令和 6 年度決算にかかる主要施策の
成果及び基金の運用状況について

令和 6 年度常滑市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するに当たって、
地方自治法第 233 条第 5 項の規定による主要な施策の成果及び同法第 241 条第 5 項
の規定による定額運用基金の状況について報告する。

令和 7 年 9 月 2 日

常滑市長 伊 藤 辰 矢

目 次

令和 6 年度決算について	1
会計別決算状況	1
主な財政指標等	2
1 財政構造の状況(普通会計)	2
2 健全化判断比率及び資金不足比率の状況	4

一般会計

1 一般会計決算の状況	7
1 決算規模と収支の状況	7
2 歳入の状況(款別)	9
3 歳出の状況(目的別)	14
4 歳出の状況(性質別)	20
5 地方創生臨時交付金活用事業一覧	22
2 市税の概要	23
1 税制改正の動き	23
2 各種証明	23
3 エルタックスの利用状況	23
4 個人市民税	24
5 法人市民税	25
6 固定資産税	25
7 都市計画税	27
8 軽自動車税	28
9 市たばこ税	29
10 宿泊税	29
11 徴収実績	30
12 徴収率向上のための取組	31
13 滞納状況	32
3 主要事業概要	35
1 款 議会費	35
2 款 総務費	36
3 款 民生費	72
4 款 衛生費	92
6 款 農林水産業費	111
7 款 商工費	116

8 款 土木費	126
9 款 消防費	135
10 款 教育費	144

特別会計

国民健康保険事業特別会計	168
後期高齢者医療特別会計	172
介護保険事業特別会計	174
常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計	182

定額運用基金の状況

令和 6 年度物品調達基金運用状況調書	185
---------------------	-----

資料編

1 歳入歳出決算の推移	188
2 歳入歳出の執行状況	194
3 翌年度繰越額の明細及び財源	196
4 基金残高の推移	197
5 市債の状況	198
6 長期債務残高の推移	204
7 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途	205
8 都市計画税の使途	205
9 ボートレースまちづくり基金充当先一覧	206
10 ふるさと納税を財源とする基金の充当先一覧	207
11 主な普通建設事業一覧	208
12 補助金等一覧	213
13 常滑市行政機構図	220
14 職員数の状況	221
15 令和 6 年度県内 37 市普通会計決算の状況	222

令和 6 年 度 決 算 に つ い て

令和 6 年度は、市制 70 周年を迎えたことから、まち全体で盛り上げていくための各種記念事業を実施しました。

また、新学校給食共同調理場や常滑駅東駐輪場の整備を始め、知多半島総合医療センター(新半田病院)への最短経路となる緊急車両退出路の整備、市独自の子育て施策として第三子以降保育料・給食費等無償化の実施、観光施策推進のための宿泊税の導入など、「第 6 次常滑市総合計画前期基本計画」の最終年度として、施策の実現に向け、着実に取り組みを進めることができました。

一方、急激な物価上昇が続く中、生活者への支援として国の交付金を活用し、保育園・小中学校等の給食費の一部公費負担や、住民税非課税世帯等への給付事業、定額減税・調整給付事業などを実施しました。

そのほか、ボートレース事業収益の繰入方針を見直すことで追加繰入を行い基金に積み立てるなど、将来を見据えた健全な財政運営に努めました。

会 計 別 決 算 状 況

(単位：円)

会 計 別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	34,398,304,891	33,210,144,300	1,188,160,591
特 別 会 計	11,501,940,961	11,288,348,673	213,592,288
国 民 健 康 保 険 事 業	5,058,460,511	4,959,303,995	99,156,516
後 期 高 齢 者 医 療	1,018,290,385	1,014,943,835	3,346,550
介 護 保 険 事 業	5,313,953,420	5,206,250,596	107,702,824
常滑駅周辺土地区画整理事業	111,236,645	107,850,247	3,386,398
合 計	45,900,245,852	44,498,492,973	1,401,752,879

主 な 財 政 指 標 等

1 財政構造の状況(普通会計)

自治体の財政構造の状況を示す主な指標として、財政力指数¹⁾、経常収支比率²⁾、公債費比率³⁾がある。

財政力指数は、市町村の財政力を図る指数であり、普通交付税の算定における基準財政収入額⁴⁾を基準財政需要額⁵⁾で除したものである。通常は単年度ではなく3年間の平均値で表し、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。本市の財政力指数は3年間平均で0.92、単年度で0.90と、前年度とほぼ同数値となっている。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に一般財源⁶⁾がどの程度費やされているのかを測る割合であり、財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。一般的に都市にあっては75%程度が妥当と考えられ、この数値が大きいほど財政構造が硬直化していることを示している。本市の令和6年度決算における経常収支比率は普通交付税の増などにより前年度から1.3ポイント減の85.6%となった。

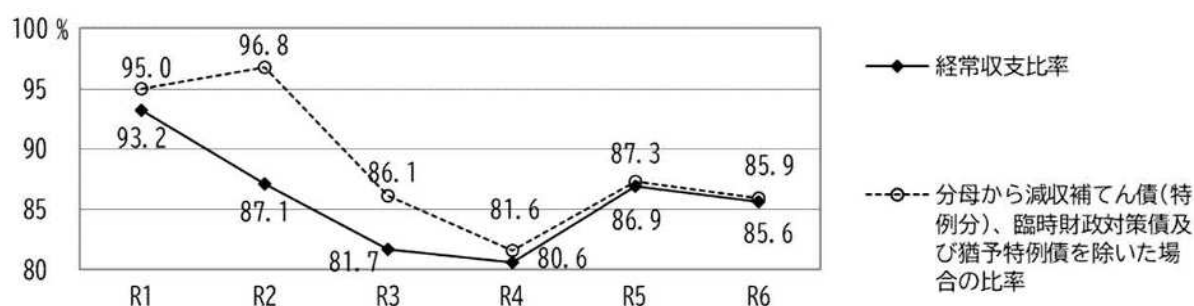
公債費比率は、地方債の元利償還金に充てられる一般財源の標準財政規模⁷⁾に占める割合を示すもので、この数値が大きいほど財政運営に占める借金の割合が大きいことを示している。本市の令和6年度決算における公債費比率は、分母である標準財政規模の増などにより前年度から0.5ポイント減の7.6%となった。

○財政運営指標の状況

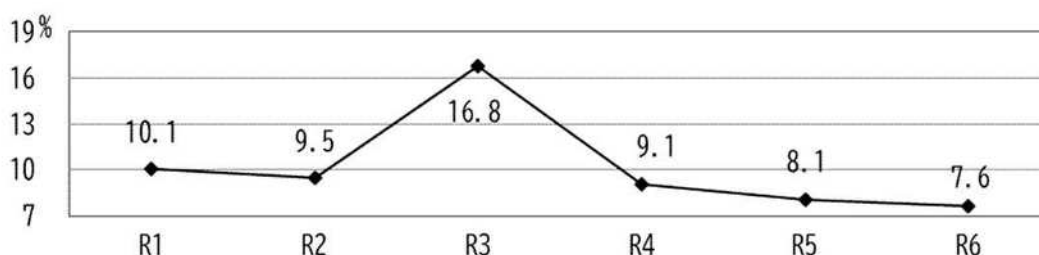
(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
基 準 財 政 需 要 額 ⁵⁾	11,990,186	11,405,689	11,203,798
基 準 財 政 収 入 額 ⁴⁾	10,767,860	10,667,199	10,473,805
標 準 税 収 入 額 ⁸⁾	13,767,876	13,631,413	13,355,729
標 準 財 政 規 模 ⁷⁾	15,189,058	14,443,612	14,273,042
(うち臨時財政対策債発行可能額)	(53,430)	(73,710)	(187,319)
実 質 収 支 比 率 ⁹⁾	7.8%	6.6%	8.0%
(単 年 度 分) 財 政 力 指 数 ¹⁾	(0.90) 0.92	(0.94) 0.93	(0.93) 0.95

○経常収支比率の推移



○公債費比率の推移



【用語解説】

1)	財政力指数	基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額(過去3年間の平均)
2)	経常収支比率	経常経費充当一般財源の額 ÷ (経常一般財源総額 + 減収補てん債(特例分) + 臨時財政対策債 + 猶予特例債) × 100
3)	公債費比率	(元利償還金の一般財源額 - 元利償還金に係る基準財政需要額) ÷ (標準財政規模 - 元利償還金に係る基準財政需要額) × 100
4)	基準財政収入額	(法定普通税 + 利子割交付金 + 配当割交付金 + 株式等譲渡所得割交付金 + 法人事業税交付金 + 地方消費税交付金(従来分) + 環境性能割交付金 + 市町村交付金 + 地方特例交付金)の収入見込額 × 0.75 + 地方譲与税 + 地方消費税交付金(引上げ分) + 交通安全対策特別交付金
5)	基準財政需要額	単位費用 × (測定単位の数値 × 補正係数) 普通交付税の交付に用いるため、各地方公共団体について、その財政需要を一定の方法により合理的に算定した額をいい、具体的には各行政項目ごとに設けられた測定単位に必要な補正を加え、これに、項目ごとに定められた単位費用を乗ずることによって表される。
6)	一般財源	使途が特定されずにどのような経費にも使用できる収入(⇔特定財源)
7)	標準財政規模	標準税収入額 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額
8)	標準税収入額	(基準財政収入額 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金 - 市民税税源移譲相当額の25% - 地方消費税交付金(引上げ分)の25%) ÷ 0.75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金
9)	実質収支比率	実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100

2 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)」により、毎年度、財政の健全性に関する比率(健全化判断比率)を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し公表することが義務付けられた。判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上となった場合は、財政健全化計画を策定し、議会の議決を経て財政健全化を図る必要がある。

健全化判断比率の推移は次のとおりであり、令和 6 年度決算においては、4 指標とも早期健全化基準を下回った。

○健全化判断比率の推移

(単位：％)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率 ¹⁰⁾	－	－	－	12.76	20.00
連結実質赤字比率 ¹¹⁾	－	－	－	17.76	30.00
実 質 公 債 費 比 率 ¹²⁾	12.0	12.0	11.6	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率 ¹³⁾	80.2	101.2	107.3	350.0	

「－」は、黒字であることを表す。

なお、同法により、公営企業では資金不足比率¹⁴⁾の公表が義務付けられており、同比率が経営健全化基準を上回る場合は、経営健全化計画を定め経営の健全化を図る必要がある。

令和 6 年度における各会計の資金不足比率は次のとおりであり、資金不足が発生している公営企業はなかった。

○資金不足比率の状況

(単位：％)

公営企業会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業会計	－	20.0
水道事業会計	－	20.0
モーターボート競走事業会計	－	0.0
病院事業会計	－	20.0

「－」は、資金不足がないことを表す。

【用語解説】

10)	実質赤字比率	財政規模に対する一般会計等の赤字額の比率 ＝一般会計等の実質赤字額÷標準財政規模
11)	連結実質赤字比率	財政規模に対する全会計に係る赤字額の比率 ＝連結実質赤字額÷標準財政規模
12)	実質公債費比率	財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率 (3 か年平均)＝[(地方債の元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源 ¹⁵⁾ ＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)]÷[標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)]
13)	将来負担比率	財政規模に対する公営企業・出資法人を含めた、一般会計が将来負担すべき実質的負債の比率 ＝[将来負担額－(充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在残高等に係る基準財政需要額算入見込額)]÷[標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)]
14)	資金不足比率	公営企業会計ごとの事業の規模に対する資金不足額の比率 ＝資金の不足額÷事業の規模
15)	特定財源	使途が特定されている収入(⇔一般財源)

一般会計

1 一般会計決算の状況

1 決算規模と収支の状況

令和6年度の一般会計の決算額は、歳入 343 億 9,830 万 5 千円、歳出 332 億 1,014 万 4 千円となった。

市制 70 周年の各種事業や物価高騰対応事業の実施、新学校給食共同調理場の整備などにより、歳入で 55 億 3,289 万 8 千円の増(+19.2%)、歳出で 53 億 2,564 万 7 千円の増(+19.1%)となった。

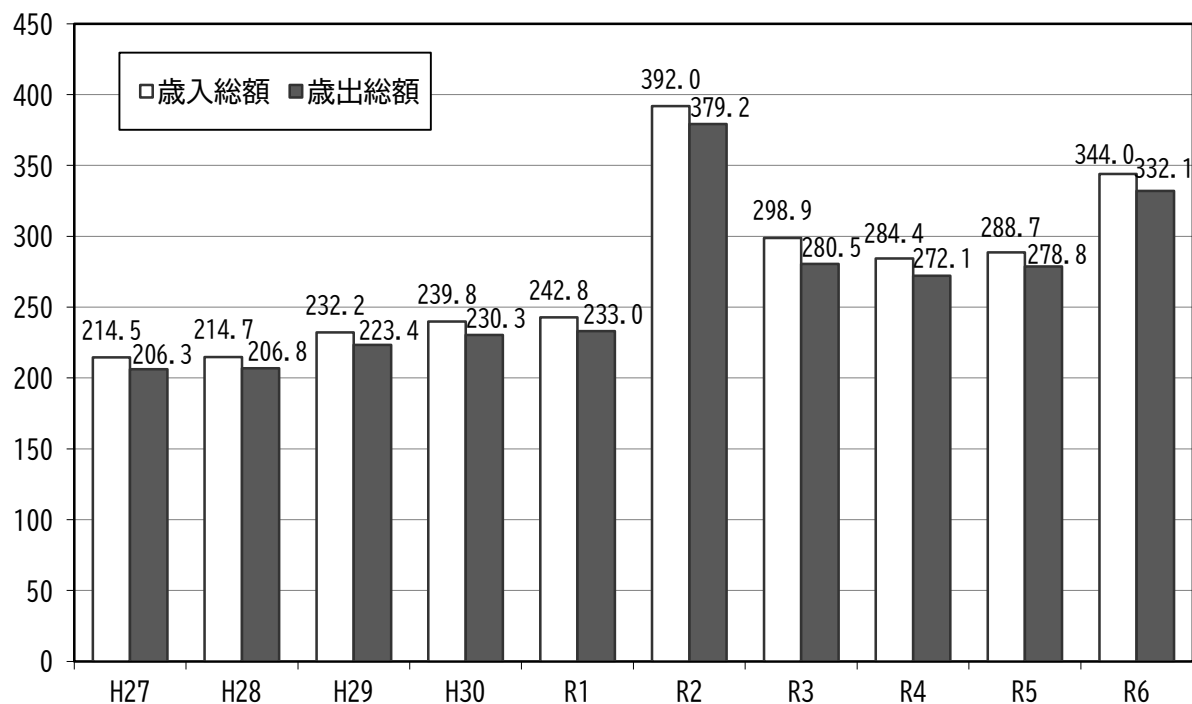
歳入歳出差引額(形式収支)は、11 億 8,816 万 1 千円の黒字となり、翌年度に繰り越すべき財源 757 万 5 千円を差し引いた実質収支では、11 億 8,058 万 6 千円の黒字となった。

○決算規模の推移

区分 年度	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額 (千円)	年度末 人 口 (人)
	決 算 額 (千円)	決 算 額 (千円)		
平成27	21,452,459	20,634,382	818,077	58,355
28	21,469,684	20,680,416	789,268	58,594
29	23,222,165	22,336,632	885,533	58,960
30	23,982,153	23,026,929	955,224	59,135
令和 1	24,278,353	23,302,231	976,122	59,407
2	39,203,186	37,918,375	1,284,811	58,781
3	29,888,565	28,049,799	1,838,766	58,477
4	28,438,393	27,210,440	1,227,953	58,472
5	28,865,407	27,884,497	980,910	58,684
6	34,398,305	33,210,144	1,188,161	58,637

○決算規模の推移

(億円)



○決算収支の状況

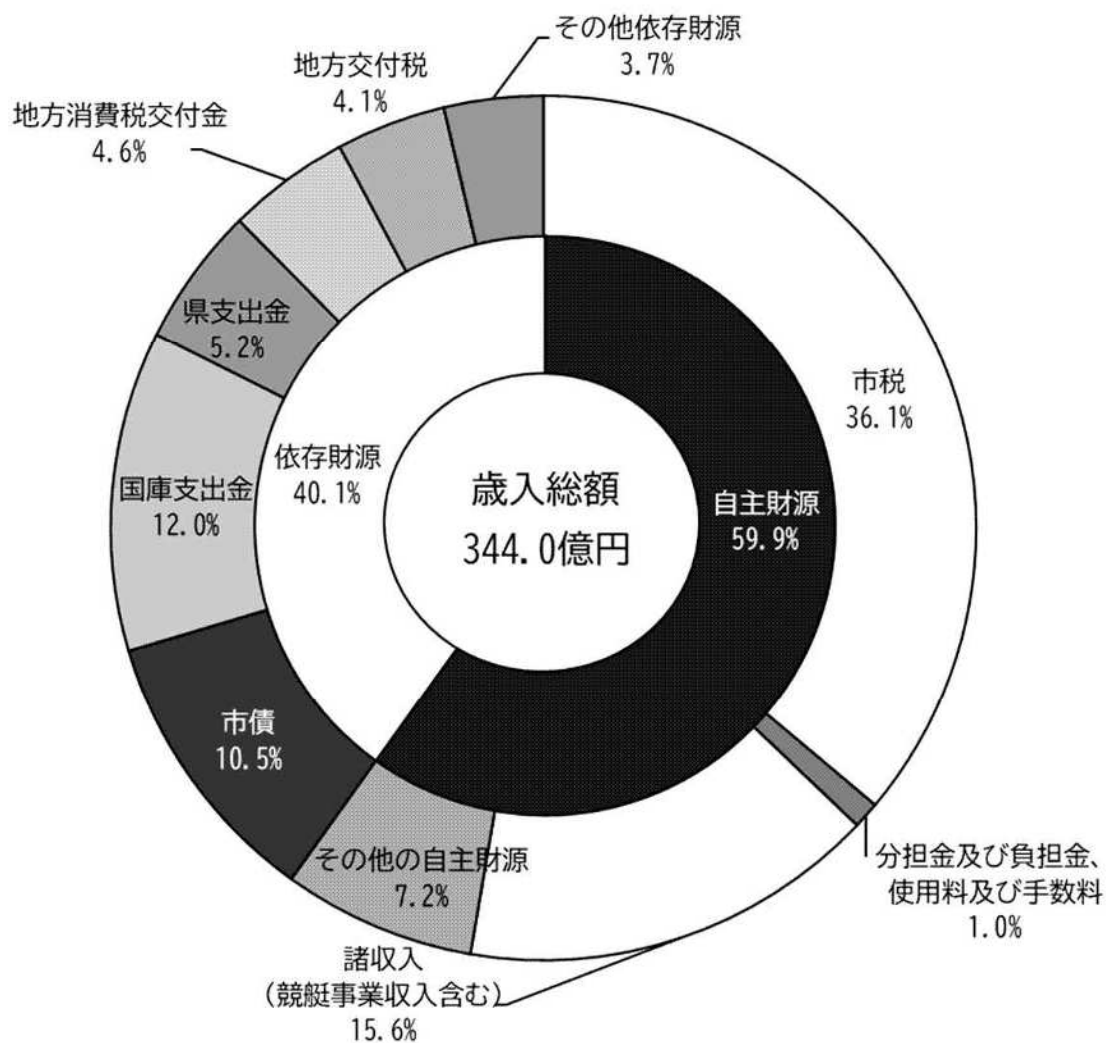
(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳 入	A	34,398,305	28,865,407	28,438,393
歳 出	B	33,210,144	27,884,497	27,210,440
歳入歳出差引(A-B)	C	1,188,161	980,910	1,227,953
翌年度に繰り越すべき財源	D	7,575	39,249	93,218
実質収支(C-D)	E	1,180,586	941,661	1,134,735
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	F	0	0	0
単年度収支(当該年度E-前年度E)	G	238,925	△ 193,074	△ 442,595
財政調整基金積立金	H	600,907	700,228	1,100,286
繰上償還額	I	0	0	0
財政調整基金積立金取崩し額	J	0	1,410,000	1,000,000
実質単年度収支(G+H+I-J)	K	839,832	△ 902,846	△ 342,309

2 歳入の状況(款別)

区 分	令和6年度 決算額 A (千円)	構成比 (%)	令和5年度 決算額 B (千円)	構成比 (%)	差引額 A-B (千円)	増減率 (%)
1 市 税	12,428,158	36.1	12,490,444	43.3	△ 62,286	△ 0.5
2 地方譲与税	291,273	0.8	286,328	1.0	4,945	1.7
3 利子割交付金	4,863	0.0	3,582	0.0	1,281	35.8
4 配当割交付金	99,632	0.3	74,430	0.3	25,202	33.9
5 株式等譲渡 所得割交付金	132,214	0.4	76,748	0.3	55,466	72.3
6 法人事業税 交付金	298,559	0.9	225,052	0.8	73,507	32.7
7 地方消費税 交付金	1,574,666	4.6	1,494,523	5.2	80,143	5.4
8 自動車取得税 交付金	2,949	0.0	395	0.0	2,554	646.6
9 環境性能割 交付金	57,488	0.2	49,482	0.2	8,006	16.2
10 地方特例 交付金	370,211	1.1	95,686	0.3	274,525	286.9
11 地方交付税	1,399,745	4.1	766,621	2.6	633,124	82.6
12 交通安全対策 特別交付金	7,831	0.0	7,644	0.0	187	2.4
13 分担金及び 負担金	16,551	0.0	11,472	0.0	5,079	44.3
14 使用料及び 手数料	341,401	1.0	356,251	1.2	△ 14,850	△ 4.2
15 国庫支出金	4,128,460	12.0	3,664,504	12.7	463,956	12.7
16 県支出金	1,790,955	5.2	1,718,650	5.9	72,305	4.2
17 財産収入	362,860	1.1	315,789	1.1	47,071	14.9
18 寄 附 金	119,421	0.3	153,720	0.5	△ 34,299	△ 22.3
19 繰 入 金	1,012,617	2.9	2,261,009	7.8	△ 1,248,392	△ 55.2
20 繰 越 金	980,909	2.9	1,227,953	4.3	△ 247,044	△ 20.1
21 諸 収 入	5,376,312	15.6	1,313,114	4.6	4,063,198	309.4
22 市 債	3,601,230	10.5	2,272,010	7.9	1,329,220	58.5
歳 入 合 計	34,398,305	100.0	28,865,407	100.0	5,532,898	19.2
自主財源 (1, 13, 14, 17~21)	20,638,229	59.9	18,129,752	62.8	2,508,477	13.8
依存財源 (2~12, 15, 16, 22)	13,760,076	40.1	10,735,655	37.2	3,024,421	28.2

○歳入決算額の構成比



【用語解説】

自主財源	市が自ら徴収又は収納することができる収入 (市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入)
依存財源	国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入 (地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債)

○歳入の主な内容

① 市税（1款） 124 億 2,816 万円 [前年度比△6,229 万円、△0.5%]

■ 個人市民税 32 億 2,137 万円（前年度比△1 億 3,234 万円）

所得割は定額減税により減、均等割は復興特別税の終了により減となった。

■ 法人市民税 5 億 2,224 万円（前年度比＋6,215 万円）

半導体不足や新型コロナウイルスの影響から回復したため増となった。

■ 固定資産税(土地) 21 億 5,621 万円（前年度比＋434 万円）

■ 固定資産税(家屋) 29 億 8,927 万円（前年度比△1,981 万円）

■ 固定資産税(償却) 16 億 3,292 万円（前年度比△2,017 万円）

■ 都市計画税 10 億 4,614 万円（前年度比△6 万円）

固定資産税のうち、家屋は評価替年度による経年減価の影響により減、償却資産は新規投資控えにより減となった。

■ 軽自動車税 2 億 778 万円（前年度比＋1,300 万円）

新税率への移行により増となった。

■ 市たばこ税 4 億 3,526 万円（前年度比＋196 万円）

売上本数の増加により増となった。

■ 宿泊税 3,182 万円（皆増）

令和 7 年 1 月 6 日宿泊分から課税(1 人 1 泊 200 円)を開始した。

区 分	令和6年度				令和5年度				差引額 A-B (千円)
	調 定 額 (千円)	収 入 A 額 (千円)	収 納 率 (%)	構 成 比 (%)	調 定 額 (千円)	収 入 B 額 (千円)	収 納 率 (%)	構 成 比 (%)	
1 市民税	3,823,178	3,743,609	97.9	30.1	3,894,533	3,813,802	97.9	30.5	△ 70,193
個 人	3,298,070	3,221,365	97.7	25.9	3,431,767	3,353,703	97.7	26.8	△ 132,338
法 人	525,108	522,244	99.5	4.2	462,766	460,099	99.4	3.7	62,145
2 固定資産税	7,033,140	6,963,554	99.0	56.0	7,065,269	7,002,378	99.1	56.0	△ 38,824
土 地	2,178,343	2,156,209	99.0	17.3	2,171,733	2,151,872	99.1	17.2	4,337
家 屋	3,019,960	2,989,273	99.0	24.1	3,036,854	3,009,082	99.1	24.1	△ 19,809
償却資産	1,649,680	1,632,915	99.0	13.1	1,668,345	1,653,087	99.1	13.2	△ 20,172
国有資産等所在 市町村交付金	185,157	185,157	100.0	1.5	188,337	188,337	100.0	1.5	△ 3,180
3 軽自動車税	212,100	207,775	98.0	1.7	199,743	194,772	97.5	1.6	13,003
4 市たばこ税	435,256	435,256	100.0	3.5	433,294	433,294	100.0	3.5	1,962
5 都市計画税	1,056,895	1,046,141	99.0	8.4	1,056,184	1,046,198	99.1	8.4	△ 57
6 宿泊税	31,823	31,823	100.0	0.3					31,823
合 計	12,592,392	12,428,158	98.7	100.0	12,649,023	12,490,444	98.7	100.0	△ 62,286

② 地方譲与税（2 款） 2 億 9,127 万円 [前年度比+495 万円、+1.7%]

国が国税として徴収し、一定の基準によって市町村に譲与されるもので、各譲与税において前年度とほぼ同額となった。

- 地方揮発油譲与税 4,799 万円（前年度比△64 万円）
- 自動車重量譲与税 1 億 4,686 万円（前年度比+26 万円）
- 森林環境譲与税 680 万円（前年度比+51 万円）
- 航空機燃料譲与税 8,963 万円（前年度比+481 万円）

③ 法人事業税交付金（6 款） 2 億 9,856 万円 [前年度比+7,351 万円、+32.7%]

県に納入された法人事業税の収入額の 7.7%に相当する額が市町村に交付されるもので、法人事業税の増収などにより増となった。

④ 地方消費税交付金（7 款） 15 億 7,467 万円 [前年度比+8,014 万円、+5.4%]

国に納付され県に払い込まれた地方消費税の 2 分の 1 に相当する額が、人口及び従業者数に応じて交付されるもので、地方消費税の増収などにより増となった。

⑤ 地方特例交付金（10 款） 3 億 7,021 万円 [前年度比+2 億 7,453 万円、+286.9%]

定額減税減収補填特例交付金の交付により増となった。

⑥ 地方交付税（11 款） 13 億 9,975 万円 [前年度比+6 億 3,312 万円、+82.6%]

地方公共団体の税源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう財源を補償するために配分されるもので、その 100 分の 94 が普通交付税として交付され、100 分の 6 が特別交付税として市町村の特殊事情を勘案して交付される。

- 普通交付税 13 億 6,775 万円（前年度比+6 億 2,926 万円）
- 特別交付税 3,199 万円（前年度比+386 万円）

⑦ 国庫支出金（15 款） 41 億 2,846 万円 [前年度比+4 億 6,396 万円、+12.7%]

定額減税調整給付や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の事業実施による物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などにより増となった。

⑧ 県支出金（16 款） 17 億 9,096 万円 [前年度比+7,231 万円、+4.2%]

産地生産基盤パワーアップ事業の実施による増などにより増となった。

⑨ 寄附金（18 款） 1 億 1,942 万円 [前年度比△3,430 万円、△22.3%]

ふるさと納税による寄附の減により減となった。

⑩ 繰入金（19 款） 10 億 1,262 万円 [前年度比△12 億 4,839 万円、△55.2%]

財政調整基金を取り崩さなかったことにより減となった。

⑪ 繰越金（20 款） 9 億 8,091 万円 [前年度比△2 億 4,704 万円、△20.1%]

令和 5 年度決算における決算剰余金の減により減となった。

⑫ 諸収入（21 款） 53 億 7,631 万円 [前年度比+40 億 6,320 万円、+309.4%]

ボートレース事業収益の追加繰入による増などにより増となった。

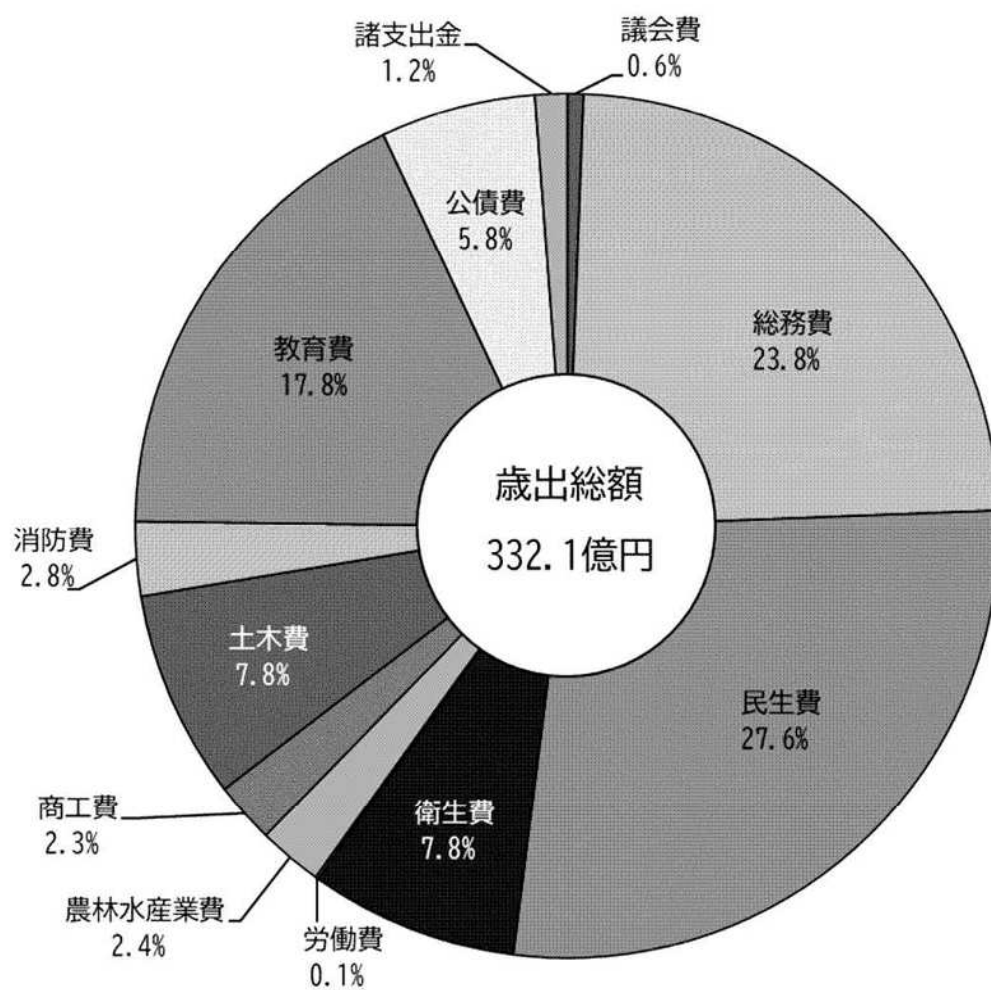
⑬ 市債（22 款） 36 億 123 万円 [前年度比+13 億 2,922 万円、+58.5%]

新学校給食共同調理場建設事業、緊急車両退出路整備事業や、温水プール大規模改修事業に係る借入などを行ったことにより増となった。

3 歳出の状況（目的別）

区 分	令和6年度		令和5年度		差引額	
	決算額 A (千円)	構成比 (%)	決算額 B (千円)	構成比 (%)	A-B (千円)	増減率 (%)
1 議会費	210,116	0.6	197,815	0.7	12,301	6.2
2 総務費	7,905,639	23.8	3,462,814	12.4	4,442,825	128.3
3 民生費	9,179,664	27.6	9,010,187	32.3	169,477	1.9
4 衛生費	2,585,880	7.8	2,783,506	10.0	△ 197,626	△ 7.1
5 労働費	29,204	0.1	29,946	0.1	△ 742	△ 2.5
6 農林水産業費	801,429	2.4	759,186	2.7	42,243	5.6
7 商工費	752,511	2.3	740,303	2.7	12,208	1.6
8 土木費	2,587,069	7.8	2,360,658	8.5	226,411	9.6
9 消防費	930,759	2.8	1,157,773	4.1	△ 227,014	△ 19.6
10 教育費	5,914,028	17.8	4,119,809	14.8	1,794,219	43.6
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	1,929,049	5.8	1,867,117	6.7	61,932	3.3
13 諸支出金	384,796	1.2	1,395,383	5.0	△ 1,010,587	△ 72.4
歳出合計	33,210,144	100.0	27,884,497	100.0	5,325,647	19.1

○歳出決算額の構成比(目的別)



○歳出(目的別)の主な内容

① 議会費（1 款） 2 億 1,012 万円 [前年度比+1,230 万円、+6.2%]

<主な増理由>

- 議員報酬等 +823 万円（1 億 4,330 万円→1 億 5,153 万円）
議員報酬改定のため

② 総務費（2 款） 79 億 564 万円 [前年度比+44 億 4,283 万円、+128.3%]

<主な増理由>

- ボートレースまちづくり基金積立金 +38 億 141 万円（4 億 119 万円→42 億 260 万円）
ボートレース事業収益の追加繰入を行い基金へ積立てたため
- 定額減税調整給付事業費 +4 億 4,279 万円（0 円→4 億 4,279 万円）
物価高騰対応として定額減税しきれいない人への調整給付を実施したため
- 第3次情報システム最適化事業費 +1 億 4,815 万円（3 億 9,717 万円→5 億 4,532 万円）
標準準拠システムの構築を図ったため

③ 民生費（3 款） 91 億 7,966 万円 [前年度比+1 億 6,948 万円、+1.9%]

<主な増理由>

- 児童手当支給費 +1 億 2,145 万円（9 億 7,310 万円→10 億 9,455 万円）
制度改正に伴う拡充により対象者数などが増加したため
- 愛知県後期高齢者医療広域連合市町村負担金 +1 億 244 万円（6 億 516 万円→7 億 760 万円）
市内被保険者数が増加したため

<主な減理由>

- 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費 △1 億 3,203 万円（4 億 1,163 万円→2 億 7,960 万円）
事業規模が縮小したため

④ 衛生費（４款） 25 億 8,588 万円 [前年度比△1 億 9,763 万円、△7.1%]

<主な増理由>

- 予防接種事業費 +6,096 万円（1 億 6,524 万円→2 億 2,620 万円）
子宮頸がんなどの需要が増加したほか、新型コロナウイルスの定期接種化を行ったため
- 火葬場修繕費 +5,655 万円（244 万円→5,899 万円）
火葬場の大規模修繕を実施したため

<主な減理由>

- 常滑武豊衛生組合分担金 △2 億 5,811 万円（2 億 5,811 万円→0 円）
事業が完了したため
- 新型コロナウイルスワクチン接種関係費 △1 億 2,225 万円（1 億 2,326 万円→101 万円）
新型コロナウイルスの定期接種化により、予防接種事業費へ事業費の付け替えを行ったため

⑤ 農林水産業費（６款） 8 億 143 万円 [前年度比+4,224 万円、+5.6%]

<主な増理由>

- 産地生産基盤パワーアップ事業費 +2 億 301 万円（0 円→2 億 301 万円）
県補助金を活用した農漁業者等の施設整備支援事業を実施したため

<主な減理由>

- 農地利用集積円滑化事業費 △9,247 万円（9,247 万円→0 円）
事業が完了したため
- 6 次産業化施設整備事業費 △5,679 万円（5,679 万円→0 円）
事業が完了したため

⑥ 商工費（７款） 7 億 5,251 万円 [前年度比+1,221 万円、+1.6%]

<主な増理由>

- 宿泊税基金積立金 +3,182 万円（0 円→3,182 万円）
令和 7 年 1 月から導入した宿泊税を基金へ積み立てたため

<主な減理由>

- 常滑焼まつり・農業まつり応援クーポン事業費 △7,673 万円（7,673 万円→0 円）
令和 5 年度に実施した臨時事業のため

⑦ 土木費(8款) 25億8,707万円 [前年度比+2億2,641万円、+9.6%]

<主な増理由>

- 緊急車両退出路整備事業費 +3億612万円(1,268万円→3億1,880万円)
事業量が増加したため

<主な減理由>

- 下水道事業会計補助金(公共下水分) △4,747万円(13億1,137万円→12億6,390万円)
雨水ポンプ場の修繕など補助対象事業費が減少したため

⑧ 消防費(9款) 9億3,076万円 [前年度比△2億2,701万円、△19.6%]

<主な増理由>

- 高規格救急自動車購入費 +4,820万円(0円→4,820万円)
車両の老朽化等により2台更新したため

<主な減理由>

- 35m級はしご付消防自動車購入費 △2億2,682万円(2億2,682万円→0円)
事業が完了したため

⑨ 教育費(10款) 59億1,403万円 [前年度比+17億9,422万円、+43.6%]

<主な増理由>

- 新学校給食共同調理場建設費 +12億4,185万円(9億7,663万円→22億1,848万円)
事業量が増加したため
- 社会体育施設大規模改修事業費 +4億965万円(9,706万円→5億671万円)
温水プールの大規模改修を実施したため
- 中学校長寿命化改良工事費 +3億9,741万円(762万円→4億503万円)
常滑中学校(南館)の改修工事を実施したため

<主な減理由>

- 小学校長寿命化改良工事費 △4億2,092万円(4億2,092万円→0円)
小鈴谷小学校の改修工事が完了したため

⑩ 公債費（12 款） 19 億 2,905 万円 [前年度比+6,193 万円、+3.3%]

<主な増理由>

- 市債償還元金 +4,874 万円（18 億 2,028 万円→18 億 6,902 万円）
新庁舎建設に係る償還額が増加したため

⑪ 諸支出金（13 款） 3 億 8,480 万円 [前年度比△10 億 1,059 万円、△72.4%]

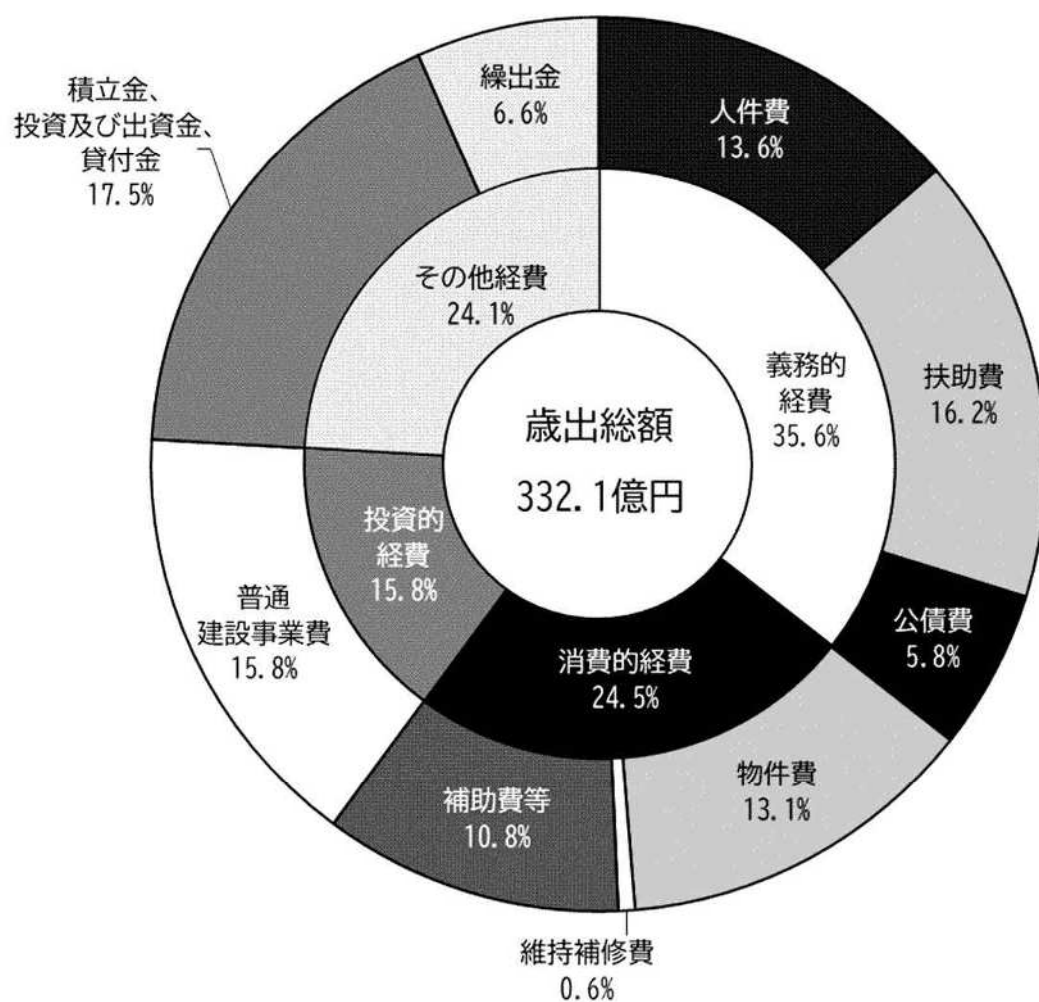
<主な減理由>

- 常滑地区ニュータウン内公共用地取得費 △10 億 1,058 万円（13 億 9,538 万円→3 億 8,480 万円）
令和 5 年度に一部繰上償還を実施したため

4 歳出の状況(性質別)

区 分	令和6年度		令和5年度		差引額	
	決算額 A (千円)	構成比 (%)	決算額 B (千円)	構成比 (%)	A-B (千円)	増減率 (%)
義務的経費	11,843,413	35.6	11,080,589	39.7	762,824	6.9
人件費	4,526,517	13.6	4,108,932	14.7	417,585	10.2
扶助費	5,387,872	16.2	5,104,540	18.3	283,332	5.6
公債費	1,929,024	5.8	1,867,117	6.7	61,907	3.3
消費的経費	8,135,814	24.5	7,693,575	27.6	442,239	5.7
物件費	4,359,124	13.1	3,878,455	13.9	480,669	12.4
維持補修費	187,418	0.6	187,036	0.7	382	0.2
補助費等	3,589,272	10.8	3,628,084	13.0	△ 38,812	△ 1.1
投資的経費	5,234,125	15.8	5,013,291	18.0	220,834	4.4
普通建設事業費	5,234,125	15.8	5,013,291	18.0	220,834	4.4
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他経費	7,996,792	24.1	4,097,042	14.7	3,899,750	95.2
積立金	5,253,924	15.8	1,541,804	5.5	3,712,120	240.8
投資及び出資金	446,135	1.3	407,341	1.5	38,794	9.5
貸付金	113,837	0.4	114,976	0.4	△ 1,139	△ 1.0
繰出金	2,182,896	6.6	2,032,921	7.3	149,975	7.4
歳出合計	33,210,144	100.0	27,884,497	100.0	5,325,647	19.1

○歳出決算額の構成比(性質別)



【用語解説】

義務的経費	歳出のうち、その支出が義務付けられている経費 (人件費、扶助費、公債費)
消費的経費	その支出効果が極めて短い期間で終わる経費 (物件費、維持補修費、補助費等)
投資的経費	道路、学校、公営住宅の建設等、社会資本の整備等に要する経費 (普通建設事業費、災害復旧費)
その他経費	義務的経費及び投資的経費以外の経費 (積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金)

5 地方創生臨時交付金活用事業一覧

(単位：円)

NO.	事業名	決算額	財 源 内 訳					担当課
			特 定 財 源				一般財源	
			臨時交付金	国庫支出金	県支出金	その他		
1	定額減税調整給付事業費	442,792,975	442,792,975				0	税務課
2	市民税賦課事務費 【繰越分】	5,522,000	5,522,000				0	税務課
3	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費（新規非課税世帯分）	66,468,744	66,468,744				0	福祉課
4	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費（新規均等割のみ課税世帯分）	34,425,850	34,425,850				0	福祉課
5	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費（新規低所得者子育て世帯分）	9,365,778	9,365,778				0	福祉課
6	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費（非課税世帯追加分）	912,000	912,000				0	福祉課
7	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費（重点支援地方交付金分）【繰越分】	16,611,855	16,611,855				0	福祉課
8	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費（均等割のみ課税世帯分）【繰越分】	113,422,802	113,422,802				0	福祉課
9	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費（低所得者子育て世帯分）【繰越分】	38,393,920	38,393,920				0	福祉課
10	民間保育所等給食費支援事業費	12,052,940	5,721,940		6,331,000		0	こども保育課
11	保育園職員等給食費 保育園児給食費	85,048,652	8,611,512			62,399,394 （給食費収入等）	14,037,746	こども保育課
12	民間保育所等給食費支援事業費（幼稚園）	80,250	80,250				0	こども保育課
13	学校給食賄材料費	318,050,247	37,167,460			272,917,028 （給食費収入等）	7,965,759	給食センター
合 計		1,143,148,013	779,497,086	0	6,331,000	335,316,422	22,003,505	

※人件費、事務費等が予算科目上分かれている場合は、1つに合算して計上しています。

2

市税の概要

1 税制改正の動き

国の「令和 6 年度税制改正の大綱」に基づき、地方税法等の一部を改正する法律(令和 6 年法律第 4 号)が公布されたことに伴い、市税条例の改正を行った。主な改正は下表のとおりである。

税 目	改正事項	改正の内容
個人市民税	定額減税の実施	令和 6 年度分の個人市民税所得割の額から、納税者及び配偶者を含めた扶養家族 1 人につき、1 万円(県税分含む)の減税を行う(納税者の合計所得金額が 1,805 万円(給与収入 2,000 万円)以下である場合に限る。)
固定資産税	土地に係る固定資産税等の負担調整措置の延長	税負担の公平性の観点から負担水準の均衡化を進めること、又は評価替えによる価格の上昇に伴う課税標準額の急激な上昇を抑制することを目的とした負担調整措置を令和 8 年度までの 3 年間延長する。

2 各種証明

市税に係る各種証明書を税務課及び市民窓口課で交付した。

税務課交付件数のうちキャッシュレス決済の件数は 782 件(利用率 9.1%)、うち LINE 申請は 62 件(利用率 0.7%)であった。

各種証明書交付件数

(単位：件)

担当課	納税証明		所得課税証明	資産証明		事業証明	合 計
	市税一般	軽自動車税		評価通知	その他※		
税務課	1,339	628	3,354	1,473	1,733	20	8,547
市民窓口課	0	78	1,879	0	0	0	1,957
合 計	1,339	706	5,233	1,473	1,733	20	10,504

※その他…車庫証明、固定資産証明、建築年証明、公課証明、家屋証明

3 エルタックスの利用状況

行政事務の効率化及び納税者の利便性の向上を図るため、全国の地方自治体が共同で運営するエルタックス(地方税ポータルシステム)により各種報告書、申告書を収受し、課税業務に活用した。

エルタックス利用状況

(単位：件)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比
給与支払報告書	29,441	28,149	104.6 %
公的年金等支払報告書	20,949	20,997	99.8 %
法人市民税申告書	2,054	1,917	107.1 %
償却資産申告書	1,335	1,233	108.3 %
合 計	53,779	52,296	102.8 %

4 個人市民税

個人市民税の調定額(現年課税分)は、32 億 2,336 万 7 千円で、前年度と比較して定額減税による所得割額の減及び復興特別税の終了による一人当たりの均等割額の減により 1 億 3,595 万 6 千円の減額となった。

個人市民税調定額等の状況

区 分			令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比
納税義務者数(人)	現年度	均等割のみ	4, 878	2, 913	
		均等割及び所得割	27, 361	28, 611	
	過年度	均等割のみ	10	4	
		所得割のみ	333	251	
		均等割及び所得割	37	47	
	合 計		32, 619	31, 826	102. 5 %
本年度課税額(千円)	現年度	均等割額	96, 672	110, 279	
		所得割額(退職分除く)	3, 107, 075	3, 214, 467	
		小 計	3, 203, 747	3, 324, 746	
		退職所得割額	28, 820	34, 814	
	過年度	均等割額	165	166	
		所得割額	15, 615	15, 275	
		小 計	15, 780	15, 441	
	合 計 (A)		3, 248, 347	3, 375, 001	96. 2 %
	本年度課税分で翌年度収入となるもの (B)		450, 413	425, 725	
前年度課税分で本年度収入となるもの (C)		425, 433	410, 047		
差引本年度収入となる調定額 (A－B＋C)		3, 223, 367	3, 359, 323	96. 0 %	

(1) 申告受付

個人市民税に係る申告受付について、令和 7 年 2 月 7 日から 3 月 17 日まで市役所及び公民館等の会場で、延べ 186 名の職員が申告受付及び申告相談を行った。

申告受付の状況

(単位：件)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			前年度比
	市役所	公民館等	計	市役所	公民館等	計	
市民税申告	206	43	249	380	73	453	55.0 %
所得税申告	1,723	224	1,947	2,247	211	2,458	79.2 %
合 計	1,929	267	2,196	2,627	284	2,911	75.4 %

(2) 課税の適正化

税務署からの課税資料等により申告内容との照合を行い、申告漏れ所得を調査した。また、未申告者を訪宅して申告指導を行い、課税の適正化に努めた。

5 法人市民税

法人市民税の調定額(現年課税分)は、5 億 2,265 万 6 千円で、前年度と比較して 6,223 万 1 千円の増額となった。半導体不足や新型コロナウイルスの影響から回復したため増額となった。

法人市民税調定額等の状況

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比
納税義務者数(社)	均等割のみ	944	907	104.1 %
	均等割及び法人税割	730	713	102.4 %
	合 計	1,674	1,620	103.3 %
調定額(千円)	均等割額	238,610	213,939	111.5 %
	法人税割額	284,046	246,486	115.2 %
	合 計	522,656	460,425	113.5 %

6 固定資産税

土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧を令和 6 年 4 月 1 日から令和 6 年 4 月 30 日まで行った。また、土地台帳等の閲覧は令和 6 年 12 月まで実施した。

縦覧・閲覧等の状況

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比
土地・家屋価格等の縦覧	13 件	3 件	433.3 %
課税台帳閲覧(縦覧期間中の名寄帳発行)	494 枚	485 枚	101.9 %
名寄帳発行	1,399 枚	1,785 枚	78.4 %
土地台帳閲覧	389 件	621 件	62.6 %
土地整理図写し発行	524 枚	533 枚	98.3 %

審査請求の状況

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
件 数	1 件	0 件	1 件

(1)全体

固定資産税及び国有資産等所在市町村交付金の調定額(現年課税分)は、69 億 7,274 万 7 千円で、前年度と比較して 4,407 万円の減額となった。

令和 6 年度は 3 年ごとの評価替えの基準年度にあたり、土地は、一部住宅地において地価上昇となり、市全域としては地価下落が鈍化したことにより増額となった。家屋は、経年減価割合が影響し、減額となった。償却資産は、コロナ後も新規投資が控えられている傾向にあり、元々所有する資産の減価償却が進むことにより減額となった。国有資産等所在市町村交付金は、県所有地の借地返却により減額となった。

固定資産税調定額等の状況

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比
土 地	納税義務者数	20,034 人	19,923 人	100.6 %
	地積	34,608,411 ㎡	34,460,439 ㎡	100.4 %
	調定額	2,159,132 千円	2,156,432 千円	100.1 %
家 屋	納税義務者数	20,099 人	19,965 人	100.7 %
	床面積	5,488,748 ㎡	5,462,835 ㎡	100.5 %
	調定額	2,993,327 千円	3,015,458 千円	99.3 %
償却資産	納税義務者数	1,422 人	1,379 人	103.1 %
	調定額	1,635,131 千円	1,656,590 千円	98.7 %
小 計	納税義務者数	27,552 人	27,539 人	100.0 %
	調定額	6,787,590 千円	6,828,480 千円	99.4 %
国有資産等所在 市町村交付金	納税義務者数	5 人	5 人	100.0 %
	調定額	185,157 千円	188,337 千円	98.3 %
合 計	調定額	6,972,747 千円	7,016,817 千円	99.4 %

※「小計」の納税義務者数は、「土地」、「家屋」及び「償却資産」の納税義務者数を合わせ、実人数を計上。

(2)土地

本市を取り巻く地価の動向は上昇している地点と下落が続いている地点で二分されている。下落地点については、下落修正の特例措置を適用し、用途地区ごとに分類し評価の下落修正を行った。

また、課税においては現況課税の原則に基づき、法務局からの異動通知にかかる修正、農地転用申請に対し調査を実施し、適正化に努めた。

下落修正率(令和 5 年 1 月 1 日～令和 5 年 7 月 1 日)

用途地区	分類数	修正率
普通商業	5	0.997 ～ 1.000
併用住宅	7	0.994 ～ 1.000
普通住宅	24	0.996 ～ 1.000
大工場	3	1.000
中小工場	2	1.000
村落	13	0.993 ～ 1.000
セントレア	4	1.000
りんくう町	3	1.000
合 計	61	

(3)家屋

新・増築家屋に加えて課税漏れ等の在来家屋についても調査・評価を行い、課税の適正化に努めた。また、大規模な工場等については、県と合同で調査を行った。

家屋調査の状況

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比
新增築家屋	248 棟	324 棟	76.5 %
在 来 家 屋	27 棟	12 棟	225.0 %
取壊し家屋	331 棟	395 棟	83.8 %
合 計	606 棟	731 棟	82.9 %

(4)償却資産

申告対象者は、2,875 件(法人 1,892 件、個人 983 件)であった。

また、未申告や取得資産の申告漏れのあった法人・個人について申告等の指導を行い、課税の適正化に努めた。

7 都市計画税

都市計画税の調定額（現年課税分）は、10 億 4,757 万円 5 千円で、家屋は、評価替年度による経年減価割合が影響し、減額となった。

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比
土 地	納税義務者数	16,246 人	16,150 人	100.6 %
	地積	9,428 千㎡	9,407 千㎡	100.2 %
	調定額	465,647 千円	464,908 千円	100.2 %
家 屋	納税義務者数	16,285 人	16,166 人	100.7 %
	床面積	4,332 千㎡	4,310 千㎡	100.5 %
	調定額	581,928 千円	583,837 千円	99.7 %
合 計	納税義務者数	21,547 人	21,529 人	100.1 %
	調定額	1,047,575 千円	1,048,745 千円	99.9 %

※「合計」の納税義務者数は、「土地」及び「家屋」の納税義務者数を合わせ、実人数を計上。

8 軽自動車税

軽自動車税(種別割)の調定額(現年課税分)は、1億9,129万3千円で、標準税率を適用する軽自動車が増加したため、前年度と比較して735万7千円の増額となった。

また、軽自動車税(環境性能割)の調定額(現年課税分)は、1,626万8千円で、前年度と比較して452万4千円の増額となった。

※標準税率 … 平成27年4月1日以降に登録された軽自動車に適用され、平成27年3月31日以前に登録された軽自動車に適用する税率に比べ高額。

※環境性能割 … 令和元年10月以降に購入した軽自動車に対して課税され、県が賦課徴収を行い、2ヶ月後に、市へ払い込まれるもの。

軽自動車税(種別割)調定額等の状況

区 分	登 録 台 数(台)			調 定 額(千円)		
	令和6年度	令和5年度	前年度比	令和6年度	令和5年度	前年度比
課 税	24,487	24,052	101.8 %	191,293	183,936	104.0 %
非課税	94	96	97.9 %	—	—	—
減 免	517	492	105.1 %	—	—	—
合 計	25,098	24,640	101.9 %	191,293	183,936	104.0 %

種別課税台数の状況

(単位：台)

年度 \ 種別	原動機付自転車				軽 自 動 車						小型特殊自動車		二輪の小型自動車	合 計
	50 CC (※)	90 CC	125 CC	ミ ニ カ 1	二 輪 車	三 輪 車	四輪車				農 耕 作 業 用	そ の 他		
							乗 用		貨 物					
							自 家 用	営 業 用	自 家 用	営 業 用				
令和6年度	1,911	194	441	47	748	2	14,461	14	4,926	132	438	306	867	24,487
令和5年度	1,925	194	416	50	727	2	14,133	2	4,911	127	438	297	830	24,052
前年度比(%)	99.3	100.0	106.0	94.0	102.9	100.0	102.3	700.0	100.3	103.9	100.0	103.0	104.5	101.8

※50CC は特定小型原動機付自転車(令和6年度15台)を含む。

軽自動車税(環境性能割)の調定額等の状況

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比
調定額(千円)	16,268	11,744	138.5 %

9 市たばこ税

市たばこ税の調定額は、4 億 3,525 万 6 千円で、前年度と比較して売上本数は 29 万 9 千本増加し、196 万 2 千円の増額となった。

市たばこ税調定額等の状況

区 分	売 上 本 数(千本)			調 定 額(千円)		
	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比
一 般 品	66,431	66,132	100.5 %	435,256	433,294	100.5 %
内加熱式たばこ	24,026	21,839	110.0 %			
合 計	66,431	66,132	100.5 %	435,256	433,294	100.5 %

10 宿泊税

宿泊税は、令和 7 年 1 月 6 日宿泊分から課税を開始し、税率は 1 人 1 泊 200 円で、調定額は 3,182 万 3 千円となった。

宿泊税調定額等の状況

区 分	令和 6 年度
特別徴収義務者数	30 事業者
宿泊数	159,114 泊
調定額	31,823 千円

※令和6年度は令和7年1月6日以降の宿泊で、1月分と2月分が対象。

11 徴収実績

(1)市税の収納状況

徴収実績は、市税調定額 125 億 9,239 万 1,776 円に対して、収入済額 124 億 2,815 万 7,534 円で、徴収率は 98.7%であり、前年度と同率であった。

税目別徴収実績

税 目	調 定 額(円)			収 入 済 額(円)			徴収率 (%)
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	
個人市民税	3,223,366,430	74,704,058	3,298,070,488	3,198,300,422	23,064,737	3,221,365,159	97.7
法人市民税	522,656,100	2,451,429	525,107,529	521,490,632	752,800	522,243,432	99.5
固定資産税	6,787,590,300	60,392,838	6,847,983,138	6,758,707,658	19,690,455	6,778,398,113	99.0
国有資産等交付金	185,156,400	0	185,156,400	185,156,400	0	185,156,400	100.0
軽自動車税 (種別割)	191,293,200	4,539,156	195,832,356	190,186,500	1,320,705	191,507,205	97.8
軽自動車税 (環境性能割)	16,267,500	0	16,267,500	16,267,500	0	16,267,500	100
市たばこ税	435,256,066	0	435,256,066	435,256,066	0	435,256,066	100
都市計画税	1,047,574,800	9,320,699	1,056,895,499	1,043,101,943	3,038,916	1,046,140,859	99.0
宿泊税	31,822,800	0	31,822,800	31,822,800	0	31,822,800	100.0
合 計	12,440,983,596	151,408,180	12,592,391,776	12,380,289,921	47,867,613	12,428,157,534	98.7

(2)空港関連税収

令和 6 年度空港関連税収(現年課税のみ)

税 目	調定額(円)	収入済額(円)	徴収率(%)
個人市民税	261,493,680	261,415,580	99.97
法人市民税	224,487,700	224,437,700	99.98
固定資産税	2,964,788,106	2,960,531,406	99.86
国有資産等交付金	175,278,872	175,278,872	100.00
軽自動車税(種別割)	1,600,500	1,600,500	100.00
市たばこ税	77,566,843	77,566,843	100.00
都市計画税	424,812,694	423,938,294	99.79
宿泊税	25,874,600	25,874,600	100.00
合 計	4,155,902,995	4,150,643,795	99.87

12 徴収率向上のための取組

(1) コンビニ収納、スマホ決済アプリ及び地方税統一 QR コードによる納税

納税者の利便性向上のため、平成 22 年度から休日や夜間でも納付ができるコンビニ収納を導入、令和 2 年 12 月から非対面で納付ができるスマホ決済アプリを導入した。

また、令和 5 年 4 月から地方税統一 QR コードを利用した納付(固定資産税・都市計画税及び軽自動車税(種別割)が対象)が開始されたことにより、納付可能な金融機関やスマホ決済アプリが大幅に拡充された他、地方税お支払いサイトを經由してクレジットカードやインターネットバンキングによる支払いが可能になった。

各種支払方法の実績

[個人市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税(種別割)、国民健康保険税の合計]

区 分	バーコードによる納付		地方税統一 QR コードによる納付	
	コンビニ収納	スマホ決済アプリ	スマホ決済アプリ	地方税お支払いサイト
収納額(円)	1,268,872,034	159,205,654	142,964,300	437,554,550
取扱件数(件)	66,185	6,503	6,567	1,559
全収納件数における割合(%)	32.85	3.23	3.26	0.77

(2) 知多地域地方税滞納整理機構

知多地区の 5 市 5 町が共同して個人住民税を始めとした地方税の税收確保を図るため「知多地域地方税滞納整理機構」を令和元年 12 月に設立した。

職員 1 名を派遣して滞納整理を行い、徴収率 59.6%の実績であった。

知多地域地方税滞納整理機構徴収実績(国民健康保険税を含む)

調定額(円)	収入済額(円)	徴収率(%)
41,392,173	24,689,479	59.6

13 滞納状況

滞納者に対しては、文書による督促や催告、電話による催告及び訪宅を実施した。
また、適正かつ公平な徴収のため、滞納処分を執行するなどして確実な徴収に努めた。

督促状発送状況

税 目		件 数	税 額(円)
市県民税	普通徴収	2,893	107,442,150
	特別徴収	1,299	37,139,500
法人市民税		59	3,143,800
固定資産税・都市計画税		4,086	157,088,715
軽自動車税(種別割)		1,503	11,601,300
合 計 ()内は前年度比		9,840 (95.7%)	316,415,465 (108.6%)

不納欠損額の状況

(単位：人、円)

事由 税目		①5年時効	②執行停止後 3年経過	③即時欠損	合 計
個人市民税	人数	46	19	4	69
	税額	2,188,538	1,020,264	518,201	3,727,003
法人市民税	人数	1	0	1	2
	税額	50,000	0	116,700	166,700
固定資産税	人数	38	1	3	42
	税額	1,331,697	125,960	66,358	1,524,015
軽自動車税 (種別割)	人数	27	5	3	35
	税額	231,800	79,700	42,600	354,100
都市計画税	人数	-	-	-	-
	税額	205,526	19,440	10,242	235,208
合 計	人数	112	25	11	148
	税額	4,007,561	1,245,364	754,101	6,007,026

※不納欠損が発生した理由

地方税法の以下の要件に該当し、徴収できなくなったため、不納欠損処理を行った。

- ① 法定納期限の翌日から起算して5年間、徴収の権利を行使しなかったとき(第18条第1項)
- ② 執行停止が3年間継続したとき(第15条の7第4項)
- ③ 執行停止をした場合においてその徴収金が限定承認に係るものであるとき、その徴収金を徴収することができないことが明らかであるとき(第15条の7第5項)

収入未済額(滞納繰越額)の課税年度別内訳

(単位：円、件)

課税 年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税・都市計画税		軽自動車税		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
30 以前	13,333,409	257	294,265	6	8,861,421	391	315,400	54	22,804,495	708
R1	3,879,126	102	40,000	1	2,169,536	74	143,951	24	6,232,613	201
R2	6,687,158	343	35,064	1	5,167,955	274	416,500	68	12,306,677	686
R3	4,312,095	390	250,000	5	4,857,131	272	482,400	75	9,901,626	742
R4	6,230,622	339	599,100	8	6,397,923	365	659,300	99	13,886,945	811
R5	13,555,403	767	313,500	7	17,770,977	607	846,800	131	32,486,680	1,512
繰越分 小 計	47,997,813	2,198	1,531,929	28	45,224,943	1,983	2,864,351	451	97,619,036	4,660
R6	24,980,513	1,215	1,165,468	14	33,355,499	990	1,106,700	161	60,608,180	2,380
合計	72,978,326	3,413	2,697,397	42	78,580,442	2,973	3,971,051	612	158,227,216	7,040

※収入未済が発生した理由

滞納者に対して、督促や催告文書の送付、電話催告及び訪宅を実施し、一括納付が困難な場合は分割納付の納付相談を実施するなど、納税するよう促したが、滞納処分をする財産がない、生活困窮、所在不明等の理由により徴収することができなかったため。

市税滞納処分状況(国民健康保険税を含む)

(単位：件、円)

区分		年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
差押	不動産	件数	1	1	1	4	2
		金額	478,000	1,858,600	903,855	2,950,900	550,000
	債権	件数	416	221	441	423	257
		金額	109,559,471	90,209,022	169,524,169	104,842,723	52,999,316
	動産	件数	0	0	0	1	0
		金額	0	0	0	9,450,150	0
	自動車等	件数	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0
	無体財産権等	件数	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0
充当	合 計	件数	417	222	442	428	259
		金額	110,037,471	92,067,622	170,428,024	117,243,773	53,549,316
	不動産	件数	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0
	債権	件数	375	196	416	394	242
		金額	37,426,136	29,761,916	35,718,872	41,218,725	19,662,445
	動産	件数	0	0	0	1	0
		金額	0	0	0	4,768,900	0
	自動車等	件数	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0
【別掲】 交付要求	無体財産権等	件数	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0
	合 計	件数	375	196	416	395	242
		金額	37,426,136	29,761,916	35,718,872	45,987,625	19,662,445
		件数	34	17	40	31	21
		金額	14,639,655	11,756,984	22,798,460	17,728,216	12,950,780
		配当	644,214	963,123	1,564,009	9,194,631	7,913,206

※差 押 … 当該年度に差押を執行した件数及び金額。ただし、金額は差押を執行した時点での滞納額(延滞金を含む)。

※充 当 … 当該年度に差押を執行したもののうち、滞納税に充当した件数及び金額。
当表作成日(令和 7 年 6 月 5 日)時点による。

※交付要求 … 滞納者の財産について、強制換価手続きが開始されている場合に、その手続きに参加して配当を受け、滞納額に充てる制度。

3 主要事業概要

1 款 議会費

1 款	1 項	1 目	事業名	議会費				担当課	議事課
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	【前年度比】
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)
12,171,528		9,542,031		0	0	0	9,542,031	2,629,497	【121.4%】 7,858,564

【目的】

市民の代表機関である市議会として、市民福祉の向上、都市基盤の整備など明るいまちづくりを目指し、市民の意思を行政に反映すべく、議会に係るすべての事業を行う。

【事業の実施内容・成果】

令和6年度は定例会を4回、臨時会を4回開催した。

また、総務委員会、文教厚生委員会、経済建設委員会、予算委員会の4常任委員会に加え、文化施設等あり方検討調査特別委員会、議会だよりあり方検討調査特別委員会を設置し、調査研究を行った。

○議会開催状況

区 分		令和6年度		令和5年度	
		回数	開催日数	回数	開催日数
本会議	定例会	4	22	4	22
	臨時会	4	4	4	4
常任委員会	総務	7	7	6	6
	文教厚生	6	6	5	5
	経済建設	2	2	3	3
	予算	8	8	10	10
議会運営委員会		21	20	14	13
特別委員会	決算	3	3	3	3
	文化施設等あり方検討調査	7	7		
	議会だよりあり方検討調査	2	2		
	地方独立行政法人知多半島				
	総合医療機構設立条例審査	1	1		
	病院統合調査			5	5
	議会改革プロジェクト			5	5

○議会議決状況

														(単位：件)	
区 分	条例	予算	決算	議決	同意	承認	諮問	意見書	決議	報告	選挙	選任	その他	合計	
令和6年度	定例会	38	24	9	13	5	0	0	0	11	0	0	4	104	
	臨時会	7	10	0	0	1	0	0	0	0	5	4	1	28	
	合 計	45	34	9	13	6	0	0	0	11	5	4	5	132	
令和5年度	定例会	54	30	9	24	20	0	4	3	17	0	0	6	168	
	臨時会	2	3	0	1	1	0	0	0	3	6	2	1	19	
	合 計	56	33	9	25	21	0	4	3	20	6	2	7	187	

○請願処理状況

年 度	区 分	件 数	採 択	趣旨採択	不採択	継続審議
令和6年度	受理	0	—	—	—	—
令和5年度		0	—	—	—	—

【増減理由】

令和6年度から、特別委員会による行政視察を実施することとしたため。

2 款 総務費

2 款	1 項	1 目	事業名	人事給与事務費				担当課	職員課
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	〔前年度比〕
				国県支出金	地方債	負担金	一般財源		前年度決算額(円)
3,809,188		3,464,270		0	0	439,928	3,024,342	344,918	〔170.3%〕 2,034,296

【目的】

効果・効率的な行財政運営が可能になるよう、職員の人事管理や給与支給関係業務を行う。

【事業の実施内容・成果】

定員適正化を図る観点による職員採用や、職員の能力等に応じた人事配置を行い、適切な人事管理に努めた。また、人事院勧告による国家公務員の給与改定に準じた職員の給与改定を行った。

1 職員数

○一般会計職員数の異動状況とその内訳

(単位：人)

区分	令和6年4月現在①	令和5年4月現在②	増減 ①－②	内訳				
				採用	新 規 再任用	退職	再任用 任期満了 等	会計間 異動等
一般行政職	270(2)	261(4)	9(△2)	15	0	△ 6	△ 2	2(0)
保育士教諭職	104(2)	106(2)	△2(0)	7	0	△ 9	0	0(0)
消防職	100(4)	99(5)	1(△1)	3	0	△ 1	△ 1	0(0)
技能労務職	11(5)	14(8)	△3(△3)	0	0	0	△ 3	0(0)
合 計	485(13)	480(19)	5(△6)	25	0	△16	△ 6	2(0)

※()内は、再任用職員を再掲

2 令和6年度給与改定等

人事院勧告による国家公務員の給与改定に準じて、次の改定を行った。

- ①給料表の改定(給料月額を平均3.0%引き上げ)
- ②期末手当を0.05月、勤勉手当を0.05月引き上げ

【増減理由】

会計年度任用職員の勤勉手当支給に係る臨時職員管理システムの改修を実施したため。

2 款	1 項	2 目	事業名	広報事業費				担当課	秘書広報課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	広告料	一般財源		前年度決算額(円)		
17,560,000	12,808,123	0	0	2,842,800	9,965,323	4,751,877	[88.3%] 14,511,744		

【目的】

行政情報やイベント情報などを積極的に提供し、市のPRを行う。

【事業の実施内容・成果】

1 広報とこなめの発行

- (月1回の定期発行で12回/年発行、平均30ページ/号、約18,000部)
- ・市広報紙「広報とこなめ」に行政情報を掲載し、市民に対して周知を図った。
- ・「広報とこなめ」の裏表紙等へ有料広告を掲載した。

年度	有料広告収入額
令和6年度	2,544,000円
令和5年度	1,833,600円



2 声の広報

- ・「広報とこなめ」の内容を「声の広報」としてCDに編集録音し、市内希望者に送付した。

3 CATV広報

- ・知多半島ケーブルネットワーク株式会社の放送を利用して、行政情報の告知を行った。
- ・文字で行政情報を発信する「データ放送」による情報提供に努めた。

年度	市役所からののお知らせ放送件数
令和6年度	24件
令和5年度	35件

4 市政概要の作成

- ・市政を理解する手引(参考)として市政のあらましを作成した。

5 インターネットホームページの活用

- ・市ホームページ、スマートフォン用アプリ「マチイロ」による情報提供を行った。
- ・市ホームページのトップページへ有料バナー広告を掲載した。

年度	市ホームページ有料バナー広告収入額
令和6年度	298,800円
令和5年度	208,200円

6 SNSの活用

- ・市公式SNSに市の施策やイベントなどの情報を掲載した。(単位：人)

年度	フォロワー数等		
	フェイスブック	エックス(旧ツイッター)	ライン
令和6年度末現在	2,875	1,906	17,207
令和5年度末現在	2,840	1,540	13,636

7 一般広報(パブリシティ)

- ・定例記者会見(7回開催)を始めとした行政情報とイベント情報を報道機関へ提供した。

8 市長への手紙

- ・市民の要望、意見、提案などの様々な声を聴くため、市内5カ所の公共施設に設置した投書箱、Eメール、郵送などにより「市長への手紙」を受け付け、回答するなどした。

年度	投書件数
令和6年	228件
令和5年	202件

【増減理由】

広報とこなめ発行部数及びCATV放送(市役所からののお知らせ)件数が減少したため。

2 款	1 項	3 目	事業名	ボートレースまちづくり基金積立金				担当課	財政課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	ボート事業収入等	一般財源				
4, 202, 602, 622	4, 202, 602, 622	0	0	4, 202, 602, 622	0	0	[1047.5%] 401, 186, 341		

【目的】

モーターボート競走法の趣旨・収益の使途に鑑み、ボートレース事業収入(ボートレースとこなめの収益金)を長期的に有効活用することで、市民福祉の増進を図り、まちづくりへ還元していくため、基金に積み立てる。

【事業の実施内容・成果】

一般会計へ繰り入れるボートレース事業収入について、繰入方針の見直しを行い、基金へ積み立てた。

1 繰入方針の見直し

これまで一定額の繰入としていたものを、令和5年度開催分から、利益剰余金の額を上限に利益に応じた繰入を行うこととした。ただし、ボートレース事業に多大な影響を及ぼさない範囲で毎年度金額を協議する。

2 基金積立金実績

(単位：円)

積立額内訳	令和6年度	令和5年度	前年度比
ボートレース事業収入	※ 4, 200, 000, 000	400, 000, 000	1050. 0 %
預金利息	2, 602, 622	1, 186, 341	219. 4 %
積立額計	4, 202, 602, 622	401, 186, 341	1047. 5 %

※当初予算費用化分4億円+ R5開催利益処分38億円

3 令和6年度に基金を一部活用して実施した事業

No.	事業名
1	子ども医療費
2	精神障がい者医療費
3	民間保育所等運営費補助金
4	インフルエンザ予防接種助成金
5	常滑市病院事業会計補助金(うち救急医療分)
6	小脇公園管理運営費
7	高規格救急自動車購入費
8	中学校長寿命化改良工事費
9	図書館管理運営費
10	公民館管理運営費
11	文化会館管理運営費
12	夜間照明施設更新事業費
13	常滑公園管理運営費
14	温水プール管理運営費
15	小学校体育施設空調設備整備費
16	中学校体育施設空調設備整備費
17	第三子以降保育料・給食費等無償化(影響額)
基金活用額 600, 150, 000円	

【増減理由】

一般会計へ繰り入れるボートレース事業収入について、繰入方針を見直したことにより増加したため。

2 款	1 項	5 目	事業名	市有地売却事務費				担当課	総務課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
10,169,000	5,625,609	0	0	0	5,625,609	4,543,391	[236.3%] 2,380,798		

【目的】

市有地(普通財産)を売却し、財産管理の合理化及び財政運営の財源確保を図る。

【事業の実施内容・成果】

土地を売却するにあたり、測量及び鑑定評価を行った。また、役割を終えた普通財産の売却に努めた。

1 売却実績

区 分	件数	面積(㎡)	金額(円)	備 考
一般競争入札	1	1,194.22	72,050,000	一般競争入札を1回実施
随時売却	1	215.82	16,500,000	
そ の 他	8	3,658.76	11,767,720	道路用途廃止など
合 計	10	5,068.80	100,317,720	
(参考) 令和5年度 売却実績			60,807,555	

2 主な売却実績

- ・新開町1丁目104番地 外3筆 1,194.22㎡ 72,050,000円
- ・新開町1丁目98番5 215.82㎡ 16,500,000円

【増減理由】

測量や更正登記など売却準備に係る費用が必要な土地が多かったため。

2 款		1 項	7 目	事業名	第3次情報システム最適化 事業費				担当課	情報政策課
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]	
				国県支出金	地方債	利用料等	一般財源		前年度決算額(円)	
545,408,000		545,316,640		440,000	0	219,599,000	325,277,640	91,360	[137.3%] 397,173,777	

【目的】

情報システムを効率的かつ効果的に導入及び運営する中で、市民に質の高い行政サービスの提供、行政運営の効率化、個人情報保護とセキュリティ対策の強化を目的とし情報システムの再構築を行い、情報システムの構築業務、情報インフラ整備業務、運用・維持管理業務及びコンサルティング業務について包括的なアウトソーシングを令和10年12月まで実施する。

【事業の実施内容・成果】

1 委託契約概要

- (1)契約名 : 第3次常滑市情報システム最適化事業業務委託
- (2)契約金額 : 2,200,000,000円(※令和6年度支出額 372,335,040円)
- (3)契約の相手方 : 西日本電信電話株式会社東海支店
- (4)委託期間 : 令和4年9月13日から令和10年12月31日まで
- (5)令和6年度の実施内容
 - ①情報システムの構築業務
住基ネット更改準備作業を実施した。
 - ②運用・維持管理業務
情報システム、パソコン・ネットワークについて、運用及び維持管理の支援を受けた。ヘルプデスクを1名常駐させ、職員からの情報システム全般に対する問い合わせに対応した。
 - ③コンサルティング業務
新システム導入にあたり、技術や業界動向等の情報提供を受けた。また、法改正に関する対応方法の支援を受けた。

2 クラウドサービス利用等概要

項目	クラウドサービス利用料	光回線(専用線)使用料
契約先	エヌ・ティ・ティ・スマートコネクスト株式会社	NTTビジネスソリューションズ株式会社
期間	令和5年1月1日から令和10年12月31日	令和5年1月1日から令和10年12月31日
契約額(税抜)	月額1,640,000円(令和5年1月1日から令和8年3月31日) 月額1,550,000円(令和8年4月1日から令和10年12月31日)	月額243,000円
令和6年度利用料等	21,648,000円	3,207,600円

3 自治体情報システム標準準拠システム移行に係る準備業務委託(146,190,000円)

標準化対象業務について令和7年度末までに国が策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行することが義務付けられており、システムを移行するための調査や事前準備等を実施した。

(1)実施内容

- ①Fit&GAP作業、②BPR検討、③移行計画策定、④データクレンジング、⑤データ抽出、⑥データ移行、⑦ガバメントクラウド環境構築、⑧標準準拠システムに必要な初期設定、⑨システム運用テスト

4 ガバメントクラウド接続サービス利用(1,936,000円)

標準準拠システムを構築するガバメントクラウドと、標準化対象外業務を構築しているデータセンターとを接続するため、通信事業者が提供する接続サービスを利用した。

【増減理由】

令和6年度は標準準拠システムへの移行に向けた準備業務を実施するとともに、標準準拠システムを構築するガバメントクラウドへの接続サービスの利用を新たに開始したため。

2 款	1 項	7 目	事業名	デジタル化推進事業費				担当課	情報政策課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
39,077,000	38,924,387	10,467,930	0	0	28,456,457	152,613	[282.0%] 13,804,630		

【目的】

令和3年3月に発表した「とこなめデジタル化推進宣言」における、デジタル化推進の3つの柱「市民サービス」「行政運営」「地域社会」の実現に向けた取組を進める。

【事業の実施内容・成果】

- 1 デジタル化推進アドバイザー(CIO補佐官)業務委託 968,000円
デジタル化推進のため、市職員にはない専門的知見をもつアドバイザーを活用した。
・直接対面による支援(6回)
- 2 AIを活用した総合案内サービス利用 702,900円
市民の利便性向上及び職員の問い合わせ対応時間の縮減を図るため、市民からの問い合わせ対応を自動応答させるAIを活用した総合案内サービス(チャットボット)を利用した。
- 3 AI-OCR共同利用サービス利用 666,072円
AI-OCR(手書き書類の文字認識にAIを活用し、高い精度で文字をデジタル化する技術)を活用するため、共同利用サービスを利用した。
- 4 LoGoチャットサービス利用 2,736,195円
携帯端末での業務実施を可能とするとともに、迅速な意思決定と業務遂行につなげるため、ビジネスチャットサービスを利用した。
- 5 LoGoフォームサービス利用 792,000円
多種多様な庁内及び住民向けサービスの効率化・省力化のため、職員自身によって簡単に操作ができる電子申請・アンケートツールを利用した。
- 6 ゼンリン住宅地図LGWANサービス利用 1,755,600円
スマートな行政運営の実現を目的に、業務効率化及びペーパーレス化を推進するため、ゼンリン住宅地図LGWANサービスを利用した。
- 7 ペーパーレス会議システム利用 500,544円
議会のペーパーレス化を推進するため、執行部側も市議会と同じシステムを利用した。
- 8 RPA運用支援業務委託 3,993,000円
業務効率の向上を目的として、人間がパソコンを使って行う単純作業を、ソフトウェアに組み込まれたロボットに代行させるため、RPAを利用した。
- 9 LINE多機能化ツールサービス利用 2,058,056円
住民サービスの向上を目的として、市民が使い慣れたLINEから申請や手続の受付等ができるよう、公式LINEへの多機能化ツールサービスを利用した。
- 10 AI議事録作成システム導入業務委託 1,345,300円
議事録作成業務に係る時間短縮を図り、業務の生産性向上につなげるため、AI議事録作成システムを導入した。
- 11 常滑市公開型GIS及び統合型GIS構築業務委託 22,352,000円
公開型GIS及び統合型GISを導入して地図情報を集約・一元管理し、インターネット上で公開できる環境を整備した。
- 12 Copilot導入作業委託 425,106円
業務効率化や市民サービスの向上を目的として、Copilot(Microsoft社が提供する生成AIサービス)を導入した。

【増減理由】

AI議事録作成システムや公開型GIS・統合型GIS、Copilotを導入したため。

2 款	1 項	8 目	事業名	総合計画推進事務費				担当課	企画課
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)
151,000		75,500		0	0	0	75,500	75,500	[5.6%] 1,336,298

【目的】

第6次常滑市総合計画を推進し、目指すまちの姿「とことん住みたい 世界とつながる 魅力創造都市」の実現を図る。

【事業の実施内容・成果】

令和4年度にスタートした「第6次常滑市総合計画」(以下「総合計画」という。)における前期計画の最終年度を迎えることから、計画の見直し等を行い、後期計画を策定した。また、行財政改革及び総合戦略についても同様の見直し等を行い一体的に策定した。

【策定した計画等】

- ・総合計画後期基本計画
- ・総合計画後期実行計画・行財政改革
- ・第3期とこなめ地方創生総合戦略



【計画の構成・期間】

総合計画
(三層)



2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11
基本構想 (7年間)							
前期 (3年間)			後期 (4年間)				
前期 (3年間) ※毎年度見直し			後期 (4年間) ※毎年度見直し				
第2期 (3年間)			第3期 (4年間)				

【参考】「第6次常滑市総合計画(後期計画)」等の詳細はこちらから(市ホームページ)



【増減理由】

令和5年度は、市民アンケート調査を実施したため。

2 款	1 項	8 目	事業名	行政改革推進費				担当課	企画課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
293,000	181,720	0	0	0	181,720	111,280	[94.9%] 191,400		

【目的】

行政サービスを本市の身の丈に合った水準に改め、安定した財政運営の基礎づくりを進めるため、行財政改革を推進する。

【事業の実施内容・成果】

- 1 行政改革推進本部の開催
行政改革を推進するため、11回会議を開催した。
主な検討内容
 - ・ 公共施設アクションプランの見直し
 - ・ 開庁時間変更に関する検討
 - ・ 文化施設等のあり方検討
- 2 債権管理の適正化の推進
市税をはじめとする各種債権の管理の適正化については、常滑市債権管理条例に基づいて推進している。その効果を上げるため、必要に応じて専門家のアドバイスを受けることができる「債権管理アドバイザー」を活用している。
 - (1) 債権管理アドバイザー
委託期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年間)
委 託 先：リンクス司法書士事務所(中野順之氏)
委託内容：債権管理に係る相談等への対応、支払督促・少額訴訟等に係る指導など
実 績：相談15件、会議出席1件

2 款	1 項	8 目	事業名	まちづくり事業費補助金				担当課	市民協働課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
2,600,000	1,960,000	0	0	0	1,960,000	640,000	[151.9%] 1,290,000		

【目的】

市民団体等が行うまちづくり振興事業に補助金を交付することにより、活気あるまちづくりの推進を図る。

【事業の実施内容・成果】

広報とこなめ及びホームページ掲載、公共施設へのチラシ配架、補助金活用相談会・説明会を行い、応募の見込みのある団体へ積極的なPRを行い申請団体を募集した。

審査会を令和6年3月と8月の2回実施し、全事業(13団体13事業)を内定し、12事業が実施された。

1 交付団体数：12団体

2 交付総額：1,960,000円

3 補助金額一覧

(単位：円)

種別	団体名	事業名	交付金額
新規	国際交流音楽祭実行委員会	国際交流音楽祭in尾張大野町	180,000
	玉結びプロジェクト	玉結びリトリート&マーケットinやきもの散歩道	200,000
	青海ボランティア隊	近距離移動用モビリティ利用促進モデル地区実証実験事業	140,000
	ツキイチオオノ実行委員会	令和6年度ツキイチオオノ実施事業	120,000
継続	常滑地区祭礼実行委員会	常滑地区 山車曳き廻し事業	360,000
	青年会議所	影響力を高める人財育成の実施事業	160,000
	大野コミュニティ	まちづくり事業	50,000
チャレンジ	鬼崎のり認知向上委員会	鬼崎のり認知向上会議	辞退
	常滑の図書館のあり方を考える会	まちかど図書館の開設、運営とオープンイベント開催	60,000
	よろずばプロジェクト	大野町を元気に！びゃくしん福マルシェ	150,000
	TOKONAマーケット実行委員会	TOKONAマーケット事業	240,000
	大野芸術祭実行委員会	大野芸術祭2025	210,000
学	kikitaiカフェ	『tomo に つくるラボ』 by キキタイカフェ	90,000
合 計			1,960,000

- ・新規事業 補助率3分の2 上限30万円 下限10万円
- ・継続事業 補助率3分の1 上限20万円 下限10万円
- ・チャレンジ事業 補助率4分の3 上限30万円 下限10万円
- ・学生まちづくり応援事業 . 補助率10分の10 上限15万円 下限なし

2 款		1 項	8 目	事業名	多文化共生推進費				担当課	市民協働課
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
609,000		419,474		179,000	0	0	240,474	189,526	[152.5%] 275,111	

【目的】

中部国際空港の立地に伴う国際化の進展に伴い、多文化共生の視点で、外国人が暮らしやすいまちづくりを推進する。

【事業の実施内容・成果】

在住外国人を対象に、生活に必要な日本語を教える対話型日本語教室「とことこ日本語クラブ」を令和3年3月から開講しており、令和6年度は延べ431名の学習者が受講した。

約30名のボランティアが学習をサポートしており、生活に必要な日本語を重点的に習得する対話クラスを中心に、ゴミの分別や防災など、市職員による出張講座を実施し、在住外国人の生活の一助となるよう努めた。

また、多文化共生事業の啓発とサポーターの技能向上を目的に、とことこ日本語クラブ研修会を2回開催し、延べ14名が参加した。

○教室開催状況

(単位：回、人)

年 度	回 数	学習者数(延べ)
令和6年度	78	431人
令和5年度	86	454人

○主な開催日

日 時	場 所
土曜日 19時～20時30分	中央公民館 学習室2等
日曜日 14時～15時30分	中央公民館 学習室2等

○行政講座の開催状況

内 容	参加者(延べ)	時 期
ゴミ分別体験講座(生活環境課)	13人	6月
防災講座(防災危機管理課)	16人	11月



教室の様子



防災講座

2 款		1 項	8 目	事業名	男女共同参画推進啓発事業費				担当課	市民協働課
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
407,088		226,148		0	0	0	226,148	180,940	[116.6%] 193,966	

【目的】

男女共同参画に関する市民への啓発や職員の研修等を行い、男女共同参画社会の実現を目指す。

【事業の実施内容・成果】

LGBTQ+の基礎知識を学び、当事者の経験を実際に聞く講座や、防災の視点から男女協働を考える講座、性の多様性についての講座に講師を招き、市民や市職員、保育士、市議会議員等を対象に幅広く啓発事業を実施した。

また、トランスジェンダーの当事者の経験をパネルにまとめたパネル展を実施した。

なお、令和7年3月に、性の多様性社会(ジェンダー平等)の視点を取り入れた「常滑市男女共同参画・性の多様性推進指針」を策定した。

○研修実績

研修テーマ	実施時期	講師	対象者	受講者数
「LGBTQ+」の基礎知識を学ぼう	8月	NPO法人ASTA	小中学校教員 保育職員 庁内職員	46人
令和6年度男女共同参画 サテライトセミナー「子どもと一緒に ファミリーピザ作り講座」	9月	長澤 晶子 氏	市民	26人
わたしたちのための災害対応講座	10月	浅野 幸子 氏	市民 市職員 市議会議員	36人
「多様な性のありかたについて」	11月	風間 孝 氏 (中京大学教授)	主に窓口で 市民に対応 する職員	38人

○展示実績

展示テーマ	実施期間	場所	内容
男女共同参画啓発パネル	7月5日～ 7月17日	市役所1階 市民ギャラリー	ウィルおじさんを題材に 四コマまんがで男女共同参画を学ぶ



子どもと一緒にファミリーピザ作り講座 9月28日開催

2 款	1 項	8 目	事業名	路線バス運賃助成事業費 (免許返納者分)				担当課	市民協働課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
271,000	26,020	0	0	0	26,020	244,980	[110.3%] 23,590		
3 款	1 項	2 目	事業名	路線バス運賃助成事業費 (障がい者分)				担当課	福祉課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
660,000	578,347	0	0	0	578,347	81,653	[151.0%] 382,915		
3 款	1 項	3 目	事業名	路線バス運賃助成事業費 (高齢者分)				担当課	高齢介護課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
853,000	547,584	0	0	0	547,584	305,416	[93.2%] 587,540		

【目的】

障がい者及び高齢者並びに運転免許証の返納者等に路線バス運賃を助成することにより、日常生活における交通手段を確保し、障がい者及び高齢者等の福祉の増進を図る。

【事業の実施内容・成果】

利用者に運賃助成利用券(50枚つづり)を配布し、利用者が乗車時に利用した利用券の枚数、半田・常滑線の平均利用運賃単価により算出した金額を負担金として、運行事業者の知多乗合株式会社に支払うことで、利用者負担の無償化を実施した。

○利用券配布実績

(単位：人、冊)

対象者	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	人数	冊数	人数	冊数	人数	冊数
免許返納者	4	4	5	5	17	20
障がい者	81	184	84	150	151	280
高齢者	87	113	121	152	337	440
合 計	172	301	210	307	505	740

○負担金実績

(単位：枚、円)

対象者	路線	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
免許返納者	半田・常滑線	49	11,050	39	8,190	249	88,146
	南部線	-	-	-	-	23	5,865
	計	49	11,050	39	8,190	272	94,011
障がい者	半田・常滑線	4,431	531,069	3,239	340,095	4,141	588,021
	南部線	-	-	-	-	2,378	321,559
	計	4,431	531,069	3,239	340,095	6,519	909,580
高齢者	半田・常滑線	2,090	503,744	2,500	525,000	4,427	1,362,534
	南部線	-	-	-	-	3,357	856,035
	計	2,090	503,744	2,500	525,000	7,784	2,218,569
合 計		6,570	1,045,863	5,778	873,285	14,575	3,222,160

※令和4年10月から南部線はコミュニティバスグルーンに置き換わったため廃線した。

※障がい者は、従来から路線バス事業者によって運賃半額のため、残り半額を負担した。

2 款	1 項	8 目	事業名	地域公共交通協議会関係事業費				担当課	市民協働課
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)
5,496,000		5,431,701		0	0	0	5,431,701	64,299	[-%]

【目的】

持続可能な地域公共交通の確保・維持・改善に向けて「常滑市地域公共交通協議会」を適正に運営し、「常滑市地域公共交通計画」に定めた各施策を推進する。

【事業の実施内容・成果】

令和6年3月に策定した「常滑市地域公共交通計画」に基づき、市内の公共交通施策について「常滑市地域公共交通協議会」において協議した。

1 決算額内訳

県内旅費 12,340円(座長等打合せのための旅費)
 消耗品費 133,991円(会議資料コピー代)
 通信運搬費 2,370円(会議資料等郵送費)
 負担金 5,283,000円(常滑市地域公共交通協議会)

2 会議等開催回数

(1)地域公共交通協議会 3回
 (2)担当者部会 1回
 (3)座長との打合せ 5回
 (4)委員との打合せ 随時

3 主な協議内容

(1) 第10回地域公共交通協議会(令和6年6月28日開催)
 ・令和6年度に実施する計画に記載の施策について
 ・令和6年度AIオンデマンド交通実証実験について
 ・令和6年度自動運転バス実証実験について
 ・宿泊税を活用した無料シャトルバス実証実験について
 ・近距離移動モビリティ貸出実証事業について
 ・コミュニティバス「グリーン」常滑南部武豊線のバス停増設について
 ・知多バス半田常滑線 令和7年度生活交通確保事業について

(2) 第11回地域公共交通協議会(令和6年10月30日開催)
 ・常滑市民の新半田病院への交通アクセスの整備について
 ・令和7年度 魅力体験シャトルバスについて
 ・グリーンの位置付けの見直しについて
 ・市内の公共交通の充実に向けた今後の取組について
 ・令和7年度 AIオンデマンド交通実証実験について(進捗状況の報告)
 ・自動運転バスの実証実験について(中間報告)

(3) 第12回地域公共交通協議会(令和7年3月4日開催)
 ・グリーン運賃の有料化について
 ・令和6年度AIオンデマンド交通実証実験の結果について
 ・市内の公共空白地対策の検討について
 ・令和7年度 新半田病院への通院用シャトルバスについて
 ・令和7年4月1日より、空港島～市街地シャトルバスの毎日運行化「試行」について
 ・令和6年度 自動運転バス実証実験について
 ・常滑市地域公共交通計画のモニタリング評価について

2 款	1 項	8 目	事業名	ふるさと納税積立金				担当課	魅力創造室
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	寄附金	一般財源		前年度決算額(円)		
106,500,000	98,665,600	0	0	98,665,600	0	7,834,400	[66.7%] 147,857,210		

【目的】

寄附者の意向に沿った事業にふるさと納税を活用していくため、寄附者が希望する使途内容に沿った基金に積み立てる。

【事業の実施内容・成果】

ふるさと納税による寄附金については、寄附者の意向に沿った基金に積み立て、各種事業に活用している。

使 途	令和6年度		令和5年度		前年度比	積立先基金
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)		
健康・福祉	415	9,798,000	639	13,403,000	73.1%	福祉基金
教育・文化	864	19,914,500	1,431	27,623,667	72.1%	ふるさとづくり事業基金
産業・観光	459	11,503,667	1,010	19,218,667	59.9%	ふるさとづくり事業基金
環境	374	8,169,267	562	10,410,166	78.5%	ふるさとづくり事業基金
景観	121	2,855,666	224	4,327,710	66.0%	やさものの散歩道地区景観保全基金
市長お任せ	1,854	46,424,500	3,621	72,874,000	63.7%	ふるさとづくり事業基金
合 計	4,087	98,665,600	7,487	147,857,210	66.7%	

【増減理由】

ふるさと納税寄附金が減少したため。

2 款	1 項	8 目	事業名	ふるさと納税利用促進事業費				担当課	魅力創造室
予算現額(円)		決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
52,779,000		46,408,025	0	0	0	46,408,025	6,370,975	[57.8%] 80,345,328	

【目的】

ふるさと納税による本市への寄附を促進するとともに、本市の魅力をPRするため、お礼の品として地元特産品等を送付する。

【事業の実施内容・成果】

- 1 お礼の品の充実
事業者訪問により返礼品数を増加 令和5年度：53社 653品 → 令和6年度：81社 740品
- 2 ポータルサイトの拡充
Amazonふるさと納税等を追加 令和5年度：13サイト → 令和6年度：16サイト
- 3 委託事業者による取組
 - ・ワンストップ特例オンライン申請サービスの提供
 - ・事業者向け説明会の実施(令和7年3月12日)
 - ・ポータルサイト内の商品画像・紹介文のブラッシュアップ
 - ・メールマガジンの定期発信
 - ・事業者訪問
- 4 委託事業者による新規取組
 - ・楽天広告のテストマーケティング
 - ・イベント出展時配布用のPRチラシ作成
 - ・寄附証明書のブラッシュアップ(市のプロモーション要素を追加)
- 5 ふるさと納税返礼品カタログの制作
前年度寄附者のうち令和6年10月現在で寄附をしていない方(5,916名)へ、常滑市の返礼品と常滑市の観光スポットを紹介し、常滑市への認知度・関心を向上させた。
- 6 返礼品の強化
 - (1)JAL主催「中部国際空港見学ツアー」の新規出品
 - (2)現地決済型ふるさと納税(ふるさと応援納税®)の導入
 - (3)定期便の増加
令和5年度 42品 → 令和6年度：80品 (+38品)
 - (4)ひらまつ(代官山ASO チェレステ 日本橋店)の食事券の出品

<人気返礼品>



【増減理由】

寄附額減少により、必要経費が減少したため。

2 款		1 項	8 目	事業名	図書館・文化施設あり方検討 事業費				担当課	企画課	
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
100,000		0		0	0	0	0	100,000	[-%] -		

【目的】

公共施設アクションプラン(中期計画)の策定に伴い、図書館や文化施設のあり方の検討に向けて、公民館、図書館の利用者及び関係団体等への意見の聞き取りを実施する。

【事業の実施内容・成果】

1 文化施設等のあり方検討のためのアンケート調査及び図書館関係団体へのヒアリング

(1) アンケート調査

タイトル	対象	実施期間	実施方法	回答数
文化施設のあり方検討のためのアンケート調査	・市内在住で常滑市立図書館を利用したことがない人 ・市内在住で常滑市立図書館を利用しなくなった人	令和6年5月31日～令和6年6月21日	原則オンライン回答	409人
	・常滑市在住の人	令和6年6月25日～令和6年7月26日	原則オンライン回答	814人

【参考(令和5年度実施分)】

タイトル	対象	実施期間	実施方法	回答数
青海・南陵公民館利用者アンケート調査	・市内在住の青海・南陵公民館(図書館含む)利用者	令和6年2月1日～令和6年2月16日 (回答期限は令和6年3月14日)	紙回答	512人

(2) 図書館関係団体へのヒアリング

対象団体	ヒアリング内容
図書館読み聞かせボランティア団体など12団体	3つの図書館のあり方、「本館」と「分館」の考え方、図書館の利用目的、図書館に併設されていると嬉しい機能、図書館に関する意見、文化会館・公民館に関する意見

2 アンケート調査及びヒアリング結果を踏まえた検討

公共施設アクションプラン(中期)の策定に伴い、市民アンケートや関係団体へのヒアリングを実施しつつ、市議会では「文化施設等あり方検討調査特別委員会」において議論・検討がなされた。

これらの検討結果等を踏まえ、公共施設アクションプランにおける「図書館・市民文化会館・中央公民館を複合化」する方針から、「図書館は単独整備」、「市民文化会館・中央公民館は引き続きあり方検討を推進」する方針に改めた。

【参考】文化施設等のあり方検討、図書館単独整備の方針を決定するまでの経緯についてはこちらから(市ホームページ)



「文化施設等のあり方検討のためのアンケート調査及び図書館関係団体へのヒアリング結果」



「図書館単独整備の方針を決定するまでの経緯について」

2 款		1 項	8 目	事業名	小中学生イベント見学会等 関係費				担当課	企画課	
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
				国県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源		前年度決算額(円)		
678,000		376,200		0	0	376,200	0	301,800	[372.5%] 101,000		

【目的】

愛知県国際展示場が立地する地域の特性を活かし、先端技術や優れた芸術・パフォーマンスに直接触れられる貴重な教育の場を創出する。

【事業の実施内容・成果】

以下2つのイベントにおいて見学会を実施した。

1 ROBOT TECHNOLOGY JAPAN 2024

「産業用ロボット」や「自動化システム」など最先端の自動化技術が集結する国内最大級のBtoB展示会。

(1)実施日時

令和6年7月5日(金)

(2)参加者

鬼崎北小学校6年生 42人

(3)当日の内容

- ・主催者からイベントの概要説明
- ・出展業者によるロボット産業や最新技術の説明
- ・産業用ロボットの体験



2 ASIA esports EXPO

2026年に愛知県国際展示場で開催されるアジア競技大会(eスポーツ等)の機運醸成を目的に、eスポーツ文化を日本からアジアへ発信するイベント。

(1)実施日時

令和7年3月29日(土)

(2)参加者

小学校1年生～6年生 60人(第1部38人/第2部22人)※付添い保護者含む

(3)当日の内容

- ・主催者からイベントの概要説明
- ・プロeスポーツ選手や社会人リーグ代表チームによる試合を観戦
- ・アジア王者決定戦「PUACL2025 FINALS」の中継試合を観戦
- ・ゲームメーカーや協賛企業によるeスポーツ体験



2 款	1 項	8 目	事業名	マイクロMaaS事業費				担当課	企画課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
4,760,000	3,792,904	0	0	0	3,792,904	967,096	[12.8%] 29,728,880		

2 款	1 項	8 目	事業名	自動運転実証事業費				担当課	企画課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
35,012,000	34,886,830	34,886,830	0	0	0	125,170	[116.5%] 29,958,376		

【目的】

常滑市は愛知県と連携して「あいち・とこなめスーパーシティ構想」や「あいちデジタルアイランドプロジェクト」を推進している。市民や観光客に向けて、デジタル技術を活用した新たなサービスの実装や、先端技術・サービスの実装に向けて実証実験を実施する。

【事業の実施内容・成果】

1 マイクロMaaS事業費

地域の公共交通や移動の利便性向上のため、令和5年度にデジタル田園都市国家構想交付金を活用して整備した常滑版MaaSアプリ「とこNAVI」を運営した。

また、プラットフォームを組成、国の地域公共交通確保維持改善事業費補助金(共創・MaaS実証プロジェクト)を活用し、レンタサイクル、シェアサイクルの実証実験を実施した。

【利用実績】

(1)とこNAVIアクセス数 21,880件

(2)レンタル・シェアサイクル利用件数 281件

運営期間 シェアサイクル：令和6年9月13日～11月30日
レンタサイクル：令和6年9月18日～11月30日



2 自動運転実証事業費

平成29年度から愛知県が空港島や、りんくう町を中心に実施してきた自動運転実証実験の成果をもとに、地域への実装に向けて国の地域公共交通確保維持改善事業費補助金(自動運転社会実装推進事業)を活用して自動運転バスの実証実験を実施した。

(1)市街地ルート

ルート：常滑駅～ポートレースとこなめ～イオンモール常滑～りんくう常滑駅～常滑駅
※ コミュニティバスのポートレースとこなめ周遊線をイメージ

車 両：小型EVバス

試 乗：令和6年9月1日(日)～6日(金) ※水曜日運休 5日間×10便
一般市民、行政、交通事業者など、のべ185人が試乗

(2)コンベンションルート

ルート：常滑駅～空港島ホテル～愛知県国際展示場
～りんくう常滑駅～常滑駅

※ トコナメシャトルバスをイメージ

車 両：大型バス

試 乗：令和6年12月13日(金)～15日(日) 3日間×7便
一般市民、行政、交通事業者など、のべ243人が試乗



【増減理由】

マイクロMaaS事業費については、令和5年度はMaaSアプリ構築に係る費用が発生したため。

自動運転実証事業費については、自動運転の走行ルートが増えたため。

2 款	1 項	8 目	事業名	市制70周年記念事業費			担当課	企画課 秘書広報課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]	
		国県支出金	地方債	寄附金・ふるさと基金	一般財源		前年度決算額(円)	
43,178,000	41,767,943	0	0	41,125,083	642,860	1,410,057	[2840.0%] 1,470,716	

【目的】

市制70周年を記念する事業の実施を通じて、まちづくりの主角となる市民や市民団体・事業者の参加により、地域の絆を深め、将来のまちづくりや地域の発展につなげるとともに、第6次総合計画に掲げる「とことん住みたい 世界とつながる 魅力創造都市」の実現を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 特別記念事業(事業費：34,414,271円)

多くの市民・市民団体などが参加し、地域の絆を深め、将来のまちづくりや地域の発展につながる事業として3事業を実施。

(1) 第四回とこなめ山車まつり

市内各地の山車などが一堂に会して、山車、からくり、三番叟、囃子などの伝統芸能を披露。

(2) アーティスト・イン・レジデンス・プログラム「TOUCH! TOKONAME」

国内外のアーティスト2組を常滑に招き、アーティストと一緒に「触れる」「触れ合う」「手を取り合う」をテーマとした企画を実施。

(3) 【子どもの夢かなえる事業】夢を叶えるお笑いステージ

市内小中学生の“周年事業で実現したい夢”第1位の「有名人にあいたい」を実現するため、地域にゆかりある企業・団体と連携しながら、お笑い芸人とのコラボステージなどを実施。



▲市制70周年ロゴマーク



2 市主催事業(事業費：6,414,863円 事務費：938,809円)

市が主体となって運営などを担う事業や既存の事業規模を拡充して実施する事業として14事業を実施。

(1) 70周年記念式典

(2) 京都橘高校記念パレード&スペシャルコンサート

(3) セントレア周遊親子クルーズツアー

(4) NHK公開収録「民謡魂～ふるさとの唄～」

(5) 大相撲常滑場所

(6) 学校給食レストラン

(7) 市内事業者との周年PR事業

(8) 空港見学・体験ツアー

(9) ゆめのまちカプセル

(10) わくわく体験教室

(11) 学芸員とめぐる常滑の「窯」バスツアー

(12) 市収蔵美術品展

(13) 児童館フェス

(14) 第36回 歩こまい！とこなめふれあいウォーク2025



3 協賛事業

市制70周年を市民や市民団体などと一緒に祝いする事業として26事業を実施。

【増減理由】

令和6年度が周年事業の実施年度のため。

2 款	1 項	10 目	事業名	防犯カメラ設置管理費				担当課	市民協働課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	寄附金	一般財源		前年度決算額(円)		
4,432,301	4,069,670	0	0	1,650,000	2,419,670	362,631	[133.8%] 3,041,170		

【目的】

防犯カメラの設置・管理により、駅前トイレや自転車駐車場における施設管理・防犯対策や、不審者・不審車両情報の多い地域等における防犯その他安全の維持を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 事業内容

中部電力株式会社の「みまもりポール」サービスを活用して、中部電力等が管理する電柱に防犯カメラを設置した。

令和6年度は、1者(165万円)からの寄附により5台追加設置することができ、当初の設置予定の5台と合わせて、計10台を設置した。

2 設置状況(平成28年度～)

区 分	年 度	設置場所	台 数
みまもり ポール (42台)	令和6年度	三和西保育園、三和児童館、西之口児童館、かもとり坂公園、大和幼稚園 周辺、鬼崎西保育園、虹の丘7丁目交差点、常滑児童館、西浦南保育園、 小鈴谷保育園 ※うち5台は寄附	10
	令和5年度	青海こども園南、鬼崎中保育園南東、常石保育園北西、 瀬木保育園南、丸山保育園北、りんくうインター入口交差点付近、港町5 交差点付近 ※うち2台は寄附	7
	令和4年度	三和南保育園北、新浜橋、りんくう常滑駅西側歩道橋、 坂井中央広場、市内6小学校入口付近 ※うち5台は寄附	10
	令和3年度	鬼崎北保育園南西、北条公園、市内3小学校入口付近	5
	令和2年度	ラフィネ鯉江本町前、常滑駅(北側道路)、原松町交差点、 常滑駅(東臨時駐輪場)、多屋駅、蒲池駅、市内4中学校正門付近	10
	令和2年度	西ノ口駅(駐輪場)	1
駐輪場 トイレ 防犯カメラ (10台)	令和元年度	大野町駅(駐輪場)、多屋駅(トイレ)	2
	平成30年度	榎戸駅(駐輪場、トイレ)	2
	平成29年度	りんくう常滑駅(駐輪場、トイレ)	2
	平成28年度	西ノ口駅(トイレ)、常滑駅(南駐輪場2か所) ※うち2台は寄附	3
合 計			52



みまもりポール

【増減理由】

市内事業者から5台設置分の費用の寄附があったことにより、設置台数を10台に増やしたため。

2 款	1 項	11 目	事業名	防災組織交付金				担当課	防災危機管理課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
1,615,000	1,500,000	0	0	0	1,500,000	115,000	[98.7%] 1,519,500		

【目的】

大規模災害時には、地域における自主防災活動が不可欠であるため、各地区の自主防災活動に対して支援するとともに、自主防災会の設立を促進するために交付金を支給する。

【事業の実施内容・成果】

各区に防災組織活動費(備蓄品購入や地区防災訓練等の費用)として、人口割、均等割及び自主防災会加算により交付金を算定し、支給した。

自主防災会加算対象地区は12地区(久米区、前山区、石瀬区、瀬木区、奥条区、西阿野区、熊野区、古場区、大谷区、小鈴谷区、広目区、坂井区)である。

1 算定基準

(1)人口割：人口で按分＝500,000円

(2)均等割：1地区25,000円×28地区＝700,000円

(3)自主防災会加算：1地区25,000円×12地区＝300,000円 計1,500,000円

○地区防災訓練風景(令和6年度)



避難及び安否確認訓練



消火器取り扱い訓練



応急手当訓練



起震車体験



樋門操作訓練



防災講話

2 款	1 項	11 目	事業名	防災啓発事業費				担当課	防災危機管理課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	助成金	一般財源		前年度決算額(円)		
542,500	399,134	0	0	42,334	356,800	143,366	[80.1%] 498,229		

【目的】

住民の防災意識の向上、防災リーダーの育成、防災教育の推進など、災害時における「自助」を高めるとともに、地域の担い手となる人材を育成する。

【事業の実施内容・成果】

1 防災講演会

地域の防災力向上及び防災リーダー育成を目的として、例年1月～2月に開催している。
2月1日(土)に外部講師を招いて講演会を実施した。

日 程	場 所	対 象	内 容
2月1日(土)	イオンモール常滑 2階 イオンホール	市民等170名	演題「間違いだらけの防災対策！～常滑周辺の災害リスクを自分で調べつつ、死なない準備をする3つのポイント～」

2 防災学習等支援事業

(1) 保育園支援

保育園支援は、外部講師を招いて3回実施した。

日 程	場 所	対 象	内 容
10月15日(火)	波の音こども園	職員15名	①保育者向け研修会 演題「子どもたちの命を守り抜く」
10月30日(水)	鬼崎西保育園	職員20名 園児110名	①保育者向け研修会 演題「子どもたちの命を守り抜く」 ②避難訓練
11月5日(火)	丸山保育園	職員23名 園児119名	①保育者向け研修会 演題「子どもたちの命を守り抜く」 ②避難訓練

(2) 小中学校支援

小中学校支援は、防災危機管理課職員が講師となり16回実施した。

日 程	場 所	対 象	内 容
9月12日(木)	常滑東小学校	児童4年生169名	①防災講話「災害から命を守るために」 ②防災備蓄品展示紹介
9月13日(金)	常滑西小学校	児童4年生93名	
9月20日(金)	西浦北小学校	児童4年生28名	
10月2日(水)	西浦南小学校	児童4年生18名	
10月3日(木)	大野小学校	児童4年生41名	
10月30日(水)	三和小学校	児童4年生37名	
11月5日(火)	小鈴谷小学校	児童5年生24名	
11月19日(火)	鬼崎南小学校	児童4年生134名	
12月10日(火)	鬼崎北小学校	児童4年生37名	
10月18日(金)～ 10月19日(土)	三和小学校	児童・保護者25名	避難所宿泊体験 携帯トイレの取り扱い実演、各資機材の設営体験、非常食試食
10月1日(火)	常滑中学校	全校生徒約800名	地震避難訓練の講評
10月23日(水)	南陵中学校	全校生徒約230名	防災講話「地震への備え」
11月28日(木)	青海中学校	生徒3年生65名	①防災講話「地震発生！その時、あなたは？～災害時のバイアスとジレンマ～」 ②クロスロードゲーム
12月20日(金)	南陵中学校	生徒1年生74名	①防災講話「能登半島地震の概要、避難所での生活について」 ②避難所開設体験 携帯トイレの取り扱い実演、各資器材の設営体験
2月25日(火)	鬼崎中学校	生徒1年生167名	防災講話「地震への備え」

2 款	1 項	11 目	事業名	総合防災訓練費				担当課	防災危機管理課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
326,663	306,150	0	0	0	306,150	20,513	[147.4%] 207,704		

【目的】

大規模地震等による災害の発生に備えて、各防災関係機関が、適切な役割分担のもと相互に連携し、実効性のある対応方策を確認するとともに、住民の防災に関する知識を深め、防災意識の高揚を図ることはもちろんのこと、住民が「自らの命は自らが守る」という自助・共助の精神に基づき、自らの判断で避難行動等をとれる社会を実現するために実施する。

【事業の実施内容・成果】

1 実施内容

令和6年度の市総合防災訓練は、青海地区において南海トラフ地震及び地震に伴う大津波を想定とし、地域住民、自主防災組織、行政機関及び防災関係機関が参加し、合同で実施した。

(1)日 時

令和6年11月10日(日)午前8時30分～正午

(2)場 所

常滑市役所、青海中学校、常滑市保健センター

(3)主 催

常滑市

(4)参加機関(19機関)

常滑市、愛知県警察、自主防災組織、社会福祉協議会、災害協定締結企業等

(5)参加人数

約1,000人

(6)訓練内容

情報伝達訓練、シェイクアウト訓練、災害対策本部設置訓練、地震津波避難訓練、避難所開設訓練、防災関係機関による災害応急対応訓練



2 訓練前後ワークショップ

防災専門家を講師として、地震・津波防災訓練の前後に、地区それぞれの災害リスクや避難に関する課題を考え、避難マップの作成等を通じて、各地区で防災計画を検討する契機とするため、実施した。

(1)実施日時

ア 訓練前ワークショップ

日時：令和6年10月12日(土)午前9時～正午

場所：市役所1階会議室

イ 訓練後ワークショップ

日時：令和6年12月14日(土)午前9時～正午

場所：市役所1階会議室

(2)講師(アドバイザー)

三重大学大学院工学研究科教授 川口 淳 氏

(3)参加者

青海地区8地区自主防災組織 班長及び役員39人



訓練前ワークショップ風景

2 款	1 項	11 目	事業名	災害用備蓄品購入費			担当課	防災危機管理課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
7,432,000	7,401,231	574,000	0	0	6,827,231	30,769	[118.9%] 6,226,750	

【目的】

大規模災害の発生による長期的な避難生活に備え、必要な食糧や資器材の備蓄を行う。

【事業の実施内容・成果】

- 1 備蓄食糧の算定根拠
発災後1日の避難者数11,000人に対して1日3食分の食糧を備蓄し、4年毎に入れ替え(更新)を行う。
目標備蓄数 11,000人×3食=33,000食

2 購入備蓄品等

(1)食糧及び飲料水の購入及び在庫

品 名	R5年度末 在庫	R6年度 購入	R6年度 使用分※	R6年度末 在庫	目標数
アルファ化米(白米)	12,650	2,750	2,200	13,200	11,000
アルファ化米(味ご飯)	12,650	2,750	2,200	13,200	11,000
乾パン	10,056	0	2,208	7,848	11,000
パン	2,772	2,772	0	5,544	
クラッカー	3,010	0	0	3,010	-
アレルギー対応食品 ビスケット類(ライスクッキー)	240	0	0	240	-
ヒートレスカレー	510	0	0	510	-
アレルギー対応食品主食 (はんぶん米等)	250	0	0	250	-
えいようかん	1,000	500	0	1,500	-
飲料水(500ml)	35,880	8,280	6,624	37,536	33,120
飲料水(2L)	3,450	750	600	3,600	3,000

※入替対象の備蓄食糧・飲料水は、各地区に配布し地区防災訓練等で活用している。



(2)避難所用資器材

- ・備蓄物資：毛布(600枚)、アルミシート(1,000枚)、照明器具(3台)、ポータブル電源(1台)、折り畳みベッド(66台)、多目的テント(5張)、粉ミルク0～1歳用(54箱)、粉ミルク1～3歳用(36箱)、授乳カップ(600個)、ほ乳ボトル(100個)、やかん(11個)、ルミカライト(300本)
- ・衛生用品：生理用品(43枚入×30セット×8箱)、トイレットペーパー(1,050巻)、携帯トイレ(10,000個)

【増減理由】

生理用品及びポータブル電源等を追加購入したため。

2 款	1 項	11 目	事業名	防災ガイドマップ等作成事業費				担当課	防災危機管理課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比]
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度決算額(円)			
7,105,000	4,488,000	1,157,000	0	0	3,331,000	2,617,000	[18700.0%] 24,000		

【目的】

地震(震度分布、津波浸水エリア等)、風水害(過去の水害実績、土砂災害等)から、危険箇所や避難に関する情報等について、住民に分かりやすく提供し、平常時から防災意識の向上、災害等による被害の軽減及び防災対策の推進を図るため、防災ガイドブックを整備(改訂)する。

【事業の実施内容・成果】

常滑市防災ガイドブック「とこなめ防災ガイド」 30,000冊
(広報とこなめ1月号とともに全戸配布)

1 改訂のコンセプト

年々変化する災害に関する情報を反映させるため、5年ぶりにアップデートを行った。
「より実践的で、市民が使える」ガイドとするために、災害が起きた際の行動フロー及びマイ・タイムラインの新設、非常持ち出し品等の内容を刷新した。
また、南海トラフ地震関連記事の充実及び防災アプリの啓発記事、「ため池」等のハザードマップを新規掲載した。

2 活用方法

各家庭に備え、市民一人ひとりが、災害に備えるための情報紙面として活用する。
また、各小中学校の防災教育、各地区での防災講話、各種防災イベント等において、他の災害情報伝達手段と併せ、災害に備えるための啓発ツールとして活用する。

表紙



啓発情報



災害時の行動フロー



マイ・タイムライン



ハザードマップ(中学校区別・8種類)



【増減理由】

防災ガイドブックを改訂したため。

2 款		1 項	12 目	事業名	能登半島地震被災地派遣職員 1人				担当課	職員課
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
				国県支出金	地方債	負担金	一般財源			
6,489,456		5,174,085		0	0	5,174,085	0	1,315,371	[-%] -	

【目的】

能登半島地震による被災地支援のため、職員派遣を行う。

【事業の実施内容・成果】

石川県鹿島郡中能登町に令和6年4月1日から令和7年3月31日まで技術職員1名を派遣し、下水道の復旧業務に従事した。



石川県鹿島郡中能登町の位置



災害復旧業務に従事する様子

2 款	1 項	12 目	事業名	表彰関係費				担当課	秘書広報課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
384,000	219,858	0	0	0	219,858	164,142	[89.9%] 244,528		

【目的】

本市が民主的で健全な発展をするために、特にその功績が顕著な者について、表彰又は感謝状の贈呈を行う。

【事業の実施内容・成果】

1 表彰審査委員会

令和6年9月10日(火)に開催し、表彰審査基準により審議の上、被表彰者及び被感謝状贈呈者を決定した。

2 表彰式

日 時：令和6年11月1日(金)

場 所：常滑市役所議場

出席者：来賓を含め約80名

記念品：被表彰者及び被感謝状贈呈者へ常滑焼の山茶碗を贈呈



表 彰 区 分		令和6年度	令和5年度
1	自治功労者表彰(表彰条例第4条該当)	1名	1名
	・教育委員会委員として10年以上在職した者	1名	1名
2	一般表彰(表彰条例第3条該当)	20名9団体	24名12団体
	・地方自治の進展に貢献された方	0名	2名
	・教育、体育、学術その他文化の振興に貢献した方	12名	13名
	・産業の開発振興に貢献された方	1名	1名
	・社会事業に尽すいされた方	0名	1名
	・民生の安定に貢献した方	1名	0名
	・篤行者で特に市民の模範と認める方	4名	3名
	・市のため多額の私財を寄附した方	2名8団体	4名7団体
	・持続可能な開発目標(SDGs)の取組に貢献された方	1団体	5団体
3	感謝状贈呈(表彰審査基準要綱第5条該当)	29名	29名
	・各地区区長	28名	28名
	・その他特に感謝状を贈呈することを適当と認める方	1名	1名
合 計		50名9団体	54名12団体

2 款	1 項	12 目	事業名	定額減税調整給付給付費				担当課	税務課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
428,100,000	428,100,000	428,100,000	0	0	0	0	[-%] -		

2 款	1 項	12 目	事業名	定額減税調整給付事務費				担当課	税務課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
19,241,000	14,692,975	14,692,975	0	0	0	4,548,025	[-%] -		

【目的】

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」に「給付金・定額減税一体支援枠」が創設され、所得税分3万円と個人住民税所得割分1万円を併せた4万円に減税対象人数を乗じた額の定額減税が実施された。その際に、定額減税しきれないと見込まれた人に対し、差額を給付する。

【事業の実施内容・成果】

- 支給対象者：10,041人
定額減税可能額が「令和6年分推計所得税額」又は「令和6年度分個人住民税所得割額」を上回る人。
・定額減税可能額
所得税分＝3万円×減税対象人数
個人住民税所得割分＝1万円×減税対象人数
※減税対象人数：納税者本人＋控除対象配偶者＋扶養親族(16歳未満の扶養親族を含む)
- 給付額：428,100千円
9月5日から12月25日にかけて給付した。
(算出方法) ①と②の合算額(1万円単位で切り上げ)
①＝所得税分定額減税可能額－令和6年推計所得税額
(①<0の場合は0)
②＝個人住民税所得割分定額減税可能額－令和6年度分個人住民税所得割額
(②<0の場合は0)
- 事務費：14,693千円
内訳 ・消耗品費 303千円
・通信運搬費 2,518千円
・手数料 1,553千円
・委託料 10,319千円

2 款		2 項		2 目		事業名	宿泊税事務費				担当課	税務課	
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)		[前年度比] 前年度決算額(円)			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源						
3,305,199		2,946,847		0	0	0	2,946,847	358,352		[-%] -			
2 款		2 項		2 目		事業名	システム整備補助金				担当課	税務課	
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)		[前年度比] 前年度決算額(円)			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源						
15,000,000		8,540,110		3,390,000	0	0	5,150,110	6,459,890		[-%] -			

【目的】

宿泊税導入に伴って発生する宿泊事業者の事務負担の軽減及び宿泊税の円滑な徴収を図ることを目的とし、レジシステムの改修等について補助を行う。また、広報資材を活用し、宿泊税の周知を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 宿泊税事務費

チラシやポスター等の広報資材を活用した宿泊税の事前周知や市が申告納入情報を管理するためのシステム構築をした。

・ 広報物掲示場所(一部抜粋)

各宿泊施設フロント、市役所、観光プラザ、陶磁器会館、常滑駅、中部国際空港連絡通路、中部国際空港第1ターミナル国際線・国内線到着ロビー、愛知県国際展示場等



2 システム整備補助金

宿泊税導入に伴うシステム改修等を行った宿泊事業者にシステム整備費補助金を交付した。

(1) 補助金の概要

- ・ 補 助 額：50万円以下の場合全額補助。50万円を超える場合は、50万円を超過した部分について1/2を補助。
- ・ 交付要件：旅館業法に規定するホテル、旅館、簡易宿所又は住宅宿泊事業法に規定する住宅宿泊事業に係る施設(民泊)を市内に設け、宿泊料を受けて、人を宿泊させる営業を行っており、市税に滞納がないことなど。

○交付実績 (単位：件、円)

件 数	交付金額
19	8,540,110

2 款	3 項	1 目	事業名	戸籍住民基本台帳事務費				担当課	市民窓口課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	手数料等	一般財源		前年度決算額(円)		
22,553,979	21,795,168	7,986,000	0	1,749,525	12,059,643	758,811	[158.3%] 13,769,503		

【目的】

本籍及び住所を定める者の身分関係、居住関係の登録公証をし、もって各種行政施策の基礎資料とする。

【事業の実施内容・成果】

1 延長窓口等の実施

- (1) 日中に来庁できない市民へのサービスとして、毎週水曜日限定で証明発行時間を午後7時15分まで延長し、1日平均17.1件、14.2人の利用があった。
- (2) 住所異動の多い時期である4月第1週及び3月最終週の日曜日の午前に臨時窓口を開設し、住民異動届12件の利用があった。

2 令和6年度実績

(1) 年度末人口の推移 (単位：人)

戸籍人口	住民人口	うち外国人人口
57,641 (58,004)	58,637 (58,684)	2,052 (1,788)

※()は令和5年度

(2) 戸籍事件数 (単位：件)

出生	死亡	婚姻	離婚	転籍	その他	合計
438 (499)	835 (816)	513 (506)	147 (124)	246 (284)	377 (314)	2,556 (2,543)

※()は令和5年度

(3) 住民異動届出件数 (単位：件)

出生	死亡	転入	転出	転居	その他	合計
289 (360)	707 (698)	2,830 (2,889)	2,437 (2,426)	769 (669)	5,116 (4,720)	12,148 (11,762)

※()は令和5年度

(4) 証明書発行件数 (単位：件、円)

区 分	有 料	公用・無料	合 計	手数料
戸籍証明	15,396 ※内、広域交付2,378 (17,029)	3,349 (2,855)	18,745 (19,884)	8,851,100 (9,841,200)
住民票写し等	26,441 (26,851)	3,931 (5,361)	30,372 (32,212)	5,288,200 (5,370,200)
印鑑証明書	15,191 (14,933)	238 (263)	15,429 (15,196)	3,038,200 (2,986,600)
臨時運行許可証	254 (209)	0 (0)	254 (209)	190,500 (156,750)
その他証明	608 (595)	41 (32)	649 (627)	121,600 (119,000)
合 計	57,890 (59,617)	7,559 (8,511)	65,449 (68,128)	17,489,600 (18,473,750)

※その他証明は、身分証明書、独身証明書、不在住(籍)証明等。()は令和5年度

【増減理由】

戸籍に氏名の振り仮名を記載する制度が開始されることに伴い、住民情報への氏名、旧氏の振り仮名の記載を追加するためのシステム改修を実施したため。

2 款	3 項	1 目	事業名	コンビニ交付システム事業費				担当課	市民窓口課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	手数料	一般財源		前年度決算額(円)		
10,319,592	10,044,592	1,881,000	0	2,984,200	5,179,392	275,000	[126.6%] 7,934,716		

【目的】

休日を含む早朝から深夜までの時間帯で、コンビニにおける戸籍等証明書の自動交付サービスを実施することによって、市民の利便性の向上を図る。

【事業の実施内容・成果】

- 1 利用可能店舗等の追加
令和6年度に新たにコンビニ交付サービスの利用が可能となった店舗等の追加登録をした。
※令和7年3月末現在、全国の約56,000店舗で利用可能。

- 2 令和6年度証明書交付実績 (単位：件)

区 分	窓口件数	コンビニ件数	合 計	コンビニ割合
住民票	17,849 (18,852)	6,489 (5,987)	24,338 (24,839)	26.7% (24.1%)
印鑑証明書	10,011 (10,333)	5,180 (4,600)	15,191 (14,933)	34.1% (30.8%)
戸籍証明	6,098 (7,728)	1,396 (1,644)	7,494 (9,372)	18.6% (17.5%)
戸籍附票	1,278 (1,188)	111 (117)	1,389 (1,305)	8.0% (9.0%)
合 計	35,236 (38,101)	13,176 (12,348)	48,412 (50,449)	27.2% (24.5%)

※()は令和5年度

- 3 コンビニ交付サービス利用促進の主な取組
 - ・広報、市ホームページへの掲載(個人番号カードの交付申請等を含む。)
 - ・市役所でのチラシ設置、転入者への案内、個人番号カード交付時のチラシ配布
 - ・窓口番号案内表示システムでの表示
- 4 事業費内訳
 - (1)コンビニ交付システム事業費
 - ・クラウドサービス利用料 3,762,000円(313,500円/月)
 - ・振り仮名に係るコンビニ交付システム改修業務委託 1,881,000円
 - ・コンビニ交付システム手数料変更作業 132,000円
 - (2)コンビニ交付事務費
 - ・運営負担金 2,728,000円
 - ・コンビニ事業者への委託手数料 1,541,592円(@117円×13,176件)

【増減理由】

戸籍に氏名の振り仮名を記載する制度が開始されるに伴い、コンビニ交付システムから発行する住民票等の証明書に氏名の振り仮名を記載するためのシステム改修を実施したため。

2 款	3 項	1 目	事業名	マイナンバー事務費				担当課	市民窓口課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
7,758,137	7,179,950	7,019,000	0	0	160,950	578,187	[56.5%] 12,715,222		

【目的】

初めて日本に住民票を有することとなった人を対象に個人番号(マイナンバー)を付番し、個人番号通知書により本人に通知する。また、希望する申請者に対し、個人番号カード(マイナンバーカード)を交付する。

【事業の実施内容・成果】

1 個人番号カードの交付実績等

(1)個人番号カード申請・交付件数

(単位：件)

区 分	令和6年度	令和5年度	累計(H28～)
交付申請件数	6,945	2,668	57,606
交付枚数	6,453	7,277	51,854
再交付申請件数(有料)	477	255	-

(2)申請支援

市役所で平日開庁時間に実施(申請件数2,914件)

(3)臨時交付窓口

平日時間外(水曜日)及び土日午前(月1～2回)に実施(交付件数400件)

(4)特急発行

令和6年12月から、1歳未満の者や国外からの転入者、カード紛失等による再交付など、速やかな交付が必要となる場合で、希望する者を対象に、原則1週間程度でマイナンバーカードを発行する「特急発行」を実施(申請件数210件)

2 事業費内訳

(単位：円)

細節区分	内 容	金 額
費用弁償	会計年度任用職員費用弁償	42,500
消耗品費	事務用品他	220,701
印刷製本費	郵送用封筒	13,800
通信運搬費	マイナンバーカード郵送料他	1,362,568
委託料	申請サポート業務派遣	3,397,548
	本人確認書類裏書印字システム保守	70,400
使用料・賃借料	住基ネット統合端末賃借	289,377
	オンライン申請端末賃借	278,520
	Wifi使用料	78,936
	マイナンバーカード交付予約管理システム使用	1,425,600
合 計		7,179,950

【増減理由】

令和5年9月末でのマイナポイント事業終了以降、派遣職員を減員したため。

2 款		4 項	3 目	事業名	衆議院議員総選挙費				担当課	総務課
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
21,913,200		19,471,216		19,027,183	0	0	444,033	2,441,984	[-%]	
									-	

【目的】

第50回衆議院議員総選挙及び第26回最高裁判所裁判官国民審査の投開票を実施する(人件費含む)。

【事業の実施内容・成果】

1 事業内容

令和6年10月27日執行の第50回衆議院議員総選挙及び第26回最高裁判所裁判官国民審査の投開票を実施した。

2 当日有権者数等

(1)第50回衆議院議員総選挙(小選挙区) (単位：人)

性別	当日有権者数	投票者数	投票率	前回(R3)投票率
男	23,191	12,716	54.83%	56.46%
女	24,166	12,363	51.16%	53.98%
計	47,357	25,079	52.96%	55.20%

(2)第50回衆議院議員総選挙(比例代表) (単位：人)

性別	当日有権者数	投票者数	投票率	前回(R3)投票率
男	23,191	12,715	54.83%	56.44%
女	24,166	12,363	51.16%	53.98%
計	47,357	25,078	52.96%	55.19%

(3)第26回最高裁判所裁判官国民審査 (単位：人)

性別	当日有権者数	投票者数	投票率	前回(R3)投票率
男	23,191	12,697	54.75%	56.40%
女	24,166	12,358	51.14%	53.96%
計	47,357	25,055	52.91%	55.16%

(参考)前回(令和3年度)決算額

衆議院議員総選挙費 20,873,919円(前回比 1,402,703円減)

2 款	7 項	1 目	事業名	自転車乗車用ヘルメット着用 促進事業費補助金				担当課	市民協働課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
750,000	684,010	342,000	0	0	342,010	65,990	[79.7%] 858,030		

【目的】

自転車利用時のヘルメット着用を促進するため、市内在住の7歳から18歳までの児童・生徒及び65歳以上の高齢者を対象に愛知県との協調により補助を行うことで、事故発生時の被害軽減を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 事業概要

- (1)対 象：SGマーク等の安全認証を受けた製品
- (2)対象者：市内在住の7歳から18歳までの児童・生徒及び65歳以上の高齢者
※年齢は令和6年度における満年齢
- (3)補助額：販売価格の1/2、上限2,000円
※うち1/2は県補助金を充当

2 補助実績

対象者	令和6年度		令和5年度	
	個数	金額	個数	金額
児童・生徒	286	550,070	306	583,740
高齢者	69	133,940	143	274,290
合 計	355	684,010	449	858,030



2 款	7 項	2 目	事業名	自転車対策事業費				担当課	市民協働課
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
				国県支出金	地方債	売却金	一般財源		前年度決算額(円)
5,287,030		4,681,992		0	0	51,700	4,630,292	605,038	[148.3%] 3,157,830

【目的】

常滑駅への自転車等利用者の利便性の増進及び道路交通の安全と円滑化、並びに良好な駅周辺環境を整備するとともに市の玄関口にふさわしい品格ある駐輪場(自転車等駐車場)とするため、治安、景観等に考慮し、管理体制の整った施設を整備する。また、市内駅前自転車駐車を良好な状態で管理する。

【事業の実施内容・成果】

1 常滑駅東有料駐輪場整備運営事業費

(1)事業概要

- ・快適なサービスを提供するため、駅から近い立地はそのまま、屋根や自転車ラック、防犯設備等を設置した有料駐輪場を整備した。
- ・整備手法は、公益財団法人自転車駐車場整備センター(以下「整備センター」という。)と市で協定を締結し、整備センターが駐輪場の建設から駐輪場運営まで一括で実施し、協定期間(20年)終了後に施設を市に無償譲渡する方式で行った。

(2)負担金

- ・令和5年10月1日協定時、20年間の総負担金の上限を313,200千円として締結。
- ・令和7年3月31日建設工事終了後の協議により、総負担金を267,384千円に確定。

○各年度支払額

(単位：円)

年度	負担額	年度	負担額	年度	負担額
令和6年度	1,114,100	令和13年度	13,369,200	令和20年度	13,369,200
令和7年度	13,369,200	令和14年度	13,369,200	令和21年度	13,369,200
令和8年度	13,369,200	令和15年度	13,369,200	令和22年度	13,369,200
令和9年度	13,369,200	令和16年度	13,369,200	令和23年度	13,369,200
令和10年度	13,369,200	令和17年度	13,369,200	令和24年度	13,369,200
令和11年度	13,369,200	令和18年度	13,369,200	令和25年度	13,369,200
令和12年度	13,369,200	令和19年度	13,369,200	令和26年度	12,255,100

(3)供用開始日

令和7年3月1日

(4)利用実績

(単位：台)

令和7年3月中の月間利用合計 台数 (定期・一時)			
自転車		バイク	
1,339	112	28	5

(単位：台)

定期契約 台数(3月末時点)		
当 月	自転車	バイク
	21	2
累 計	133	5
(利用率)	35.7%	13.5%

2 自転車駐車場維持管理費

常滑駅自転車駐車場、多屋駅自転車駐車場、榎戸駅自転車駐車場、蒲池駅自転車駐車場、西ノ口駅自転車駐車場、大野町駅自転車駐車場、りんくう常滑駅自転車駐車場の維持管理を行った。

【増減理由】

常滑駅東有料駐輪場整備運営事業を開始したため。

3 款 民生費

3 款	1 項	1 目	事業名	後期高齢者健康診査事業費				担当課	健康推進課
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	【前年度比】
				国県支出金	地方債	広域連合受託収入	一般財源		前年度決算額(円)
45,339,998		45,128,139		0	0	43,089,144	2,038,995	211,859	[107.0%] 42,188,439

【目的】

被保険者を対象とした糖尿病等の生活習慣病に関する健康診査を愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受けて実施し、後期高齢者の健康の保持及び増進を図る。

【事業の実施内容・成果】

高齢者の医療の確保に関する法律により、保険者に努力義務として求められており、糖尿病等の生活習慣病に関する健康診査を愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受けて、市内24医療機関と市民病院健康管理センターにおいて個別健診を実施した。令和6年度は集団健診を市内1か所で1回実施した。

広域連合からの受託料は、全項目実施者(完了報告人数)が対象であり、令和6年度は項目不足が3名であった。

(単位：人)

年 度	対象者数①	受診者数	完了報告 人数	受託料 請求人数②	受診率 ②/①
令和6年度	8,944	4,655	4,652	4,652	52.0%
令和5年度	8,744	4,297	4,290	4,290	49.1%

3 款	1 項	1 目	事業名	地域自殺対策強化事業費				担当課	福祉課
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	【前年度比】
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)
462,000		462,000		230,000	0	0	232,000	0	[100.0%] 462,000

【目的】

自殺防止と自殺者の親族等に対する支援の充実を図り、健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現に寄与することに資する。

【事業の実施内容・成果】

市社会福祉協議会に業務委託し、相談受付及びチラシの配布等を実施した。

- 1 対面型相談支援
電話、専門職による自殺対策相談を実施した。相談件数 34件(R5：49件)
- 2 人材育成
家族や友人を亡くし、悲しみや喪失感の中で不安な気持ちになっている方同士が集い語り合い、その悲しみや喪失感をともに分かち合い支えあう場としてグリーンケアの会を開催した。
- 3 普及啓発
チラシ等を作成し、町内会を通じ市内全域で知ってもらう機会をつくった。また、自殺予防月間を中心に公共施設等にもチラシを設置した。
- 4 若年層への予防
「女性と若者～こころのきゅうけいしつ」として対面相談を実施し、精神保健福祉士による相談を行った。パンフレットなどは公共施設等に設置した。

3	款	1	項	1	目	事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 事業費(重点支援地方交付金分)				担当課	福祉課			
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比]				
				国県支出金		地方債		その他			一般財源		前年度決算額(円)		
36,301,364		16,611,855		16,611,855		0		0		0		19,689,509		[5.8%] 285,730,776	
3	款	1	項	1	目	事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 事業費(均等割のみ課税世帯分)				担当課	福祉課			
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比]				
				国県支出金		地方債		その他			一般財源		前年度決算額(円)		
127,101,000		113,422,802		113,422,802		0		0		0		13,678,198		[-%] -	
3	款	1	項	1	目	事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 事業費(低所得者子育て世帯分)				担当課	福祉課			
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比]				
				国県支出金		地方債		その他			一般財源		前年度決算額(円)		
57,491,000		38,393,920		38,393,920		0		0		0		19,097,080		[-%] -	

【目的】

国の重点支援地方創生臨時交付金を財源とし、物価高騰に伴う負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、現金を給付する。

【事業の実施内容・成果】

- 1 支給対象者の資格要件
基準日(令和5年12月1日)に常滑市に住民登録がされている世帯の令和5年度住民税で判断

(1)重点支援地方交付金分

①非課税世帯(プッシュ型)

同一世帯に属する全員が住民税均等割が非課税である世帯に対し、世帯当たり7万円を給付

②家計急変世帯(申請型)

住民税均等割が課されている世帯のうち収入の減少により住民税非課税相当となった世帯に対し、世帯当たり7万円を給付

(2)均等割のみ課税世帯分(プッシュ型)

同一世帯に属する全員が住民税所得割が非課税である世帯(非課税世帯を除く)に対し、世帯当たり10万円を給付

(3)低所得者子育て世帯分(完全プッシュ型)

住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯で18歳以下の児童を扶養している場合、一人当たり5万円を加算給付

○支給実績

(単位：世帯、人、円)

年 度	非課税世帯		家計急変世帯		均等割のみ課税世帯		低所得者子育て世帯		
	世帯数	金 額	世帯数	金 額	世帯数	金 額	世帯数	人 数	金 額
令和5年度	4,037	282,590,000	15	1,050,000					
令和6年度	162	11,340,000	13	910,000	1,070	107,000,000	369	660	33,000,000
合 計	4,199	293,930,000	28	1,960,000	1,070	107,000,000	369	660	33,000,000

【増減理由】

重点支援地方交付金分において、令和6年度に一部繰越をしたため。

3 款	1 項	1 目	事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 事業費(新規非課税世帯分)				担当課	福祉課
予算現額(円)		決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
69,435,000		66,468,744	66,468,744	0	0	0	2,966,256	[-%] -	
3 款	1 項	1 目	事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 事業費(新規均等割のみ課税世帯分)				担当課	福祉課
予算現額(円)		決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
36,842,000		34,425,850	34,425,850	0	0	0	2,416,150	[-%] -	
3 款	1 項	1 目	事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 事業費(新規低所得者子育て世帯分)				担当課	福祉課
予算現額(円)		決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
10,483,000		9,365,778	9,365,778	0	0	0	1,117,222	[-%] -	

【目的】

国の重点支援地方創生臨時交付金を財源とし、物価高騰に伴う負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、現金を給付する。

【事業の実施内容・成果】

1 支給対象者の資格要件

基準日(令和6年6月3日)に常滑市に住民登録がされている世帯で新たに令和6年度住民税の所得割が非課税となった世帯

(1)新規非課税世帯分(プッシュ型)

同一世帯に属する全員が住民税均等割が非課税である世帯に対し、世帯当たり10万円を給付

(2)新規均等割のみ課税世帯分(プッシュ型)

同一世帯に属する全員が住民税所得割が非課税である世帯(非課税世帯を除く)に対し、世帯当たり10万円を給付

(3)新規低所得者子育て世帯分(完全プッシュ型)

所得割が非課税の世帯のうち18歳以下の児童を扶養している場合、一人当たり5万円を加算給付

○支給実績

(単位：世帯、人、円)

新規非課税世帯		新規均等割のみ課税世帯		新規低所得者子育て世帯		
世帯数	金 額	世帯数	金 額	世帯数	人 数	金 額
624	62,400,000	313	31,300,000	108	178	8,900,000

3 款	1 項	2 目	事業名	介護給付費・訓練等給付費				担当課	福祉課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
961,893,000	926,325,627	677,799,524	0	0	248,526,103	35,567,373	[109.1%] 849,006,398		

【目的】

障がい者が施設で自立した生活を営むための訓練に要する費用を給付したり、日常生活における介護や援助を行うことで、障がい者の福祉の向上に資するとともに、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 障害者支援施設費 635,490,223円

○利用実績

(単位：人、円)

区 分	施 設	令和6年度		令和5年度	
		利用者数	金 額	利用者数	金 額
施設入所支援	愛厚半田の里(半田市)等	16	32,503,473	18	30,856,084
療養介護	重心施設にじいろのいえ(東海市)等	7	22,698,450	6	21,363,090
生活介護	デイセンターおおそ(常滑市)等	93	233,284,482	95	228,399,654
就労継続支援A型	はっぴーらんど半田(半田市)等	16	30,431,463	11	25,234,569
就労継続支援B型	ワークセンターかじま(常滑市)等	163	291,421,632	164	246,382,100
就労移行支援	就職トレーニングセンター(大府市)等	7	8,377,545	6	19,177,775
自立訓練(生活)	ディーエンカレッジ金山キャンパス(名古屋市)等	1	632,810	0	888,278
就労定着支援	AWひまわり(半田市)、ガーデン(半田市)等	10	4,792,896	9	2,623,324
宿泊型自立訓練	名古屋マック(名古屋市)	0	0	1	397,919
特定障害者特別給付費	-	-	10,850,076	-	10,367,571
手数料	-	-	497,396	-	485,256
合 計	-	-	635,490,223	-	586,175,620

※利用者数は各年度末時点

※施設利用日数：令和6年度 66,081日、令和5年度 66,612日

2 障害者居宅介護費 52,987,704円

○利用実績

(単位：人、時間、円)

年 度	利用者数	延利用時間数	1人当たり利用時間数	金 額
令和6年度	45	7,015	155.9	52,987,704
令和5年度	45	6,262	139.2	41,377,048

利用事業所：あかり(常滑市)、つるかめ介護、訪問介護ちたともに(知多市)等

3 障害者短期入所費 17,776,373円

○利用実績

(単位：人、日、円)

年 度	延利用者数	延利用日数	金 額
令和6年度	258	1,771	17,776,373
令和5年度	275	1,854	17,068,595

利用事業所：wasshoi(常滑市)、まどか(東浦町)、メビウス(半田市)等

4 障害者共同生活援助費 199,824,652円

○利用実績

(単位：人、日、円)

年 度	利用者数	利用日数	金 額
令和6年度	89	29,073	199,824,652
令和5年度	82	28,332	184,502,425

※利用者数は各年度末時点

※市内の施設：さくら、大地、こころ、そよかぜ、なぎ、ぬくもりのさと榎戸、
TOKONAME BASE、グランエミシスりんくう常滑駅前

3 款	1 項	2 目	事業名	地域生活支援事業費				担当課	福祉課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
70,978,605	67,350,544	20,228,916	0	0	47,121,628	3,628,061	[101.9%] 66,125,659		

【目的】

障がい者が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、地域の実情や障がいの状況に応じた柔軟な支援を行い、障がい者の福祉の向上に資する。

【事業の実施内容・成果】

1 障害者相談支援事業

障がい者の総合相談窓口として必要な情報の提供や福祉サービスの利用援助などの障がい(児)者に対する相談業務を行う「相談支援センター」を市社会福祉協議会に委託し、事業実施した。

対 象 : 身体・知的・精神障がい

相談日 : 月曜日～金曜日、午前9時～午後5時

相談場所: とこなめ市民交流センター

○利用実績 (単位: 件)

年 度	相談延件数
令和6年度	6,060
令和5年度	5,220

2 障害者移動支援事業

屋外での移動に困難がある障がい者に外出のための支援を行い、地域での自立生活及び社会参加を促す。

○利用実績 (単位: 人、時間)

年 度	延利用者数	利用時間数
令和6年度	288	2,418
令和5年度	263	2,319

3 障害者地域活動支援センター事業

障がい者の地域生活支援の促進を図るため、障がい者が、仲間同士の交流、創作的活動、生活のための訓練などを行った。

○利用実績 (単位: 人)

年 度	延利用者数
令和6年度	468
令和5年度	288

4 障害者日中一時支援事業

障がい者の日中における活動の場を確保し、障がい者を介護している家族の就労支援や一時的な休息を確保する。

○利用実績 (単位: 人、日)

年 度	延利用者数	利用日数
令和6年度	156	560
令和5年度	209	781

3 款	1 項	3 目	事業名	在宅高齢者生活支援事業費				担当課	高齢介護課
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
				国県支出金	地方債	一部負担金	一般財源		前年度決算額(円)
3,523,906		2,647,286		531,000	0	178,190	1,938,096	876,620	[90.9%] 2,913,873

【目的】

要支援高齢者やひとり暮らし高齢者等に対し、高齢者が住み慣れた地域で引き続き生活ができるよう、外出支援サービス等の生活支援サービスを実施する。

【事業の実施内容・成果】

○生活支援サービスの主な実施状況

サービス名	サービス内容	令和6年度				令和5年度			
		年間利用実績数		決算額(円)		年間利用実績数		決算額(円)	
外出支援サービス	移送用車両により、居宅と医療機関等との間の送迎を行う	月平均利用者数	4人	1,237,940		月平均利用者数	5人	1,284,690	
		延利用回数	662回			延利用回数	687回		
訪問理髪サービス	市内の協力理容店が、居宅を訪問し、調髪を行う	交付者数	22人	128,000		交付者数	19人	140,000	
		延利用回数	32回			延利用回数	35回		
家具転倒防止支援	家具等を床、柱、壁等に固定するための器具の取付けを行う	交付者数	0人	0		交付者数	2人	4,925	
寝具乾燥クリーニングサービス	寝具の乾燥クリーニングを行う	利用者数	10人	78,300		利用者数	6人	45,360	
生活管理指導短期宿泊事業	養護老人ホームで短期宿泊(ショートステイ)し、生活習慣等の指導や調整を図る	利用者数	3人	392,430		利用者数	5人	731,520	
		延利用日数	103日			延利用日数	192日		

3 款	1 項	3 目	事業名	地域介護・福祉空間整備等補助金				担当課	高齢介護課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
15,312,000	15,257,000	15,257,000	0	0	0	55,000	[-%] -		

【目的】

国の補助金を活用して、高齢者施設等が災害による停電時にも施設機能を維持するための電力を確保できるよう、非常用自家発電設備の整備を促進する。

【事業の実施内容・成果】

補助対象事業	事業内容	施設名	交付対象者	(単位：円)
				交付金額
認知症高齢者グループホーム等 防災改修等支援事業	特別養護老人ホームに おける非常用自家発電 設備の整備	特別養護老人ホーム ヴィラ南陵	(福)知多学園	15,257,000



3 款	1 項	5 目	事業名	福祉医療費支給事業 (扶助費のみ)				担当課	保険年金課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	ポート基金等	一般財源		前年度決算額(円)		
759,968,441	735,536,099	175,836,929	0	337,524,926	222,174,244	24,432,342	[107.7%] 682,976,679		

【目的】

高校生世代までの子どもや該当の障がい者手帳を所持する人など、社会的に弱い立場にいる人たちが経済的負担の心配がなく安心して必要な医療を受けられるよう医療費を支給することで、健康の保持及び増進を図る。

【事業の実施内容・成果】

本市での福祉医療は、子ども医療、障がい者医療、母子・父子家庭医療、後期高齢者福祉医療、精神障がい者医療の5つを主要な事業とし、これに未熟児養育医療の給付を加え、国・県の補助を活用しながら、入院・外来等にかかる医療費を助成した。

(単位：円)

区 分	年度	受給者数 ※(人)	決算額	財源内訳			前年度 決算比
				国県支出金	その他	一般財源	
子ども医療費	R6	9,154	390,255,981	59,929,000	226,067,463	104,259,518	113.9%
	R5	7,969	342,491,255	73,310,000	150,007,670	119,173,585	
障がい者医療費	R6	574	106,887,821	40,923,000	26,453,259	39,511,562	97.2%
	R5	581	109,937,561	47,133,000	16,471,633	46,332,928	
母子・父子家庭 医療費	R6	717	35,837,293	16,581,000	2,782,696	16,473,597	94.7%
	R5	729	37,839,811	18,013,000	1,812,494	18,014,317	
後期高齢者福祉 医療費	R6	922	114,013,138	43,000,000	25,758,466	45,254,672	103.2%
	R5	917	110,464,704	42,248,000	24,065,623	44,151,081	
精神障がい者 医療費	R6	1,200	84,430,671	13,495,000	55,465,242	15,470,429	107.9%
	R5	1,094	78,282,690	18,529,000	39,184,119	20,569,571	
未熟児養育医療 給付費	R6	41	4,111,195	1,908,929	997,800	1,204,466	103.8%
	R5	37	3,960,658	1,878,436	1,103,750	978,472	
合 計	R6		735,536,099	175,836,929	337,524,926	222,174,244	107.7%
	R5		682,976,679	201,111,436	232,645,289	249,219,954	

※受給者数について、未熟児養育医療給付費は件数、その他は令和6年度平均受給者数を記載。

※子ども医療費及び精神障がい者医療費について、財源内訳のその他にポータル基金繰入金を含む。

3 款	1 項	6 目	事業名	生活困窮者自立支援事業費				担当課	福祉課
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)
11,298,000		10,302,349		8,096,308	0	0	2,206,041	995,651	[115.7%] 8,905,057

【目的】

生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前段階の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、就労準備支援事業及び子どもの学習支援事業を実施し、必要な支援を行う。

【事業の実施内容・成果】

市社会福祉協議会に委託し、自立相談支援事業、就労準備支援事業及び子どもの学習支援事業を実施した。相談員1名の人件費を含め事業委託している。

自立相談支援事業では71件の新規相談があり、関係機関と連携した支援を実施した。

また、住居確保給付金を5世帯に支給するとともに、就労に課題のある方に就労に至るための支援を行う就労準備支援事業及び子どもの学習支援事業を実施した。

1 自立相談支援事業新規相談件数 (単位：件)

年 度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和6年度	7	9	9	6	7	3	5	4	6	6	6	3	71
令和5年度	5	2	4	5	4	3	4	3	6	5	7	7	55

2 住居確保給付金支給状況 (単位：世帯、回、円)

年 度	新規決定世帯数	延支給回数	扶助額
令和6年度	5	26	867,400
令和5年度	12	52	1,873,800

3 就労準備支援事業実施状況 (単位：人、回)

年 度	参加者数	延参加者数	実施回数
令和6年度	4	133	70

4 子どもの学習支援事業実施状況(市内2か所) (単位：人、回)

年 度	参加者数	延参加者数	実施回数
令和6年度	21(小学生11、中学生10)	648	97
令和5年度	26(小学生10、中学生16)	763	95

【増減理由】

令和6年度から、就労準備支援事業を実施したため。

3 款	2 項	1 目	事業名	児童手当支給費				担当課	子育て支援課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
1, 102, 420, 000	1, 094, 550, 000	945, 885, 883	0	0	148, 664, 117	7, 870, 000	[112. 5%] 973, 095, 000		

【目的】

次代の社会を担う児童の健やかな成長のため、児童を養育している人に児童手当を支給する。

【事業の実施内容・成果】

- 1 支給対象者
0歳から高校生年代の子(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子)を養育している人
- 2 支給額
・0歳から3歳未満：月額15,000円
・3歳以上から高校生年代の子：月額10,000円
※第3子以降は月額30,000円

3 児童数(延べ人数)

○一般受給資格者分

(単位：人)

区 分		令和6年度	令和5年度
3歳未満	第1子、2子	8,919	9,315
	第3子以降	1,969	2,207
3歳以上～小学生修了	第1子、2子	45,019	46,343
	第3子以降	8,184	7,979
中学生	第1子、2子	17,846	18,228
	第3子以降	1,170	691
高校生年代	第1子、2子	6,617	
	第3子以降	353	
合 計		90,077	84,763

○施設等受給資格者分

(単位：人)

区 分	令和6年度	令和5年度
3歳未満	12	23
3歳以上～小学生修了	373	354
中学生	215	201
高校生年代	43	
合 計	643	578

【増減理由】

令和6年10月の制度改正に伴い高校生年代も新たに対象となり、支給対象児童数が増加したため。また、多子加算の年齢区分が大学生相当まで拡充したことに加え、第3子以降の金額が増額したため。

3 款	2 項	1 目	事業名	出産・子育て応援給付金事業費				担当課	子育て支援課
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	〔前年度比〕
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)
36,685,000		32,609,092		27,160,000	0	0	5,449,092	4,075,908	〔44.5%〕 73,335,542

【目的】

安心して出産・子育てができる環境整備に向け、妊娠中に継続した伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠・出産した妊産婦等に対し、経済的支援を行う。

【事業の実施内容・成果】

1 出産応援給付金

(1) 支援内容

妊婦1人につき50,000円

(2) 支給対象者

母子手帳交付時の面談・アンケート回答を実施した妊婦

2 子育て応援給付金

(1) 支援内容

新生児1人当たり50,000円

(2) 支給対象者

もうすぐ出産プレゼント訪問でアンケート回答、赤ちゃん訪問時の面談及びアンケート回答を実施した、新生児の養育者

3 支給実績

(1) 出産応援給付金

(単位：人、円)

	受給者数	支給額
令和6年度	325	16,250,000
令和5年度	325	16,250,000
令和4年度(繰越分)	531	26,550,000

(2) 子育て応援給付金

(単位：人、円)

	受給者数	支給額
令和6年度	324	16,200,000
令和5年度	264	13,200,000
令和4年度(繰越分)	335	16,950,000



【増減理由】

令和4年度末の事業開始により、令和4年度分は繰越を行い遡及対象者も含めて令和5年度に支払いを行ったため。

3 款		2 項		1 目		事業名 児童虐待関連事業費				担当課 子育て支援課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
586,000	365,306	303,000	0	0	62,306	220,694	[78.6%] 464,679				

【目的】

児童虐待の早期発見及び適切な保護を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 事業の実施内容

令和6年4月から子育て支援課内に「こども家庭センター」を設置し、専門職員による子どもとその家庭及び妊産婦に関する相談全般を行った。児童虐待に関する通報に対し、状況調査、虐待者に対する指導を行った。

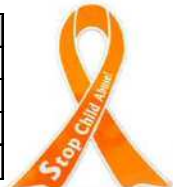
また、要保護児童対策地域協議会において、代表者会議を開催し、関係機関の代表者への共通理解を図るとともに、実務者会議、個別ケース会議を開催し、関係機関と連携し、虐待に対する実態把握や情報交換、支援方針等について協議を行った。その他、小中学校や市内保育園等を対象に通告の研修を、市内福祉事業所を対象にヤングケアラーの研修を行った。

・代表者会議：1回、実務者会議：月1回、個別ケース会議：28回、研修：2回

2 児童虐待に関する市対応件数

(単位：件)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比
児童虐待通報件数		42	60	70.0%
対応内容	電話	55	54	101.9%
	面接	24	27	88.9%
	訪問	12	35	34.3%



3 款	2 項	1 目	事業名	児童発達支援等給付費				担当課	子育て支援課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
503,870,000	477,885,387	348,268,875	0	0	129,616,512	25,984,613	[119.3%] 400,630,350		

【目的】
障害のある、または疑いのある児童に対して、療育や生活の自立を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 事業の実施内容
障害児通所支援事業所(児童発達支援や放課後等デイサービス等)、障害児相談支援事業所の利用に対して給付した(現物給付)。

2 通所支援(延べ利用人数)

(単位：人)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比
児童発達支援事業	14,937	13,089	114.1%
放課後等デイサービス事業	21,396	19,317	110.8%
保育所等訪問支援事業	87	26	334.6%

3 相談支援(延べ利用人数)

(単位：人)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比
相談支援事業	977	751	130.1%

【増減理由】
児童発達支援事業、放課後等デイサービス、相談支援事業の利用人数が増加したため。

3 款	2 項	2 目	事業名	民間保育所等給食費支援事業費				担当課	こども保育課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
12,475,000	12,052,940	12,052,940	0	0	0	422,060	[87.7%] 13,748,960		

10 款	1 項	2 目	事業名	民間保育所等給食費支援事業費 (幼稚園)				担当課	こども保育課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
264,000	80,250	80,250	0	0	0	183,750	[-%] -		

【目的】

物価高騰の影響を受けながら、園児に対して安定的な給食を実施した民間保育所等を支援する。

【事業の実施内容・成果】

民間保育所等に対して、給食費の負担を軽減するため補助金を交付した。

- 1 実施期間
令和6年4月～令和7年3月

- 2 補助額
 - ・令和6年 4月～令和6年9月：1食あたり 30円×給食実施園児童数(市外在住を除く)
 - ・令和6年10月～令和7年3月：1食あたり110円×給食実施園児童数
 - ※令和6年10月～令和7年3月は、重点支援地方創生臨時交付金のほか県補助事業も活用



- 3 補助実績
○民間保育所等(3款)

(単位：人、円)

施設名	4月～9月		10月～3月		合 計
	給食実施 延児童数	金 額	給食実施 延児童数	金 額	
SAKAI保育園	4,301	129,030	4,192	461,120	590,150
エスチャイルりんくう保育園	3,984	119,520	4,886	537,460	656,980
波の音こども園	19,842	595,260	19,699	2,166,890	2,762,150
風の丘こども園	20,244	607,320	20,821	2,290,310	2,897,630
こども園あるこ	28,464	853,920	27,762	3,053,820	3,907,740
さっぼ	2,354	70,620	2,354	258,940	329,560
memorytree飛香台保育園	1,996	59,880	2,051	225,610	285,490
エスチャイルセントレア保育園	1,118	33,540	1,659	182,490	216,030
エスチャイルとこなめ駅前保育園	1,946	58,380	2,099	230,890	289,270
常滑大和キッズ保育園	921	27,630	821	90,310	117,940
合 計	85,170	2,555,100	86,344	9,497,840	12,052,940

○民間幼稚園(10款)

(単位：人、円)

施設名	4月～9月		10月～3月		合 計
	給食実施 延児童数	金 額	給食実施 延児童数	金 額	
常滑大和幼稚園	2,675	80,250	-	-	80,250
合 計	2,675	80,250	-	-	80,250

【増減理由】

1食あたりの補助額が減額したため。
(令和5年度 4月～9月：1食あたり60円、10月～3月：1食あたり100円)

3 款	2 項	2 目	事業名	子育て支援コーディネイト 事業費				担当課	子育て支援課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	〔前年度比〕		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
1,463,000	1,024,351	852,000	0	0	172,351	438,649	〔703.7%〕 145,572		

【目的】

子育て家庭のニーズに合わせて、保育園等の入園や地域の子育て支援など、必要な支援を選択して利用できるように、情報の提供や相談・援助を行う。

【事業の実施内容・成果】

1 利用者支援事業

(1)基本型：子育て支援コーディネイト事業(子育て総合支援センター)

2 事業の実施内容

(1)子育て総合支援センターに専任職員として会計年度任用職員(利用者支援員：保育士)3名を配置し、情報提供や相談・援助を実施

- ・保育園等の入園情報の提供
- ・地域の子育て支援事業等を行う機関との連絡・調整、連携、協働の体制づくり
- ・地域の子育て資源の育成
- ・利用者支援母子保健型を実施している保健センターの1歳とことこ教室、3歳児健診への参加

(2)コーディネイト会議

- ・毎月第4水曜日に保健センターにて、関係機関(健康推進課・子育て支援課・子育て総合支援センター)の専門職員間での連絡会議を実施

3 相談件数

○利用者支援事業実績(利用者数)

(単位：人)

相談内訳	令和6年度	令和5年度	前年度比
育児不安	60	14	428.6%
発育・発達	45	49	91.8%
保育サービス	76	102	74.5%
その他	30	19	157.9%
合 計	211	184	114.7%



3 款	2 項	2 目	事業名	病児・病後児保育事業費				担当課	子育て支援課
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	〔前年度比〕
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)
12,048,000		11,736,460		6,938,000	0	0	4,798,460	311,540	〔106.4%〕 11,027,900

【目的】

病気やけがなど家庭で保育できない児童を一時保育することで、保護者の子育てと就労の両立を支援する。

【事業の実施内容・成果】

子どもが病気やけがなど家庭での保育が困難な場合に、小児科医の管理の下に保育士、看護師が保育、看護・介護を行う病児・病後児保育事業について、医療法人資恩会に委託して実施した。

令和6年度から、市内在住の生活保護・非課税・ひとり親世帯の子どもに対する利用料(早延長含む)の減免制度を開始した。

1 実施概要

対 象 児：病気になり入院は要しないが、保護者の勤務の都合や傷病、事故、出産、冠婚葬祭などの理由により、家庭で育児が出来ない生後6ヶ月～小学校3年生の児童

定 員：10人／日

利 用 日：月曜日～土曜日(日曜日、1月1日～3日を除く)

時 間：8時～18時(早朝・延長時間含む)

利 用 料：市内：2,000円、市外3,000円(他に登録料、0歳児加算、早朝・延長料金あり)

委 託 先：医療法人資恩会(タキタキッズプラザ)

・減免制度

対象世帯：生活保護・非課税・ひとり親世帯(市内在住のみ)

対象費用：利用料(早延長含む) ※登録料(年度ごと)、0歳児利用加算分は除く

確認方法：病児・病後児保育事業所窓口にて該当世帯である証明書を提示

2 利用実績

○タキタキッズプラザ利用者数 (単位：人)

令和6年度	令和5年度	前年度比
379	567	66.8%

○減免制度利用者数 (単位：人)

区 分	令和6年度
生活保護世帯	0
非課税世帯	1
ひとり親世帯	31
合 計	32

※減免制度は令和6年度から開始



3 款	2 項	2 目	事業名	子ども・子育て支援事業計画 策定費				担当課	子育て支援課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	〔前年度比〕		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
3,949,400	3,882,200	0	0	0	3,882,200	67,200	[-%] 前年度決算額(円)		

【目的】

子どもの健やかな成長と適切な環境を確保し、子育て支援に関する施策等を計画的・効果的に
行う。

【事業の実施内容・成果】

現計画である「第2期子ども・子育て支援事業計画(令和2～6年度)」が令和6年度で終了することから、令和5年度から令和6年度にかけて「第3期常滑市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。

1 計画の概要

- (1)名 称：第3期常滑市子ども・子育て支援事業計画
- (2)計画期間：令和7年度～11年度（5年間）
- (3)基本理念：生まれてよかった、育ててよかった、健やかな子育てができるまち とこなめ
- (4)基本的な視点：①子ども・子育ての思いの共有
②質の高い、幼児教育・保育の提供
③地域特性に応じた子ども・子育てを支援
※本計画からこどもの貧困対策推進計画を一体的に策定

2 取組内容(令和6年度)

時 期	内 容
4月～5月	子ども・子育てに関するアンケート調査 配 布：就学前保護者1,000人、小学生保護者1,000人 回答率：就学前保護者53.9%、小学生保護者52.0%
9月～3月	子ども・子育て会議（全3回）
1月～2月	パブリックコメント
3月	計画策定、概要版作成（A4判カラー、8ページ、500部）



3 款	2 項	3 目	事業名	保育園ICT化推進事業費				担当課	こども保育課
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)
3,295,000		2,704,020		1,018,000	0	0	1,686,020	590,980	[55.9%] 4,838,779

【目的】

公立保育園・こども園におけるデジタル化を推進し、保護者の利便性を向上させるとともに保育士の業務負担の軽減を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 新保育業務支援システム(ルクミー)の導入

(1)システムの機能概要

- ① 保護者宛ての行事予定、お知らせ等の配信
- ② 欠席連絡等のオンライン受付
- ③ 電子打刻による登降園管理
- ④ 午睡チェック

(2)導入時期

令和6年8月～

※令和6年度中は試用期間とし、既存システム(すぐる)と併用した。

2 タブレット端末の導入

午睡チェックを行うためのタブレット端末を購入した。

3 事業費

新保育業務支援システム	1,531,200円 × 1式	=	1,531,200円
すぐる使用料	25,080円 × 12か月	=	300,960円
タブレット端末購入費	75,900円 × 8台	=	607,200円
Wi-Fi利用費	22,055円 × 12か月	=	264,660円
合 計			2,704,020円



【増減理由】

令和5年度は、Wi-Fi設置工事を行ったため。

3 款	2 項	4 目	事業名	児童育成クラブ事業費			担当課	子育て支援課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]	
		国県支出金	地方債	保育料	一般財源		前年度決算額(円)	
17,609,486	15,714,982	4,164,000	0	8,216,339	3,334,643	1,894,504	[102.1%]	15,388,627

【目的】

保護者が労働等で昼間家庭にいない小学校1年生～6年生を対象に、児童館等で放課後等に適切な遊びや生活の場を与えて児童の健全育成を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 実施日時等

- (1)平 日：月曜日～金曜日(下校から18:00まで、一部19:00まで)
(2)その他：土曜日(8:00～18:00、常滑児童センターで集約実施)
祝日、長期学校休業期間(8:00～18:00、一部7:30～19:00)

2 保育料(通年利用)：月額7,650円(8月のみ10,150円)

3 利用実績(利用延べ人数)

(単位：人)

施設名	令和6年度	令和5年度	前年度比
三和児童館児童育成クラブ	4,709	3,995	117.9%
大野小学校児童育成クラブ	4,837	4,597	105.2%
西之口児童館児童育成クラブ	5,000	4,186	119.4%
明和児童館児童育成クラブ※		2,423	-
常滑児童センター児童育成クラブ	17,287	18,189	95.0%
常滑西小学校児童育成クラブ	17,391	16,371	106.2%
西浦北小学校児童育成クラブ	3,127	2,140	146.1%
西浦南児童館児童育成クラブ	3,807	2,919	130.4%
小鈴谷小学校児童育成クラブ	3,571	2,838	125.8%
合計	59,729	57,658	103.6%

※令和5年度は4月～6月まで委託(3カ月間)



3 款	2 項	4 目	事業名	児童育成クラブ運営委託事業費				担当課	子育て支援課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
31,609,000	31,608,750	21,072,000	0	0	10,536,750	250	[111.9%] 28,248,000		

【目的】

民間の事業者には放課後児童育成クラブを委託し、事業の充実を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 実施日時等

- (1) 平 日：月曜日～金曜日(下校から19:00まで)
(2) その他：祝日、長期学校休業期間(7:30～19:00)



2 保育料

月額7,500円～7,650円(8月のみ10,000円～10,150円)

3 委託の状況

(単位：円)

施設名	受託者	場 所	開設時期	委託料
にじの丘児童クラブ	医療法人 健鷹会	有料老人ホーム内	平成25年6月	6,744,750
ひこうきぐも 児童クラブ	社会福祉法人 清心会	風の丘こども園内	平成26年4月	5,901,000
めいわ児童クラブ	常滑市社会福祉 協議会	旧明和児童館敷地内	令和5年7月	18,963,000

※ひこうきぐも児童クラブは令和6年度末で廃止。

4 利用実績

(単位：人)

施設名	令和6年度	令和5年度	前年度比
にじの丘児童クラブ	5,758	5,161	111.5%
ひこうきぐも児童クラブ	5,409	5,490	98.5%
リトルバード鬼南 ※1		1,706	-
めいわ児童クラブ ※2	17,058	10,736	158.8%
合 計	28,225	23,093	122.2%

※1 令和5年度は4月～6月まで委託(3カ月間)

※2 令和5年度は7月～3月まで委託(9カ月間)

【増減理由】

めいわ児童クラブの委託期間が令和5年度は9カ月間であったのに対し、令和6年度は12カ月間であったため。

3 款	3 項	2 目	事業名	法定扶助費				担当課	福祉課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
456,697,049	456,072,761	333,203,314	0	0	122,869,447	624,288	[116.4%] 391,923,036		

【目的】

日本国憲法第25条の理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対し、困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。

【事業の実施内容・成果】

相談、助言、訪問調査、生活指導の充実、関係機関との連携により、保護の適正実施に努めた。

1 直近5年間の保護の推移(各年度末現在)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
被保護世帯数	217	202	188	182	188
被保護者人員数	269	248	232	217	222
保護率(‰)	4.59	4.23	4.04	3.71	3.78

※‰(パーミル)…人口千人に対する割合

※保護停止中の世帯は、非保護世帯数、被保護者人員数に計上していない

2 生活保護開始・廃止世帯及び事由(令和6年度)

区 分	世帯数	区 分	世帯数
保護開始世帯数	53	保護廃止世帯数	38
(事由別内訳)		(事由別内訳)	
世帯主、世帯員の傷病	13	死亡	17
稼働収入の減少、喪失	15	稼働収入の増加、取得	3
年金、仕送り等の減少、喪失	1	年金、仕送り等の増加	3
現金、預貯金の減少、喪失	14	管外への転出	4
その他(管外から転入、施設入所など)	10	その他(失踪、親族の引取 手持ち金の増加など)	11

3 生活保護費支出状況

区 分	年間延被保護 世帯数	年間延被保護 人員数	扶助額(円)			構成比率
			令和6年度	令和5年度	前年度比	
生活扶助	2,017	2,566	123,332,222	116,329,300	106.0%	27.0%
住宅扶助	2,025	2,461	59,047,243	56,564,222	104.4%	13.0%
教育扶助	98	136	1,371,665	1,155,517	118.7%	0.3%
介護扶助	574	586	20,803,705	12,885,350	161.5%	4.6%
医療扶助	2,361	2,739	239,485,263	191,541,381	125.0%	52.5%
出産扶助	0	0	0	269,030	-	-
生業扶助	30	43	946,375	1,373,275	68.9%	0.2%
葬祭扶助	6	6	846,884	576,409	146.9%	0.2%
施設事務費	52	52	10,147,517	10,788,552	94.1%	2.2%
就労自立給付金	4	4	91,887	40,000	229.7%	0.0%
進学準備給付金	0	0	0	400,000	-	-
合 計	7,167	8,593	456,072,761	391,923,036	116.4%	100.0%

【増減理由】

高額な入院治療費を必要とする医療扶助の増加等のため。

4 款 衛生費

4 款	1 項	2 目	事業名	予防接種事業費				担当課	健康推進課
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
				国県支出金	地方債	助成金	一般財源		前年度決算額(円)
358,866,057		226,198,054		701,500	0	18,882,500	206,614,054	132,668,003	[136.9%] 165,243,954

【目的】

感染のおそれがある疾病の発生やまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。

【事業の実施内容・成果】

予防接種について、期限が間近な未接種者への個別通知などの接種勧奨を実施し、接種率の維持向上に努めた。

○予防接種の実績

(単位：人)

区 分			令和6年度	令和5年度
定期 予 防 接 種	ロタウイルス	1価	515	509
		5価	172	225
	ヒブ	初回	123	992
		追加	309	319
	小児用肺炎球菌	初回	944	990
		追加	339	316
	四種混合	百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ	1期初回	1,029
			1期追加	365
	五種混合	百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ・ヒブ	1期初回	851
			1期追加	26
	BCG		343	325
	B型肝炎		973	986
	麻しん風しん混合	第1期	293	327
		第2期	455	495
	水痘		625	691
	日本脳炎	基礎免疫	1期初回	885
			1期追加	502
		追加免疫	2期	555
	二種混合	ジフテリア・破傷風	第2期	543
			526	526
	子宮頸がん		2,210	739
	高齢者肺炎球菌		111	359
	高齢者インフルエンザ		8,167	8,688
	高齢者新型コロナウイルス		1,911	
任 意	高齢者肺炎球菌			58
	風しん（成人MR）		51	77

○成人男性風しん抗体検査・予防接種の実績

(単位：人)

年 度	抗体検査受診者	予防接種受診者
令和6年度	159	42
令和5年度	62	8

○定期予防接種費用償還払制度の実績

(単位：人)

年 度	高齢者	乳幼児
令和6年度	105	12
令和5年度	69	16

○医療行為により免疫を失った場合の定期予防接種再接種費用助成事業の実績

(単位：件)

年 度	ヒブ	小児用肺炎球菌	B型肝炎	BCG	麻しん風しん混合	四種混合	水痘	二種混合	日本脳炎	子宮頸がん
令和6年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	3	3	2	0	0	3	0	0	0	0

【増減理由】

子宮頸がん、風しん5期の需要増加及び新型コロナウイルスの定期接種化による接種件数の増加のため。

4 款	1 項	2 目	事業名	インフルエンザ予防接種 助成金				担当課	健康推進課
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
				国県支出金	地方債	ポート基金	一般財源		前年度決算額(円)
682,000		415,000		0	0	410,000	5,000	267,000	[-%] -

【目的】

インフルエンザの発症や重症化を予防するとともに、中学3年生及び高校3年生という進学や就職等、人生における大切な時期に保護者の経済的負担の軽減を図る。

【事業の実施内容・成果】

市内指定医療機関で実施したインフルエンザ予防接種の費用を助成した。

- 1 対象者 : ①中学3年生 ②高校3年生相当年齢者
- 2 助成回数 : 1回
- 3 助成額 : 1,000円

○助成実績

(単位：人)

年 度	中学3年生			高校3年生相当		
	対象者	接種者	接種率	対象者	接種者	接種率
令和6年度	619	250	40.4%	612	165	27.0%

4 款	1 項	2 目	事業名	健康診査事業費				担当課	健康推進課
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)
58,461,000		47,144,268		1,785,000	0	0	45,359,268	11,316,732	[89.5%] 52,692,685

【目的】

妊婦健康診査において妊産婦の病気の早期発見及び早期対応を行うとともに、乳幼児健康診査において乳幼児の発育状況の確認、疾病・障がいの早期発見及び保健指導を行い、母及び乳幼児の健康保持及び増進を図る。

【事業の実施内容・成果】

医療機関で実施される妊産婦健康診査・乳児健康診査の公費負担を実施した。

多胎児を妊娠した妊婦を対象に、通常の妊婦健診14回分に加え、妊婦健診5回分(基本健診と超音波検査)を交付した。

また、3～4か月児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診の乳幼児健診を実施した。

○妊婦・産婦健康診査、乳児健康診査(医療機関委託)の状況

(単位：人)

区 分		受診延人数	
		医療機関委託分	償還払い分
妊婦健康診査 (14回)	令和6年度	3,719	139
	令和5年度	4,380	167
子宮頸がん検診 (1回)	令和6年度	314	1
	令和5年度	352	4
産婦健康診査 (2回)	令和6年度	519	41
	令和5年度	604	50
乳児健康診査 (2回)	令和6年度	637	18
	令和5年度	610	19
新生児聴覚検査 (1回)	令和6年度	275	22
	令和5年度	323	24

○多胎児妊婦健康診査の状況

(単位：人)

年 度	交付者数	受診票延 交付数	受診延人員		異常なし	所見あり
			医療機関	償還払い		
令和6年度	5	25	25	0	21	4
令和5年度	8	40	3	0	3	0

○乳幼児健康診査の状況

(単位：回、人)

年 度	3～4か月児健診		1歳6か月児健診		3歳児健診	
	回数	受診者	回数	受診者	回数	受診者
令和6年度	24	329(2)	18	325	22	433
令和5年度	24	343(2)	18	400	22	428

※()内は、再診再掲

【増減理由】

妊産婦、乳幼児の人数が減少しているため。

4 款	1 項	2 目	事業名	相談指導事業費				担当課	健康推進課
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,509,000		2,404,924		0	0	0	2,404,924	104,076	[103.7%] 2,319,384

【目的】

妊産婦・乳幼児に対しての教室や相談による保健指導等を通じ、育児不安の軽減や健康の保持増進を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 集団指導事業

妊娠・出産・育児の仲間づくりを目的とした「パパママセミナー」や月齢に合わせた離乳食について学ぶ「離乳食講習会」を実施した。

1歳からの生活習慣を考えたり、育児の仲間づくり、遊び場や相談先の紹介を目的とし、生涯学習スポーツ課・子育て総合支援センターと協力をして「1歳とことこ教室」を実施した。

(単位：回、人)

年 度	パパママセミナー		離乳食講習会		1歳とことこ教室	
	回数	受診者	回数	受診者	回数	受診者
令和6年度	21(3)	219(12)	24	257	12	334
令和5年度	12(1)	175(2)	24	250	12	291

※()内は予備日実施再掲

2 個別相談事業

「赤ちゃん相談」や健診の機会を利用した個別相談を実施した。

また、1歳6か月児健診、3歳児健診と同日に、発達相談員による「発達相談」、健診で言葉等が要観察となり、発達検査や指導が必要な児の経過観察児健診として、専門医及び発達相談員による「すくすく健診」を実施した。

(単位：回、人)

年 度	赤ちゃん相談		発達相談		すくすく健診			
					心理相談		診察	
	回数	相談者	回数	相談者	回数	相談者	回数	相談者
令和6年度	12	171	36	64	19	35(0)	25	75(0)
令和5年度	12	208	36	78	19	38(1)	25	74(0)

※()内は再診者再掲

3 訪問指導事業等

妊娠の届出により、妊娠・出産・育児に関する母子の健康状態の記録や継続した保健指導のため、母子健康手帳を交付するとともに、乳幼児健診の事後指導・未受診者など必要なケースに対して訪問指導を行った。

言葉や発達の遅れ、子育ての不安等を持つ保護者と幼児への育児支援を目的とした「コアラちびっこ教室」を実施した。

(単位：件、人、回)

年 度	妊娠届出数	訪問指導	コアラちびっこ教室			
		乳幼児	教室回数	教室参加組数	相談回数	相談者数
令和6年度	314	488	45	314	8	16(9)
令和5年度	344	485	44	297	8	16(8)

※()内は教室内での面接実施者

4 款	1 項	2 目	事業名	妊娠・出産・子育てつながる 支援事業費				担当課	健康推進課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
3,342,099	2,548,998	1,868,500	0	0	680,498	793,101	[93.7%] 2,719,986		

【目的】

妊娠期から子育て期のさまざまな悩み等について、円滑にかつ一人一人に合った対応をするため、保健師や助産師等が専門的な知見から総合的に相談支援等を実施し、切れ目ない支援体制を構築する。

【事業の実施内容・成果】

1 母子保健事業の強化

保健師による母子健康手帳交付時の面接から相談及び情報提供を実施し、必要な人へは継続的な支援を早期から実施した。母子保健コーディネーター(保健師1名)を配置し、コーディネート会議の開催や関係機関等と連携を図りながら情報を一元化し、支援の方向性等の検討をした。妊娠期や母乳等の相談の機会として助産師による「マタニティおっぱい相談」を実施し、妊娠中や出産後の不安の軽減に努めた。

○会議・相談等の実績

(単位：回、件、人)

年 度	コーディネート会議			訪問指導(延)		マタニティ おっぱい相談	
	回数	検討件数		妊産婦	乳幼児	回数	相談者
		妊婦	乳幼児				
令和6年度	12	106	45	617	488	49	78(4)
令和5年度	12	109	53	707	485	45	73(15)

※()は妊婦再掲

2 妊娠・出産包括支援事業

産後間もない母子に対して、助産院・医療機関に宿泊又は日帰り利用し、助産師による授乳指導、乳房マッサージ、育児相談等を行う「産後ケア事業」を実施した。令和6年度より委託先を4か所に拡充した。

家庭での沐浴や離乳食の相談指導をするため、助産師や栄養士が「産前産後訪問」として地区担当保健師と同道訪問をした。

○産後ケア事業の実績

(単位：人、日)

年 度	宿泊型		デイサービス型	
	利用実人数	利用泊数	利用実人数	利用日数
令和6年度	17	41	4	5
令和5年度	9	13	4	4

○産前産後訪問の実績 (単位：件)

年 度	助産師	栄養士
令和6年度	2	6
令和5年度	1	7

3 伴走型相談支援事業

出産した全ての家庭に訪問し、育児に関する不安や悩みの相談に応じるとともに、子育て情報などの提供を実施した。

○赤ちゃん訪問の実績

年 度	件 数
令和6年度	314
令和5年度	345

4 款	1 項	2 目	事業名	妊活応援金給付費				担当課	健康推進課
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
				国県支出金	地方債	福祉基金	一般財源		前年度決算額(円)
13,500,000		11,600,000		2,570,000	0	6,460,000	2,570,000	1,900,000	[120.8%] 9,600,000

【目的】

不妊検査・不妊治療を行っている夫婦に対して応援金を給付することで、妊娠を望む夫婦の経済的負担の軽減を図る。

【事業の実施内容・成果】

令和4年度をもって、県が「特定不妊治療助成事業」を終了したことを受け、既存の「一般不妊治療等助成金」制度を変更し、令和5年度から特定不妊治療も対象とした「妊活応援金給付事業」を実施した。

1 給付内容

不妊治療等1回に対して一律5万円を給付する。

- ①一般不妊治療：1年度につき1回が限度、通算5年度まで
- ②特定不妊治療：1年度につき6回が限度

2 実績

○一般不妊治療 (単位：件、円)

年 度	給付件数	給付金額
令和6年度	86	4,300,000
令和5年度	58	2,900,000

※年度末までの申請件数

○特定不妊治療 (単位：件、円)

年 度	給付件数	給付金額
令和6年度	146	7,300,000
令和5年度	134	6,700,000

※年度末までの申請件数

【増減理由】

広報やSNS等での通知により当事業への認知が広まり、給付件数が増加したため。

4 款	1 項	2 目	事業名	もうすぐ出産プレゼント訪問 事業費				担当課	健康推進課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	福祉基金	一般財源		前年度決算額(円)		
4,412,000	3,530,320	674,770	0	2,855,550	0	881,680	[87.0%] 4,056,325		

【目的】

妊娠後期に全妊婦の訪問を実施し、支援を必要とする妊婦を把握し支援につなげることで、妊婦の心配や不安等を軽減し、産後うつ予防や育児不安の軽減に努める。

【事業の実施内容・成果】

出産予定が妊娠32週ごろの妊婦を対象に、保健師や助産師による訪問指導を実施した。妊娠経過や妊婦健康診査の受診状況、間近に迫る出産や産後の育児等の不安などを確認し、状況に応じて必要な子育て支援サービスを紹介した。

また、訪問の際、出産準備に使用できる「Amazon育児支援券」10,000円分を配付し、支援した。早期に里帰りした妊婦や切迫早産等で入院管理中の妊婦など、もうすぐ出産プレゼント訪問が実施できなかった場合には、赤ちゃん訪問でAmazon育児支援券を配付し、支援した。

○もうすぐ出産プレゼント訪問実施状況

(単位：人)

年 度	妊娠8か月			妊娠9か月				妊娠10か月			合計
	30週未満	30週	31週	32週	33週	34週	35週	36週	37週	38週以上	
令和6年度	13	11	42	61	55	46	34	16	4	2	284
令和5年度	9	6	24	94	71	66	44	10	5	4	333

○育児支援券配布状況

(単位：枚)

年 度	配布数
令和6年度	312
令和5年度	374

4 款	1 項	2 目	事業名	歯科保健事業費				担当課	健康推進課
予算現額(円)		決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
13,314,000		12,219,921	4,798,352	0	0	7,421,569	1,094,079	[103.3%] 11,833,901	

【目的】

歯と口腔の健康は、全身の健康にも深く関係があることから、う蝕や歯周病等の歯科疾患予防のため、歯科健診、健康教育及び相談、歯科保健指導など妊娠期から高齢期まで、生涯を通じた歯及び口腔の健康増進を図る。

【事業の実施内容・成果】

- 1 幼児歯科健診・歯みがき指導とう蝕予防処置(フッ化物塗布)
母子保健事業に合わせて歯科健診、歯みがき指導等を実施した。

年 度	1歳6か月児		2歳児		2歳6か月児		3歳児	
	受診者 (受診率)	塗布者	受診者 (受診率)	塗布者	受診者 (受診率)	塗布者	受診者 (受診率)	塗布者
令和6年度	325人 (97.0%)	297人	312人 (93.6%)	268人	376人 (95.4%)	332人	431人 (98.1%)	360人
令和5年度	401人 (97.3%)	366人	404人 (96.9%)	359人	375人 (90.8%)	332人	428人 (98.8%)	364人

- 2 歯科健康教育・相談

幼児・学童期におけるむし歯予防対策の一つとして、幼保育園における歯みがき巡回指導、小学校2年生におけるむし歯予防活動事業等を実施した。

また、妊婦を対象に妊婦歯科健康診査を実施し、妊娠期から妊婦自身が歯と口腔の健康に対し意識を高めてもらうとともに、生まれてくるわが子の健全な口腔育成と健康意識を高めてもらうよう努めた。

年 度	妊婦歯科健康診査		幼・保育園における 歯みがき巡回指導		小学2年生における むし歯予防活動 (市内9校)
	妊娠 届出数	受診者 (受診率)	歯みがき 指導 (園児)	健康教育 保護者 参加数	歯みがき指導 実施数
令和6年度	314件	159人 (50.6%)	市内18園 1,138人	81人	552件
令和5年度	344件	177人 (51.5%)	市内18園 1,195人	148人	589件

- 3 成人歯科保健事業等

成人を対象に健康増進法に基づく歯科総合健診(30～70歳の5歳刻み年齢)を実施し、各年代に応じた歯科健診事業、歯科保健指導等を実施した。

年 度	区 分	歯科総合健診(歯牙、歯周、口腔粘膜検診)									
		全体	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	65歳	70歳
令和6年度	受診者(人)	1,162	86	93	115	115	159	128	133	168	165
	受診率(%)	17.6	14.1	13.4	14.2	13.1	17.3	15.8	20.0	26.1	28.1
令和5年度	受診者(人)	1,076	72	92	102	122	122	107	144	150	165
	受診率(%)	16.9	12.5	13.2	13.4	14.1	14.4	14.3	21.7	26.1	25.6

4 款	1 項	2 目	事業名	健康増進事業費			担当課	健康推進課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]	
		国県支出金	地方債	参加者負担金	一般財源		前年度決算額(円)	
1,011,000	767,551	322,259	0	33,700	411,592	243,449	[187.1%]	410,149

【目的】

市民一人一人が、地域や家庭の中で心豊かに生活できる生活の質の向上や健康寿命の延伸を図ることを目的に、疾病の早期発見・早期治療、糖尿病や心臓病等の生活習慣病の予防など、乳幼児期から高齢期までの健康づくりを推進する。

【事業の実施内容・成果】

健康寿命の延伸を目指し、乳幼児から高齢者まで全ての年代期における健康づくりの行動計画である「第2期健康日本21とこなめ計画」が令和6年度で計画最終年となった。

そこで、最終評価と今後の課題を検討し引き続き健康課題に取り組んでいくため、健康日本21とこなめ計画推進連絡会や健康づくり推進会議を開催し、令和7年3月に「第3期健康日本21とこなめ計画」を策定した。

乳幼児を持つ母親や小学生を持つ保護者など、若い世代を対象に各年代に合わせた健康測定や健診の受診勧奨を行う健康測定・健康相談を実施した。

また、地域の活動等で市民と接する機会が多い健康づくりリーダー及び食生活改善推進員を対象に、健康づくりに関する保健センター事業について知識を深めてもらうため研修会を開催し、活動の場で普及・啓発活動をしてもらうことができた。

健康課題である糖尿病について関係機関と「糖尿病対策ネットワーク会議」を開催し、糖尿病性腎症重症化予防事業の地域連携について検討した。

○会議等実績

(単位：回)

会 議	令和6年度	令和5年度
健康づくり推進会議	2	-
健康日本21とこなめ計画推進連絡会	2	1
糖尿病対策ネットワーク会議	1	1

○教室・相談等実績

(単位：回、人)

講座・教室	令和6年度		令和5年度	
	回数	参加者数	回数	参加者数
てくてく歩こう！※	-	532	-	411
健康づくり栄養教室	5	48	5	25
健康測定・健康相談	4	457	4	409
健康づくりリーダー・食生活改善推進員合同研修会	1	10	1	19

※「てくてく歩こう！」は完歩者数を計上



第3期健康日本21とこなめ計画

4 款	1 項	2 目	事業名	がん検診等事業費				担当課	健康推進課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
25,938,000	25,654,160	652,322	0	0	25,001,838	283,840	[107.3%] 23,917,791		

【目的】

健康増進法の下、がんの予防、早期発見、早期治療を目的とした検診を行い、市民の健康維持と増進を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 がん検診

全てのがん検診を常滑市民病院健康管理センターで実施した。子宮頸がん、乳がん(マンモグラフィー)検診は半田市医師会健康管理センター、大腸がん検診は市内の指定医療機関でも実施した。

受診率向上のため、受診しやすい体制づくりとして、令和6年度は集団検診を実施した。

また、検診の受診勧奨のため、チラシの各戸配布や母子保健事業、歯科保健事業において普及啓発、周知に努めた。

精密検査が必要な場合は受診勧奨し、精密検査の結果を把握した。受診結果が確認できない場合は再勧奨を行い受診につながるよう努めた。

(単位：人)

区分、対象		令和6年度	令和5年度	備考
胃がん	40歳以上	1,172 (385)	1,109 (357)	※1
子宮頸がん	20歳以上の女性	1,245	1,162	
乳がん(マンモグラフィー)	40歳以上の女性	1,677	1,558	
乳がん(超音波検査)	30代の女性	296	271	
肺がん	40歳以上	2,218 (865)	2,044 (809)	※2
大腸がん	40歳以上	2,098 (485)	1,956 (439)	※1
前立腺がん	50歳以上の男性	854 (281)	800 (248)	※1※3

※1 ()内は、人間ドックで受診した人数を再掲。

※2 ()内の数は、人間ドックで受診した人数及び64歳以下国保加入者の人数を再掲。

※3 人間ドック受診者で49歳以下を含む

2 その他の検診

15歳から39歳以下の市民を対象としたヤング健診や、令和6年度中に40歳になる者を対象に肝炎検査を実施した。ヤング健診は常滑市民病院健康管理センターと市内の指定医療機関で、肝炎検査は常滑市民病院健康管理センターで実施した。

○ヤング健診実績

(単位：人)

年 度	受診者	受診者加入保険等内訳			メタボ予備群 該当者	メタボ該当者
		社保	国保	生保		
令和6年度	236 (105)	129	100	7	14	9
令和5年度	242 (115)	140	95	7	13	12

※()内は、ヤングセット健診(子宮頸がん・乳がん検診セット)で受診した人数を再掲。

○肝炎検査実績

(単位：人)

年 度	受診者	節目年齢 (40歳)	節目年齢外 (41歳以上で過去に検査を受けていない人)
令和6年度	172	137	35
令和5年度	202	163	39

4 款	1 項	4 目	事業名	火葬場管理運営費				担当課	生活環境課
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
				国県支出金	地方債	使用料	一般財源		前年度決算額(円)
79,779,000		78,607,118		0	51,600,000	3,303,000	23,704,118	1,171,882	[421.7%] 18,641,196

【目的】

墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬を行うため、施設・設備等の維持管理、運営を実施する。

【事業の実施内容・成果】

常滑市営火葬場を継続的に使用するため、火葬炉の修繕や樹木の剪定等維持管理を行った。
火葬業務委託は令和6年5月から令和9年4月までの3年間の長期継続契約等により実施した。
また、老朽化した施設の屋上防水工事をはじめ、外壁・内装・電気設備・トイレ等の改修工事を実施し、利便性向上と長寿命化を図った。

○火葬場の概要

所在地	常滑市字高坂23番地の35
竣 工	昭和53年12月
敷地面積	3,546.53㎡
建築面積	533㎡
火葬炉	人体火葬炉3基、動物火葬炉1基



火葬場外観

○火葬実績

(単位：件)

年 度	火葬件数			犬猫死体処理件数			
	市内	市外	合計	一般持込	業者持込	市持込	合計
令和6年度	658	14	672	356	64	371	791
令和5年度	638	19	657	402	67	384	853

○主な修繕履歴

年 度	修繕内容	金 額
令和6年度	3号炉再燃炉バーナー取替工事	1,045,000円
	大規模改修工事（屋上防水、外壁、内装、電気設備、トイレ等）	57,442,000円
令和5年度	2・3号炉台車耐火物取替及び2号炉再燃炉バーナー取替工事	1,837,000円
令和4年度	1号炉台車耐火物取替及び再燃炉バーナー取替工事	1,408,000円
令和3年度	動物炉再燃炉バーナー取替工事	693,000円



待合ホール・和室のエアコン更新



和式トイレを洋式に改修

【増減理由】

屋上防水・外壁・内装・設備等の改修工事を実施したため。

4 款	1 項	5 目	事業名	海岸漂着物等地域対策推進事業費				担当課	生活環境課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
5,100,000	4,327,400	2,834,000	0	0	1,493,400	772,600	[223.9%] 1,932,700		

【目的】

強風、大雨等による大量の海岸漂着物等が集積することにより、海水浴等のレクリエーションや漁業等の経済活動に影響が懸念されるため、海岸漂着物等の回収・処分により海岸における良好な景観及び環境の保全を図る。

【事業の実施内容・成果】

国の補助金を活用し、次の箇所において流木、廃プラスチック等の海岸漂着物を回収・処分し、海岸における良好な景観及び環境の保全に努めた。

箇所名	令和6年度			令和5年度		
	件数(件)	事業費(円)	処理量(t)	件数(件)	事業費(円)	処理量(t)
鬼崎漁港海岸	2	1,346,400	12.54	0	-	-
苅屋漁港海岸	1	495,000	1.30	0	-	-
小鈴谷漁港海岸 (大谷地区)	1	473,000	3.47	0	-	-
小鈴谷漁港海岸 (小鈴谷地区)	1	363,000	2.63	0	-	-
常滑海岸 (大野地区)	1	297,000	2.08	2	957,000	6.24
常滑海岸 (りんくう地区)	1	495,000	7.05	1	478,500	4.90
常滑海岸 (坂井地区)	2	858,000	5.58	1	497,200	4.02
合 計	9	4,327,400	34.65	4	1,932,700	15.16



【増減理由】

事業実施件数が増加したため。

4 款	1 項	5 目	事業名	住宅用地球温暖化対策設備導入 促進補助金				担当課	生活環境課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
10,800,000	10,650,000	4,237,000	0	0	6,413,000	150,000	[350.3%] 3,040,000		

4 款	1 項	5 目	事業名	個人用次世代自動車購入費 補助金				担当課	生活環境課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
2,900,000	2,900,000	0	0	0	2,900,000	0	[100.0%] 2,900,000		

【目的】

住宅用地球温暖化対策設備の設置又は次世代自動車（FCV・EV・PHV）の購入を促進することにより、温室効果ガスの削減を図る。

【事業の実施内容・成果】

住宅用地球温暖化対策設備を設置した者、個人用次世代自動車を購入した者に対して、補助金を支給した。

1 住宅用地球温暖化対策設備導入費補助金 支給実績

区 分	設 備	補助上限額	補助件数	補助金合計
単体設置	家庭用エネルギーシステム (HEMS)	10,000円	2件	20,000円
	家庭用燃料電池システム	80,000円	1件	80,000円
	定置用リチウムイオン蓄電システム	150,000円	70件	10,500,000円
	電気自動車等充給電設備	50,000円	1件	50,000円
一体的導入	住宅用太陽光発電設備+HEMS +定置用リチウムイオン蓄電システム	150,000円	0件	0円
	住宅用太陽光発電設備+HEMS +電気自動車等充給電設備	100,000円	0件	0円
	住宅用太陽光発電設備+HEMS +高性能外皮等(2EH)	150,000円	0件	0円
合 計			74件	10,650,000円

2 個人用次世代自動車購入費補助金 支給実績

対 象	補助金額	補助件数	補助金合計
燃料電池自動車(FCV)	300,000円	0件	0円
電気自動車(EV)	100,000円	22件	2,200,000円
プラグインハイブリッド自動車(PHV)	100,000円	7件	700,000円
合 計		29件	2,900,000円

【増減理由】

電気料金高騰の影響により、地球温暖化対策設備を導入する家庭が増加したため。

4 款	2 項	1 目	事業名	公害対策事業費				担当課	生活環境課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
3,488,000	2,002,000	208,571	0	0	1,793,429	1,486,000	[103.4%] 1,936,000		

【目的】

市民の健康と良好な生活環境を保全する。

【事業の実施内容・成果】

公害の未然防止のため、水質・騒音等の調査を実施し、生活環境の監視に努めた。

1 環境調査

(1)水質汚濁状況調査

調査項目	調査場所・地点	調査回数
生活環境の保全に関する項目	河川 9カ所	年2回実施
	海域 5カ所	
	湖沼 7カ所	
人の健康の保護に関する項目	河川 9カ所	

(2)騒音調査

調査項目	調査地点	調査回数
環境騒音(道路に面する地域以外)	4地点	年1回実施
環境騒音(道路に面する地域)	1地点	
自動車騒音	1地点	

(3)地盤沈下調査

調査項目	調査地点	調査回数	備 考
地下水位	1地点	月1回実施	県より受託

2 届出状況

(単位：件)

年 度	騒音特定 施設	振動特定 施設	悪臭関係 工場	特定建設 作業
令和6年度	14	17	25	343
令和5年度	12	14	26	353

3 公害苦情申立件数

(単位：件)

年 度	大気 汚染	水質 汚染	土壌 汚染	騒音	振動	悪臭	その他	合計
令和6年度	29	1	0	16	1	7	0	54
令和5年度	19	2	2	15	4	13	7	62



4 款	3 項	2 目	事業名	ごみ処理事業費				担当課	生活環境課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
208,388,453	202,300,062	0	0	0	202,300,062	6,088,391	[105.9%] 191,084,588		

【目的】

家庭から排出されるもえるごみを適切に収集運搬する。また、高齢者等のごみの回収や一斉清掃及び地区回収で発生する刈草・剪定枝を資源化することによって、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

【事業の実施内容・成果】

市内に約880カ所あるもえるごみの集積場に排出されたもえるごみを、週2回の収集体制で委託により収集し、知多南部広域環境センター(ゆめくりん)に搬入した。やきもの散歩道内は道路幅が狭いため、別途軽トラックでの収集を行った。

公共施設については、もえるごみは週2回、もえないごみ・資源物は月1回の収集を実施した。

令和4年9月から開始した高齢者ごみ出し支援は、地区の集積場まで行くことができない高齢者や障がい者を対象に、職員が週に一度自宅を訪問し、玄関前等に出されているもえるごみを回収した。

○家庭系ごみ収集量（公共ごみ含む）（単位：t）

年 度	家庭系ごみ	公共施設			
	可燃ごみ	可燃ごみ	不燃ごみ	資源物	計
令和6年度	8,780	108	2	17	127
令和5年度	8,971	109	1	20	130

○高齢者ごみ出し支援（単位：人、kg）

年 度	対象者(年度末)	延べ訪問人数	搬出量
令和6年度	18	737	4,160
令和5年度	13	413	2,210



集積場での収集



高齢者ごみ出し支援

4 款	3 項	2 目	事業名	資源物等回収事業費				担当課	生活環境課
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
				国県支出金	地方債	資源物売却金等	一般財源		前年度決算額(円)
140,331,547		126,592,308		0	0	12,298,875	114,293,433	13,739,239	[109.8%] 115,323,650

【目的】

市内全地区約190カ所でもえないごみ・資源物及びプラスチック製容器包装の分別収集を行い、ごみの減量と資源の有効利用を図る。また、資源ごみ回収団体へ報奨金を支給する。

【事業の実施内容・成果】

1 分別収集の実施

令和6年4月から電池類の分別収集を開始したことで、常滑市の分別を4大区分22分別とした。

缶類、紙類、金属製粗大ごみなどは民間事業者の有償で売却し、資源化に努めた。陶器・ガラス類は、樽水字奥平地内の一般廃棄物最終処分場で埋立処分を行った。

変更月	内 容
平成26年4月	小型家電に含まれる貴金属やレアメタル等の資源化を行うため、市役所に小型家電回収ボックスを設置して回収を開始
平成27年6月	青海公民館、とこなめ市民交流センター、南陵公民館の3カ所でも小型家電の回収を開始
平成27年7月	刈草・剪定枝の分別収集を開始
平成30年4月	紙製容器包装の範囲を拡大し、その他紙類の分別収集を開始
令和2年4月	小型家電の地区収集を開始
令和6年4月	電池類の地区収集を開始
令和6年10月	廃食油の回収専用ボトルを作成 資源回収ステーションのほか、青海公民館、とこなめ市民交流センター、南陵公民館、市役所、体育館の6カ所で廃食油の回収開始

○資源物収集量

(単位：t)

年 度	新聞	雑誌	ダンボール	紙パック	その他紙類	布類	プラ製容器包装	
令和6年度	227	86	117	8	140	46	396	
令和5年度	251	95	121	8	136	50	403	
年 度	アルミ缶	スチール缶	びん	ペットボトル	もえないごみ	小型家電	電池類	合 計
令和6年度	32	7	170	78	119	34	9	1,469
令和5年度	35	7	178	83	118	33	—	1,518

○資源物団体回収量

(単位：t)

年 度	新聞	雑誌	ダンボール	布類	金属類
令和6年度	111	88	183	15	1
令和5年度	113	88	173	13	1
年 度	アルミ缶	スチール缶	紙パック	合 計	
令和6年度	7	1	4	410	
令和5年度	7	1	4	400	



廃食油回収ボトル

4 款	3 項	2 目	事業名	ごみ減量化推進事業費	担当課	生活環境課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	売却金・ごみ基金等	一般財源	
130,759,930	126,329,135	1,000,000	0	94,550,137	30,778,998	4,430,795
						[99.0%] 127,640,925

【目的】

ごみの減量化を図るため、家庭から出る生ごみを自宅でたい肥化等するための支援を実施するほか、地区での分別収集やゆめくりんへの搬入以外の資源物の受入場所として資源回収ステーションを運営する。また、不法投棄を防ぐため、不法投棄監視パトロールの実施や廃棄物の撤去を行うとともに、市内集積場の不適正排出物の監視活動に努める。

【事業の実施内容・成果】

1 生ごみ減量化推進費

市内の販売店で生ごみ減容機器を購入した市民を対象に、生ごみ減容機器設置報奨金を交付した。

令和6年度からは補助対象にミニキエー口を追加した。また、キエー口の補助率を改訂し、補助率2/3、上限10,000円だったものを補助率3/4、上限15,000円とした。

○生ごみ減容機器設置報奨金実績

機 器	コンポスト	EMぼかし 容器	電動式 生ごみ処理機	キエー口	ミニ キエー口	合 計
						
補助率	2/3	2/3	1/2	3/4	3/4	—
補助上限額(円)	4,000	4,000	32,000	15,000	10,500	—
令和6年度	基数(基)	13	4	20	8	14
	報奨金(円)	40,900	6,300	474,000	120,000	147,000
令和5年度	基数(基)	14	7	9	13	—
	報奨金(円)	46,000	9,500	233,300	130,000	—
						418,800

2 資源回収ステーション運営費

令和6年度は258日(令和5年度260日)開設し、利用者は99,060人(令和5年度96,923人)前年度比2.2%増であった。

(1)資源回収ステーションの概要

- ・開 設 日：毎週 金、土、日、月、火曜日(年末年始は除く)
- ・開設時間：午前8時30分～午前11時30分
- ・開設場所：常滑市新開町6丁目1番地32
- ・回収品目：①資源物(缶類、びん類、ペットボトル、電池類、紙類、布類)
②もえないごみ(もえないごみ、コード・針金類)、③陶器・ガラス類
④パソコン・携帯電話、⑤プラスチック製容器包装
⑥家電製品(布製の家電、家電4品目を除く)
⑦粗大ごみ(金属製・木製)、⑧食用油、⑨鉱物油(エンジンオイル)
⑩バッテリー、⑪刈草・剪定枝

3 不法投棄対策事業費

不法投棄監視員2名体制で、不法投棄監視パトロールを年間127日(令和5年度144日)実施し、不法投棄の早期発見・早期回収により、不法投棄の誘発防止に努めた。回収した廃棄物は、ゆめくりん、一般廃棄物最終処分場へ搬入し、適切な処理を行った。また、リサイクル家電やタイヤなどの処理困難物についても適正に処分を行った。

特に悪質と認められる集積場等に不法投棄監視カメラを設置し、不法投棄の誘発防止に努めた。

4 款	3 項	2 目	事業名	ごみ減量化推進基金積立金				担当課	生活環境課
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
				国県支出金	地方債	ごみ処理手数料等	一般財源		前年度決算額(円)
90,671,000		90,548,085		0	0	90,548,085	0	122,915	[102.3%] 88,552,941

【目的】

家庭ごみの有料化により徴収したごみ処理手数料を、ごみの減量化及び資源化に関する施策や広域ごみ処理施設の整備に関する経費に充てるため、ごみ減量化推進基金積立金として積立てる。

【事業の実施内容・成果】

家庭ごみの減量と資源化のさらなる促進のため、資源回収ステーション運営費等を積立金から使用した。令和3年度から知多南部広域環境センター建設のための起債償還が始まったため、知多南部広域環境組合分担金のうち、起債償還分を積立金から使用した。

○ごみ減量化推進基金積立金

(単位：円)

年 度	前年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
令和6年度	162,500,149	90,548,085	103,042,300	150,005,934
令和5年度	174,962,208	88,552,941	101,015,000	162,500,149

○取崩額内訳

(単位：円)

年 度	資源回収ステーション運営費(※1)	生ごみ減量化推進費	啓発活動費	指定ごみ袋作成販売費
令和6年度	15,551,246	788,200	1,020,366	43,933,554
令和5年度	11,534,036	1,458,800	1,591,737	44,640,095
年 度	刈草・剪定枝資源化事業費(※2)	知多南部広域環境組合分担金	合 計	
令和6年度	29,248,934	12,500,000	103,042,300	
令和5年度	29,290,332	12,500,000	101,015,000	

※1 資源回収ステーション運営費は、資源回収ステーション分資源物売却金など3,908,837円を差し引いた額を取崩した。

※2 刈草・剪定枝資源化事業費は、元気な愛知の市町村づくり補助金1,000,000円を差し引いた額を取崩した。



資源回収ステーション



知多南部広域環境センター
(ゆめくりん)

4 款	3 項	3 目	事業名	合併処理浄化槽設置費補助金				担当課	生活環境課
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)
14,332,000		10,490,000		4,096,000	0	0	6,394,000	3,842,000	[69.9%] 15,001,000

【目的】

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するとともに、公共下水道整備済区域内外の住民サービスの差を緩和するため、くみ取便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替えを推進する。

【事業の実施内容・成果】

浄化槽補助金申請者に対して、補助金を支給した。

○補助上限額

人槽区分	新規	転換
5人槽	199,000円	332,000円
6～7人槽	248,000円	414,000円
8～10人槽	329,000円	548,000円

○補助件数及び金額

令和6年度	区域外	
新設	25件	5,220,000円
転換	7件	5,270,000円
合 計	32件	10,490,000円

令和5年度	区域外	
新設	30件	6,313,000円
転換	14件	8,688,000円
合 計	44件	15,001,000円



5人槽の合併処理浄化槽

【増減理由】

新設及び転換の申請件数が減少したため(前年度比：新設△17%、転換△50%)。

6 款 農林水産業費

6 款		1 項	1 目	事業名	地域計画策定事業費				担当課	経済振興課	
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)		[前年度比]	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			前年度決算額(円)	
1,200,000		1,100,000		1,032,000	0	0	68,000	100,000		[-%]	

【目的】

地域の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定が義務化されたことから、策定に必要な、10年後に目指す農地利用の姿である「目標地図」を作成する。

【事業の実施内容・成果】

令和5年度に実施した農業経営に関する意向調査に基づき、目標地図(協議用)を作成し、地域の担い手等の関係者と今後の農地利用について話し合いをした結果を基に、目標地図を作成した。

事業費：1,100,000円

うち県補助金：1,032,000円



6 款	1 項	3 目	事業名	産地生産基盤パワーアップ 事業費				担当課	経済振興課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
210,306,000	203,005,857	203,005,857	0	0	0	7,300,143	[-%] -		

【目的】
農漁業者等が大規模な野菜栽培施設等を整備する取組を支援し、農漁業の進行を図る。

【事業の実施内容・成果】
高度環境制御によるパプリカ栽培施設の整備について、補助金を交付した。

1 事業概要
事業実施主体：認定農業者
事業内容：高度環境制御パプリカ栽培施設の整備
事業実施場所：西阿野字古池地内
事業費：561,000,000円
補助金：203,005,857円(補助対象経費の1/2以内)



高度環境制御パプリカ栽培施設

6 款	1 項	3 目	事業名	産地化促進事業費				担当課	経済振興課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	寄附金	一般財源				
5,000,000	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	[-%] -		

【目的】

企業版ふるさと納税において「お酒の原料となる農作物の振興に資する取組に対する寄附」の申出があったことから、農業経営基盤の強化に資する取組を支援するため、補助事業を実施し市内農業の活性化を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 事業概要

お酒の原料となる農作物の振興に資する取組を実施する事業者を公募し、取組内容に対して補助を行った。

2 採択事業

- ・ 事業者 : 認定農業者
- ・ 事業内容 : お酒の原料となる作物を栽培するための農地整備
- ・ 事業実施場所 : 榎戸字上納地内
- ・ 補助金額 : 5,000千円

6 款	1 項	3 目	事業名	農産物等直販施設整備調査費				担当課	経済振興課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	【前年度比】		
		国県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源		前年度決算額(円)		
10,285,000	10,285,000	0	0	10,285,000	0	0	[-%] -		

【目的】

一次産業の振興と地域の活性化を目的とした農産物等直販施設の整備について、今後の方向性検討の基礎となる地域農水産業の現況や商圈・規模等の調査を実施する。

【事業の実施内容・成果】

農産物等直売施設の整備可否を含めた方向性検討の前提となる基礎調査を担う事業者を公募し、調査を行うとともに、直売所運営のノウハウをもつ事業者から助言を受けた。

1 調査業務委託

- ・事業内容：地域農水産業の現況、候補地、交通、商圈、規模等の調査
- ・事業費：9,801千円

2 アドバイザリー業務委託

- ・事業内容：基礎調査内容や運営トレンド等の助言
- ・事業費：484千円





6 款		1 項	3 目	事業名	新規就農者経営発展支援事業 補助金				担当課	経済振興課	
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
16,500,000		6,000,000		6,000,000	0	0	0	10,500,000	[66.7%] 9,000,000		

【目的】

農業従事者の減少及び高齢化が進む中、新規就農者への支援により農業への人材の一層の呼び込みと定着を図る。

【事業の実施内容・成果】

国庫補助事業を活用する新規就農者に対して補助金を交付した。

1 事業概要

(1) 経営開始支援

農業経営を開始してから3年以内の新規就農者に対し、年間150万円を最大3年間交付する。

- ・ 補助対象者：継続者4人
- ・ 補助金：6,000,000円

【増減理由】

機械・施設等導入支援の事業がなかったため。

6 款	1 項	5 目	事業名	西知多道路事業付替農道・ 用排水路公共補償費				担当課	土木課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	公共補償費	一般財源		前年度決算額(円)		
2,648,842	2,617,316	0	0	2,617,316	0	31,526	[59.7%] 4,382,029		

8 款	2 項	3 目	事業名	西知多道路事業付替市道 公共補償費				担当課	土木課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	公共補償費	一般財源		前年度決算額(円)		
8,244,313	8,242,859	0	0	8,116,363	126,496	1,454	[880.6%] 936,001		

【目的】

愛知県が施行する西知多道路事業により分断される市道・農道等の機能を補償するため、公共補償により付替工事に係る用地の取得を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 西知多道路事業付替農道・用排水路公共補償費

用地売買契約を締結した。

- ・事業用地買収契約 地権者2名 5筆 A=310.51㎡ 契約金額：2,346,842円
- ・登記事務委託料等：270,474円

<財源内訳詳細>

- ・その他(公共補償費)：2,617,316円

2 西知多道路事業付替市道公共補償費

用地売買契約を締結した。

- ・事業用地買収契約 地権者5名 7筆 A=615.68㎡ 契約金額：5,551,650円
- 地上権抹消登記を行った。
- ・3筆 A=295.48㎡ 地上権解除対価：1,929,188円
- ・登記事務委託料等：762,021円

<財源内訳詳細>

- ・その他(公共補償費)：8,116,363円
- ・一般財源：126,496円

【増減理由】

事業の進捗に伴う買収面積の増加又は減少のため。

6 款	2 項	2 目	事業名	のり養殖食害防止対策事業費 補助金				担当課	経済振興課
予算現額(円)		決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)	
5,000,000		3,354,100	3,354,100	0	0	0	1,645,900	[127.2%] 2,636,900	

【目的】

のり養殖業にとって近年の大きな問題として魚や鳥による食害があり、生産量にも大きな影響を及ぼしている。こうした状況に適切に対処し、食害防除対策への支援を行うことで漁業者の経営安定と、水産物の安定供給を目指す。

【事業の実施内容・成果】

漁業協同組合が実施する、のり養殖食害防止対策に必要な資材の購入に要する経費に対して、補助金を交付した。

- 事業概要
 - 事業実施主体 : 鬼崎漁業協同組合
 - 事業実施場所 : 鬼崎漁業協同組合のり養殖漁場
 - 施設整備内容 : 防除網 723枚等
 - 総事業費 : 7,379,020円
 - 補助対象事業費 : 6,708,200円
 - 補助金 : 3,354,100円(事業費の1/2以内)

7款 商工費

7 款	1 項	3 目	事業名	食と器の出逢い事業				担当課	観光戦略課
予算現額(円)		決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	〔前年度比〕	
			国県支出金	地方債	陶業陶芸基金	一般財源		前年度決算額(円)	
4,753,000		2,885,971	0	0	2,885,971	0	1,867,029	〔114.7%〕 2,516,400	

【目的】

常滑焼の食器で飲食を提供し観光客をもてなすことで、常滑の魅力向上を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 食と器の出逢い事業補助金

(1) 補助対象経費

市内の飲食店や宿泊施設が飲食提供用の常滑焼を購入する際の費用

(2) 補助額：初回申請は購入金額の3分の2、2回目以降は2分の1(最大20万円)

(3) 実績：15店舗、2,033,000円(各店舗の購入額の合計：3,456,685円)

2 常滑焼の魅力PR事業

(1) PRツールの増刷、追加作成

常滑焼で飲食できることをPRする陶板及びパンフレットを追加作成・増刷した。

・陶板作成費：376,200円、パンフレット制作費：254,100円

(2) イベント出展

愛知県国際展示場等でのイベント出展時に、ブース内で呈茶体験を実施し、実際に常滑焼急須で淹れたお茶を飲んでもらうことで常滑焼の魅力を発信した。

① FIELD STYLE JAPAN 2024(愛知県国際展示場)への出展

・出展日：令和6年5月18日(土)～19日(日)

・ブース来場者数：175人(1日目76人、2日目99人)

・出展委託費：86,000円

② ツーリズムEXP0 ジャパン 2024出展へのノベルティ提供

・出展日：令和6年9月26日(木)～29日(日)

・提供したノベルティ：湯呑(1日先着100人×4日間)

・事業費(湯呑購入費)：106,420円

(3) インスタグラムキャンペーンの実施

「常滑焼の器で飲食が楽しめるまち」をPRするため、食と器の出逢い事業補助金を活用した店舗の利用客を対象にInstagramキャンペーンを実施。

① 募集期間：令和7年1月6日(月)～2月2日(日)

② 応募件数：36件

③ 事業費(チラシ印刷費、賞品代)：30,251円



陶板(朱・黒・白の3色)



常滑焼急須での呈茶体験の様子



InstagramキャンペーンPRチラシ

7 款	1 項	3 目	事業名	修了生定着促進補助金				担当課	とこなめ陶の森
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	陶業陶芸基金	一般財源		前年度決算額(円)		
839,742	480,000	0	0	480,000	0	359,742	[157.9%] 304,000		

【目的】

とこなめ陶の森の研修修了生が常滑市内で作陶活動を行う工房の家賃に係る補助金を交付することにより、常滑焼の持続的発展を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 事業の概要

研修修了生が常滑市内で作陶活動を行う工房の家賃に係る補助金を交付した。

(1)対象者：研修修了生のうち、次に掲げる要件を全て満たすもの

- ・工房の契約者本人であること
- ・工房の貸主から見て2親等以内の親族でないこと
- ・市税の滞納がないこと

(2)交付対象期間

修了した翌年度から3年間

(3)補助金の月額

1万円又は家賃の2分の1のいずれか低い額

(4)施行日

令和3年4月1日

2 補助実績

(単位：人、円)

年 度	受給者数	金 額
令和6年度	5	480,000
令和5年度	3	304,000

7 款	1 項	4 目	事業名	研究研修事業費				担当課	とこなめ陶の森
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	陶業陶芸基金	一般財源		前年度決算額(円)		
9,138,373	6,935,276	0	0	6,935,276	0	2,203,097	[134.5%] 5,156,992		

【目的】

「常滑の”まち”とともにづくり手を育てる、自主性と探求心を持ったづくり手を育てる、基礎を身に付けてプロセスを大切に”する”づくり手を育てる」を基本方針に、やきものづくりを生業とする人材を育てる。

【事業の実施内容・成果】

1 研修制度

研修期間を2年間、1学年定員5名として、現役の職人・作家及びとこなめ陶の森の職員(技師)を講師に研修生事業を実施した。1年次は主に基礎知識及び技術の習得を、2年次は主に応用技術の習得を図った。

(1)受講状況

令和6年度は1年生(第42期生)4名が入所、2年生(第41期生)5名が令和7年3月に修了した。

出身地	1年(第42期生)	2年(第41期生)
知多半島	1名	1名
県 内	1名	1名
県 外	2名	3名
合 計	4名	5名

(2)研修生募集

令和7年度に入所する研修生を募集し、試験を経て5名を第43期研修生とした。

区 分	1次募集
試験日	令和6年11月24日(日)
受験者数	9名(応募11名)
合格者数	5名

(3)焼成用ガス窯増設

主に研修生が使用するために陶磁器焼成用ガス窯を1基増設し4基とした。
・備品購入費 1,855,700円

2 窯等の利用状況

作陶活動を行う者に対し、窯や設備等の貸出を行った。

区 分	令和6年度	令和5年度
電気窯、ガス窯	35回	41回
その他設備	16回	19回
合 計	51回	60回

3 公開講座

一般市民向けワークショップを実施した。

ワークショップ名	開催日	参加者数
スキルアップ教室「急須づくり」	6/8・15・22	5人
陶芸研究所で土器を作ろう	11/9・16	23人
焚火を囲もう	11/16	19人
栢野紀文氏、岡歩氏講演会	3/9	50人

【増減理由】

陶磁器焼成用ガス窯を購入したため。

7 款		1 項	5 目	事業名	中部臨空都市等企業立地推進費				担当課	魅力創造室
予算現額(円)		決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
751,000		547,079	0	0	0	547,079	203,921	[102.9%] 531,838		

【目的】

中部臨空都市及び内陸部へ企業の誘致を図る。

【事業の実施内容・成果】

中部臨空都市において愛知県企業庁と連携し、誘致活動を実施した。
新たに空港島に1社が進出した。

1 企業誘致活動(産業立地セミナー)

愛知県内における新規立地・事業拡大に繋げることを目的とし、首都圏や近畿圏の主要企業や外資系企業に立地優位性や発展性などをPRするもの。

愛知県内の地域の魅力紹介として、市長による常滑市のPR講演を行った。また、市の産業用地や観光等の情報提供PRブースを設置し、誘致活動を行った。

(1)愛知県産業立地セミナー2024 IN 大阪

令和6年8月6日(火)15:30~18:20 ホテルグランヴィア大阪

(2)愛知県産業立地セミナー2024 IN 東京

令和6年11月12日(火)15:20~18:20 グランドプリンスホテル高輪

2 中部臨空都市の分譲状況(令和7年3月31日現在)

場 所	開発面積 (ha)	分譲計画面積 (ha)	契約面積 (ha)	契約率 (%)	立地企業数 (社)
空 港 島	106.8	70.2	56.3 (56.1)	80.2 (79.9)	26 (25)
空港対岸部 [りんくう町]	123.2	90.3	67.3 (68.2)	74.5 (75.5)	27 (28)
合 計	230.0	160.5	123.6 (124.3)	77.0 (77.4)	53 (53)

※下段の()は令和6年3月31日時点

※分譲面積には愛知県国際展示場(28.6ha)、空港警察署、消防署空港出張所等の公共有償分を含む。

3 令和6年度の契約企業

場 所	企業名	事業内容	形態	契約面積	契約年月日
空港島	鈴与レンタカー株式会社	自動車賃貸業	賃貸	1,500.00㎡	R6.9.25
合 計	1社			1,500.00㎡	

7 款	1 項	5 目	事業名	内陸工場用地推進費				担当課	魅力創造室 (都市計画課)
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
14,579,000	11,837,100	0	0	0	11,837,100	2,741,900	[257.0%] 4,606,200		

7 款	1 項	5 目	事業名	産業用地創出推進費				担当課	都市計画課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源		前年度決算額(円)		
13,182,000	13,164,015	0	0	13,164,015	0	17,985	[-%] -		

【目的】

新たな産業用地創出の検討を進める。

【事業の実施内容・成果】

1 内陸工場用地推進費

都市計画マスタープランにおいて新市街地候補地区(産業系)に指定されている地区のうち、令和3・4年度に実施した需要調査の結果、産業用地として多くの需要があった①青海I.C(仮称)予定地周辺、②久米南部工業団地周辺、③多屋I.C(仮称)予定地周辺を対象に比較検討や適地検討委員会からの提案を基に、新たな産業用地の創出を優先的に検討する地区(優先検討地区)を決定した。

(1)適地検討委員会

- ・委員：商工会議所専務理事、農業委員会会長、副市長、建設部長、経済部長
- ・オブザーバー：愛知県企業庁工務調整課

(2)優先検討地区

西知多道路多屋I.C(仮称)予定地周辺を優先検討地区に決定し、この中で最大20haの用地を検討することとした。

2 産業用地創出推進費

愛知県企業庁による産業用地開発の開発検討地区に位置付けられることを目指し、優先検討地区において「第1回 用地造成事業審査会」に必要な検討・資料作成等を進めた。

- ・土地所有者アンケートの実施
- ・概略設計
- ・土地の履歴調査
- ・事業同意書(金抜き)の取得
- ・関係機関協議



優先検討地区 位置図

【増減理由】

内陸工場用地推進費において、産業用地適地選定業務を実施したため。

7 款	1 項	5 目	事業名	立地促進奨励金				担当課	魅力創造室
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
137,830,000	137,830,000	0	0	0	137,830,000	0	[102.3%] 134,692,000		

【目的】

企業を誘致し、本市の雇用創出、産業振興及び地域経済の活性化を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 概要

りんくう町に進出した企業に対して、前年度に納付した土地・家屋の固定資産税・都市計画税の年税額から算出した額を奨励金として交付した。

(1)対象区域

- ・指定地域：県が造成した空港対岸部地域開発用地
- ・特別地域：指定地域のうち、県が実施するりんくう常滑駅北街区の事業提案公募の土地で、先導的な役割を持つ施設を誘致するための地域

(2)指定地域の年別交付率

区 分	初年度	2年度	3年度	4年度	5年度
交付率	100%	100%	75%	50%	50%

(3)特別地域の年別交付率

区 分	初年度～5年度	6年度～10年度
交付率	100%	50%

2 奨励金交付実績

常滑市空港対岸部企業立地促進条例に基づき、5社に対し、奨励金を交付した。

○奨励金交付実績

年 度	奨励金の計	対象企業数							
		指定地域					特別地域		合計
		初年度	2年度	3年度	4年度	5年度	～5年度	～10年度	
		100%	100%	75%	50%	50%	100%	50%	
令和6年度	137,830,000円	1社	—	1社	1社	1社	—	1社	5社
令和5年度	134,692,000円	—	1社	1社	1社	—	—	1社	4社
令和4年度	142,907,000円	1社	1社	1社	—	1社	—	1社	5社
令和3年度	274,717,000円	1社	1社	—	1社	5社	1社	—	9社
令和2年度	269,884,000円	1社	—	1社	5社	—	1社	—	8社

7 款	1 項	7 目	事業名	観光戦略プラン事業費				担当課	観光戦略課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源		前年度決算額(円)		
14,678,900	13,263,410	0	0	13,263,410	0	1,415,490	[44.3%] 29,948,192		

【目的】

「常滑市観光戦略プラン2022(計画期間：令和4～8年)」に基づき戦略的に施策を推進することで、ブランド力向上、観光消費額増加を目指し常滑市の発展に繋げる。

【事業の実施内容・成果】

1 ジャらんnet遊び体験クーポン発行・体験磨き上げ事業 1,105,000円

- ・「ジャらんnet遊び体験サイト」に掲載されている体験コンテンツで使用できるクーポンを発行した。

○ジャらんnet遊び体験サイトの実績

年 度	令和6年度	令和5年度	前年度比
掲載プラン数(年度末時点)	149件	126件	118.3%
販売額	6,623万円	6,470万円	102.4%

- ・ロールモデル化が期待できる市内3事業者を選定し、「遊び体験コンテンツ」としての磨き上げ(新プラン開発、写真素材入れ替えなど)を実施した。

○事業による効果(いずれも前年度比)

事業者	件数	人数	売上
A	165%	173%	197%
B	290%	492%	479%
C	207%	225%	182%



2 ブランド力向上及び観光戦略プラン事業SNS広告出稿 999,900円

(1)インフルエンサーを活用した旅マエ情報の発信

- ・インフルエンサー「ナゴレコ」で2回、旅マエ情報を発信した。
- ・Instagramのリール動画計12万7千回以上など多数のアクセスがあった。

(2)SNS広告を活用した観光戦略プラン事業の推進

- ・エリアや年齢、キーワードなどからターゲットを絞り、効果的に広告を発信した。
- ・Instagram広告を2回実施し、計42.5万回のアクセスがあった。

3 セントレアと連携した中国向け情報発信事業 986,000円



- ・中国版Instagram「小紅書(RED)」のセントレアのアカウントで、動画1本、画像投稿5本を投稿した。
- ・インフルエンサーを2回招請し、市のスポットを紹介する動画を作成した。



4 農泊ツアー造成事業 499,950円

- ・常滑市の食や特産品の魅力を体感できるツアーを実施した。
- ・3回実施し計37名が参加した。

【増減理由】

令和5年度に本事業で実施した「Aichi Sky Expo活用MICE誘致促進実施・検証事業」を宿泊税活用観光事業に移したため。

7 款	1 項	7 目	事業名	観光プラザ撤去等事業費				担当課	観光戦略課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	〔前年度比〕		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
10,618,000	10,521,794	0	0	0	10,521,794	96,206	〔-〕 前年度決算額(円)		

【目的】

常滑市観光プラザについて、テナント契約の満了に伴い、令和6年12月末をもって営業を終了するため、原状復旧のための撤去工事を行う。また、観光プラザの「観光案内」と「ギャラリー展示」の二つの機能については、陶磁器会館に集約するため、観光案内用のカウンターを設置するとともに、同館内にある現在閉鎖中のギャラリーを改装する。

【事業の実施内容・成果】

- 観光プラザ内装撤去工事
観光プラザを原状回復するため、内装撤去工事を行った。
・工事請負費：7,403,000円
- 陶磁器会館改修工事
 - 観光案内カウンター設置
観光案内所の機能を陶磁器会館に移転するため、観光案内カウンターを設置。「とこなめ観光案内所」として、令和7年1月4日から運営を開始した。
・工事請負費：616,000円
 - ギャラリー改装
ギャラリー機能を陶磁器会館に移転するため、同館内の閉鎖中のギャラリーの展示台、壁面の塗り直し等を実施。「TOKONAMEギャラリー」として、令和7年1月4日から運営を開始した。
・工事請負費：495,000円
- 観光プラザ退去に伴う負担金
観光プラザの賃貸借契約は一般社団法人とこなめ観光協会が借主となっていた。観光プラザは令和6年12月末で営業を終了するものの、令和7年3月末の契約満了までの間家賃等が発生することから、不可抗力によって発生した費用として市において負担した。
・負担金：1,063,320円
- 観光プラザ機能集約に伴う環境整備(案内看板書換え等)
観光プラザの営業終了及び陶磁器会館への機能移転について、観光客等への周知のため、常滑駅改札前の案内看板を書換えるとともに、掲示板・パンフレットラックを設置した。また、陶磁器会館前にも「観光案内所」と記載したのぼりを立てる等、環境整備を行った。
・委託料：95,700円
・備品購入費：20,460円
・消耗品費：7,914円



とこなめ観光案内所



TOKONAMEギャラリー

7 款	1 項	7 目	事業名	特産品開発事業費				担当課	魅力創造室
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
2,196,603	1,961,689	0	0	0	1,961,689	234,914	[236.8%] 828,449		

【目的】

常滑市に関する新たな特産品の開発及びその販売を促進し、情報発信することによって、常滑市としての知名度向上を図るとともに、地域の活性化を生み出す。

【事業の実施内容・成果】

1 特産品開発事業補助金

(1) 補助対象事業

常滑市の特性を生かした新たな特産品の開発又は既存の特産品の改良及びその販路拡大のための事業。

(2) 補助対象経費

① 新たな特産品の開発又は既存の特産品の改良のための調査研究に係る経費

② 特産品の容器、包装及びパンフレット等のデザインに係る経費

③ 特産品の販路拡大のための展示会への出展、セミナーへの参加、専門コンサルタントへの委託及び物販イベント等に係る経費

(3) 補助金額 補助対象経費の3分の2(上限50万円)

(4) 補助実績 3件 計1,378,000円



常滑潮風海苔ラーメン（開発1件）



(左) 常滑焼酒器セットカタログ等製作（販路開拓2件）



(右) 米粉パン販売用キッチンカー

2 セミナー開催

(1) 開催目的

特産品・新商品開発にあたってどのように進めればよいか、商品化する上で気にすることなどを学ぶ機会を作ること、常滑市の魅力的な特産品を効果的に発信することにつなげ、常滑市としての認知度向上を図るとともに、地域の活性化を生み出すことを目的に開催。

(2) 開催概要

日時：令和7年2月25日(火)17:30～19:00

場所：常滑屋

講師：吉開 仁紀

株式会社道の駅とよはし 副駅長

合同会社バンザイ 代表社員

主な内容：・ブランディングについて

・商品化する上でのポイントについて

(3) 参加者 9事業者

【増減理由】

令和5年度における補助事業において、交付辞退や大幅な補助額の変更があったため。

7 款	1 項	7 目	事業名	宿泊税活用観光事業				担当課	観光戦略課
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
				国県支出金	地方債	宿泊税基金	一般財源		
17,299,480		16,452,076		0	0	16,452,076	0	847,404	[-%] -

【目的】

宿泊税を活用し、来訪者の受入環境の整備や観光資源の磨き上げ・情報発信の充実を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 飲み歩き食べ歩きMAP・クーポン制作事業業務委託 2,340,000円

空港島などの宿泊者や愛知県国際展示場来訪者をターゲットに、常滑駅・りんくう常滑駅周辺などで飲食を楽しんでもらい、地域に経済効果をもたらすことを目的に、飲食店マップとクーポンの配布を実施した。

- ・実施期間 令和6年9月～令和7年2月
- ・クーポン内容
常滑駅・りんくう常滑駅周辺やセントレア内の飲食店25店舗で「ワンドリンク」または「デザート」をサービス
- ・クーポン配布場所
空港島周辺の宿泊施設、愛知県国際展示場特設ブース
- ・事業PR
マップ30,000枚、ポスター150枚を作成し、飲食店や宿泊施設などで配布・掲出
- ・クーポン利用実績 1,607枚



2 TOKONAME魅力体験シャトルバス運行委託 3,362,400円

- ・愛知県国際展示場の来訪者に空港島と市街地を便利に移動してもらい、回遊性向上や地域での消費促進を目的に、無料のシャトルバスを運行した。
- ・来場者が多く見込まれる日を選定し、計18日間でのべ3,480人が利用した。

3 ツーリズムEXP0ジャパン2024出展業務委託 7,132,400円



- ・世界最大級の旅行博ツーリズムEXP0ジャパン2024(東京ビッグサイト)に常滑市ブースを出展し、PRを実施。
- ・旅行会社などの事業者や来場者に市をPRするとともに、2025年の愛知県国際展示場での開催に向けてブース運営やPR手法などのノウハウの獲得を目的に実施した。
- ・来訪者には、常滑焼の茶器を用いた呈茶体験や炙りたての鬼崎海苔の試食などを提供。

4 旅マエ観光パンフレット制作及びMICE誘致促進動画制作業務委託 1,936,000円

- ・常滑市のことを知らない人に向け、常滑に興味を持ってもらえるパンフレットを制作した。
- ・観光情報だけでなく、市の大きな特色である「国際空港・国際展示場」「数多くの宿泊施設」なども紹介し、「宿泊も観光も出来るまち」であることをPRした。

5 観光素材集制作業務委託 1,100,000円

- ・市内の観光素材・コンテンツをジャンル別にまとめた冊子を制作した。
- ・ツーリズムEXP0ジャパン2024において、旅行会社等との商談時に活用し、ツアー造成やツアーへの市内コンテンツの組込みを働きかけた。



8款 土木費

8 款	2 項	3 目	事業名	多屋線道路改良事業費 多屋町				担当課	土木課
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)
54,577,809		26,878,651		7,178,000	17,600,000	0	2,100,651	27,699,158	[54.1%] 49,694,295

8 款	2 項	3 目	事業名	多屋線道路改良事業費 単独分				担当課	土木課
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)
3,850,279		2,867,534		0	0	0	2,867,534	982,745	[56.6%] 5,066,183

【目的】

多屋地区における東西の主要道路を整備し、地域交通の安全性と周辺の利便性を図る。

【事業の実施内容・成果】

- 1 多屋線道路改良事業費 多屋町
用地買収・物件移転補償契約を締結した。
 - (1)令和6年度分
 - ・事業用地 1件 A=86.32㎡ 契約金額 2,589,600円
(うちR6 1,812,000円、R7へ繰越 777,600円)
 - ・物件移転補償 1件 建物他 契約金額 21,662,750円
(うちR6 15,164,000円、R7へ繰越 6,498,750円)
 - (2)繰越明許分
 - ・事業用地 1件 A=212.82㎡ 残額 3,193,000円
 - ・物件移転補償他 2件 建物他 残額 6,709,651円
- 2 多屋線道路改良事業費 単独分
用地取得及び工事等を実施した。
 - (1)令和6年度分
 - ・用地 1件 A=10.54㎡ 契約金額 316,200円
(うちR6 221,000円、R7へ繰越 95,200円)
 - ・工事請負費(道路新設に伴う付帯工事) 792,000円
 - ・不動産鑑定料、物件再調査及び再積算、分筆登記等 1,344,034円
 - (2)繰越明許分
 - ・用地 1件 A=33.97㎡ 残額 510,500円

【増減理由】

買収面積及び補償額が減少したため。

8 款		2 項		3 目		事業名		狭あい道路改良事業費		担当課		土木課	
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)		[前年度比] 前年度決算額(円)			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源						
22,004,000		21,782,417		9,893,000	0	0	11,889,417	221,583		[49.8%] 43,700,150			
【目的】 狭あい道路(建築基準法第42条第2項の規定による道路)について、後退用地を確保し整備を行うことで、安全で良好な住環境の確保を図る。													
【事業の実施内容・成果】 後退用地の買い取り及び寄附採納後に、道路整備を実施した。 1 委託料 4,788,055円 ・分筆委託費 18件 2 工事費 12,515,800円 ・道路整備工事 4件 施工延長 L=333.0m 3 用地費 4,474,862円 ・買収 20件 A=356.65㎡ 4 消耗品費 3,700円 ・契約用印紙													
【増減理由】 買収面積及び工事費が減少したため。													

8 款	2 項	3 目	事業名	道路ストック総点検事業費				担当課	土木課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
16,638,000	16,637,500	8,004,000	7,200,000	0	1,433,500	500	[51.3%] 32,429,100		

【目的】
令和2年度に策定した舗装修繕計画に基づき、不良個所の改修を実施し、老朽化した道路施設等の不具合に起因する事故防止を図る。

【事業の実施内容・成果】
市道5188号線(常滑市久米字納坂地内)の舗装修繕工事を実施した。

1 工事費

- ・舗装修繕工事(R6-1)
16,637,500円
- ・施工延長 L=480m
- ・舗装面積 A=1,310㎡



着手前



着手後

【増減理由】
舗装面積が減少したため。

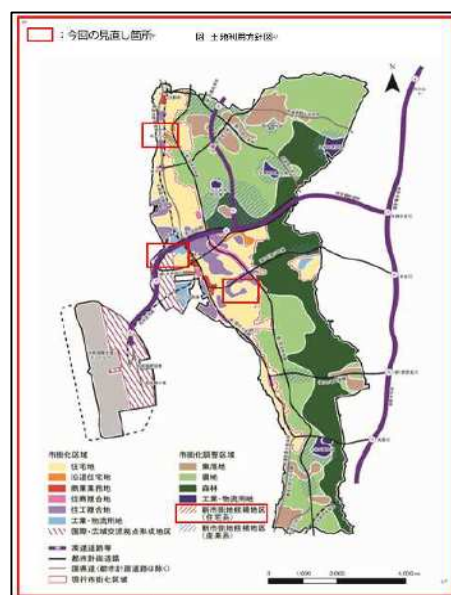
8 款	5 項	1 目	事業名	都市計画マスタープラン 作成事業費				担当課	都市計画課
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)
5,676,000		4,950,000		0	0	0	4,950,000	726,000	[-%] -

【目的】

都市計画に関する基本的な方針を示した「常滑市都市計画マスタープラン(令和2年6月策定)」を一部改定する。

【事業の実施内容・成果】

都市再生緊急整備地域における低未利用土地等を活用した国際交流拠点の形成、鉄道駅周辺等の既存ストックの活用が可能な地域等において新たな住宅地の形成、INAXライブミュージアム周辺において観光機能強化を図るため、常滑市都市計画マスタープランを一部改定した。



将来都市構造図

8 款	5 項	1 目	事業名	緊急車両退出路整備事業費				担当課	土木課
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)
318,795,300		318,795,300		0	264,200,000	0	54,595,300	0	[2514.7%] 12,677,500

【目的】

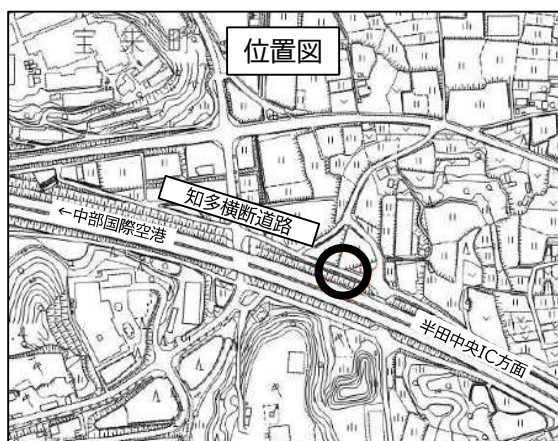
知多横断道路区域内に緊急車両退出路を整備することで知多半島総合医療センターへの搬送時間の短縮を図る。

【事業の実施内容・成果】

愛知県道路公社へ、緊急車両退出路整備工事の負担金を支出した。

1 負担金

・緊急車両退出路設置工事費負担金 318,795,300円



【増減理由】

令和5年度の設計業務委託に対し、令和6年度は工事を実施したため。

8 款	5 項	3 目	事業名	排水路整備事業費				担当課	下水道課
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)
78,000,000		70,420,164		0	62,900,000	0	7,520,164	7,579,836	[118.8%] 59,282,326

【目的】

住民が安心して生活できるように、計画的に排水路等を改修し浸水被害の防止を図る。

【事業の実施内容・成果】

公共下水道未整備地区の排水路について、順次改修を行っており、令和6年度は以下の工事が完了した。

- ・排水路整備工事(R6新田) 52,322,600円
施工延長 L=111m 水路工 L=111m、フェンス工 L=222m
- ・排水管布設替工事(R6苅屋) 10,619,400円
施工延長 L=63m VUφ500 L=60m、人孔設置工 N=3箇所、集水桝設置工 N=4箇所
- ・排水管測量設計業務委託(R6末広地区) 6,545,000円
詳細設計 一式



排水路整備工事(R6新田)

【増減理由】

継続して実施している新田町排水路整備事業について、進入路の制約から事業量が増加したため。

8 款	5 項	4 目	事業名	大曾公園再整備事業費				担当課	都市計画課
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
				国県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源		前年度決算額(円)
12,023,000		12,023,000		0	0	12,023,000	0	0	[-%] -

【目的】

大曾公園は供用開始から50年以上経過しており、施設の老朽化が進み、公園の持つ魅力が活かされていない状況となっている。本公園の魅力を最大限に活かしにぎわいのある公園づくりを進めるため、大曾公園の再整備を実施する。

【事業の実施内容・成果】

大曾公園の立地条件や公園機能、市民ニーズを把握したうえで整備方針を検討し、導入施設、土地利用ゾーニング及び利用者動線や管理方針等、今後の再整備について基本的な内容を定めた大曾公園再整備計画を策定した。

再整備の基本方針

基本方針①

新たな魅力をつくる

低未利用地である温水プールとテニスコート間のスペースや野球場周辺のスペースを活用し、新たな利用者層を意識した空間づくりを行います。子育て世帯をターゲットとし、樹木や地形を生かした遊び場や水遊び等、親子で1日中公園を満喫できるよう多様な体験ができる計画とします。

基本方針②

現状の公園施設をより充実させる

多目的グラウンドやテニスコート、野球場等、現在の施設を維持しながら、休養施設や便益施設など、今ある公園の魅力のさらなる充実を図ります。

基本方針③

回遊性・アクセス性を向上させる

再整備による利用者の増加に対応できるよう、また園内を分かりやすく安全に利用出来るように回遊性・アクセス性の向上を図ります。



大曾公園イメージ図

8 款	5 項	4 目	事業名	公園改修費			担当課	都市計画課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]	
		国県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源		前年度決算額(円)	
48,900,000	48,881,470	20,000,000	18,000,000	10,881,470	0	18,530	[172.0%]	28,421,380

【目的】

安全で安心して憩い、楽しみ、遊べる公園を維持するため、老朽化した遊具等の改修を実施する。

【事業の実施内容・成果】

令和6年3月に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、桧原公園の遊具をはじめとする都市公園の施設更新を実施した。また、北条公園中央広場のフェンス更新等を行った。

1 主な改修工事

(1) 桧原公園	遊具改修	N=2基	29,395,300円
(2) みたけ公園	遊具改修	N=3基	10,527,000円
(3) 北条公園	フェンス更新	L=116m	4,422,000円



桧原公園
改修前



桧原公園
改修後

【増減理由】

令和6年度から公園施設長寿命化計画に基づく改修事業を実施したため。

8 款	5 項	6 目	事業名	木造住宅耐震改修費補助金				担当課	都市計画課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
15,400,000	14,500,000	10,103,000	0	0	4,397,000	900,000	[114.2%] 12,700,000		

【目的】

地震発生時における木造住宅の倒壊等による災害を防止し、市民の生命、財産の保護を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 民間木造住宅耐震改修費補助事業

民間木造住宅無料耐震診断を実施した住宅のうち、診断結果が判定値1.0未満(危険性のある住宅)を1.0以上(安全な住宅)に改修をする住宅に対し、改修費の一部を補助するもの(上限100万円)で、令和6年度は7件に補助した。

(単位：件、円)

年 度	件 数	金 額
令和6年度	7	7,000,000
令和5年度	4	4,000,000

2 民間木造住宅耐震シェルター設置費補助事業

診断結果の判定値が0.4以下かつ障がい者又は高齢者が居住する世帯の住宅に対し、耐震シェルターの整備費の一部を補助するもの(上限30万円)で、令和6年度は3件に補助した。

(単位：件、円)

年 度	件 数	金 額
令和6年度	3	900,000
令和5年度	0	0

3 民間木造住宅除却費補助事業

民間木造住宅無料耐震診断を実施し、診断結果が判定値1.0未満の住宅を除却する場合に、除却費用の一部を補助するもの(上限30万円)で、令和6年度は22件に補助した。

(単位：件、円)

年 度	件 数	金 額
令和6年度	22	6,600,000
令和5年度	29	8,700,000

【増減理由】

民間木造住宅耐震改修費補助事業の申請件数が増加したため。

8 款	5 項	6 目	事業名	空家等対策推進事業費				担当課	都市計画課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
10,822,000	9,798,928	4,802,000	0	0	4,996,928	1,023,072	[56.8%] 17,237,266		

【目的】

「常滑市空家等対策計画」に基づき、所有者等が適切な管理に努めるよう、空家等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 所有者特定業務委託

死亡等により所有者不明の空家のうち、相続人が多く複雑なものについて、司法書士会等へ委託することにより、所有者等を特定するもので、令和6年度は6件依頼した。

(単位：件、円)

年 度	件 数	金 額
令和6年度	6	360,566
令和5年度	6	547,110

2 空家住宅除却事業

相続人不存在と判明した保安上危険な不良住宅について、倒壊により通行人等の生命及び財産に危険が及ぶ恐れが極めて大きいため、略式代執行による除却を行った。

- (1)除却工事費 3,685,000円
(2)所在地 常滑市坂井

3 危険空家住宅除却費補助事業

老朽化した危険な空家住宅の所有者等が当該空家を除却する際に要する費用の一部を補助するもの(上限30万円)で、令和6年度は15件に補助した。

(単位：件、円)

年 度	件 数	金 額
令和6年度	15	4,500,000
令和5年度	7	2,100,000

4 空家利活用改修費補助事業

空家を改修等して利活用する者に対し、改修工事費用の一部を補助するもの(上限100万円)で、令和6年度は1件に補助した。

(単位：件、円)

年 度	件 数	金 額
令和6年度	1	500,000

【増減理由】

令和5年度は、市内空家等の現状を把握するための空家等実態調査を実施したため。

9 款 消防費

9 款	1 項	1 目	事業名	警防活動費				担当課	消防本部
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)
2,524,093		2,398,836		1,272,000	0	0	1,126,836	125,257	[64.2%] 3,737,570

【目的】

複雑化する災害に対応するため、警防活動に必要な資機材等を整備し、消防力の充実強化を図ることにより、市民の生命、身体及び財産を各種災害から保護するとともに被害を軽減する。

【事業の実施内容・成果】

1 令和6年度火災状況(一部損害額については調査中のため除く)

(1)出火件数

34件の火災事案が発生し、前年度比で7件の増となった。

(2)火災の区分

年 度	火 災 件 数	火 災 種 別																死傷者		損 害 額 合 計 (千円)		
		建 物 火 災												船舶火災		車両火災		その他の火災			死 者 数	負 傷 者 数
		件 数	延 焼 火 災	不 延 焼 火 災	焼損棟数				焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	り 災 世 帯	り 災 人 数	損 害 額 (千円)	件 数	損 害 額 (千円)	件 数	損 害 額 (千円)	件 数	損 害 額 (千円)			
					全 焼	半 焼	部 焼	ほ や														
令和6年度	34	15	3	12	7	4	6	8	615	162	14	22	13,039	0	0	4	4,507	15	1,330	4	4	18,876
令和5年度	27	8	4	4	5	0	2	6	429	15	2	3	9,312	0	0	3	220	16	335	0	6	9,867

2 資機材の整備

(1)消防用ホース

廃棄及び更新計画により、消防用ホース30本（50mm×10本、65mm×20本）を更新した。

(2)背負い式消火器具

林野などの残火処理において消防用ホースが届かない場所で使用する背負い式消火器具2器を更新した。積載車両：化学1号車

(3)骨伝導イヤホン

化学防護服を着用した際に使用する署活動用無線機の骨伝導イヤホン1器を追加で整備した。積載車両：救助工作車



消防用ホース



背負い式消火器具



骨伝導イヤホン

3 消防訓練

保育園・こども園・小中学校にて火災避難訓練等を実施した際に、職員を派遣し訓練指導や訓練講評を行った。

派遣先	件 数	対象人数
保育園・こども園	17園	1,833人
小中学校	13校	4,032人

【増減理由】

資機材の整備数が減少したため。

9 款	1 項	1 目	事業名	救急活動費				担当課	消防本部
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
6,914,810	6,488,541	0	0	0	6,488,541	426,269	[83.4%] 7,782,736		

【目的】

救急車の要請により、傷病者へ救命処置を行い、適切な医療機関へ速やかに搬送することで救命率の向上を図る。また、傷病者の社会復帰率向上に資するため、市民や事業所等に対して応急手当講習を実施する。

【事業の実施内容・成果】

1 令和6年度救急状況

(1)救急件数

3,301件の救急事案が発生し、前年度比で92件の増となった。

(2)救急の区分

(単位：件)

年 度	火 災	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	転 院 搬 送	そ の 他	合 計
令和6年度	11	5	172	24	22	517	7	30	2,226	241	46	3,301
令和5年度	3	7	117	27	14	549	3	31	2,204	221	33	3,209

2 応急手当講習

市民、市内各種事業者や小中学校関係者に対して心肺蘇生法やAEDの取り扱いについて講習を行った。

(単位：回、人)

年 度	区 分	回数	計	受講人数	計	主な受講者	講習内容
令和6年度	上級救命	3	139	15	2,108	中部国際空港	○上級救命 広範囲な応急手当の知識と技術(8時間)
	普通救命Ⅰ	48		362		一般公募・各種事業所等	○普通救命Ⅰ 基本的な応急手当の知識と技術(3時間)
	普通救命Ⅱ	12		70		各種事業所等	○普通救命Ⅱ 基本的な応急手当の知識と技術(4時間)
	普通救命Ⅲ	10		75		幼・保育園等	○普通救命Ⅲ 乳児・小児に対する応急手当の知識と技術(3時間)
	一般講習	66		1,586		各学校関係・区会等	○一般講習 市民等からの依頼に基づき内容及び時間により実施(1～2時間)
令和5年度	上級救命	2	109	10	2,320	消防団・中部国際空港	○上級救命 広範囲な応急手当の知識と技術(8時間)
	普通救命Ⅰ	33		255		一般公募・各種事業所等	○普通救命Ⅰ 基本的な応急手当の知識と技術(3時間)
	普通救命Ⅱ	13		113		各種事業所等	○普通救命Ⅱ 基本的な応急手当の知識と技術(4時間)
	普通救命Ⅲ	5		42		幼・保育園等	○普通救命Ⅲ 乳児・小児に対する応急手当の知識と技術(3時間)
	一般講習	56		1,900		各学校関係・区会等	○一般講習 市民等からの依頼に基づき内容及び時間により実施(1～2時間)

3 資器材の整備

骨盤骨折の傷病者の悪化防止を目的に骨盤固定具を整備し、各救急自動車に積載した。



骨盤固定具

【増減理由】

資器材の整備数が減少したため。

9 款	1 項	1 目	事業名	救助活動費				担当課	消防本部
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
3,865,045	3,487,748	0	0	0	3,487,748	377,297	[76.9%] 4,538,280		

【目的】

複雑化する各種災害に対応するため救助活動に必要な資機材等を整備し、消防力の充実強化を図ることにより、迅速かつ的確な救助活動を行い、市民の安全・安心を守るとともに被害を軽減する。

【事業の実施内容・成果】

1 令和6年度救助状況

(1)救助件数

70件の救助事案が発生し、前年度比で31件の増となった。

(2)救助の区分

(単位：件)

年 度	火災	交通事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	水難事故	機械による事故	その他の事故	合 計
令和6年度	12	8	31	3	4	0	12	70
令和5年度	3	2	13	2	5	1	13	39

2 資機材の整備

(1)空気呼吸器用ボンベ

使用期限を迎えたため、4.7L 空気ボンベ3本、9.1L 空気ボンベ2本を更新した。



4.7L空気ボンベ



9.1L空気ボンベ

3 消防救助技術大会

東海3県(愛知県、岐阜県、三重県)の救助隊員が一堂に会する第52回消防救助技術東海地区指導会に、はしご登はん訓練、応用登はん訓練、引揚救助訓練に出場した。

東海地区指導会にて応用登はん訓練が、優秀な成績により愛知県代表として、8月に開催された第52回全国消防救助技術大会(千葉県)に出場した。

(1)日時(第52回消防救助技術東海地区指導会)

令和6年7月11日(木)午前10時50分～午後3時10分

(2)場所

三重県消防学校

(3)主催

一般財団法人全国消防協会東海地区支部

(4)成績

- ①ロープ応用登はん訓練 1位/7本部
- ②引揚救助訓練 3位/21本部
- ③はしご登はん訓練 11位/13本部

【増減理由】

空気呼吸器用ボンベの更新数が減少したため。

9 款	1 項	1 目	事業名	消防技術大会出場費				担当課	消防本部
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	助成金	一般財源				
3,588,640	3,029,800	0	0	203,800	2,826,000	558,840	[-%] -		

【目的】

救助技術の高度化に必要な基本的要素を錬磨することを通じて、消防救助活動に不可欠な体力、精神力及び技術力を養うとともに、全国の消防救助隊員が一堂に会する第52回全国消防救助技術大会(開催地：千葉県)の技術訓練に東海地区代表として出場する。

【事業の実施内容・成果】

1 実施内容

第52回全国消防救助技術大会は、全国9地区で開催された地区支部指導会において、優秀な成績を収めたチーム及び隊員が出場する大会である。

本市消防本部は、全国で2消防本部しか出場できない技術訓練の種目に、東海地区代表として訓練を実施した。

(1)日時

令和6年8月23日(金)午前9時～午後4時30分

(2)場所

陸上の部：千葉市消防学校

水上の部：千葉県国際総合水泳場

(3)主催

一般財団法人全国消防協会

(4)技術訓練出場機関

陸上の部：常滑市消防本部(東海地区代表)

水上の部：熊本市消防局(九州地区代表)

(5)訓練内容

基本活動動作の徹底を目的として、基本に立ち返り、安全確認手技など教育段階で平準化を図る「スモール・スケール・ベース・トレーニング(S S B T)」を考案し、活動における基本手技の「降りる・登る・降ろす・引き揚げる」訓練を実施した。



大会の様子

2 出場に伴う資機材購入

技術訓練に出場するため必要な資機材を整備した。

(1)主な資機材

- ・セミスタティックロープ、カラビナ、下降器、プーリースリング、ロープバッグ、多機能資機材バッグ、担架 など



購入資器材

9 款	1 項	1 目	事業名	火災予防活動費			担当課	消防本部
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]	
		国県支出金	地方債	手数料	一般財源		前年度決算額(円)	
527,361	468,844	22,000	0	39,500	407,344	58,517	[84.3%]	556,124

【目的】

火災の発生を未然に防ぐこと及び発生した際の被害を軽減することにより、安全なまちづくりの推進を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 住宅用火災警報器の設置促進広報

火災の早期発見、逃げ遅れによる死者の減少を目的とした住宅用火災警報器の設置については、普及が進んでいるが未だ未設置の住宅があるため、防災訓練や各種イベント等で奏功事例を紹介するなど設置促進の広報を行った。

また、全住宅の設置義務化から10年以上が経過しているため、既設の住宅用火災警報器の維持管理についての広報も同時に行った。

2 防火査察等実施状況

防火対象物、危険物施設等の査察を実施し、当該防火対象物の消防用設備及び施設等の維持管理状況や防火管理状況を確認した。その結果を当該防火対象物関係者に通知し、不備事項に関しては是正するよう指導した。

3 少年消防クラブの活動

少年消防クラブは愛知県消防学校一日入校、中部国際空港視察研修、年末夜回り及び街頭広報等を行い、防火防災の知識を身に付けるとともに、地域からの火災予防に努めた。



愛知県消防学校一日入校



中部国際空港視察研修

4 煙火消費許可等の事務処理及び立入検査の実施

県からの権限移譲により、煙火消費許可申請に係る許可業務を実施し、夏祭りや花火大会等における煙火の消費に際し計5件の許可処理をし、事前現地調査及び当日の立入検査を実施した。

また、液化石油ガス設備工事届受理業務を実施した。



煙火消費に係る現地調査



煙火消費に係る立入検査

9 款	1 項	1 目	事業名	消防職員研修費				担当課	消防本部
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
4,138,963	3,261,808	0	0	0	3,261,808	877,155	[94.8%] 3,440,045		

【目的】

消防学校教育及び各種研修を通じて、複雑多様化する災害への対応力の向上を図る。また、大型自動車運転免許取得費用の一部を助成し、若手職員の負担軽減を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 県消防学校研修費

(単位：人)

県消防学校 研修名	派遣人数	県消防学校 研修名	派遣人数
初任科 第118期	3	警防科 第73期	1
中級幹部科 第73期	1	地震防災科 第19期	1
はしご自動車等運用科 第39期	1	指揮隊科 第13期	1
危険物科 第66期	1	救急科 第139期	2
救助科 第53期	1	外傷・災害対応講習Bコース	1

2 救急教育研修費

令和7年3月末現在、救急救命士総数34人のうち運用救命士23人

(薬剤投与認定救命士22人、気管挿管認定救命士4人、処置範囲拡大認定救命士20人)

(1)救急救命士各種プロトコール運用教育等実績

(単位：人)

プロトコール運用教育及び試験名	受験者数	合格者数
愛知県救急隊心肺蘇生法プロトコール運用教育	1	1
薬剤投与プロトコール運用試験	2	2
処置範囲拡大プロトコール運用教育	3	3

(2)救急救命士再教育

運用救命士再教育の一環として、年間16時間の研修を愛知県が実施しており、令和6年度は、すべての運用救命士が受講した。

3 大型自動車免許取得助成金

助成金を活用し、2人の職員が大型自動車運転免許を取得した。

4 消防大学校研修費

新任消防長・学校長科第34期に消防長が入校した。

5 消防職員諸研修費

(1)研修視察等

知多西地区消防警察協議会研修視察に消防長及び消防団長が参加し、知多地域消防長会研修視察に消防長が参加した。

(2)資格取得研修等実績

(単位：人)

資格・研修等名称	受講者数	資格・研修等名称	受講者数
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	4	潜水士免許試験	1
小型移動式クレーン運転技能講習	4	水上安全法救助員養成講習 I	3
特定化学物質等作業主任者講習	1	危険物取扱者保安講習	1
特殊小型船舶操縦士免許	2	予防技術検定	1

9 款	1 項	2 目	事業名	消防団活動費				担当課	消防本部
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	助成金	一般財源		前年度決算額(円)		
6,851,645	4,375,668	0	0	3,700	4,371,968	2,475,977	[59.4%] 7,369,430		

【目的】

消防団員は他に本業を持ちながらも、権限と責任を有する非常勤特別職の地方公務員として「自らの地域は自ら守る」という郷土愛護の精神に基づき活動することで、市民の安心・安全と財産を守る。

【事業の実施内容・成果】

令和6年度は3人が入団し、13人が退団した。実員は89人(うち女性消防団員は7人)で定員110人に対する充足率は80.9%であった。(令和7年3月31日)

1 活動

(1)火災・風水害等災害活動

市内で発生した火災の消火活動等のため出動した。風水害活動はなかった。

(2)警戒活動

祭礼、盆踊り及びボタ焼き等の警備を実施した。

(3)訓練・演習・講習会等

消防署研修(基本、震災、応用、実践)、救命講習、知多西地区消防警察協議会の各講習、市防災訓練等の訓練・演習・講習会を実施した。

また、消防団の加入促進イベントとして、消防本部が主催する防災フェスタと同時開催で消防団フェスタを実施した。

(4)機械器具整備点検

災害時に備え、消防ポンプ自動車の放水テスト等機械器具点検を実施した。

(5)各種会議

消防団活動に係る連絡・調整等のため、各種会議を実施した。

(単位：回、人)

出動別	令和6年度		令和5年度	
	回数	出動延べ人員	回数	出動延べ人員
火災・風水害等災害活動	43	210	42	431
警戒活動(祭礼、盆踊り、ボタ焼き等)	65	431	76	460
訓練・演習・講習会等	54	397	118	1,297
防火啓発事業(火災予防運動)	0	0	1	30
機械器具整備点検	209	813	198	952
消防式典・大会	0	0	3	201
諸活動(各種会議)	40	268	61	324
合 計	411	2,119	499	3,695



消防団フェスタ



消防署研修

【増減理由】

消防団行事の見直しにより消防団活動が減少したため。

9 款	1 項	3 目	事業名	車両購入費				担当課	消防本部
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
				国県支出金	地方債	ポート基金	一般財源		前年度決算額(円)
54,958,208		54,377,090		14,845,000	26,200,000	5,000,000	8,332,090	581,118	[17.9%] 303,091,460

【目的】

各種災害に対応するため、車両を整備する。

【事業の実施内容・成果】

1 高規格救急自動車2台の更新

(1)救急1号車

救急件数の増加及び走行距離が増えたことにより、原因不明の不具合が頻発したため更新した。

(2)救急3号車

経年による動作不良及び機能低下のため、緊急消防援助隊設備整備費補助金を活用して更新した。

2 査察広報車の更新

経年による動作不良及び機能低下のため、石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用して更新した。



高規格救急自動車（救急1号車）



高規格救急自動車（救急3号車）



査察広報車

【増減理由】

令和5年度は、35m級はしご付消防自動車等を更新したため。

9 款	1 項	3 目	事業名	知多広域消防通信指令事務 協議会負担金				担当課	消防本部
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
39,606,000	39,032,000	0	0	0	39,032,000	574,000	[85.0%] 45,909,000		

【目的】

知多地域5市5町の通信指令業務を統合し、複雑多様化する災害需要に広域的かつ的確に対応し、住民の期待と信頼に応える。

【事業の実施内容・成果】

1 緊急通報受信状況

令和6年度の知多広域消防指令センター全体の受信件数は43,408件で、前年度(43,661件)と比較して253件の減となった。

1日平均の受信件数では118.9件となり、前年度(119.3件)と比較して0.4件の減となった。

○常滑市消防本部の受信状況

(単位：件)

回線種別	出動を伴う受信(重複受信を含む)					防災連携	キャンセル等	合計
	火災	救急	救助	警戒	小計			
NTT専用線	6	359	7	12	384	0	403	787
携帯電話	105	1,841	45	62	2,053	0	552	2,605
IP電話	16	1,073	4	3	1,096	0	178	1,274
その他	7	58	10	35	110	0	431	541
合 計	134	3,331	66	112	3,643	0	1,564	5,207
知多地域との比率	20.6%	10.6%	10.6%	12.5%	10.9%	0.0%	15.8%	12.0%

2 映像通報システム「Live119」の利用件数

映像通報システムは、令和3年4月に運用を開始し、令和6年度は180件の利用があった。

利用状況の内訳は、映像通話が103件、ファイルの送信が59件、位置情報の取得が18件であった。

○常滑市消防本部の映像通報システム利用状況

(単位：件)

映像通話(Live機能)					ファイルの送信(Library機能)						ファイル の受取 (Upload 機能)	位置情報 の取得 (Location 機能)	合計	
火災	救助	救急	その他	小計	胸骨圧迫			異物除去		熱傷				小計
					成人	小児	乳児	成人	乳児					
8	2	0	3	13	5	2	2	0	0	0	9	0	5	27

【増減理由】

知多広域消防指令センター内で各市が共同使用する通信装置等の部分更新は、毎年、更新する機器の内容も変わり、それに伴う負担金の変動したため。

10款 教育費

10 款	1 項	3 目	事業名	特別支援教育等対応 会計年度任用職員				担当課	学校教育課
予算現額(円)		決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]	
			国県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源		前年度決算額(円)	
96,251,770		89,142,118	11,423,000	0	20,705,441	57,013,677	7,109,652	[126.4%] 70,508,828	

【目的】

特別な支援を必要とする児童・生徒が増加する一方、教員の働き方改革が進められており、これらに対応できる必要な支援体制の整備を図る。

【事業の実施内容・成果】

- 教育支援センター事業会計年度任用職員 9人 12,029,941円
 - 教育支援センター
 - 不登校、不登校傾向の児童及び生徒に対し、集団生活への適応と自立を目指して指導・相談を実施し、学校復帰につなげた。
 - ふるさと基金12,029,941円を活用
 - 入級者15人(R5：入級者17人)
 - 中学校サポートルーム
 - 中学校4校に校内サポートルームを設置し、支援員を配置した。
 - 利用者40名
- スクールソーシャルワーカー活用事業会計年度任用職員 3人 12,610,500円
 - いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など児童・生徒を取り巻く問題や環境を改善するため、教育分野及び社会福祉分野の専門的知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーを配置した。
 - スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金3,935,000円を活用
 - ふるさと基金8,675,500円を活用
 - 支援件数1,143件、支援人数179人、訪問回数219回
(R5：支援件数424件、支援人数222人、訪問回数243回)
- スクールカウンセラー会計年度任用職員 1人 2,772,000円
 - 臨床心理に関し高度な専門知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置し、児童・生徒の問題行動に対応した。
 - 相談件数154件(こども13件、保護者136件、教員5件)
(R5：180件(子ども7件、保護者159件、教員14件))
- 学校生活支援員会計年度任用職員 44人 38,185,589円
 - 個別対応を必要とする児童に対し、学校生活や学習上の個別支援を実施した。
 - 支援が必要な児童・生徒数956人(うち特支298人)へ支援
(R5：支援が必要な児童・生徒数932人(うち特支274人)へ支援)
- 教育相談員会計年度任用職員 3人 6,778,400円
 - 特別支援教育に高い識見を有する相談員を配置し、学校での特別支援教育体制に関し指導・助言した。また、障害のある幼児・児童・生徒の適切な就学や支援に関し教員や保護者からの相談に応じ、必要に応じて指導・助言した。
 - 学校巡回229回(R5：213回)
- 教員業務支援員会計年度任用職員 13人 13,150,458円
 - 教員の負担軽減のため、教員に代わって学習教材の準備、学校図書館業務等を実施した。
 - 教員業務支援員補助金7,488,000円を活用
- 学校介助員会計年度任用職員 4人 3,615,230円
 - 障害をもつ児童が移動、食事、排泄などの身辺自立が可能となるよう介助した。
 - 令和5年度から児童2人を介助

【増減理由】

賃金改定に伴う増のほか、スクールソーシャルワーカーの増員や、新たに校内サポートルーム支援員の配置を行ったため。

10 款	1 項	3 目	事業名	コミュニティスクール推進 事業費				担当課	学校教育課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	陶業陶芸基金	一般財源		前年度決算額(円)		
2,081,000	1,965,900	0	0	400,000	1,565,900	115,100	[146.9%] 1,338,080		

【目的】

コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の活動を推進することで、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組み、「地域とともにある学校づくり」を目指す。

【事業の実施内容・成果】

1 学校運営協議会委員の報酬等 315,900円

2 コミュニティ・スクール活動の実施 1,650,000円

学校名	主なコミュニティ、スクール活動	金 額
三和小	除草作業、三和っ子ランドの環境整備、登下校の見回り活動、三和っ子フェスティバル（豚汁炊き出し訓練）、避難所宿泊体験	238,000円
大野小	除草作業、植栽等の学校環境整備、授業支援、ボッチャ体験、ツキイチオオノ大ウンドウカイ、尾張大野古今散策	91,000円
鬼崎北小	ミシン見守り・生活科クリスマスリース作り学習支援、もちつき行事、海苔すき体験	50,000円
鬼崎南小	校内環境整備、授業支援、郊外学習引率補助	50,000円
常滑西小	ワークセンターかじま交流会、常滑焼まつり販売補助、授業支援、登下校の見回り活動、草刈り等の環境整備活動	75,000円
常滑東小	陶芸広場、飯ごう炊さん支援、除草作業、校内見守り、授業支援、やきもの散歩道引率	450,000円
西浦北小	すもう大会、自転車訓練立哨	112,000円
西浦南小	読み聞かせ、クラブ活動参加、飯ごう炊さん等学習支援、安全支援活動、環境支援活動、祭礼学習	50,000円
小鈴谷小	もちつき会、登下校の見守り、草刈り等環境整備、読み聞かせ等学習支援	116,000円
青海中	環境整備活動、地域連携あいさつ運動、とこなめ山車まつり物品案内、クリーンボランティア、ミシン補助等の学習支援、尾張大野古今散策ボランティア	50,000円
鬼崎中	春の祭礼、盆踊り大会の運営ボランティア、海岸の飛砂防止ネットの取外し取付け作業ボランティア、鬼崎フェスティバル	130,000円
常滑中	校内巡視、除草作業、農園体験補助、特別支援学級の自立活動及び生活単元学習支援、登下校の見回り活動、あいさつ運動、正門のペンキ塗り、常中坂入口の看板設置、レンガ敷設	50,000円
南陵中	南陵防災学習、地域食材を用いた調理コラボ企画、PTA交流会、除草作業、資源回収、大谷海岸清掃等の地域行事参加、あいさつ運動	188,000円
合 計		1,650,000円

10 款	1 項	3 目	事業名	教育支援センター事業費				担当課	学校教育課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源		前年度決算額(円)		
1,116,800	912,885	0	0	912,885	0	203,915	[289.6%] 315,180		

【目的】

不登校及び不登校傾向の児童生徒が安心して過ごせる居場所「スペースばるーん」を開設し、集団生活への適応や自立への支援を行う。

【事業の実施内容・成果】

- 1 スペースばるーんの概要
 - ・場所：中央公民館
 - ・利用時間等：月曜日～金曜日 9：30～15：30(学校の長期休業中を除く)
 - ・利用人数：15人(令和7年3月末現在)
 - ・活動内容：児童生徒の社会性の向上及び自立支援を目的として、ヨガ・絵手紙・手芸・運動などの体験活動を実施

2 事業の内訳

費 目	金 額	備 考
報償費	25,000円	外部講師などへの謝金
旅費	154,380円	県内旅費、費用弁償
需用費	108,146円	教材費など
役務費	100,559円	
委託料	520,000円	月曜日開設対応費
使用料及び賃借料	4,800円	社会体験学習にかかる費用(令和6年度新規費用)
合 計	912,885円	

3 月曜日開設対応業務委託

学校の開校日における児童生徒の居場所を確保するため、これまで閉館日としていた月曜日にも利用できるようにした。

10 款	1 項	3 目	事業名	文化部活動改革体制整備事業費				担当課	学校教育課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
852,000	686,254	686,254	0	0	0	165,746	[152.0%] 451,483		

【目的】

少子化の進展とともに教職員の働き方改革が全国的な課題となる中、国の方針に沿い、中学校の部活動のうち、休日の活動を学校主体から『地域主体』へ移行することについて試行する。

【事業の実施内容・成果】

令和5年度に引き続き、文化部活動では、吹奏楽部をモデルとした休日の部活動改革として地域クラブ活動の在り方を検討するとともに、4月から休日の部活動(月2回)を実施した。

試行期間：通年

対象種目：吹奏楽部

活動時間：土曜日、日曜日又は祝祭日の午前又は午後(テスト週間などは活動無し)

活動内容：合同練習、パート練習、専門家によるパート練習、ホール練習、演奏会

指導員：常滑市ジュニア吹奏楽団、常滑市吹奏楽団、シンフォニックウインズ関係者及び兼職兼業教員(登録者 19名)

謝 金：1,800円/時間

参加料等：無料(保険料は教育委員会が負担。将来的な受益者負担は未定)

活動場所：中央公民館2階視聴覚室

主な活動状況：月に2回程度、土曜日の午後に3時間程度の合同練習

参加状況(参加者数/部員数)：計71名/127名(参加率55.9%)

(内訳)青海中 9名/14名

鬼崎中 10名/39名

常滑中 39名/60名

南陵中 13名/14名



ホール練習



名古屋芸術大学学生によるパート練習

10 款	1 項	3 目	事業名	平和学習派遣事業費				担当課	学校教育課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	ふるさと基金等	一般財源				
1,495,000	1,030,949	0	0	1,030,949	0	464,051	[64.0%] 1,611,671		

【目的】

被爆地である広島市を児童が訪問し、平和を大切にする心を育てる。

【事業の実施内容・成果】

- 1 平和学習派遣事業を実施するにあたっての下見の実施
・広島市下見 1名
- 2 市内各校や公民館等、関係各所へ本事業の記録としての報告書の配布や、しおりの作成
- 3 応募家庭への結果通知、案内の送付
- 4 派遣事業にかかる保険への加入
・保険料 児童20名、引率5名、計25名
- 5 広島平和学習派遣事業実施委託
・広島市への1泊2日の派遣事業の業務を東武トップツアーズ株式会社名古屋支店へ委託
＜実施日・参加者＞
令和6年11月23日(土)～11月24日(日) 児童20名、引率5名、計25名
＜主な行程＞
おりづるタワー見学、平和記念公園・平和記念資料館見学、被爆者講話、厳島神社参拝



被爆者の講和を聞く児童たち

10 款	2 項	1 目	事業名	小学校管理事務 会計年度任用職員				担当課	学校教育課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
59,725,000	51,825,645	5,357,085	0	0	46,468,560	7,899,355	[141.8%] 36,548,553		
10 款	3 項	1 目	事業名	中学校管理事務 会計年度任用職員				担当課	学校教育課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
25,697,890	23,618,753	2,420,618	0	0	21,198,135	2,079,137	[141.9%] 16,648,910		

【目的】

教職員等の業務負担を軽減するため、会計年度任用職員を配置し、運営の円滑化を図る。

【事業の実施内容・成果】

- 1 学校パート
学校における給食関係の業務補助、図書整理、学校事務や用務の補助等を行う。
・小学校パート 19名 25,240,580円
・中学校パート 8名 12,034,325円
- 2 用務員パート
学校における用務作業、学校書類の市役所への配達等を行う。
・小学校用務員パート 9名 20,549,880円
・中学校用務員パート 4名 9,086,290円
- 3 養護教諭補助パート
養護教諭2名を配置する基準は満たしていないものの、児童生徒数が多い学校において、養護教諭の業務補助を行う。
・小学校養護教諭補助パート 1名 511,700円 常滑西小学校へ配置
- 4 学校パート(校務支援員)
令和6年度から、愛知県の施策である「ラーケーションの日」が実施されたことにより、それに付随して発生する業務の補助を行う。
・小学校パート(校務支援員) 6名 5,523,485円
・中学校パート(校務支援員) 3名 2,498,138円
※配置に当たっては、校務支援員補助金 7,777,703円を活用(県補助、補助率100%)

【増減理由】

「ラーケーションの日」の実施に伴い、校務支援員を9名採用したため。

10 款	2 項	2 目	事業名	小学校就学援助費				担当課	学校教育課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
21,634,000	20,219,236	2,464,000	0	0	17,755,236	1,414,764	[107.3%] 18,841,915		

10 款	3 項	2 目	事業名	中学校就学援助費				担当課	学校教育課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
19,835,000	16,462,140	931,000	0	0	15,531,140	3,372,860	[95.0%] 17,334,538		

【目的】

教育の機会均等を実現するため、経済的な理由で就学困難な児童や生徒の保護者に対して援助を行う。

【事業の実施内容・成果】

経済的な理由で就学困難な児童や生徒の保護者に対して学用品等の費用を援助した。

○就学援助

年 度	区 分	要保護 対象児童・生徒	準要保護 対象児童・生徒	金 額
令和6年度	小学校	9人	230人	15,329,900円
	中学校	4人	134人	14,550,005円
令和5年度	小学校	7人	221人	14,061,455円
	中学校	4人	150人	15,228,760円

○特別支援就学奨励費

年 度	区 分	対象児童・生徒	金 額
令和6年度	小学校	148人	4,889,336円
	中学校	34人	1,798,975円
令和5年度	小学校	142人	4,780,460円
	中学校	38人	2,027,688円

○被災児童生徒援助費

年 度	区 分	対象児童・生徒	金 額
令和6年度	小学校	0人	0円
	中学校	1人	113,160円
令和5年度	小学校	0人	0円
	中学校	1人	78,090円

10 款	3 項	1 目	事業名	中学校校舎工事費				担当課	学校教育課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
72,735,000	55,488,840	10,077,000	41,500,000	0	3,911,840	17,246,160	[3527.6%] 1,573,000		

【目的】

計画的に中学校校舎の改修等を行う。

【事業の実施内容・成果】

各種工事及び委託業務を実施した。

工事・委託名	学校名	内 容	予算区分	金 額
木金工室屋根改修工事 設計業務委託	南陵中学校	設計業務の委託	現年度	487,300円
木金工室屋根改修工事	南陵中学校	木金工室の屋根の改修	現年度	5,127,540円
キュービクル取替工事	南陵中学校	キュービクルの取替	現年度	23,892,000円
エレベーター改修工事	南陵中学校	人荷用エレベーターへ改修	繰越明許	25,982,000円



南陵中学校木金工室屋根改修工事(改修後)



南陵中学校エレベーター改修工事(改修後)

【増減理由】

中学校校舎に係る改修工事が増加したため。

10 款	3 項	1 目	事業名	中学校体育施設工事費				担当課	学校教育課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比]
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度決算額(円)			
200,600,000	174,779,000	47,634,000	117,900,000	0	9,245,000	25,821,000	[61.3%] 285,142,000		

【目的】

計画的に中学校体育施設の改良等を行う。

【事業の実施内容・成果】

各種工事及び委託業務を実施した。

工事・委託名	学校名	内 容	予算区分	金 額
柔剣道場トイレ 改修工事設計業務委託	鬼崎中学校	設計業務の委託	繰越明許	748,000円
柔剣道場トイレ 改修工事	鬼崎中学校	トイレの乾式化・洋式化改修	繰越明許	44,770,000円
屋内運動場(体育館) 長寿命化改良工事	鬼崎中学校	屋内運動場の長寿命化改良工 事(外壁塗装、床・内壁改 修、照明LED化等)	繰越明許	106,491,000円
武道場トイレ 改修工事設計業務委託	南陵中学校	設計業務の委託	繰越明許	968,000円
武道場トイレ改修工事	南陵中学校	トイレの乾式化・洋式化改修	繰越明許	21,802,000円



鬼崎中学校屋内運動場(改良後)



南陵武道場トイレ(改修後)



鬼崎柔剣道場トイレ(改修後)

【増減理由】

中学校体育施設に係る改修工事が減少したため。

10 款	3 項	1 目	事業名	中学校長寿命化改良事業費				担当課	学校教育課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	ポート基金	一般財源		前年度決算額(円)		
405,392,350	405,033,310	132,143,000	234,300,000	18,000,000	20,590,310	359,040	[5313.3%] 7,623,000		

【目的】

老朽化の著しい中学校校舎の総合的な改良工事を行い、施設の長寿命化を図る。

【事業の実施内容・成果】

常滑中学校南館校舎の長寿命化改良工事を実施した。

工事・委託名	学校名	内 容	予算区分	金 額
校舎長寿命化改良工事	常滑中学校	校舎の長寿命化改良工事 (屋上防水、外壁塗装、天井・床・内壁改修、照明LED化、給排水改修等)	現年度	405,033,310円



常滑中学校(改良後)

【増減理由】

令和5年度の設計業務委託に対し、令和6年度は工事を実施したため。

10 款	5 項	1 目	事業名	二十歳のつどい開催費				担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	寄附金	一般財源		前年度決算額(円)		
1,764,200	1,670,968	0	0	500,000	1,170,968	93,232	[104.2%] 1,603,877		

【目的】

二十歳となった若者の前途を祝福するとともに、責任ある社会の一員としての自覚を持ってもらうため、記念式典を挙げる。

【事業の実施内容・成果】

常滑市二十歳のつどい(式典及び記念行事)をフライト・オブ・ドリームズで開催した。各中学校区からの選出者9人で構成された二十歳のつどい実行委員会が、記念行事の企画立案を行い、当日の式典及び行事の運営を行った。

また、航空関係事業者6社の協力による記念行事も行った。

日 時：令和7年1月12日(日) 午前11時～正午

場 所：フライト・オブ・ドリームズ

対象者：平成16年4月2日～平成17年4月1日の間に生まれた人

○対象者数及び出席者数

年 度	対象者数	出席者数	出席率
令和6年度	597人	478人	80.1%
令和5年度	586人	481人	82.1%

※対象者数は、各年度12月1日現在で住民票のある者の数

※出席者数は、市外在住者も含む。出席率は、出席者数÷対象者数×100で算出



令和7年常滑市二十歳のつどい

10 款	5 項	2 目	事業名	青少年体験活動支援センター 事業費				担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	材料費	一般財源		前年度決算額(円)		
218,000	107,866	0	0	18,700	89,166	110,134	[94.8%] 113,805		

【目的】

関係機関、団体と連携しながら、青少年体験活動支援センター事業を実施し、ボランティアや体験活動の機会を提供することにより、青少年の健全育成を図る。

【事業の実施内容・成果】

生涯学習指導員が中心となって、学校と連携を図り、青少年の活動の場や指導者の紹介を中心としたコーディネート業務及び青少年体験活動支援センター事業を展開した。

1 わくわく体験教室

青少年の関心・興味のある体験の機会を提供し、自主的・主体的な活動につながるよう支援した。

回 数：9講座 延べ18回
対 象：小学生と保護者
会 場：公民館など
内 容：矢田虫送り、バナナ農園見学会、とこなめTシャツをつくろう！、
常滑出身のイラストレーター・絵本作家の市原淳さんと遊ぼう！、
森永ミルク教室、ドローン体験、JFEスチールものづくり教室、
鷹のアニマルセラピーなど

参加人数：延べ633人

2 ボランティア・職場体験

主に児童館、図書館イベントなどのボランティア・職場体験を5期に分けて募集した。
また、福祉施設等におけるボランティア体験は令和6年度から募集を再開して実施した。

- ・紹介件数及び人数 41件、77人
- ・福祉施設等ボランティア体験 16施設、57人

3 ボランティア講師紹介

学校などからの求めに応じたボランティア講師の紹介、ボランティア講師への活動場所の紹介を行った。

- ・紹介件数及び人数 2件、5人



常滑出身のイラストレーター・
絵本作家の市原淳さんと遊ぼう！



鷹によるアニマルセラピー

10 款	5 項	4 目	事業名	公民館事業費				担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	参加料	一般財源		前年度決算額(円)		
1,021,000	887,590	0	0	118,100	769,490	133,410	[98.0%] 906,026		

【目的】

多様な生涯学習の機会を提供するため、各公民館の地域住民を対象に、地域に密着した各種講座を実施する。

【事業の実施内容・成果】

1 公民館講座教室等事業

事業名	講座・教室数	延べ回数	延べ人数
家庭教育学級	4	4回	93人
家庭教育セミナー	3	3回	104人
幼児期家庭教育講座	1	10回	238人
YHカルチャースクール	3	4回	75人
文化教室	6	8回	216人
子ども文化教室	3	12回	198人
市民講座	1	3回	95人
シニアスクール	6	8回	112人
協賛公開講座	5	14回	82人
合 計	32	66回	1,213人
令和5年度	33	75回	1,249人

2 生きがい工房まなとこ事業

事業名	講座・教室数	延べ回数	延べ人数
市民大学講座	1	3回	69人
地域学び講座	1	3回	38人
文化体験講座	1	5回	57人
生きがい工房セミナー	1	3回	26人
合 計	4	14回	190人
令和5年度	4	13回	224人

3 公民館まつり事業

事業名	参加団体数	入場者数
第35回南陵公民館まつり	18団体	629人



子ども文化教室



シニアスクール

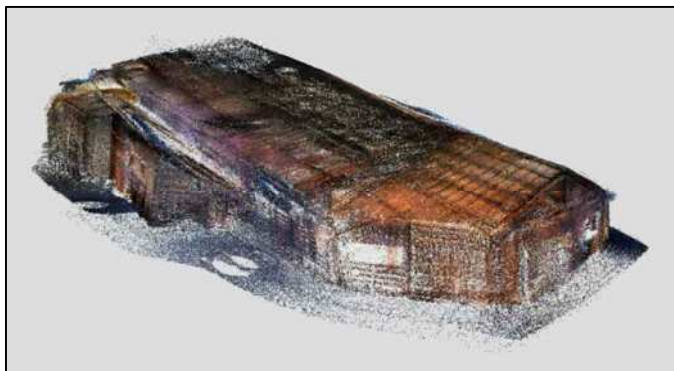
10 款	5 項	7 目	事業名	登窯保存事業費				担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源		前年度決算額(円)		
7,645,000	6,061,000	0	0	6,061,000	0	1,584,000	[-%] -		

【目的】

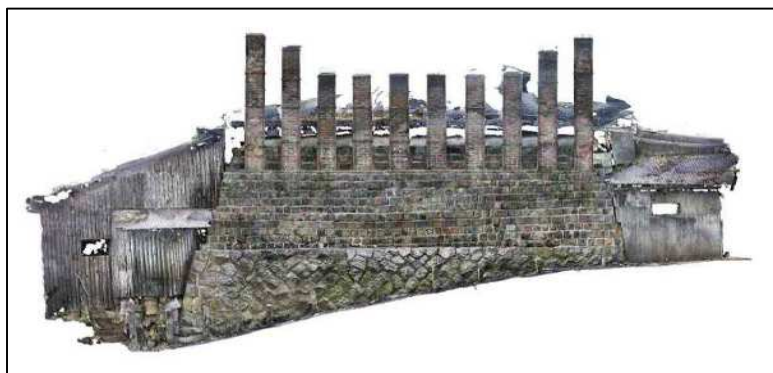
登窯は、建造から130年が経過し、窯及び覆い屋の劣化が激しく、耐震性にも不安がある。国の重要有形民俗文化財に指定されており、今後の修繕方法等の検討にあたって必要となる資料を作成する。

【事業の実施内容・成果】

- 1 重要有形民俗文化財「登窯」の3Dモデリング作成及び図面作成業務委託 5,280,000円
今後の修繕方法等を検討するための基礎資料として、3次元点群測量を行い、3Dモデリングの作成及び図面の作成を行った。
- 2 登窯使用者へのヒアリングによる記録作成業務委託 220,000円
登窯を実際に使用していた方からヒアリングを行い、記録作成を行った。
- 3 登窯保存活用支援業務委託 561,000円
登窯保存に向けた調査検討を行うにあたり、専門的知見からの指導、助言を受けるため、支援業務を委託した。



点群データ



オルソ画像

10 款	6 項	2 目	事業名	スポーツ大会・教室開催費				担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	参加料	一般財源		前年度決算額(円)		
1,374,000	1,236,524	0	0	1,122,900	113,624	137,476	[96.2%] 1,285,675		

【目的】

市民の健康づくりを推進するため、スポーツ教室を開催する。また、各種スポーツに親しむことができるようにするため、スポーツ大会を開催する。

【事業の実施内容・成果】

1 教室

市民各層に適したスポーツ教室を開催し、積極的に市民の健康づくりを図った。

教室名	教室数(日数)	参加者数	延べ人数
エアロビクス教室	4回 (32日)	334人	2,008人
市民スポーツフェア	1回 (1日)	70人	70人
やきもの散歩道ウォーキング	4回 (4日)	1人	1人
合 計			2,079人

2 大会

大会名	会 場	対 象	参加者数
父母ソフトボール中央大会	大曽公園 野球場	市内在住又は在勤の既婚者	7チーム
壮年ソフトボール大会	大曽公園 多目的 グラウンド	市内在住又は在勤者で40歳以上の 既婚者	6チーム
タスポニー大会	市体育館	市内在住又は在勤者	26人
ボッチャ大会	市体育館	市民他	20チーム
歩こまいとこなめ	市内一円	市民他	687人
ママさんバレーボール大会 (年2回)	市体育館	市内在住又は在勤者で既婚者及び 40歳以上の女性	春16チーム 秋14チーム

10 款	6 項	2 目	事業名	部活動地域指導員配置事業費				担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
5,472,000	3,896,338	2,451,600	0	0	1,444,738	1,575,662	[185.7%] 2,098,656		

【目的】

国や県の方針に基づき、休日の中学校運動部活動の地域移行を推進するため、地域クラブ活動を試行的に実施して、地域の実情に応じた部活動のあり方を検討する。

【事業の実施内容・成果】

市内のスポーツ団体、学校関係者の協力を得て、令和5年度から実施しているサッカー、剣道を継続し、令和6年度は新たに柔道、卓球の「地域クラブ」を9月から開始した。
取組の状況について検証するため意見交換会・連絡会を開催した。

○参加実績

地域クラブ名称	生 徒	指導員
鬼崎サッカー	24人	4人
常滑サッカー	23人	14人
南陵サッカー	29人	4人
鬼崎剣道	18人	6人
常滑剣道	14人	6人
南陵剣道	16人	5人
鬼崎柔道	19人	4人
常滑柔道	15人	4人
鬼崎卓球	31人	6人
南陵卓球	25人	5人
合 計	214人	58人



地域クラブ卓球活動状況

【増減理由】

令和5年度の種目を継続し、新たに柔道、卓球の2種目を追加したため。

10 款	6 項	3 目	事業名	夜間照明施設更新事業費				担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	ポート基金	一般財源		前年度決算額(円)		
76,318,000	70,824,923	0	63,000,000	4,000,000	3,824,923	5,493,077	[113.0%] 62,684,691		

【目的】

夜間照明施設を運営していくために必要な施設更新を行う。

【事業の実施内容・成果】

鬼崎中学校の夜間照明施設は、竣工以来40年以上が経過し、老朽化による倒壊等の事故を防ぐため、現在の利用実態に合わせた仕様の施設に更新した。

○鬼崎中学校夜間照明施設

工事・委託名	金 額
鬼崎中学校グラウンド夜間照明更新工事設計業務委託	979,000円
鬼崎中学校グラウンド夜間照明更新工事	69,113,000円



鬼崎中学校グラウンド夜間照明

【増減理由】

令和5年度に実施した常滑西小学校より、鬼崎中学校の事業規模が大きかったため。

10 款	6 項	3 目	事業名	社会体育施設大規模改修事業費				担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
516,490,000	506,709,500	6,933,000	454,100,000	0	45,676,500	9,780,500	[522.1%] 97,058,506		

【目的】

社会体育施設の長寿命化を図るため大規模改修を行う。

【事業の実施内容・成果】

- 1 常滑市温水プール大規模改修工事
老朽化した常滑市温水プールの大規模改修工事を行った。

工事・委託名	内 容	金 額
常滑市温水プール大規模改修工事	温水プールの屋根防水、外壁、床、照明器具、トイレ、更衣室等の改修工事及び同工事監理業務委託	479,578,000円
常滑市温水プール大規模改修工事監理業務委託		8,800,000円

- 2 常滑市体育館大規模改修工事設計業務
老朽化した常滑市体育館の大規模改修工事を行うために、設計業務を実施した。

工事・委託名	内 容	金 額
常滑市体育館大規模改修工事設計業務委託	市体育館大規模改修工事のための設計業務委託	16,758,500円



常滑市温水プール

【増減理由】

令和5年度に実施したサザンアリーナ大規模改修工事より、常滑市温水プール大規模改修工事の事業規模が大きかったため。

10 款	6 項	3 目	事業名	学校開放体育施設管理運営費				担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	使用料	一般財源		前年度決算額(円)		
2,463,000	2,063,461	0	0	2,063,461	0	399,539	[87.7%] 2,353,415		

【目的】

地域のスポーツ活動の拠点をつくることで、各地域において住民等が身近にスポーツに親しむことができる環境を整える。

【事業の実施内容・成果】

地域住民が身近な場所でスポーツ活動ができるよう、事業の一部を体育協会振興部の4支部に委託し、小中学校13校の体育施設の開放を積極的かつ地域に密着した事業として実施した。
夜間照明も含め142,591人の利用があった。

学校名	日数(日)	人数(人)
三和小学校	309	3,397
大野小学校	308	2,656
鬼崎北小学校	342	6,081
鬼崎南小学校	352	8,573
常滑西小学校	367	10,004
常滑東小学校	392	13,198
西浦北小学校	382	6,445
西浦南小学校	141	3,016
小鈴谷小学校	158	1,661
青海中学校	708	12,542
鬼崎中学校	902	16,787
常滑中学校	264	9,129
南陵中学校	860	16,492
合 計		109,981

夜間照明施設	日数(日)	人数(人)
青海中学校運動場・テニス	163	11,232
鬼崎中学校運動場・テニス	55	4,183
常滑西小学校運動場	117	11,400
南陵中学校運動場	98	5,795
合 計		32,610

3 款	2 項	3 目	事業名	保育園職員等給食費 保育園児給食費				担当課	こども保育課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	給食費収入等	ポート基金	一般財源				
93,952,000	85,048,652	8,611,512	54,531,394	7,868,000	14,037,746	8,903,348	[112.5%] 75,573,797		

10 款	6 項	4 目	事業名	学校給食賄材料費				担当課	給食センター
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	給食費収入	ポート基金	一般財源				
324,405,000	318,050,247	37,167,460	266,917,028	6,000,000	7,965,759	6,354,753	[101.4%] 313,650,340		

【目的】

近年の食材価格の高騰を踏まえ、現状の献立内容を維持するために令和6年4月から給食費を改定するが、保護者の負担増とならないよう、国の重点支援地方交付金を活用し増額分を市が負担するとともに、給食の品質を確保する。

【事業の実施内容・成果】

1 給食費物価高騰分

令和6年4月から令和7年3月まで、給食費の増額分を市が負担した。

区分	対象者数(人)	食数(食)	事業費(円)	参考：1食当たりの増額分(円)	
保育園・こども園	1号認定児	156	31,649	886,172	28 (222円→250円)
	2・3号認定児	800	186,655	7,092,890	38 (262円→300円)
小学校	3,465	635,516	19,065,480	30 (250円→280円)	
中学校	1,794	319,607	12,784,280	40 (290円→330円)	
合 計	6,215	1,173,427	39,828,822		

2 給食食材品質確保分

令和7年1月から3月まで、保育園・こども園は10円を、小中学校は20円を市が負担し、3学期の給食の品質を確保した。

区分	対象者数(人)	食数(食)	事業費(円)
保育園・こども園	1,158	63,245	632,450
小学校	3,789	180,403	3,608,060
中学校	1,962	85,482	1,709,640
合 計	6,909	329,130	5,950,150



【増減理由】

令和6年4月から給食費を改定したため。

10 款	6 項	4 目	事業名	学校給食調理場管理運営委託費				担当課	給食センター
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
199,594,000	198,467,500	0	0	0	198,467,500	1,126,500	[-%] -		

【目的】

施設の維持管理・運営等について、将来にわたって安全かつおいしい給食を提供していくため、民間事業者の有する様々なノウハウを活用した維持管理・運営一括発注方式(0方式：Operation維持管理・運営)により実施する。

【事業の実施内容・成果】

事業者と施設の維持管理・運営等について委託契約を締結し、開業前の準備業務、施設の維持管理業務、給食運営業務について実施した。

- 事業期間
令和6年4月5日から令和16年8月31日までの10年間
※ただし、契約は5年毎とし、6年目(令和11年9月1日)から10年目の契約は双方合意できた場合契約するもの。
- 事業の範囲
①開業準備業務
②維持管理業務(建物・建築設備・厨房機器・外構の維持管理業務、清掃・警備業務)
③運営業務(検収・食材保管・調理・洗浄・配送及び回収・残菜等処理・配送車両調達及び維持管理・食育支援業務等)
- 事業者
代表企業(運営事業者) : メーキュー株式会社
構成企業(維持管理事業者) : サンエイ株式会社
協力企業(廃棄物処理事業者) : オオブユニティ株式会社
- 事業費
①開業準備業務 10,450,000円
②維持管理業務 21,890,000円
③運営業務 166,127,500円
合 計 198,467,500円

《参考》

- ・令和16年8月31日までの10年間分の事業費 3,004,312千円
- ・当初の契約金額は5年間分(令和11年8月31日まで) 1,477,696千円
- ※令和11年度までの債務負担行為を設定



給食センター内観



EV車による配送

10 款	6 項	4 目	事業名	新学校給食共同調理場建設 事業費				担当課	給食センター
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	公共施設基金	一般財源		前年度決算額(円)		
2,343,821,000	2,224,818,186	263,745,000	1,954,600,000	135,000	6,338,186	119,002,814	[226.2%] 983,733,400		

【目的】

新しい学校給食共同調理場を整備するにあたり、DB(設計・建設)を一括発注し、0(維持管理・運営)を民間委託するDB+0方式で整備を行う。

【事業の実施内容・成果】

- 1 新学校給食共同調理場建設費
 - (1)DB事業費 2,218,480,000円
令和4年6月にDB契約を締結し、令和5年4月に設計が完了した。工事は令和5年4月から令和6年7月まで実施し、予定どおり施工できた。
- 2 新学校給食共同調理場開業準備工事費
 - (1)DB事業に伴う開業準備業務費 3,510,100円
開業に向けて必要な委託業務や関連工事費として支出した。
- 3 新学校給食共同調理場建設事業支援費
 - (1)DB事業に伴う発注者支援(工事監督補助)業務費 2,449,700円
発注実績が少ないDB事業での確実な履行を図るため、発注者支援業務を行った。
- 4 新学校給食共同調理場建設事務費
 - (1)DB+0事業事務費 378,386円
DB事業や0事業の推進に必要な旅費や委託業務として支出した。
- 5 事業費総額(令和2年度～令和6年度の合計)
3,271,432,823円
- 6 施設概要
 - (1)供用開始日 令和6年9月9日
 - (2)面積
敷地面積 1,1170.04㎡
建築面積 3,249.19㎡
 - (3)調理能力 8,000食/日



給食センター完成写真

【増減理由】

令和6年度は、本格的な工事を進める段階となり、事業費が増額となったため。

事業名	第三子以降保育料・給食費等無償化事業費				担当課	こども保育課 給食センター
無償化影響額(円)	財 源 内 訳(円)				[前年度比]	
	国県支出金	地方債	ポート基金	一般財源	前年度決算額(円)	
43,870,840	0	0	21,500,000	22,370,840	[-%] -	

【目的】

子どもを安心して産み、育てることができる環境づくりを推進するため、中学生以下の子どもを3人以上養育する保護者に対し、公立及び民間保育施設等を利用する第3子以降の保育料又は給食費を無償化する。また、市立小中学校に通う第3子以降の給食費を無償化、市外の小中学校等に通う第3子以降の給食費相当分を補助する。

【事業の実施内容・成果】

中学生以下の子どもを3人以上養育する保護者に対し、保育料又は給食費を無償化した。

○無償化対象人数実績

	人数(人)・内訳			
保育所等 幼稚園	0～2歳児	74人		
	3～5歳児	198人		
小中学校	小学校	278人	49,939食	※市外対象者なし
	中学校	3人	552食	※市外対象者なし



○各事業費に対する無償化影響額 ※事務費除く

区分	款	事業名	無償化影響額(円)
保育所等・幼稚園	歳入減	13 保育料負担金	1,683,950
		14 公立保育所保育料	11,191,650
		21 保育園給食費収入	5,891,000
	歳出増	3 特定教育・保育施設給付費(2号・3号認定分)	4,143,100
		3 特定地域型保育給付費	3,270,950
		3 第三子以降保育料等無償化事業(保育所等)	4,744,960
		10 第三子以降保育料等無償化事業(幼稚園)	300,400
小中学校	歳入減	21 小学校学校給食費収入	12,484,750
		21 中学校学校給食費収入	160,080
	歳出増	10 第三子以降小中学校給食費等無償化事業	0
合 計			43,870,840

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険事業特別会計

常滑駅周辺土地地区画整理事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

1 概況

国民健康保険は、各職域の健康保険等に参加できない市民を対象に、疾病・負傷・出産・死亡に関して、医療その他の保険給付を行い、健康の確保と生活の安定を図るための制度である。

令和6年度末の国民健康保険の被保険者数は、9,235人(前年度比4.9%減)で、世帯数は6,153世帯(前年度比3.4%減)となり、後期高齢者医療制度への移行などが多いため、被保険者数が減少している。

歳入においては、国民健康保険税では税率の改定等により、前年度より122,783千円(前年度比12.3%増)の増となった。収納率は現年度分で96.2%(前年度比増減なし)、過年度分で27.5%(前年度比1.1ポイント減)であった。

歳出においては、保険給付費は89,335千円(前年度比2.7%減)の減となった。1人当たり医療費は増額しているが、被保険者数が減少しており、総額では減少となった。

このほか、継続的に生活習慣病の予防に取り組み、40歳以上の人を対象に特定健康診査及び特定保健指導を行った。特定健康診査の対象者は7,763人(前年度比292人減)と減少した。受診者は3,860人(前年度比57人増)と増加し、受診率は49.7%と前年度から2.5ポイント上回った。また、特定保健指導の対象者は490人(前年度比18人減)で、受診者は224人(前年度比10人減)となった。

2 決算の状況

(単位：円)

年 度	歳 入	前年度比	歳 出	前年度比	差引額
令和6年度	5,058,460,511	100.8 %	4,959,303,995	99.1 %	99,156,516
令和5年度	5,019,419,975	101.9 %	5,003,010,042	102.8 %	16,409,933

3 歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	1,084,680,000	1,244,571,897	1,123,066,301	3,601,800	117,903,796
2 県支出金	3,453,192,000	3,338,719,989	3,338,719,989	0	0
3 財産収入	66,000	685,056	685,056	0	0
4 繰入金	564,711,000	557,588,023	557,588,023	0	0
5 繰越金	16,409,000	16,409,933	16,409,933	0	0
6 諸収入	17,801,000	10,330,561	10,023,209	0	307,352
7 国庫支出金	11,968,000	11,968,000	11,968,000	0	0
歳入合計	5,148,827,000	5,180,273,459	5,058,460,511	3,601,800	118,211,148

4 歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	102,092,666	100,440,375	0	1,652,291
2 保険給付費	3,367,241,345	3,237,547,288	0	129,694,057
3 国民健康保険事業費納付金	1,561,822,000	1,561,820,926	0	1,074
4 保健事業費	63,913,931	57,360,106	0	6,553,825
5 公債費	1,000	0	0	1,000
6 諸支出金	4,821,000	2,135,300	0	2,685,700
7 予備費	48,935,058	0	0	48,935,058
歳出合計	5,148,827,000	4,959,303,995	0	189,523,005

5 基金の状況(国民健康保険事業安定化基金)

(単位：円)

令和5年度末現在高 A	令和6年度積立額 B	令和6年度取崩額 C	令和6年度末現在高 A+B-C
667,000,000	0	170,000,000	497,000,000

6 不納欠損額の内訳(国民健康保険税)

(単位：人、件、円)

事 由(地方税法の条文別)	人数	件数	不納欠損額
第18条第1項(5年時効)	35	190	2,403,900
第15条の7第4項(執行停止後3年経過)	9	65	941,700
第15条の7第5項(即時欠損)	1	7	256,200
合 計	45	262	3,601,800

7 繰入金の内訳

(単位：円)

一般会計	保険基盤安定 A		272,196,510
	未就学児均等割軽減分 B		3,393,180
	産前産後保険税軽減分 C		967,723
	その他	職員給与等 D	87,661,610
		出産育児一時金 E	7,992,000
		財政安定化支援 F	15,377,000
		小 計 G (D+E+F)	111,030,610
	合 計 (A+B+C+G)		387,588,023

8 加入状況(各年度末)

(各年度末)

年 度	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	加入世帯数 (世帯)	加入率(%)	
					被保険者	世 帯
令和6年度	58,637	26,593	9,235	6,153	15.7	23.1
令和5年度	58,684	26,026	9,712	6,372	16.5	24.5

9 被保険者の内訳

(単位：人 年間平均)

年 度	一般被保険者	内介護保険第2号被保険者数
令和6年度	9,524	3,124
令和5年度	9,992	3,213

※年間平均は3月～2月の平均

10 国民健康保険税調定額及び収納額

区 分		国民健康保険税				
		調定額 (千円)	1人当たり額 (円)	前年度比 (%)	収納額 (千円)	収納率 (%)
令和6年度		1,244,572	130,677	116.9	1,123,066	90.2
現年	医療分	761,837	79,991	113.0	733,321	96.3
	支援金分	274,755	28,849	128.6	264,577	96.3
	介護分	99,814	31,951	136.4	95,410	95.6
	小計	1,136,406	119,320	118.4	1,093,308	96.2
滞納 繰越	医療分	74,463	246,392	93.7	20,538	27.6
	支援金分	22,172			6,391	28.8
	介護分	11,531			2,829	24.5
	小計	108,166			29,758	27.5
令和5年度		1,117,361	111,826	100.5	1,000,284	89.5
現年	医療分	707,230	70,780	99.6	681,226	96.3
	支援金分	224,149	22,433	100.3	215,920	96.3
	介護分	75,255	23,422	97.5	71,428	94.9
	小計	1,006,634	100,744	99.8	968,574	96.2
滞納 繰越	医療分	76,279	263,009	95.4	21,681	28.4
	支援金分	22,661			6,801	30.0
	介護分	11,787			3,228	27.4
	小計	110,727			31,710	28.6

※滞納繰越額の1人当たり額は1納税義務者当たりで計算

11 低所得世帯軽減の状況

年 度	区 分	軽減人数 (人)	軽減世帯数 (世帯)	軽減額 (円)
令和6年度	7割軽減	2,800	2,260	105,276,675
	5割軽減	1,756	1,032	49,130,025
	2割軽減	1,462	855	16,172,110
	合 計	6,018	4,147	170,578,810
令和5年度	7割軽減	2,894	2,277	99,957,690
	5割軽減	1,862	1,074	47,293,425
	2割軽減	1,575	938	16,272,510
	合 計	6,331	4,289	163,523,625

12 療養諸費

年 度	療養諸費費用額(千円)			1人当たり 額(円)	前年度比 (%)	件 数 (件)	1人当たり 受診回数 (回)
	療養の給付	療養費	合 計				
令和6年度	3,827,434	29,590	3,857,024	404,979	101.7	125,222	13.1
令和5年度	3,950,047	28,541	3,978,588	398,177	105.8	130,863	13.1

※受診回数…件数/被保険者数(年間平均)

13 高額療養費及び高額介護合算療養費

年 度	高額療養費 支給額 (千円)	1人当たり 支給額 (円)	前年度比 (%)	件 数 (件)	1件当たり 支給額 (円)	高額介護合算療養費	
						支給額 (千円)	件 数 (件)
令和6年度	395,366	41,513	107.0	7,065	55,961	287	13
令和5年度	387,832	38,814	113.1	7,230	53,642	370	12

14 出産育児一時金、葬祭費及び傷病手当金

年 度	出産育児一時金		葬 祭 費		傷病手当金	
	件 数 (件)	支給額 (千円)	件 数 (件)	支給額 (千円)	件 数 (件)	支給額 (千円)
令和6年度	23	11,988	71	3,550	0	0
令和5年度	27	13,408	63	3,150	0	0

15 特定健康診査等事業費

年 度	事業名	対象年齢 (歳)	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	決算額 (円)
令和6年度	特定健康診査	40～74	7,763	3,860 (367)	49.7	37,434,757
	人間ドック					5,816,614
	特定保健指導	40～74	490	224		3,270,165
令和5年度	特定健康診査	40～74	8,055	3,803 (353)	47.2	37,382,401
	人間ドック					5,552,510
	特定保健指導	40～74	508	234		2,542,771

※人間ドックは特定健康診査も兼ねている。人間ドックの決算額は特定健康診査の費用を除いたもの

※受診者の()は人間ドックの受診者数を再掲

※特定保健指導 令和6年度：対象者、受診者数は、令和5年度からの継続者40人を含む

令和5年度：対象者、受診者数は、令和4年度からの継続者94人を含む

後期高齢者医療特別会計

1 概況

後期高齢者医療制度は、75 歳以上の人及び 65 歳以上で一定の障害を持った人が、国民健康保険等の医療保険から加入する制度である。

運営主体は、愛知県下の全市町村が加入する愛知県後期高齢者医療広域連合で、主に保険料の賦課業務、医療給付業務、被保険者の資格管理業務等を行っている。市町村は窓口業務、保険料の徴収業務、資格確認書の送付等を実施している。

令和 6 年度末の被保険者数は、9,150 人(前年度比 2.3%増)と年々増加している。保険料収納額については、被保険者数の増加に加え、2 年毎の保険料率改定による均等割額の増額、保険料賦課限度額の増額等の影響により、115,129 千円(前年度比 16.9%増)の増となった。

保険料収納対策では、前年度に引き続き新規加入者へは口座振替による納付を促すとともに、早期の未納者対策を実施した。過年度滞納者に対しても、分納により少しずつでも納付していくよう呼びかけを実施したことで、全体の収納率は前年度より 0.1 ポイント増の 99.6%となった。

2 決算の状況

(単位：円)

年 度	歳 入	前年度比	歳 出	前年度比	差引額
令和 6 年度	1,018,290,385	116.6 %	1,014,943,835	116.7 %	3,346,550
令和 5 年度	873,406,337	102.3 %	869,564,897	102.0 %	3,841,440

3 歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 後期高齢者医療保険料	793,106,000	798,515,300	795,492,000	189,200	2,834,100
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0
3 繰入金	224,101,000	217,178,545	217,178,545	0	0
4 繰越金	3,841,000	3,841,440	3,841,440	0	0
5 諸収入	1,328,000	1,778,400	1,778,400	0	0
歳入合計	1,022,377,000	1,021,313,685	1,018,290,385	189,200	2,834,100

※還付未済額 419,900 円を含む。

4 歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	49,085,000	48,226,426	0	858,574
2 後期高齢者医療広域連合納付金	968,134,000	965,010,109	0	3,123,891
3 諸支出金	1,873,400	1,707,300	0	166,100
4 予備費	3,284,600	0	0	3,284,600
歳出合計	1,022,377,000	1,014,943,835	0	7,433,175

5 繰入金の内訳

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	前年度比
1 基盤安定繰入金	175,018,000	168,952,119	111.1 %
2 事務費繰入金	49,083,000	48,226,426	129.3 %
人件費	30,193,000	29,777,930	125.5 %
一般事務費	12,179,000	12,100,520	101.6 %
徴収費	1,719,000	1,627,033	125.2 %
一体的実施事業委託費	4,992,000	4,720,943	1314.0 %
合 計	224,101,000	217,178,545	114.7 %

6 保険料の収納状況

(単位：円)

区分	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	未納額
特別徴収	498,276,400	498,276,400	100.0 %	0	0
普通徴収	297,480,100	295,581,300	99.4 %	0	1,898,800
滞納繰越分	2,758,800	1,214,400	44.0 %	189,200	1,355,200
合 計	798,515,300	795,072,100	99.6 %	189,200	3,254,000

※収納額には、還付未済額は含まない。

7 低所得者軽減の状況

(単位：人、円)

区 分	軽減人数	軽減額	一人当たり 軽減額
7 割軽減	3,210	116,329,462	36,240
5 割軽減	1,461	37,825,146	25,890
2 割軽減	1,412	14,797,511	10,480
合 計	6,083	168,952,119	-

8 不納欠損の状況

(単位：人、円)

年 度	該当者数	不納欠損額	一人当たり 不納欠損額
令和6年度	6	189,200	31,533
令和5年度	17	522,500	30,735

9 年間の給付動向

(単位：人、円)

年 度	年度末 被保険者数	年間平均 被保険者数	医療給付費 総額	一人当たり 給付額
令和6年度	9,150	9,082	7,573,390,070	833,890
令和5年度	8,944	8,830	7,640,027,946	865,235

※1 愛知県後期高齢者医療広域連合の資料より作成

※2 医療給付費には、葬祭費を含む

介護保険事業特別会計

1 概況

高齢者の介護を社会全体で支える仕組みとして、介護保険法に基づき、常滑市が保険者となり介護保険事業を特別会計で実施している。

第1号被保険者(65歳以上)の状況について、令和6年度末現在、被保険者数は15,149人(前年度比0.3%減)であり、第1号被保険者の要介護・要支援認定者数は2,894人(前年度比3.3%増)、認定割合は19.1%(前年度比0.7ポイント増)であった。また、保険給付費総額は、前年度より159,250千円(前年度比3.4%増)増加し、利用者一人当たり給付額は月額155,881円(前年度比3.0%増)であった。

第9期介護保険事業計画(令和6年度～令和8年度)では、保険料を全国平均6,225円・県平均5,957円に対し基準額で月額5,900円とした。令和6年度は、その初年度であり、給付費は事業計画における見込額4,875,633千円に対して、決算は4,784,768千円で90,865千円(1.9%)の差であり、想定していたより給付費の伸びは少なかった。

2 決算の状況

(単位：円)

年 度	歳 入	前年度比	歳 出	前年度比	差引額
令和6年度	5,313,953,420	102.9%	5,206,250,596	103.4%	107,702,824
令和5年度	5,166,190,752	102.8%	5,036,590,273	104.0%	129,600,479

3 歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 保険料	1,079,458,000	1,117,615,800	1,106,848,440	2,260,500	8,506,860
2 使用料及び手数料	70,000	70,000	70,000	0	0
3 国庫支出金	1,194,552,000	1,175,431,985	1,175,431,985	0	0
4 支払基金交付金	1,347,011,000	1,328,951,699	1,328,951,699	0	0
5 県支出金	735,722,000	771,959,741	771,959,741	0	0
6 財産収入	43,000	242,247	242,247	0	0
7 繰入金	812,054,000	800,673,229	800,673,229	0	0
8 繰越金	129,600,000	129,600,479	129,600,479	0	0
9 諸収入	112,000	175,600	175,600	0	0
歳入合計	5,298,622,000	5,324,720,780	5,313,953,420	2,260,500	8,506,860

※還付未済額1,106,800円を含む

4 歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	132,171,148	128,966,198	0	3,204,950
2 保険給付費	4,845,634,000	4,784,768,440	0	60,865,560
3 地域支援事業費	228,936,235	216,566,013	0	12,370,222
4 基金積立金	16,545,000	16,545,000	0	0
5 公債費	1,000	0	0	1,000
6 諸支出金	59,564,000	59,404,945	0	159,055
7 予備費	15,770,617	0	0	15,770,617
歳出合計	5,298,622,000	5,206,250,596	0	92,371,404

5 基金の状況(介護給付費準備基金)

(単位：円)

令和5年度末現在高 A	令和6年度積立額 B	令和6年度取崩額 C	令和6年度末現在高 A+B-C
326,965,326	16,545,000	0	343,510,326

6 保険料の収納状況

(単位：円)

区 分	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	未納額
特別徴収	1,027,333,920	1,027,333,920	100.0%	0	0
普通徴収	80,134,530	77,187,820	96.3%	0	2,946,710
滞納繰越分	10,147,350	1,219,900	12.0%	2,260,500	6,666,950
合 計	1,117,615,800	1,105,741,640	98.9%	2,260,500	9,613,660

※収納額には還付未済額は含まない

7 保険給付費の給付状況

※予防給付サービスは同系サービスに加算

サービス名		令和6年度		令和5年度		給付額 前年度比
		件数	給付額(円)	件数	給付額(円)	
在宅サービス	訪問介護(ホームヘルプ)	4,271	383,562,851	4,151	371,059,030	103.4%
	訪問入浴介護	336	18,275,393	321	16,006,523	114.2%
	訪問看護	4,035	155,292,306	3,865	149,842,351	103.6%
	訪問リハビリテーション	677	18,211,067	674	17,840,346	102.1%
	居宅療養管理指導	11,481	81,569,848	10,326	72,537,280	112.5%
	通所介護(デイサービス)	8,472	731,220,223	8,198	698,801,836	104.6%
	通所リハビリテーション(デイケア)	3,107	163,541,332	3,142	172,389,217	94.9%
	短期入所生活介護(ショートステイ)	1,800	165,437,315	1,620	140,355,601	117.9%
	短期入所療養介護(ショートステイ)	328	28,350,984	348	27,665,235	102.5%
	福祉用具貸与	14,632	176,116,647	14,315	176,129,684	100.0%
	福祉用具購入費	293	10,022,082	249	9,266,320	108.2%
	住宅改修費	251	23,890,676	241	23,939,352	99.8%
	特定施設入居者生活介護	1,715	334,521,774	1,629	311,899,117	107.3%
	介護予防支援・居宅介護支援	19,616	250,113,380	19,205	242,678,228	103.1%
地域密着型	地域密着型通所介護	1,836	173,289,969	1,764	170,478,313	101.6%
	認知症対応型通所介護	486	56,217,779	503	64,252,028	87.5%
	小規模多機能型居宅介護	354	64,782,283	525	99,137,370	65.3%
	看護小規模多機能型居宅介護	235	55,937,540	—	—	—
	認知症対応型共同生活介護	864	236,313,680	862	227,946,357	103.7%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	351	111,465,423	351	108,923,480	102.3%
施設サービス	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	2,766	761,388,390	2,785	741,114,058	102.7%
	介護老人保健施設	1,930	572,945,277	1,953	567,894,892	100.9%
	介護医療院	45	17,027,447	61	21,487,890	79.2%
特定入所者介護サービス費		2,789	76,492,104	2,986	84,234,804	90.8%
高額介護サービス費		8,444	99,798,493	7,881	91,348,326	109.3%
高額医療合算介護サービス費		524	16,239,561	483	15,639,769	103.8%
審査支払手数料		79,344	2,744,616	76,508	2,650,749	103.5%
合 計		—	4,784,768,440	—	4,625,518,156	103.4%

8 地域支援事業費

要支援・要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態等になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることができるよう地域支援事業を実施した。

事業は、介護予防・日常生活支援総合事業と包括的支援事業・任意事業で構成されている。

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

① 介護予防・生活支援サービス事業

基本チェックリストにより生活機能の低下が見られた人に対して、サービスを提供した。

給付状況

サービス名	令和6年度		令和5年度		給付額 前年度比
	件数	給付額(円)	件数	給付額(円)	
訪問型サービス	742	10,166,825	689	9,833,880	103.4%
通所型サービス	3,137	81,238,445	2,943	76,132,118	106.7%
高額介護予防サービス費相当事業費	50	132,205	25	60,096	220.0%
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	5	34,657	6	41,394	83.7%
介護予防ケアマネジメント費	2,021	9,540,839	1,983	9,225,425	103.4%
審査支払手数料	5,901	204,396	5,614	194,519	105.1%
合 計	—	101,317,367	—	95,487,432	106.1%

② 一般介護予防事業

高齢者が住み慣れた地域で生活できるように支援するため、次のアからカまでの6事業を実施した。

ア 介護予防普及啓発事業

介護予防に関連した啓発活動を行った。

実施主体	内 容
高齢介護課	健康教育、シルバー出前講座の開催
健康推進課	8020 推進事業表彰式(被表彰者 101 名)の開催
北部高齢者相談支援センター	地域サロンにおける講師調整、企画協力
中部高齢者相談支援センター	介護予防イベントの開催、ウォーキングイベントの開催、中部高齢者相談支援センターだよりの発行
南部高齢者相談支援センター	とこなめ元気アップ倶楽部の開催、とこなめ南部通信の発行、公式LINEの運用・情報発信

イ 地域介護予防活動支援事業

地域住民やボランティアが主体となる介護予防自主教室(運動教室、認知症予防教室、ボッチャクラブなど)の立ち上げや継続支援のほか、ボランティア活動者の育成支援や介護予防自主教室での体組成測定会を実施した。

ウ 地域リハビリテーション活動支援事業

市体育館で開催したウォーキングイベントにおいて、理学療法士等が監修した介護予防体操(めざこ倶楽部)を始め市内にある既存の健康体操を収録したDVDを紹介する体験コーナーを設け、市民に広く周知した。

また、同行アセスメント訪問事業として、理学療法士がケアプラン作成者とサービス利用者の居宅を訪問し、身体機能や生活上のリスクを評価しながら、適正なサービスの検討と目標設定を行うなどリハビリ専門職の視点から助言を行った。

エ 介護予防把握事業

栄養パトロール事業として、対象者に行った健康アンケートの結果から、ハイリスク及びフレイル状態と認められる高齢者の居宅を高齢者相談支援センター職員や管理栄養士が訪問して栄養相談を行い、生活機能の維持や改善を図った。

対象地区		蒲池地区 (北部)	西阿野地区 (南部)
結 果	全対象者数	34 人	54 人
	アンケート回収数	29 人	48 人
	ハイリスク者	6 人	12 人
	介入者(ハイリスク者のうち支援を受けた者)	6 人	11 人
	介入により改善が認められた者	3 人	7 人

※フレイル状態…加齢や疾患によって様々な機能が徐々に衰え、脆弱になった状態のこと。

※対象者…介護認定を受けていない75歳から76歳までの人

オ 介護ボランティアポイント事業

高齢者の介護予防及びボランティア活動への参加を促進するため、社会福祉協議会が実施するスマイルポイント事業において必要となる費用の一部を負担した。

名 称	内 容	登録者数 (内、新規登録者数)	ポイント 交換数
スマイルポイント事業	地域の通いの場への参加やボランティア活動への参加時間に応じてポイントが付与され、集めたポイントは奨励品と交換できる	5,226 人 (244 人)	7,137 回

カ 一般介護予防事業評価事業

地域の介護予防自主教室やサロンへの参加者数を、参加者が持参するスマイルポイントカードに添付したQRコードを読み取ることにより集計し、その結果について評価及び分析を行った。

名 称	対象者	QRコード読み取り件数	
		令和6年度	令和5年度
介護予防自主教室・地域サロン	参加者	13,563 件	11,466 件
	ボランティア	3,243 件	2,378 件
合 計		16,806 件	13,844 件

(2)包括的支援事業・任意事業

①包括的支援事業

ア 高齢者相談支援事業

(単位：件)

相談内容	相談・支援	介護予防・ケアマネジメント	合 計
年間件数	6,042	6,444	12,486

(単位：件)

相談・支援内容	行方不明	生活相談	介護者	病気医療	介護保険(在宅)	介護保険(施設)	福祉サービス	保健医療サービス	認知症	精神	
年間件数	17	1,627	682	819	835	102	25	41	561	117	
相談・支援内容	成年後見	詐欺	虐待	介護保険(認定・制度)	住宅改修	福祉用具	配食	苦情	介護予防生活支援	その他	合計
年間件数	45	1	82	1,646	311	372	33	5	117	135	7,573

※重複あり

イ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

名 称		開催回数
ケアマネ部会		4 回
デイ部会	大規模・通常規模(デイケア含む)	3 回
	地域密着	3 回
ヘルパー部会		3 回
事例検討会		3 回
現任介護職員研修		10 回
介護支援専門員研修		4 回

ウ 在宅医療・介護連携推進事業

名 称	内 容	開催・参加者
市民公開講座	在宅医療・介護連携推進事業の地域住民への普及啓発を目的とした映画上映会「人生をしまう時間」を実施した。 開催日：令和7年2月2日(日) 場 所：常滑市民文化会館	1 回 477 人
多職種研修会	医療や介護など専門職の職種を越えた連携を促すとともにスキルアップを目的とした研修会を実施し、職種間の相互理解と顔の見える関係づくりによる連携強化を図った。	5 回 延べ 223 人

エ 介護予防・生活支援体制整備事業

市内全域(第1層)及び各中学校区(第2層)に生活支援コーディネーターを配置し、地域住民と関係機関が一体となって、高齢者が抱える課題及び地域課題の解決に向けた取組を行った。

オ 認知症総合支援事業

a 認知症カフェの開催

認知症の人と家族などが気軽に参加でき、仲間作りや情報共有できる場として認知症カフェを開催し、介護をしている家族の相談、また家族同士のふれあいなど、地域での集いの場を提供した。

名 称	場 所	開催回数
常滑屋	常滑屋	12 回
オニカフェ	とこなめ市民交流センター	11 回
とこカフェ	イオンスタイル イートインコーナー	12 回
なんカフェ	知多学園	12 回

b ひとり歩き高齢者声掛け訓練

名 称	内 容	開催・参加者
ひとり歩き高齢者声掛け訓練	市内高齢者相談支援センターが実施主体となり、認知症の人や家族が安心して暮らせる地域をつくるため、認知症の人のひとり歩きを想定した搜索や声掛けの訓練を実施した。	1 回 29 人

c ピアサポート活動支援事業

認知症の人に対して、認知症当事者によるピアサポート活動を実施し、心身への負担を軽減するとともに、活動を通じて認知症当事者も地域を支える一員として活躍することで社会参加の促進を図った。

名 称	内 容	開催・参加者
本人ミーティング	認知症当事者同士が自身の体験や希望、暮らしやすい地域の在り方等を話し合い、相互理解を深めた。	4 回 延べ 70 人
おれんじみーていんぐでの本人交流会及び準備	認知症月間(9 月)に合わせたイベントにて、本人同士が交流できるブースを設置した。また、本人が活躍できる場として、会場準備を依頼した。	1 回 40 人
認知症サポーターステップアップ研修への参加及び準備	本人が認知症関連の研修を受講することで、ピアサポート活動への幅を広げる。また、本人が活躍できる場として会場準備を依頼した。	1 回 37 人
とこにゃんライトアップへの参加	「認知症の人と家族の会」が主催のイベントである YouTube の Live 配信へ参加し、認知症の取組について報告した。	1 回 15 人
避難所模擬体験会への参加及び準備	防災関係について、本人ミーティングで話し合われた内容の発表と講師からの意見を聞いていただき、ピアサポート活動への幅を広げる。本人が活躍できる場として会場準備を依頼した。	1 回 50 人

カ 地域ケア会議・個別ケア会議

医療、介護等の多職種や民生委員児童委員等の地域住民が協働して、高齢者の個別課題の解決を図った。

実施主体	開催回数	
	地域ケア会議	個別ケア会議
北部高齢者相談支援センター	1 回	6 回
中部高齢者相談支援センター	—	5 回
南部高齢者相談支援センター	—	6 回

② 任意事業

ア 認知症介護家族交流会

名 称	内 容	開催・参加者
認知症介護家族交流会	認知症の人の介護をしている家族が介護に関する知識の取得や情報交換を通して、家族の介護負担を軽減することを目的として開催した。	12 回 延べ 109 人

イ その他の事業

サービス名	サービス内容	利用実績数			増 減
			令和 6 年度	令和 5 年度	
家族介護用品支給事業	紙おむつ、尿取りパッド等の介護用品をクーポン券で支給する	月平均利用者数	38 人	48 人	△10 人
配食サービス	平日の夕食を、自宅に配食するとともに、利用者の安否確認を行う	月平均利用者数	19 人	15 人	4 人
		延配食数	3,369 食	2,794 食	575 食
緊急通報サービス	緊急通報ボタン・センサーにより、センターに通報が入り、警備員が安否確認を行う	月平均利用者数	30 人	32 人	△2 人
		延利用者数	354 人	381 人	△27 人
ひとり歩き高齢者家族支援サービス	専用端末機を身に付けた認知症高齢者の現在位置情報を、家族等に電話又はインターネットで知らせる	月平均利用者数	7 人	6 人	1 人
		延利用者数	79 人	74 人	5 人
高齢者みまもりステッカー利用支援事業	衣服等に貼り付けられるステッカーを認知症高齢者等に配布し、行方不明時に発見者がステッカーのフリーダイヤルに電話をすると、家族と連絡が取れる	月平均利用者数	1 人	3 人	△2 人
		延利用者数	13 人	35 人	△22 人
成年後見制度利用促進事業	成年後見制度の説明、相談、申し立ての支援等を行う	延相談件数	353 件	268 件	85 件
		実相談人数	89 人	70 人	19 人

高齢者サポーターの友愛訪問	地域との交流の乏しい一人暮らし高齢者宅を高齢者サポーターが訪問し、話し相手となる	高齢者サポーター数	46 人	46 人	0 人
---------------	--	-----------	------	------	-----

常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計

1 概況

常滑駅周辺土地区画整理事業は、名鉄常滑駅周辺約 5.4ha の区域において、公共施設の整備、改善とともに、土地利用の再編、宅地の利用増進を図ることを目的に実施している。

平成 15 年 7 月 25 日に事業認可を受け事業着手し、平成 16 年度から常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計を設け、令和 10 年度完了を目指して事業を進めている。

令和 6 年度は、駐輪場整備に伴う周辺整備及び建物の移転補償等を実施した。

2 決算の状況

(単位：円)

年 度	歳 入	前年度比	歳 出	前年度比	差引額
令和 6 年度	111,236,645	98.1 %	107,850,247	99.8 %	3,386,398
令和 5 年度	113,436,892	127.0 %	108,023,432	123.5 %	5,413,460

3 歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国庫支出金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0
2 県支出金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0
3 財産収入	10,000	12,185	12,185	0	0
4 繰入金	86,311,000	86,311,000	86,311,000	0	0
5 繰越金	5,413,000	5,413,460	5,413,460	0	0
6 市債	4,500,000	4,500,000	4,500,000	0	0
歳入合計	111,234,000	111,236,645	111,236,645	0	0

4 歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 土地区画整理費	60,174,000	57,791,308	0	2,382,692
2 公債費	50,060,000	50,058,939	0	1,061
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳出合計	111,234,000	107,850,247	0	3,383,753

5 地方債の現在高の状況

(単位：円)

借入先	令和 5 年度末 現在高 A	令和 6 年度 借入額		令和 6 年度 償還元金 C	令和 6 年度末 現在高 A+B-C
		B	うち令和 5 年度繰越額		
財政融資資金	161,380,486	4,500,000	0	21,555,372	144,325,114
地方公共団体 金融機構	18,158,308	0	0	1,966,664	16,191,644
市中銀行等	226,859,600	0	0	24,152,400	202,707,200
愛知県	1,202,476	0	0	1,202,476	0
合 計	407,600,870	4,500,000	0	48,876,912	363,223,958

6 令和6年度事業内容

(1)歳入

1 款 国庫支出金

社会資本整備総合交付金 10,000,000 円を収入した。

2 款 県支出金

土地区画整理区域内の県管理の都市計画道路(榎戸大高線(県道大府常滑線))の整備に関する県の負担金 5,000,000 円を収入した。

3 款 財産収入

事業用地内の電柱等の土地貸付料として 12,185 円を収入した。

4 款 繰入金

当事業を行うため一般会計より 86,311,000 円を繰入した。

5 款 繰越金

令和5年度からの繰越金 5,413,460 円を収入した。

6 款 市債

財政融資資金から 4,500,000 円を借入した。

(2)歳出

1 款 土地区画整理費

ア 人件費

職員2名分の人件費として 15,863,522 円を支出した。

イ 事務費

旅費、消耗品費、賠償責任保険料等として 147,134 円を支出した。

ウ 補償補填及び賠償金

物件移転補償1件及び県道拡幅に伴う電柱移転補償として 37,989,392 円を支出した。

エ 委託料

画地杭設置業務、草刈業務等として 1,162,260 円を支出した。

オ 工事請負費

駐輪場整備に伴う周辺整備及び道路標識の移設等として 2,629,000 円を支出した。

2 款 市債償還

令和6年度は元金 48,876,912 円及び利子 1,182,027 円の合計 50,058,939 円を償還した。

定額運用基金の状況

物 品 調 達 基 金

令和6年度

物品調達基金運用状況調書

1 基金の概要

基金の総額	3,000,000 円
目的	調達物品購入のため
物品購入総額	15,050,416 円
基金回転率	5.01 回

2 基金の運用状況

(1) 普通預金

収 入	前年度繰越額	4,658,908 円
	本年度振替収入額	17,485,807 円
	前年度未収金	0 円
	預金利子収入額	2,537 円
	一般会計繰入額	0 円
	合計	22,147,252 円
支 出	本年度購入支払額	13,721,702 円
	前年度未払金	1,245,348 円
	預金利子繰出金（一般会計）	2,537 円
	前年度運用収益繰出金（一般会計）	1,132,701 円
	合計	16,102,288 円

翌年度繰越額	6,044,964 円
--------	-------------

(2)物 品

前 年 度 繰 越 額	719,141 円
本 年 度 購 入 額	15,050,416 円
合 計	15,769,557 円
払 出 原 価	15,249,397 円
翌 年 度 繰 越 額	520,160 円

(3)翌年度繰越額

預 金	6,044,964 円
物 品	520,160 円
振 替 収 入 未 収 金	0 円
減 耗 補 填 金 未 収 金	0 円
小 計 (A)	6,565,124 円
購 入 代 金 未 払 金	1,328,714 円
小 計 (B)	1,328,714 円
合 計 (A) - (B)	5,236,410 円
基 金 の 総 額	3,000,000 円
本 年 度 運 用 収 益 未 払 金	2,236,410 円

*運用収益未払金 2,236,410 円については、令和 7 年 4 月 30 日及び令和 7 年 5 月 2 日に一般会計へ繰入

資 料 編

1 歳入歳出決算の推移

○過去5年の一般会計決算状況

歳 入		(単位：千円)					
区 分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	前年度 比(%)	
1 市 税	11,732,912	13,145,899	12,589,192	12,490,444	12,428,158	△ 0.5	
2 地 方 譲 与 税	221,228	302,595	284,030	286,328	291,273	1.7	
3 利子割交付金	8,209	5,388	3,666	3,582	4,863	35.8	
4 配当割交付金	48,132	66,271	64,345	74,430	99,632	33.9	
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	45,668	75,902	44,270	76,748	132,214	72.3	
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	49,324	113,143	178,888	225,052	298,559	32.7	
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,274,614	1,399,274	1,493,235	1,494,523	1,574,666	5.4	
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金		3	3	395	2,949	646.6	
9 環 境 性 能 割 金 交 付 金	39,578	37,741	45,707	49,482	57,488	16.2	
10 地方特例交付金	102,660	475,414	95,007	95,686	370,211	286.9	
11 地 方 交 付 税	253,885	638,145	756,279	766,621	1,399,745	82.6	
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,380	9,758	8,103	7,644	7,831	2.4	
13 分 担 金 及 び 負 担 金	13,234	41,461	41,743	11,472	16,551	44.3	
14 使 用 料 及 び 手 数 料	341,260	350,105	349,581	356,251	341,401	△ 4.2	
15 国 庫 支 出 金	9,398,081	5,062,458	3,709,493	3,664,504	4,128,460	12.7	
16 県 支 出 金	1,624,096	1,753,774	1,631,372	1,718,650	1,790,955	4.2	
17 財 産 収 入	579,309	343,326	351,352	315,789	362,860	14.9	
18 寄 附 金	46,266	47,781	121,484	153,720	119,421	△ 22.3	
19 繰 入 金	1,547,876	1,362,756	2,006,433	2,261,009	1,012,617	△ 55.2	
20 繰 越 金	476,122	1,284,811	1,838,766	1,227,953	980,909	△ 20.1	
21 諸 収 入	3,612,687	1,237,507	1,366,525	1,313,114	5,376,312	309.4	
22 市 債	7,777,665	2,135,053	1,458,919	2,272,010	3,601,230	58.5	
歳 入 合 計	39,203,186	29,888,565	28,438,393	28,865,407	34,398,305	19.2	

歳 出

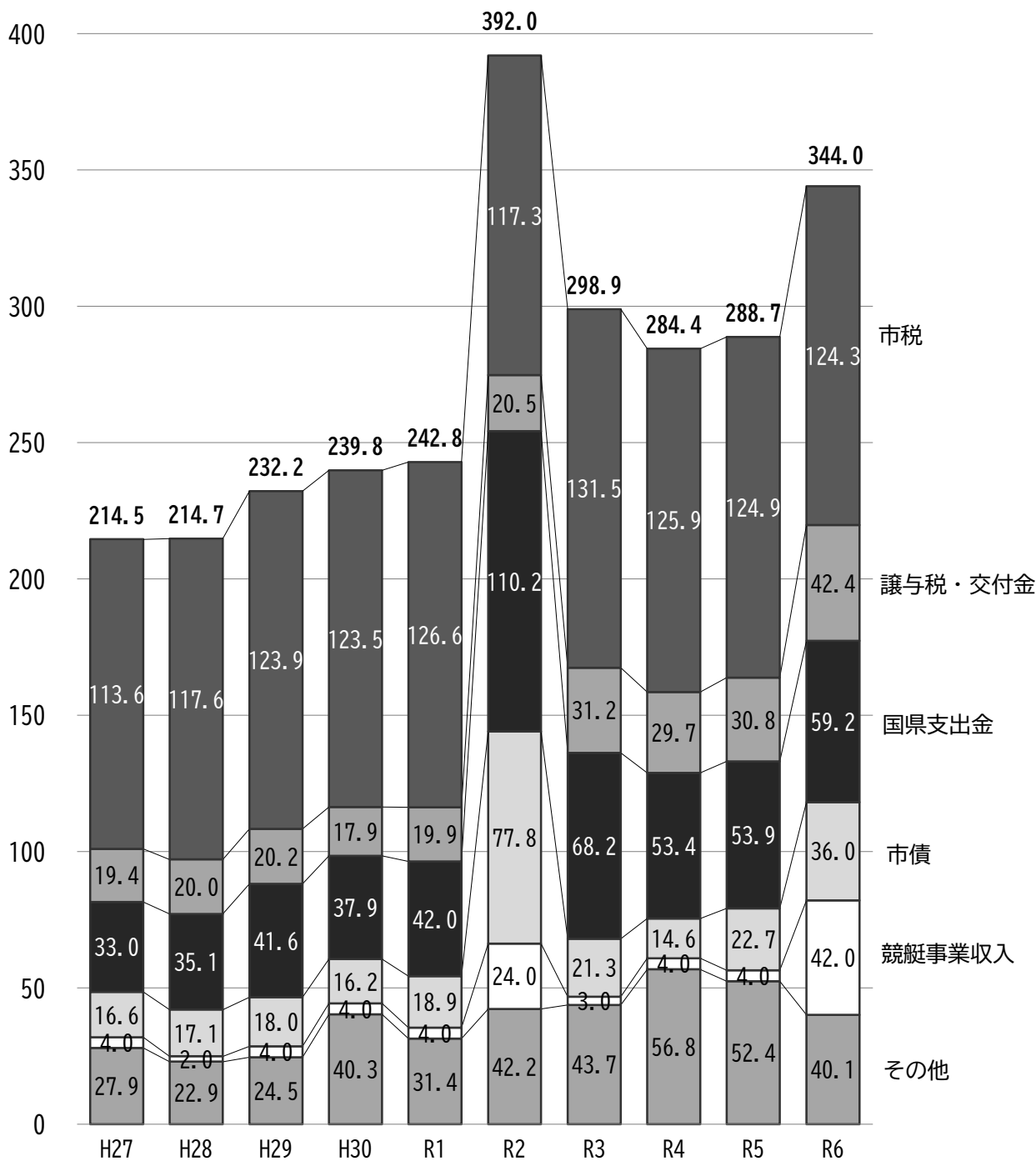
(単位：千円)

区 分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	前年度 比(%)
1 人 件 費	3,870,143	3,913,889	3,952,236	4,108,932	4,526,517	10.2
2 物 件 費	3,674,979	3,865,132	3,844,431	3,878,455	4,359,124	12.4
3 維 持 補 修 費	140,698	125,213	182,006	187,036	187,418	0.2
4 扶 助 費	4,320,564	5,656,559	4,717,599	5,104,540	5,387,872	5.6
5 補 助 費 等	10,724,310	4,312,119	3,400,221	3,628,084	3,589,272	△ 1.1
6 普通建設事業費	9,092,546	3,737,496	3,872,754	5,013,291	5,234,125	4.4
7 災害復旧事業費						
8 公 債 費	2,010,368	3,058,692	1,975,346	1,867,117	1,929,024	3.3
9 投資及び出資金・貸付金	262,171	331,628	429,853	522,317	559,972	7.2
10 積 立 金	2,466,083	1,683,509	2,875,246	1,541,804	5,253,924	240.8
11 繰 出 金	1,356,513	1,365,562	1,960,748	2,032,921	2,182,896	7.4
12 前 年 度 繰 上 充 当 金						
歳 出 合 計	37,918,375	28,049,799	27,210,440	27,884,497	33,210,144	19.1

歳入歳出差引額	1,284,811	1,838,766	1,227,953	980,910	1,188,161	
---------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	--

○歳入構造の推移

(億円)

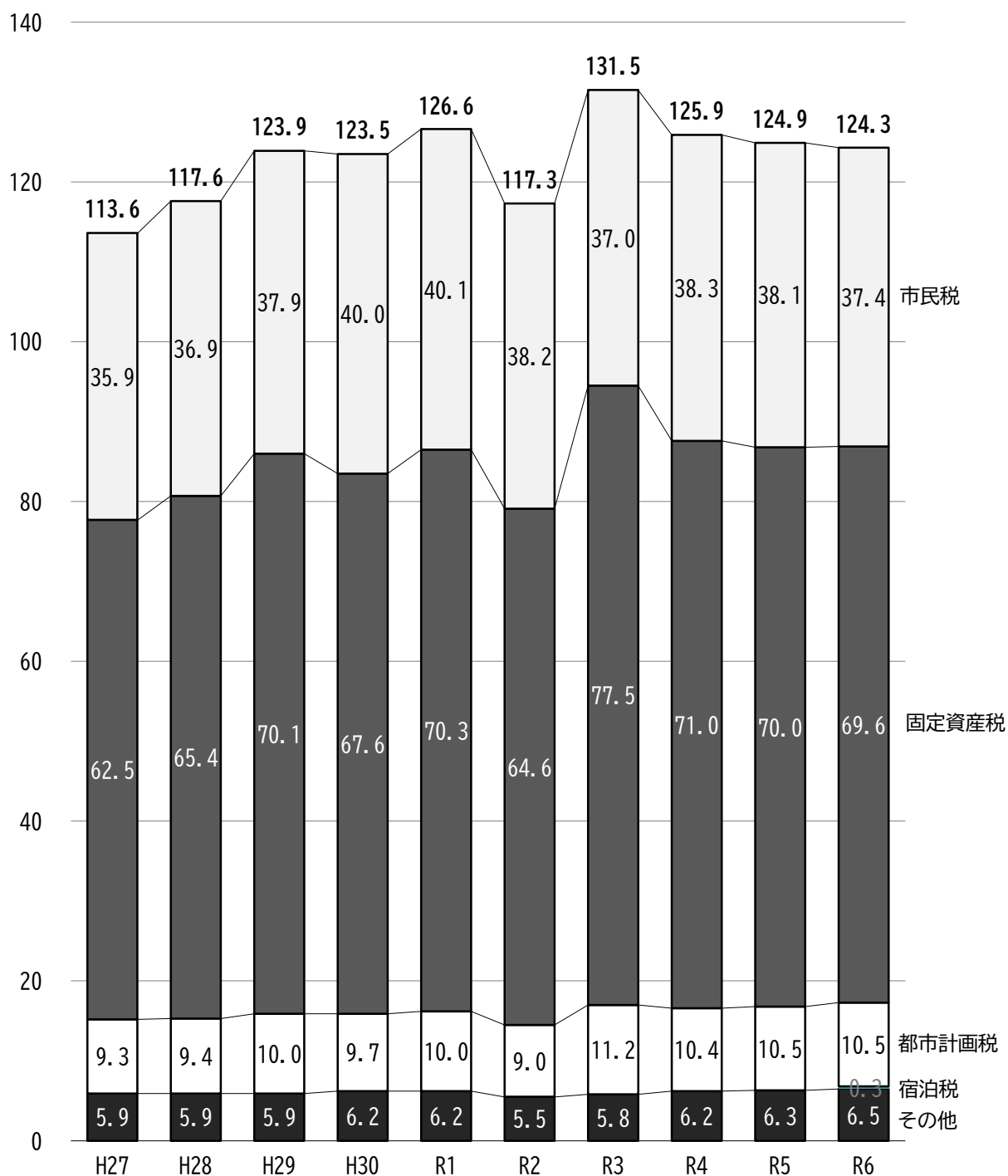


※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に関連した国県支出金の増、新庁舎建設に係る市債の増、ボートレース事業収益の追加繰入により増となっている。

※令和6年度は、新学校給食共同調理場建設に係る市債の増、ボートレース事業収益の追加繰入により増となっている。

○市税収入の推移

(億円)

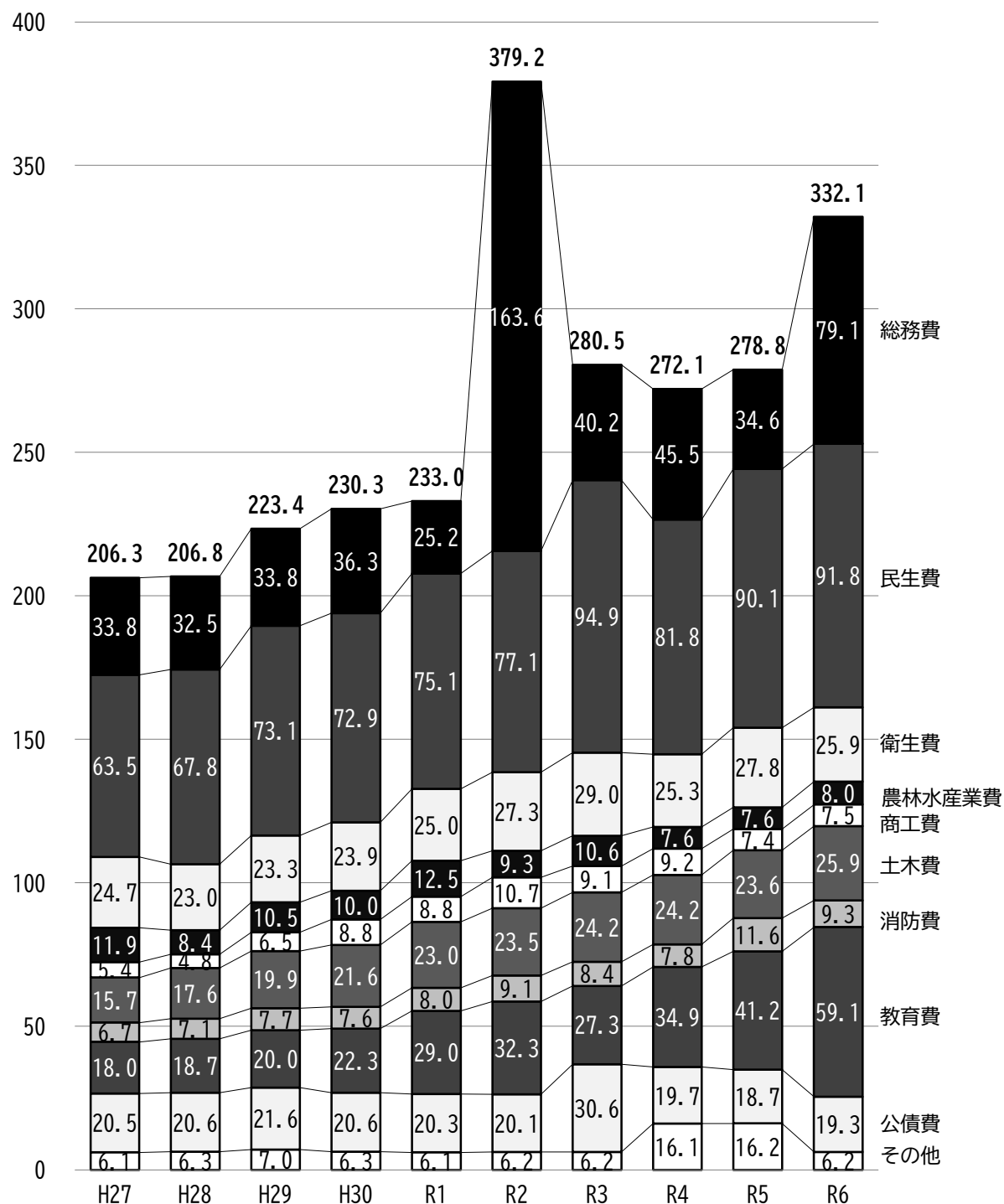


※その他：軽自動車税、市たばこ税

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予特例により減収があり、その分が令和3年度に収納されている。

○歳出決算額の推移(目的別)

(億円)

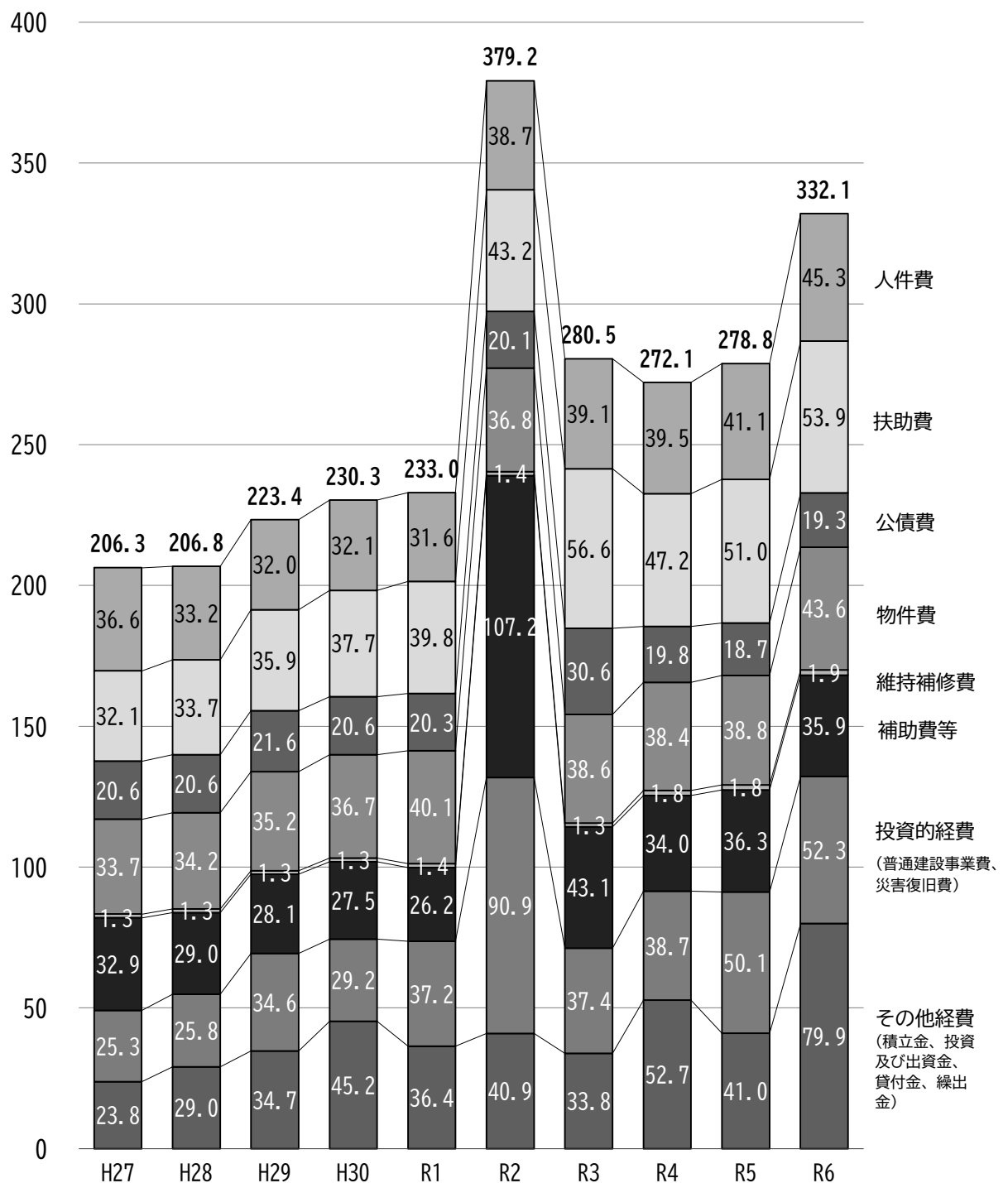


※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業や新庁舎建設事業の実施により増となっている。

※令和6年度は、新学校給食共同調理場建設事業の実施や、ボートレース事業収益追加繰入による積立により増となっている。

○歳出決算額の推移(性質別)

(億円)



※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業や新庁舎建設事業の実施により増となっている。

※令和6年度は、新学校給食共同調理場建設事業の実施や、ボートレース事業収益追加繰入による積立により増となっている。

2 歳入歳出の執行状況

○歳入の執行状況(款別)

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度				令和5年度
	予算現額 A	決算額 B	差引額 B-A	執行率 B/A (%)	執行率 (%)
1 市 税	12,320,906	12,428,158	107,252	100.9	100.0
2 地方譲与税	278,936	291,273	12,337	104.4	102.9
3 利子割交付金	3,000	4,863	1,863	162.1	119.4
4 配当割交付金	60,000	99,632	39,632	166.1	155.1
5 株式等譲渡所得割 交付金	50,000	132,214	82,214	264.4	213.2
6 法人事業税交付金	300,000	298,559	△ 1,441	99.5	107.2
7 地方消費税交付金	1,550,000	1,574,666	24,666	101.6	101.0
8 自動車取得税交付金	1	2,949	2,948	294900.0	39500.0
9 環境性能割交付金	60,000	57,488	△ 2,512	95.8	101.0
10 地方特例交付金	353,902	370,211	16,309	104.6	105.4
11 地方交付税	1,377,752	1,399,745	21,993	101.6	102.4
12 交通安全対策特別 交付金	10,000	7,831	△ 2,169	78.3	76.4
13 分担金及び負担金	19,005	16,551	△ 2,454	87.1	72.8
14 使用料及び手数料	343,898	341,401	△ 2,497	99.3	100.1
15 国庫支出金	4,496,106	4,128,460	△ 367,646	91.8	82.4
16 県支出金	1,926,180	1,790,955	△ 135,225	93.0	84.3
17 財産収入	332,267	362,860	30,593	109.2	113.2
18 寄 附 金	116,011	119,421	3,410	102.9	97.7
19 繰 入 金	1,178,986	1,012,617	△ 166,369	85.9	97.9
20 繰 越 金	980,909	980,909	0	100.0	100.0
21 諸 収 入	5,380,008	5,376,312	△ 3,696	99.9	99.1
22 市 債	4,649,530	3,601,230	△ 1,048,300	77.5	48.2
歳 入 合 計	35,787,397	34,398,305	△ 1,389,092	96.1	89.3

○歳出の執行状況(目的別)

(単位：千円)

区 分	令和6年度					不用額の主なもの
	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A (%)	
1 議 会 費	214,113	210,116		3,997	98.1	政務活動費 952 行政調査視察費 906
2 総 務 費	8,030,195	7,905,639	12,941	111,615	98.4	宿泊税システム整備補助金 6,460 ふるさと納税利用促進事業費 6,371
3 民 生 費	9,673,779	9,179,664	174,263	319,852	94.9	児童発達支援等給付費 25,985 障害者支援施設費 24,615
4 衛 生 費	2,803,198	2,585,880		217,318	92.2	予防接種事業費 132,668 新型コロナウイルスワクチン接種関係費 19,090
5 労 働 費	29,235	29,204		31	99.9	地域職業相談室諸経費 29
6 農林水産 業 費	890,587	801,429	26,750	62,408	90.0	県営農道保全対策事業費 15,500 新規就農者経営発展支援事業補助金 10,500
7 商 工 費	811,091	752,511	25,300	33,280	92.8	観光協会補助金 4,279 とこなめ陶の森管理運営諸経費 2,972
8 土 木 費	2,677,745	2,587,069	13,315	77,361	96.6	多屋線道路改良事業費 多屋町 27,699 下水路修繕費 9,627
9 消 防 費	954,276	930,759		23,517	97.5	消防団員退職報償関係費 3,417 消火栓新設改良工事負担金 3,332
10 教 育 費	7,251,470	5,914,028	1,003,072	334,370	81.6	新学校給食共同調理場建設費 117,524 中学校体育施設工事費 25,821
11 災 害 復 旧 費	5	0		5	0.0	
12 公 債 費	1,931,619	1,929,049		2,570	99.9	一時借入金利子 1,000
13 諸支出金	384,797	384,796		1	100.0	
14 予 備 費	135,287	0		135,287	0.0	
歳出合計	35,787,397	33,210,144	1,255,641	1,321,612	92.8	

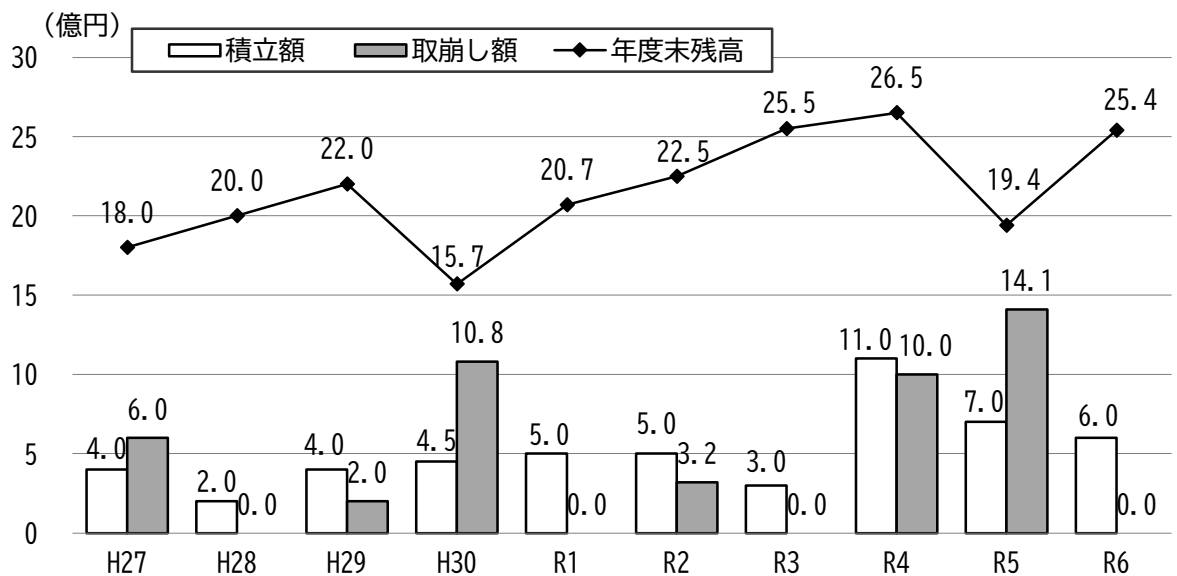
3 翌年度繰越額の明細及び財源

(単位：千円)

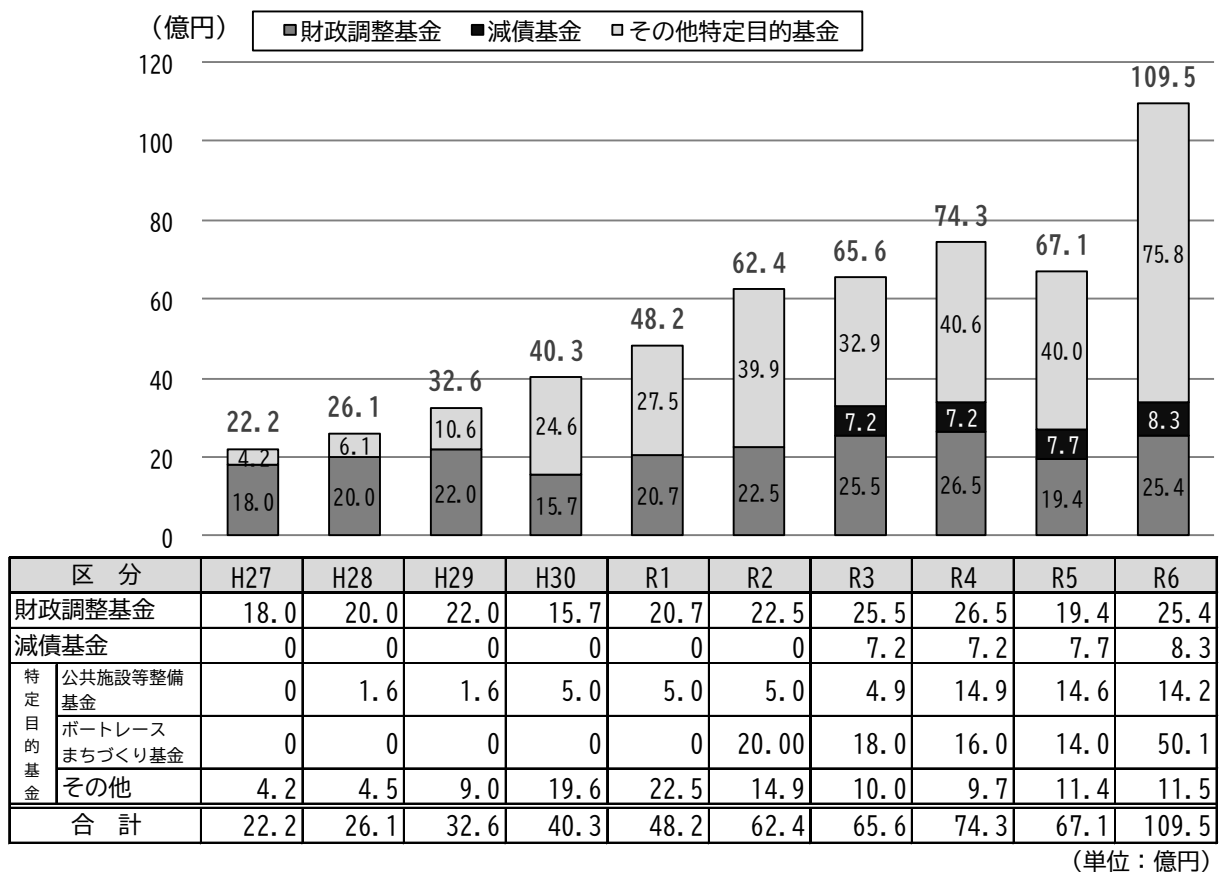
款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	災害用備蓄品購入費	12,941		6,470		6,471	0
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等 臨時特別給付金給付費 (非課税世帯追加分)	150,000		150,000			0
		住民税非課税世帯等 臨時特別給付金給付事務費 (非課税世帯追加分)	11,329		11,329			0
		住民税非課税世帯等 臨時特別給付金給付費 (低所得者子育て世帯追加分)	12,000		12,000			0
		住民税非課税世帯等 臨時特別給付金給付事務費 (低所得者子育て世帯追加分)	934		934			0
6 農林 水産業費	1 農業費	新規就農者経営発展 支援事業補助金	3,750		3,750			0
	2 水産業費	漁港機能保全事業費	23,000		22,000			1,000
7 商工費	1 商工費	陶芸研究所 本館構造補強等事業費	25,300				25,300	0
8 土木費	2 道路橋梁費	多屋線道路改良事業費 多屋町	7,276		1,940	4,800		536
		多屋線道路改良事業費 単独分	95					95
		西知多道路事業 付替市道公共補償費	5,944	5,944				0
10 教育費	2 小学校費	小学校体育施設 空調設備整備費	444,008			444,000	8	0
	3 中学校費	中学校体育施設 空調設備整備費	325,907			325,900	7	0
	6 保健体育費	市体育館 大規模改修事業費	233,157		77,717	155,300	140	0
合 計			1,255,641	5,944	286,140	930,000	31,926	1,631

4 基金残高の推移

○財政調整基金の推移



○積立基金残高の推移



区 分		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
財政調整基金		18.0	20.0	22.0	15.7	20.7	22.5	25.5	26.5	19.4	25.4
減債基金		0	0	0	0	0	0	7.2	7.2	7.7	8.3
特定 目的 基金	公共施設等整備 基金	0	1.6	1.6	5.0	5.0	5.0	4.9	14.9	14.6	14.2
	ボートレース まちづくり基金	0	0	0	0	0	20.00	18.0	16.0	14.0	50.1
	その他	4.2	4.5	9.0	19.6	22.5	14.9	10.0	9.7	11.4	11.5
合 計		22.2	26.1	32.6	40.3	48.2	62.4	65.6	74.3	67.1	109.5

(単位：億円)

5 市債の状況

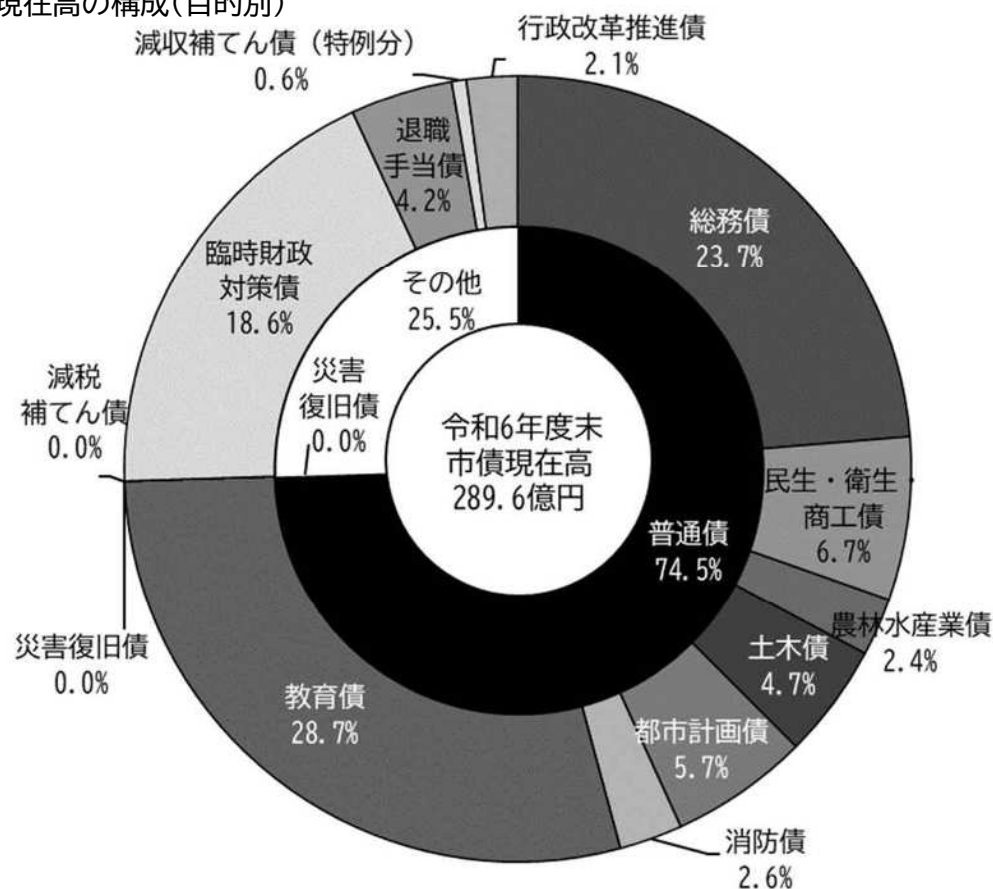
○市債の目的別現在高の状況

(単位：千円)

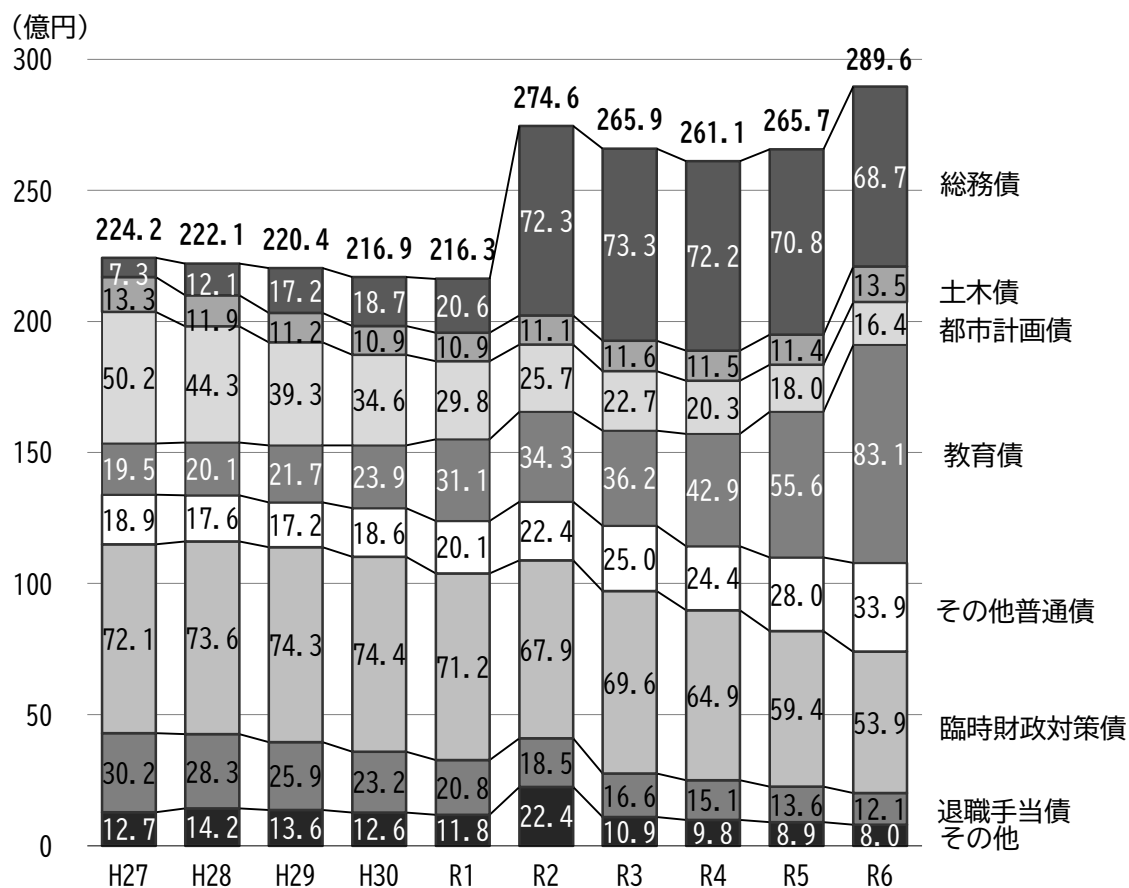
区 分	令和5年度末 現在高 A	令和6年度 借入額 B	令和6年度元利償還金			令和6年度末 現在高A+B-C	構成比 (%)
			元金 C	利子	計		
普 通 債	18,375,913	3,547,800	1,026,408	48,025	1,074,433	21,558,485	74.5
総 務	7,077,683	21,600	228,022	9,047	237,069	6,871,261	23.7
民 生	1,205,012	0	56,777	2,756	59,533	1,148,235	4.0
衛 生	44,173	51,600	3,858	31	3,889	91,915 ※ 661,180	2.6
農 林 水 産 業	728,387	33,100	61,198	1,023	62,221	700,289	2.4
商 工	36,988	0	4,684	154	4,838	32,304	0.1
土 木	1,140,067	315,200	105,910	3,093	109,003	1,349,357	4.7
都 市 計 画	1,799,716	80,900	241,488	17,295	258,783	1,639,128	5.7
消 防	784,993	30,200	63,237	1,173	64,410	751,956	2.6
教 育	5,558,894	3,015,200	261,234	13,453	274,687	8,312,860	28.7
災 害 復 旧 債	13,065	0	3,256	24	3,280	9,809	0.0
そ の 他	8,177,640	53,430	839,360	11,951	851,311	7,391,710	25.5
減 税 補 て ん 債	25,150	0	14,004	8	14,012	11,146	0.0
臨 時 財 政 債 対 策 債	5,936,368	53,430	596,837	6,352	603,189	5,392,961	18.6
退 職 手 当 債	1,359,590	0	149,318	2,912	152,230	1,210,272	4.2
減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	186,392	0	18,329	396	18,725	168,063	0.6
行 政 改 革 債 推 進 債	670,140	0	60,872	2,283	63,155	609,268	2.1
合 計	26,566,618	3,601,230	1,869,024	60,000	1,929,024	28,960,004	100.0

※令和7年3月末に病院事業会計から一般会計へ移管した、旧市民病院解体分の市債残高661,180千円は、衛生の令和6年度末現在高に計上。

○市債現在高の構成(目的別)



○市債現在高の推移(目的別)



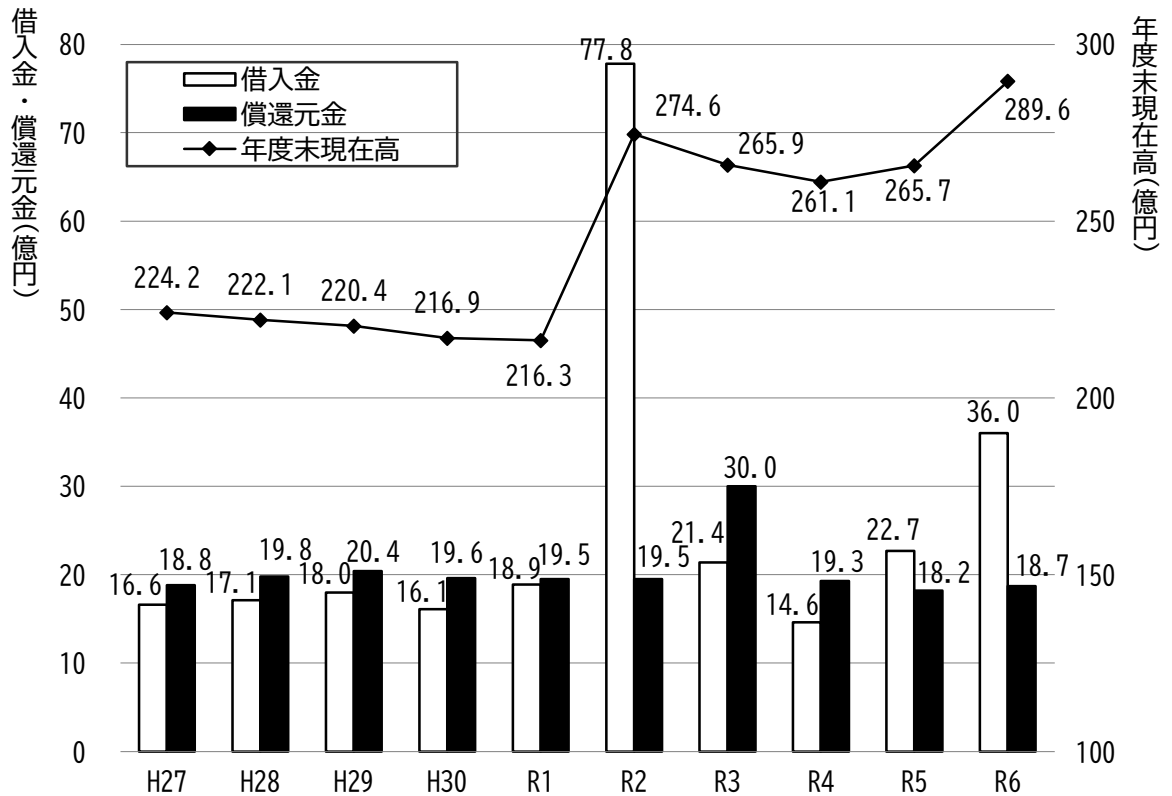
○市債の借入状況

対象事業名(事業区分)	借入額の内訳			
	借入額 (千円)	借入先	利率 (%)	償還期間 (うち据置期間)
公共施設等取壊し事業 (公共施設等適正管理推進事業(除却))	21,600	あいち知多農業協同組合	0.95	10(1) 固定利率
火葬場修繕事業 (公共施設等適正管理推進事業(長寿命化))	18,000	地方公共団体金融機構	0.90	10(1) 5年利率見直し
火葬場修繕事業 (公共施設等適正管理推進事業(長寿命化))	33,600	あいち知多農業協同組合	0.95	10(1) 固定利率
県営農道保全対策事業 (公共事業等)	13,000	東海財務局	0.90	15(1) 5年利率見直し
かんがい排水事業 (緊急自然災害防止対策事業)	3,300	地方公共団体金融機構	0.90	10(1) 5年利率見直し
県営防災ダム事業 (公共事業等)	7,200	東海財務局	0.90	15(1) 5年利率見直し
県営防災ダム事業 (防災・減災・国土強靱化緊急対策事業)	2,400	東海財務局	0.90	15(1) 5年利率見直し
県営防災ダム事業 (一般補助施設整備等事業)	900	東海財務局	0.90	15(1) 5年利率見直し
県営老朽ため池等整備事業 (一般補助施設整備等事業)	1,700	東海財務局	0.90	15(1) 5年利率見直し
農道施設改良事業 (地方道路等整備事業)	4,600	地方公共団体金融機構	0.90	15(1) 5年利率見直し
多屋線道路改良事業 (公共事業等)	4,000	東海財務局	0.90	15(1) 5年利率見直し
多屋線道路改良事業 (地方道路等整備事業)	7,100	あいち知多農業協同組合	0.95	10(1) 固定利率
一般市道道路改良事業 (地方道路等整備事業)	5,200	地方公共団体金融機構	0.90	15(1) 5年利率見直し
道路ストック総点検事業 (公共事業等)	7,200	東海財務局	0.90	15(1) 5年利率見直し
緊急車両退出路整備事業 (地方道路等整備事業)	264,200	地方公共団体金融機構	0.90	15(1) 5年利率見直し
新学校給食共同調理場建設事業道路拡幅事業 (地方道路等整備事業)	2,500	あいち知多農業協同組合	0.95	10(1) 固定利率
県営急傾斜地崩壊対策事業 (緊急自然災害防止対策事業)	3,500	地方公共団体金融機構	0.90	20(1) 5年利率見直し
県営常滑港改良事業 (公共事業等)	9,000	東海財務局	0.90	20(1) 5年利率見直し
排水路整備事業 (緊急自然災害防止対策事業)	62,900	地方公共団体金融機構	0.90	20(1) 5年利率見直し
公園改修事業 (公共事業等)	18,000	東海財務局	0.90	10(1) 5年利率見直し
公営住宅改修事業 (公営住宅建設事業)	6,000	東海財務局	0.90	10(1) 5年利率見直し
高規格救急自動車購入事業 (一般補助施設整備等事業)	9,100	東海財務局	0.80	5(1) 固定利率
防災格納庫整備事業 (公共施設等適正管理推進事業(除却))	4,000	あいち知多農業協同組合	0.95	10(1) 固定利率

対象事業名(事業区分)	借入額の内訳			
	借入額 (千円)	借入先	利率 (%)	償還期間 (うち据置期間)
小学校体育施設改修事業 (学校教育施設等整備事業)	900	あいち知多農業協同組合	0.95	10(1) 固定利率
小学校体育施設改修事業 (公共施設等適正管理推進事業(除却))	19,900	あいち知多農業協同組合	0.95	10(1) 固定利率
小学校体育施設空調設備整備事業 (緊急防災・減災事業)	12,500	半田信用金庫	0.60	1(0) 固定利率
小学校体育施設空調設備整備事業 (緊急防災・減災事業)	62,700	地方公共団体金融機構	0.80	1(0) 固定利率
中学校校舎改修事業 (学校教育施設等整備事業)	4,200	あいち知多農業協同組合	0.95	10(1) 固定利率
中学校校舎改修事業 (公共施設等適正管理推進事業(長寿命化))	21,500	あいち知多農業協同組合	0.95	10(1) 固定利率
中学校長寿命化改良事業 (学校教育施設等整備事業)	114,300	東海財務局	1.10	20(1) 5年利率見直し
中学校長寿命化改良事業 (学校教育施設等整備事業)	120,000	愛知県市町村振興協会	1.40	20(3) 固定利率
中学校空調設備整備事業 (学校教育施設等整備事業)	1,700	あいち知多農業協同組合	0.95	10(1) 固定利率
中学校体育施設空調設備整備事業 (緊急防災・減災事業)	5,500	半田信用金庫	0.60	1(0) 固定利率
公民館施設長寿命化事業 (公共施設等適正管理推進事業(長寿命化))	39,800	あいち知多農業協同組合	0.95	10(1) 固定利率
夜間照明施設更新事業 (脱炭素化推進事業)	63,000	地方公共団体金融機構	0.90	15(1) 5年利率見直し
社会体育施設大規模改修事業 (公共施設等適正管理推進事業(長寿命化))	379,200	地方公共団体金融機構	0.90	20(1) 5年利率見直し
社会体育施設大規模改修事業 (公共施設等適正管理推進事業(長寿命化))	15,000	地方公共団体金融機構	0.90	20(1) 5年利率見直し
社会体育施設大規模改修事業 (緊急防災・減災事業)	59,900	地方公共団体金融機構	0.90	20(1) 5年利率見直し
学校給食共同調理場解体事業 (公共施設等適正管理推進事業(除却))	6,800	あいち知多農業協同組合	0.95	10(1) 固定利率
臨時財政対策債 (臨時財政対策債)	53,430	東海財務局	0.90	20(1) 5年利率見直し
【繰越】多屋線道路改良事業 (公共事業等)	2,400	東海財務局	1.10	15(3) 5年利率見直し
【繰越】多屋線道路改良事業 (地方道路等整備事業)	4,100	地方公共団体金融機構	1.10	15(3) 5年利率見直し
【繰越】高規格救急自動車購入事業 (施設整備事業(一般財源化分))	6,100	半田信用金庫	0.98	5(1) 固定利率
【繰越】高規格救急自動車購入事業 (一般事業(その他))	11,000	半田信用金庫	0.98	5(1) 固定利率
【繰越】中学校校舎改修事業 (防災・減災・国土強靱化緊急対策事業)	9,800	東海財務局	1.10	15(1) 5年利率見直し
【繰越】中学校校舎改修事業 (学校教育施設等整備事業)	6,000	東海財務局	1.10	15(1) 5年利率見直し

対象事業名(事業区分)	借入額の内訳			
	借入額 (千円)	借入先	利率 (%)	償還期間 (うち据置期間)
【繰越】中学校体育施設改修事業 (学校教育施設等整備事業)	64,600	東海財務局	1.10	20(1) 5年利率見直し
【繰越】中学校体育施設改修事業 (学校教育施設等整備事業)	24,100	東海財務局	1.10	15(1) 5年利率見直し
【繰越】中学校体育施設改修事業 (防災・減災・国土強靱化緊急対策事業)	29,200	東海財務局	1.10	15(1) 5年利率見直し
【繰越】新学校給食共同調理場建設事業 (学校教育施設等整備事業)	1,954,600	東海財務局	1.10	20(1) 5年利率見直し
合 計	3,601,230			

○公債費の推移



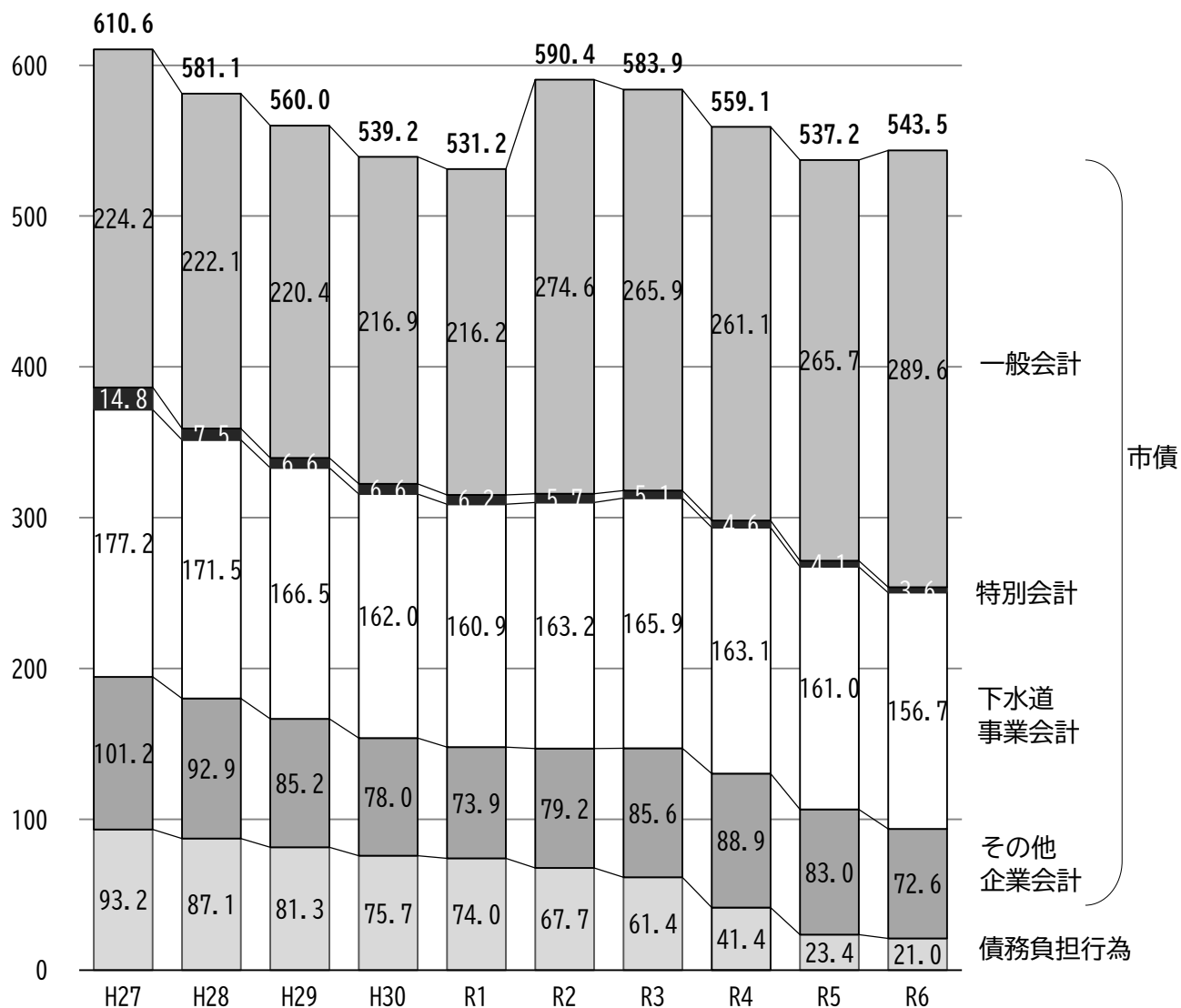
※令和2年度の借入金は新庁舎建設事業と猶予特例債により増、令和6年度の借入金是新学校給食共同調理場建設事業により増となっている。

※令和7年3月末に病院事業会計から一般会計へ移管した、旧市民病院解体分の市債残高 661,180 千円は、令和6年度末現在高に計上。

6 長期債務残高の推移

(億円)

700



(単位：億円)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
一般会計	224.2	222.1	220.4	216.9	216.2	274.6	265.9	261.1	265.7	289.6
特別会計	14.8	7.5	6.6	6.6	6.2	5.7	5.1	4.6	4.1	3.6
下水道事業会計	177.2	171.5	166.5	162.0	160.9	163.2	165.9	163.1	161.0	156.7
その他企業会計	101.2	92.9	85.2	78.0	73.9	79.2	85.6	88.9	83.0	72.6
債務負担行為	93.2	87.1	81.3	75.7	74.0	67.7	61.4	41.4	23.4	21.0
合 計	610.6	581.1	560.0	539.2	531.2	590.4	583.9	559.1	537.2	543.5

7 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途

(単位：千円)

区 分	事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	市債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,144,816	759,807	0	0	11,887	373,122
	高齢者福祉事業	72,848	17,384	0	6,147	1,523	47,794
	児童福祉事業	4,032,766	2,185,712	0	193,940	711,925	941,189
	医療費支給事業	735,537	175,836	0	337,525	6,859	215,317
	生活保護事業	458,724	339,892	0	3,401	3,564	111,867
	その他の社会福祉事業	1,079,144	15,140	0	67,339	30,771	965,894
	小 計	7,523,835	3,493,771	0	608,352	766,529	2,655,183
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金	387,588	207,418	0	0	43,996	136,174
	後期高齢者医療特別会計繰出金	217,178	126,714	0	8,482	2,531	79,451
	介護保険事業特別会計繰出金	800,673	30,284	0	0	9,940	760,449
	小 計	1,405,439	364,416	0	8,482	56,467	976,074
保健衛生	予防事業	349,126	26,158	0	28,642	9,087	285,239
	病院事業会計繰出金	778,224	58	0	69,268	21,887	687,011
	その他の保健衛生事業	69,971	70	0	1,374	2,116	66,411
	小 計	1,197,321	26,286	0	99,284	33,090	1,038,661
合 計		10,126,595	3,884,473	0	716,118	856,086	4,669,918

8 都市計画税の使途

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和5年度
都市計画 事業費	公 園	49,072	8,361
	公 共 下 水	1,335,149	1,241,058
	市 街 地 開 発 事 業	398,095	89,417
都市計画事業関連の地方債償還額		308,841	346,194
合 計		2,091,157	1,685,030
財源内訳	都 市 計 画 税 収 入 額	1,046,141	1,046,198
	地 方 債	349,600	57,600
	一 般 財 源	627,012	550,339
	そ の 他	68,404	30,893
	合 計	2,091,157	1,685,030

9 ボートレースまちづくり基金充当先一覧

(単位：円)

No.	充当先	決算額	充当額
1	子ども医療費	390,255,981	193,000,000
2	精神障がい者医療費	84,430,671	36,000,000
3	民間保育所等運営費補助金	96,304,693	25,822,000
4	インフルエンザ予防接種助成金	415,000	410,000
5	常滑市病院事業会計補助金	285,724,765	69,268,000
6	小脇公園管理運営費	10,500,000	6,000,000
7	高規格救急自動車購入費	27,727,736	5,000,000
8	小中学校体育施設空調設備整備費	80,850,000	150,000
9	中学校長寿命化改良工事費	405,033,310	18,000,000
10	図書館管理運営費	78,483,000	47,000,000
11	公民館管理運営費	81,863,552	48,000,000
12	文化会館管理運営費	80,676,653	42,000,000
13	常滑公園管理運営費	83,262,932	38,000,000
14	夜間照明施設更新事業費	70,824,923	4,000,000
15	温水プール管理運営費	69,427,008	46,000,000
16	第三子以降保育料・給食費等無償化（影響額）	43,870,840	21,500,000
合 計			600,150,000

10 ふるさと納税を財源とする基金の充当先一覧

(単位：円)

No.	充当先	決算額	充当額	基金名
1	公共施設LED化事業費	11,394,900	11,394,900	ふるさとづくり 事業基金
2	小中学生イベント見学会等関係費	376,200	376,200	
3	市制70周年記念事業事務費	938,809	938,809	
4	市制70周年特別記念事業費	34,414,271	34,414,271	
5	市制70周年記念市主催事業費	5,772,003	4,772,003	
6	資源物等回収事業費	83,289,858	2,104,080	
7	農産物等直販施設整備調査費	10,285,000	10,285,000	
8	産業用地創出推進費	13,164,015	13,164,015	
9	観光戦略プラン事業費	13,263,410	13,263,410	
10	大曽公園再整備事業費	12,023,000	12,023,000	
11	公園改修費	48,881,470	10,881,470	
12	教育支援センター関係事業費	12,942,826	12,942,826	
13	スクールソーシャルワーカー活用事業費	13,567,093	9,632,093	
14	平和学習派遣事業費	1,030,949	890,949	
15	小学校修繕費	32,116,251	2,948,000	
16	登窯保存事業費	6,061,000	6,061,000	
17	保育園修繕費	10,468,242	1,963,500	福祉基金
18	保健予防事業諸経費	2,729,706	6,000	
19	妊活応援金給付費	11,600,000	6,460,000	
20	もうすぐ出産プレゼント訪問事業費	3,530,320	2,855,550	
21	やきもの散歩道地区景観保全助成金	2,371,000	2,371,000	やきもの散歩道 地区景観保全基金
22	観光施設等維持管理費	4,630,014	95,700	
合 計			159,843,776	

11 主な普通建設事業一覧(1件 100万円以上)

No.	事業名(中事業)	R6事業実施内容	決算額(円)	業者名等	担当課
1	車両購入費	公用車購入(軽バン2台)	1,703,504	伊藤モータース	総務課
2	地区公会堂等補助金	保示会館の大規模修繕 (事業費の1/2補助)	7,250,000	保示区	市民協働課
3	市庁舎管理諸経費	常滑市庁舎宿直室警報装置設置及び立体 駐車場インターホン等切替工事	2,860,000	トーエネック	総務課
4	防犯カメラ設置管理費	防犯カメラ購入(みまもりボール10台)	3,289,000	中電クラビス	市民協働課
5	交通安全施設整備事業費	交通安全施設設置工事(R6-1) 市道2024号線ほか 斧口地内始	5,436,200	東邦ステンレス工業	土木課
6	常滑駅東駐輪場整備運営事業 費	常滑駅に隣接した有料駐輪場の建設	665,778	公益財団法人自転車駐 車場整備センター	市民協働課
7	地域介護・福祉空間整備等補 助金	認知症グループホーム等防災改修等支援 特別養護老人ホームヴィラ南陵	15,257,000	知多学園	高齢介護課
8	火葬場修繕費	市営火葬場改修工事 市営火葬場改修工事設計業務委託 市営火葬場改修工事監理業務委託 市営火葬場3号炉再燃炉バーナー取替工事	54,164,000 1,628,000 1,650,000 1,045,000	市田建設 江端建築事務所 江端建築事務所 宮本工業所	生活環境課
9	小脇公園施設整備事業費	小脇公園喫茶室リニューアル実施設計委 託	1,650,000	Creative Lab SPICA	経済振興課
10	産地生産基盤パワーアップ事 業費	産地生産基盤パワーアップ事業 高度環境制御パブリカ栽培施設整備	203,005,857	サカイフィールド	経済振興課
11	産地化促進事業費	農地整備を実施する事業者への補助事業	5,000,000	ブルーチップファーム	経済振興課
12	農業用排水施設維持管理適正 化事業費	ため池堤体法面改修工事 東路脇池 矢田字東路脇地内 農業用排水路改修工事(R6-1) 打越水路 矢田字打越地内 ため池及び排水路修繕設計業務委託 東路脇池外 矢田字東路脇地内外	14,941,300 10,728,300 1,848,000	ショウワ建設 敏建 協和調査設計	土木課
13	かんがい排水事業費	ネットフェンス修繕工事(R6-1) 樽水地区 樽水字三岳地内 ネットフェンス修繕工事(R6-2) 小倉地区 小倉町4丁目地内始 アビオゲート修繕工事 西阿野地区 西阿野字春瀬地内	3,118,500 4,268,000 1,999,800	大道 大道 丸島産業	土木課
14	農道施設改良事業費	農道施設修繕工事(R6-1) 前山地区 金山字汐見坂地内 農道施設修繕工事(R6-2) 矢田地区 矢田字権現田始	2,598,200 8,064,100	ライフ 敏建	土木課
15	西知多道路事業付替農道・用 排水路公共補償費	土地売買代金 地権者2名 5筆 310.51㎡	2,346,842		土木課
16	県営農道保全対策事業費	県営農村総合環境整備事業負担金 三崎西部地区 農免農道	14,499,925	愛知県	土木課

No.	事業名(中事業)	R6事業実施内容	決算額(円)	業者名等	担当課
17	県営防災ダム事業費	県営土地改良事業負担金 四ツ池上・中・下地区 玉越池地区 県営農村総合環境整備事業負担金 白萱池地区	3,167,538 7,259,978 1,056,000	愛知県	土木課
18	県営老朽ため池等整備事業費	県営農村総合環境整備事業負担金 大窯池地区	1,889,811	愛知県	土木課
19	漁業生産力強化総合対策事業費補助金	水産物鮮度保持施設 冷凍庫冷凍機等取替工事(冷凍機1台、受変電設備1式)	11,920,000	鬼崎漁業協同組合	経済振興課
20	漁業振興事業費	大野漁港舗装工事(R6-1) 大野漁港 大野町8丁目地内	8,429,300	浅田組	土木課
21	施設改修事業費	とこなめ陶の森 陶芸研究所・簡易収蔵庫改修工事(簡易収蔵庫改修等工事部分)	11,892,343	市田建設	とこなめ陶の森
22	研究研修事業費	とこなめ陶の森 陶芸研究所 陶磁器焼成用ガス窯一式購入	1,855,700	伊藤製作所	とこなめ陶の森
23	陶芸研究所本館構造補強等事業費	とこなめ陶の森 陶芸研究所・簡易収蔵庫改修工事(陶芸研究所屋上防水改修工事部分)	9,766,657	市田建設	とこなめ陶の森
24	観光施設等維持管理費	陶磁器会館2階エアコン更新工事	1,299,100	東海エコン	観光戦略課
25	道路補修費	道路法面緊急応急工事(小鈴谷) 市道3640号線 小鈴谷字へり地内 道路法面保護緊急応急工事(陶郷町) 認定外道路 陶郷町4丁目地内 道路修繕 市道1431号線 字脇田口地内 道路法面緊急応急工事 市道2392号線 山方町6丁目地内 舗装工事(R6-1) 市道1-14北条向山線 原松町6丁目地内 舗装工事(R6-2) 市道1269号線 港町6丁目地内 舗装工事(R6-3) 市道7068号線 坂井字東挟間地内 北汐見坂側溝入替工事 市道1559号線 北汐見坂2丁目地内	3,691,600 5,896,000 1,232,000 2,937,000 12,192,400 7,635,100 2,035,000 3,627,800	田中組 石亮組 田中組 田中組 大道 浅田組 敏建 敏建	土木課
26	空港アクセス通路管理費	防災受信機取換工事 空港アクセス通路 セントレア4丁目地内	2,530,000	きんでん中部支社	土木課

No.	事業名(中事業)	R6事業実施内容	決算額(円)	業者名等	担当課
27	多屋線道路改良事業費 多屋町	事業用地 1名 1筆 212.82㎡ (契約金額10,641,000円の内後払金) 物件移転補償 建物他 (契約金額21,124,676円の内後払金) 借家人補償 移転雑費他 (契約金額1,236,975円の内後払金) 事業用地 2名 1筆 86.32㎡ (契約金額2,589,600円の内前払金) 物件移転補償 建物他 (契約金額21,662,750円の内前払金)	3,193,000 6,337,676 371,975 1,812,000 15,164,000		土木課
28	多屋線道路改良事業費 単独分	令和6年度物件再調査及び再積算業務委託	1,045,000	名北総合技研	土木課
29	狭あい道路改良事業費	狭あい道路整備工事(R6-1) 市道1243号線 他 榎戸町1丁目地内 他 狭あい道路整備工事(R6-2) 市道3184号線 他 唐崎町3丁目地内 他 土地売買代金 地権者23名 32筆 356.65㎡	5,995,000 4,650,800 4,474,862	敏建 敏建	土木課
30	一般市道整備事業費	交通安全施設整備工事(R6-1) 市道1222号線 蒲池町5丁目地内	9,511,700	敏建	土木課
31	西知多道路事業代替市道公共 補償費	事業用地 5名 7筆 615.68㎡ 地上権抹消登記 1名 3筆 295.48㎡	5,551,650 1,929,188		土木課
32	新学校給食共同調理場建設事 業道路拡幅事業費	新給食センター建設に伴う道路拡幅工事	2,879,800	コイデ建設	給食センター
33	道路用地取得費	事業用地 2名 3筆 21.93㎡	1,403,108		土木課
34	道路ストック総点検事業費	舗装修繕工事(R6-1) 市道5188号線 久米字納坂地内	16,637,500	水野組	土木課
35	県営急傾斜地崩壊対策事業費	県の行う土木事業に対する負担金 北条4丁目区域 東根組区域	4,595,820	愛知県	土木課
36	県営常滑港改良事業費	県の行う土木事業に対する負担金 常滑港	9,999,950	愛知県	土木課
37	緊急車両退出路整備事業費	緊急車両退出路整備事業に関する負担金 知多横断道路上り線	318,795,300	愛知県道路公社	土木課
38	排水路整備事業費	排水管測量設計業務委託(R6末広地区) 排水管布設替工事(R6苅屋) 排水路整備工事(R6新田)	6,545,000 10,619,400 52,322,600	名北総合技研 敏建 関徳組	下水道課
39	公園改修費	北条公園 フェンス更新工事 桧原公園 遊具改修工事(6-1) みたけ公園 遊具改修工事(6-2)	4,422,000 29,395,300 10,527,000	浅田組 サイダ 市田建設	都市計画課
40	木造住宅耐震改修費補助金	耐震改修工事 7件	7,000,000		都市計画課
41	住宅修繕工事費	市営樽水住宅公園遊具更新工事 樽水住宅A棟屋上防水工事	1,012,000 6,050,000	東海遊具製作所 谷川組	都市計画課

No.	事業名(中事業)	R6事業実施内容	決算額(円)	業者名等	担当課
42	高規格救急自動車購入費	高規格救急自動車1台購入 救急3号車(緊急消防援助隊登録車両) 高規格救急自動車1台購入 救急1号車	27,670,566 20,416,356	愛知トヨタEAST 半田 有楽店 愛知トヨタEAST 半田 有楽店	庶務課
43	査察広報車購入費	査察広報車1台購入	6,104,248	山崎自動車	庶務課
44	消防本部空港出張所用地購入 費	消防本部空港出張所用地購入 第9回賦払金 債務負担設定期間 平成28年度から令和7年度 残額 17,539,259円	17,778,518	愛知県公営企業管理者 企業長	庶務課
45	防災格納庫整備事業費	旧消防団車庫取壊し工事及び防災格納庫 設置工事(大野・奥条)	8,998,000	市田建設	庶務課
46	知多広域消防通信指令事務協 議会負担金	知多地域6消防本部が共同整備する消防救 急デジタル無線整備事業等に係る負担金 (うち消防救急デジタル無線整備事業等)	10,574,000	知多中部広域事務組合 管理者 半田市長	庶務課
47	小学校修繕費	常滑東小学校タワー遊具改修工事	2,948,000	おとわ遊具	学校教育課
48	小学校体育施設工事費	西浦南小学校屋内運動場放送設備取替工 事	1,298,000	アプロ通信	学校教育課
49	小学校体育施設空調設備整備 費	小中学校全13校屋内運動場空調整備工事 設計業務委託(小学校9校分) 小中学校屋内運動場空調整備工事(その6) 常滑東小学校 小中学校屋内運動場空調整備工事(その7) 西浦北・西浦南小学校	12,565,385 23,900,000 38,800,000	江端建築事務所 鯉江設備 武一	学校教育課
50	中学校修繕費	南陵中学校自動火災報知設備更新工事	2,600,400	三和テクノ	学校教育課
51	中学校校舎工事費	南陵中学校キュービクル更新工事 南陵中学校木工室屋根改修工事 南陵中学校エレベーター改修工事 南陵中学校エレベーター改修工事監理業 務委託	23,892,000 5,127,450 24,310,000 1,672,000	テクノ青木 ランドマーク 東海エコン 野田建築設計事務所	学校教育課
52	中学校体育施設工事費	鬼崎中学校屋内運動場長寿命化改良工事 鬼崎柔剣道場トイレ改修工事 南陵武道場トイレ改修工事 鬼崎中学校屋内運動場長寿命化改良工事 監理業務委託 鬼崎柔剣道場トイレ改修工事監理業務委 託 南陵武道場トイレ改修工事監理業務委託	103,191,000 43,120,000 20,614,000 3,300,000 1,650,000 1,188,000	東海エコン 谷川組 サイダ 伊藤設計 伊藤設計 土居設計	学校教育課

No.	事業名(中事業)	R6事業実施内容	決算額(円)	業者名等	担当課
53	中学校体育施設空調設備整備費	小中学校全13校屋内運動場空調整備工事設計業務委託(中学校4校分)	5,584,615	江端建築事務所	学校教育課
54	中学校長寿命化改良工事費	常滑中学校南館長寿命化改良工事監理業務委託 常滑中学校南館長寿命化改良工事	8,250,000 395,142,000	伊藤設計 東海エコン	学校教育課
55	中学校空調設備整備費	青海中学校校内サポートルーム空調機設置工事	2,365,000	タデック	学校教育課
56	公民館施設長寿命化事業費	南陵公民館受変電設備等更新工事	43,351,000	テクノ青木	生涯学習スポーツ課
57	青海公民館駐車場整備費	青海公民館駐車場整備工事	11,737,000	サイダ	生涯学習スポーツ課
58	夜間照明施設更新事業費	鬼崎中学校グラウンド夜間照明更新工事	69,113,000	三和電気	生涯学習スポーツ課
59	社会体育施設大規模改修事業費	市温水プール大規模改修工事 市温水プール大規模改修工事監理業務委託 市温水プール循環ポンプ更新工事 市体育館大規模改修工事設計業務委託	479,578,000 8,800,000 1,573,000 16,758,500	水野組 土居設計 水野組 小島設計	生涯学習スポーツ課
60	新学校給食共同調理場建設費	常滑市新学校給食共同調理場整備事業建設工事 常滑市新学校給食共同調理場整備事業工事監理業務委託	2,212,100,000 6,380,000	徳倉・水野特定建設工事共同企業体 石本建築事務所	給食センター
61	新学校給食共同調理場開業準備工事費	常滑市新学校給食共同調理場整備事業に係る情報システムの拡張工事	1,716,000	西日本電信電話東海支店	給食センター
62	常滑地区ニュータウン内公共用地取得費	常滑西地区公益的施設用地土地代金償還期間 平成18年度～令和11年度 残高 1,923,982,500円	384,796,500	都市再生機構	総務課

12 補助金等一覧

No.	補助金等名称	交付総額(円)	交付先	交付額(円)	担当課
1	政務活動費	992,068	日本維新の会議員団	108,000	議事課
			日本共産党とこなめ市議団	15,560	
			公明党議員団	93,367	
			新風クラブ	108,000	
			新政あいちとこなめ	47,983	
			繋	300,463	
			常翔会	318,695	
2	地区公会堂等補助金	9,440,981	大谷区	803,000	市民協働課
			瀬木区	544,554	
			保示区	7,250,000	
			西之口区	635,340	
			石瀬区	208,087	
3	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金	6,977,000	地方公共団体情報システム機構	6,977,000	情報政策課
4	まちづくり事業費補助金	1,960,000	常滑地区祭礼実行委員会	360,000	市民協働課
			青年会議所	160,000	
			国際交流音楽祭実行委員会	180,000	
			玉結びプロジェクト	200,000	
			青海ボランティア隊	140,000	
			常滑の図書館のあり方を考える会	60,000	
			kikitai	90,000	
			大野コミュニティ	50,000	
			ツキイチオオノ実行委員会	120,000	
			よろずばプロジェクト	150,000	
			TOKONAマーケット実行委員会	240,000	
			大野芸術祭実行委員会	210,000	
5	国際交流協会運営費補助金	400,000	常滑国際交流協会	400,000	市民協働課
6	市防犯協会補助金	500,000	市防犯協会	500,000	市民協働課
7	防犯灯設置費補助金	1,146,530	防犯灯設置区	1,146,530	市民協働課
8	暴力追放常滑市民会議補助金	97,000	暴力追放常滑市民会議	97,000	市民協働課
9	特殊詐欺対策装置購入費補助金	740,700	申請者 150件	740,700	市民協働課

No.	補助金等名称	交付総額(円)	交付先	交付額(円)	担当課
10	区交付金	1,260,000	28地区	1,260,000	市民協働課
11	コミュニティ助成金	2,500,000	古場区	2,500,000	市民協働課
12	低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付）	428,100,000	定額減税可能額が令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る人 10,041人	428,100,000	税務課
13	宿泊税システム整備費補助金	8,540,110	対象宿泊施設 19件	8,540,110	税務課
14	市交通安全推進協議会補助金	1,700,000	市交通安全推進協議会	1,700,000	市民協働課
15	常滑交通安全協会補助金	851,000	常滑交通安全協会	851,000	市民協働課
16	市子どもを守る会補助金	1,000,000	市子どもを守る会	1,000,000	市民協働課
17	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	684,010	申請者 355件	684,010	市民協働課
18	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費（新規非課税世帯分）	62,400,000	住民税非課税世帯等 624世帯	62,400,000	福祉課
19	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費（新規均等割のみ課税世帯分）	31,300,000	均等割のみ課税世帯等 313世帯	31,300,000	福祉課
20	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費（新規低所得者子育て世帯分）	8,900,000	低所得世帯で18歳以下の子を持つ108世帯178名	8,900,000	福祉課
21	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費（重点支援地方交付金分）	12,250,000	住民税非課税世帯等 175世帯	12,250,000	福祉課
22	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費（均等割のみ課税世帯分）	107,000,000	均等割のみ課税世帯等 1,070世帯	107,000,000	福祉課
23	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費（低所得者子育て世帯分）	33,000,000	低所得世帯で18歳以下の子を持つ369世帯660名	33,000,000	福祉課
24	市社会福祉協議会補助金	23,781,000	市社会福祉協議会	23,781,000	福祉課
25	西知多保護区保護司会常滑支部補助金	565,000	西知多保護区保護司会常滑支部	565,000	福祉課
26	市民生委員協議会補助金	1,222,000	市民生委員児童委員連絡協議会	1,222,000	福祉課
27	市更生保護女性会補助金	57,000	市更生保護女性会	57,000	福祉課
28	市BBS会補助金	57,000	市BBS会	57,000	福祉課
29	市遺族連合会補助金	102,000	市遺族連合会	102,000	福祉課
30	老人クラブ事業補助金	4,333,624	市老人クラブ連合会	449,966	高齢介護課
			市内各老人クラブ 21地区	3,883,658	
31	市シルバー人材センター補助金	16,090,000	市シルバー人材センター	16,090,000	高齢介護課
32	地域介護・福祉空間整備等補助金	15,257,000	知多学園	15,257,000	高齢介護課
33	子ども会活動費補助金	118,800	矢田仲よし子ども会始め6団体	118,800	子育て支援課
34	民間保育所等補助金（児童発達支援センター補助）	5,329,340	社会福祉法人 知多学園 波の音児童発達支援センター はまっこ	5,329,340	子育て支援課

No.	補助金等名称	交付総額(円)	交付先	交付額(円)	担当課
35	児童福祉施設大会開催運営補助金	200,000	第46回音楽の集い「常滑大会」	200,000	子育て支援課
36	民間保育所等運営費補助金	96,304,693	プレマクラブ SAKAI保育園	5,299,932	こども保育課
			エスチャイル エスチャイルりんくう保育園	4,764,600	
			知多学園 波の音こども園	14,925,270	
			清心会 風の丘こども園	38,067,621	
			知多学園 こども園あるこ	21,635,944	
			知多学園 さっぽ	2,987,387	
			nexus memorytree飛香台保育園	4,175,631	
			エスチャイル エスチャイルセントレア保育園	3,213,300	
			エスチャイル エスチャイルとこなめ駅前保育園	613,300	
			大和学園 常滑大和キッズ保育園	621,708	
37	保育補助者雇上強化事業費補助金	16,974,280	プレマクラブ SAKAI保育園	2,215,000	こども保育課
			エスチャイル エスチャイルりんくう保育園	2,215,000	
			知多学園 波の音こども園	2,143,515	
			知多学園 こども園あるこ	1,540,765	
			知多学園 さっぽ	2,215,000	
			nexus memorytree飛香台保育園	2,215,000	
			エスチャイル エスチャイルセントレア保育園	2,215,000	
			エスチャイル エスチャイルとこなめ駅前保育園	2,215,000	
38	民間保育所等産休・病休代替職員設置事業費補助金	666,000	エスチャイル エスチャイルりんくう保育園	666,000	こども保育課
39	民間保育所等給食費支援事業費補助金	12,052,940	プレマクラブ SAKAI保育園	590,150	こども保育課
			エスチャイル エスチャイルりんくう保育園	656,980	
			知多学園 波の音こども園	2,762,150	
			清心会 風の丘こども園	2,897,630	
			知多学園 こども園あるこ	3,907,740	
			知多学園 さっぽ	329,560	
			nexus memorytree飛香台保育園	285,490	
			エスチャイル エスチャイルセントレア保育園	216,030	
			エスチャイル エスチャイルとこなめ駅前保育園	289,270	
			大和学園 常滑大和キッズ保育園	117,940	

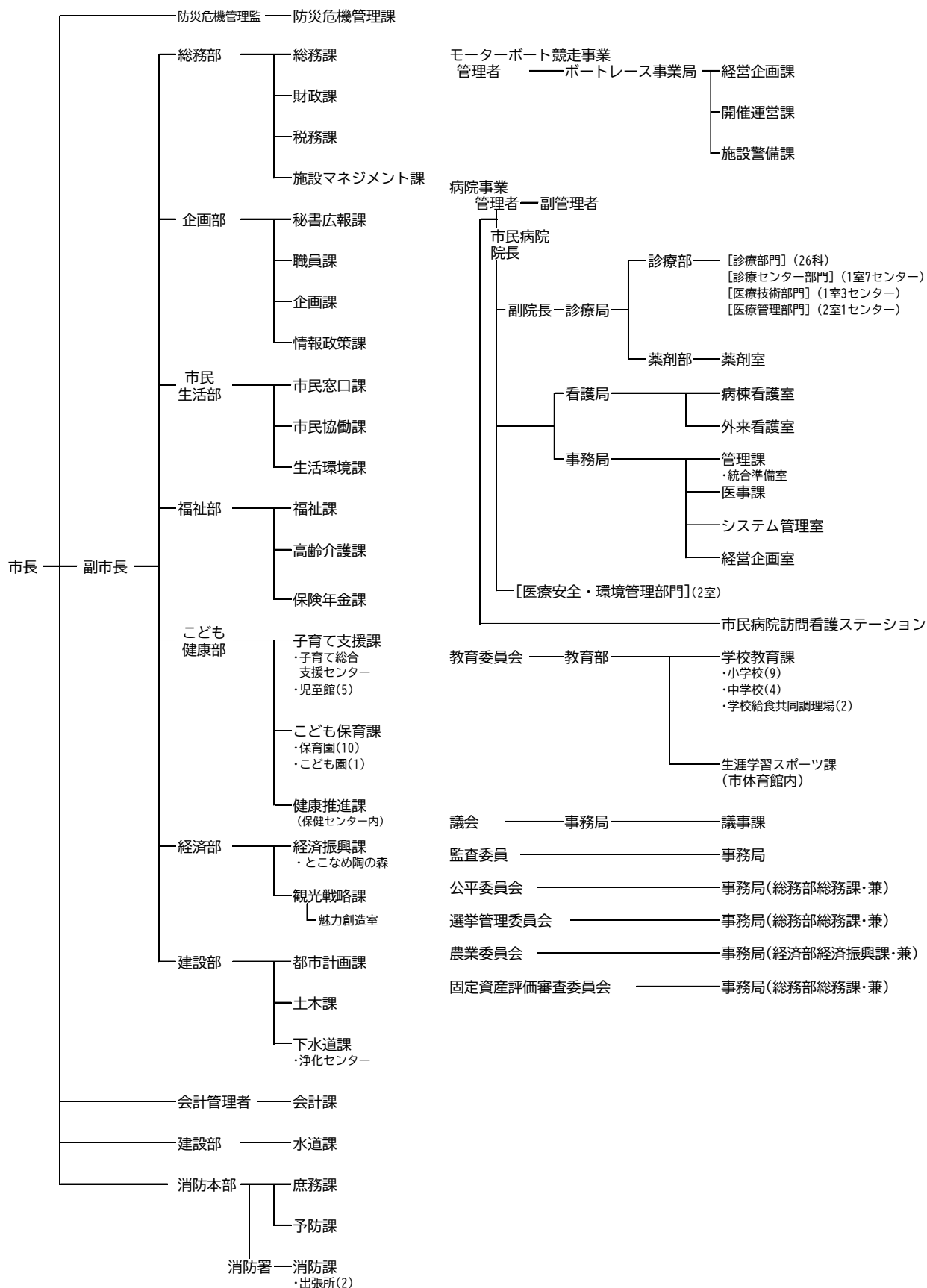
No.	補助金等名称	交付総額(円)	交付先	交付額(円)	担当課
40	民間保育所等第三子以降給食費無償 化事業費補助金（保育所等）	4,386,580	ブレママクラブ SAKAI保育園	314,400	こども保育課
			エスチャイル エスチャイルりんくう保育園	138,000	
			知多学園 波の音こども園	1,226,800	
			清心会 風の丘こども園	1,474,980	
			知多学園 こども園あるこ	1,232,400	
41	民間保育所等第三子以降給食費無償 化事業費補助金（保育所等）	358,380	該当世帯者 9名	358,380	こども保育課
42	常滑市立保育所等転園に係る用品購 入費補助金	123,590	該当世帯者 13名	123,590	こども保育課
43	民間保育所等補助金 （放課後児童支援員等処遇改善事業）	518,100	健鷹会 にじの丘児童クラブ	214,500	子育て支援課
			清心会 ひこうきぐも児童クラブ	303,600	
44	児童館母親クラブ補助金	212,000	青海地区子育て支援の会始め 2クラ ブ	212,000	子育て支援課
45	骨髄移植ドナー助成金	140,000	骨髄提供者 1件	140,000	健康推進課
46	インフルエンザ予防接種助成金	415,000	市内指定医療機関で実施したインフル エンザ予防接種接種者 ①中学3年生 250件 ②高校3年生相当年齢者 165件	415,000	健康推進課
47	おたふくかぜ予防接種助成金	1,236,000	市内指定医療機関で実施したおたふく かぜ予防接種者 ① 1歳以上2歳未満の人 259件 ② 小学校就学前1年間にあたる人 359件	1,236,000	健康推進課
48	妊活応援金	11,600,000	不妊治療を行った夫婦 232件	11,600,000	健康推進課
49	多胎児育児用品購入費助成金	386,610	多胎児を妊娠・養育している保護者 8件	386,610	健康推進課
50	母乳相談等助成金	151,100	乳房マッサージ等の個別指導を受けた 5か月未満の児を持つ母 ①1回目 40件 ②2回目 21件	151,100	健康推進課
51	がん患者アピアランスケア支援事業 補助金	648,290	がん治療に起因する補整具を購入した 方 33件	648,290	健康推進課
52	地域猫不妊去勢手術費補助金	582,750	久米コミュニティ地域猫活動推進協議 会	27,000	生活環境課
			矢田11組地域猫会	27,000	
			樽水3丁目地域猫協議会	288,650	
			丸山北地域猫推進協議会	9,000	
			国栄会 西之口	18,000	
			市場南地域猫活動推進協議会	9,000	
			樽水地域猫協議会	45,100	
			小林町地域猫協議会	9,000	
			北条地域猫活動クラブ	150,000	
53	食品衛生協会補助金	60,000	食品衛生協会知多支部	60,000	生活環境課

No.	補助金等名称	交付総額(円)	交付先	交付額(円)	担当課
54	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金	10,650,000	申請者 74件	10,650,000	生活環境課
55	個人用次世代自動車購入費補助金	2,900,000	申請者 29件	2,900,000	生活環境課
56	作業環境測定費助成金	83,600	実施事業者 5社	83,600	生活環境課
57	合併処理浄化槽設置費補助金	10,490,000	申請者 32件	10,490,000	生活環境課
58	県労働者福祉協議会知多支部補助金	300,000	愛知県労働者福祉協議会知多支部	300,000	経済振興課
59	パートタイム労働者福祉対策事業費補助金	708,600	知多地区勤労者福祉サービスセンター	708,600	経済振興課
60	愛知用水揚水機電気料補助金	3,101,000	常滑土地改良区(19揚水機場)その他(9揚水機場) 計28揚水機場	3,101,000	経済振興課
61	多面的機能支払交付金	47,684,200	矢田地域保全隊始め 12件	47,684,200	経済振興課
62	産地生産基盤パワーアップ事業費	203,005,857	サカイフィールド	203,005,857	経済振興課
63	産地化促進事業費	5,000,000	ブルーチップファーム	5,000,000	経済振興課
64	農業経営基盤強化資金利子補給金	179,010	ピー・ファーム	179,010	経済振興課
65	集落営農推進活動助成事業費補助金	120,000	西之口生産組合	60,000	経済振興課
			久米生産組合	60,000	
66	環境保全型農業直接支払交付金	1,231,680	農業者が組織する3団体	1,231,680	経済振興課
67	新規就農者経営発展支援事業補助金	6,000,000	新規就農者 4名	6,000,000	経済振興課
68	農業経営収入保険加入促進事業費補助金	157,790	収入保険新規加入者 3名	157,790	経済振興課
69	県農畜産業振興事業費補助金	226,000	自給飼料常滑北部粗飼料生産組合	226,000	経済振興課
70	畜産振興事業補助金	1,067,760	畜産農家 9件	1,067,760	経済振興課
71	豚熱(CSF)ワクチン接種事業補助金	538,020	養豚農家 2件	538,020	経済振興課
72	土地改良区人件費補助金	15,401,000	常滑土地改良区	15,401,000	経済振興課
73	栽培漁業推進事業費補助金	608,840	鬼崎漁業協同組合	500,000	経済振興課
			常滑漁業協同組合	108,840	
74	漁業生産力強化総合対策事業費補助金	11,920,000	鬼崎漁業協同組合	11,920,000	経済振興課
75	のり養殖食害防止対策事業費補助金	3,354,100	鬼崎漁業協同組合	3,354,100	経済振興課
76	小規模企業等振興資金等信用保証料補助金	1,947,700	市内中小企業 46社	1,947,700	経済振興課
77	街路灯電灯料補助金	917,500	大野町商店街始め 8団体	917,500	経済振興課
78	常滑商工会議所事業費補助金	6,000,000	常滑商工会議所	6,000,000	経済振興課
79	中小企業人材採用支援補助金	73,200	市内中小企業 2社	73,200	経済振興課
80	食と器の出逢い事業補助金	2,033,000	補助金申請者 15店舗	2,033,000	観光戦略課
81	陶器の日PR事業費補助金	100,000	日本陶磁器卸商業協同組合連合会	100,000	経済振興課

No.	補助金等名称	交付総額(円)	交付先	交付額(円)	担当課
82	修了生定着促進補助金	480,000	修了生 5名	480,000	とこなめ陶の森
83	立地促進奨励金	137,830,000	イオンモール	114,555,000	魅力創造室
			東山	3,395,000	
			GKNドライブラインジャパン	10,490,000	
			玉姫グループ	2,768,000	
			瀧上不動産	6,622,000	
84	やきもの散歩道地区景観保全助成金	2,371,000	申請者 5名	2,371,000	観光戦略課
85	大野海水浴場管理運営補助金	1,109,000	とこなめ観光協会大野支部	1,109,000	観光戦略課
86	特産品開発補助金	1,378,000	澤田酒造	410,000	魅力創造室
			SUN魂ファーム	468,000	
			クレアル	500,000	
87	観光協会補助金	16,072,181	とこなめ観光協会	16,072,181	観光戦略課
88	緑の街並み推進事業費補助金	425,000	申請者 1件	425,000	都市計画課
89	木造住宅耐震改修費補助金	14,500,000	申請者 改修 7件 除却 22件 シェルター 3件	14,500,000	都市計画課
90	ブロック塀等除却費補助金	771,000	申請者 15件	771,000	都市計画課
91	空家住宅除却事業費補助金	4,500,000	申請者 15件	4,500,000	都市計画課
92	空家等利活用改修費補助金	500,000	申請者 1件	500,000	都市計画課
93	消防吏員大型自動車免許取得助成金	160,000	消防吏員 2名	160,000	庶務課
94	副食費の施設による徴収に係る補足給付費補助金	453,420	該当世帯者 15名	453,420	こども保育課
95	民間保育所等第三子以降給食費無償化事業費補助金(幼稚園)	216,000	大和学園 常滑大和幼稚園	216,000	こども保育課
96	認可外保育施設等第三子以降利用料等無償化事業費補助金(幼稚園)	84,400	該当世帯者 8名	84,400	こども保育課
97	民間保育所等給食費支援事業費補助金(幼稚園)	80,250	大和学園 常滑大和幼稚園	80,250	こども保育課
98	体育等奨励費補助金	2,454,410	市内各中学校	2,454,410	学校教育課
99	児童・生徒国際交流事業費補助金	200,000	常滑市内児童生徒国際交流推進協議会(TSIE)	200,000	学校教育課
100	大曾地区児童通学費補助金	678,270	常滑西小学校	678,270	学校教育課
101	社会教育関係団体活動事業補助金(小中学校PTA連絡協議会補助金)	54,000	常滑市小中学校PTA連絡協議会	54,000	生涯学習スポーツ課
102	社会教育関係団体活動事業補助金(青少年団体活動費補助金)	100,000	ガールスカウト常滑連絡会	30,000	生涯学習スポーツ課
			常滑市ボーイスカウト連絡協議会	70,000	
103	社会教育関係団体活動事業補助金(文化協会補助金)	1,035,000	常滑市文化協会	1,035,000	生涯学習スポーツ課

No.	補助金等名称	交付総額(円)	交付先	交付額(円)	担当課
104	社会体育関係団体活動事業補助金 (市体育協会補助金)	3,272,000	常滑市体育協会	3,272,000	生涯学習スポーツ課
合 計		1,460,191,264			

13 常滑市行政機構図(令和 6 年 4 月 1 日)



14 職員数の状況

部 課 名		令和6年4月 現在
防災危機管理課		7
総務部	総務課	11
	財政課	8
	税務課	29
	施設マネジメント課	5
	小 計	53
企画部	秘書広報課	5
	職員課	9
	企画課	9
	情報政策課	5
	小 計	28
市民生活部	市民窓口課	15 (1)
	市民協働課	9
	生活環境課	12
	小 計	36 (1)
福祉部	福祉課	17 (1)
	高齢介護課	12
	保険年金課	11
	小 計	40 (1)
こども健康部	子育て支援課	10
	子育て総合支援センター	2
	児童館(5)	5
	こども保育課	10 (1)
	保育園(10)・こども園(1)	97 (3)
	健康推進課	17
	小 計	141 (4)
経済部	経済振興課	12
	とこなめ陶の森	6
	観光戦略課・魅力創造室	8
	小 計	26
建設部	都市計画課	13
	土木課	18
	下水道課	14 (1)
	浄化センター	2
	水道課	13 (1)
	小 計	60 (2)

部 課 名			令和6年4月 現在
会計課			6
消 防 本 部	庶務課		9 (1)
	予防課		11 (1)
	消防課		79 (2)
	小 計		99 (4)
競 走 事 業	モ ー タ ー ボ ー ト	ポートレース事業局	
		経営企画課	7
		開催運営課	8
		施設警備課	13
		小 計	28
病 院 事 業	市 民 病 院	診療局 ※1	199 (5)
		看護局	198 (6)
		事務局	30 (2)
		小 計	427 (13)
	訪問看護ステーション		8
教 育 部	学校教育課		15
	学校給食共同調理場(2)		9 (3)
	生涯学習スポーツ課		10
	小 計		34 (3)
議会事務局			6
監査委員事務局			2
合 計			1,001 (28)

()内は再任用職員数(人数に含む)

※1 医療安全管理室及び感染症対策室含む

15 令和6年度 県内37市 普通会計決算の状況

(1) 総括

(単位：千円)

区分 市名	市類型	R2 国 調 人 口 人	R2 国 調 面 積 km ²	人 口 密 度 人/km ²	標 準 財 政 規 模 ア	歳 入 総 額 A	歳 出 総 額 B	歳 入 歳 出 差 引 額 C (A-B)	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 D	実 質 収 支 E (C-D)
豊 橋 市	中核市	371,920	261.86	1,420	77,926,665	153,045,496	150,964,681	2,080,815	566,879	1,513,936
岡 崎 市	中核市	384,654	387.20	993	80,406,137	157,661,100	148,384,455	9,276,645	2,817,243	6,459,402
一 宮 市	中核市	380,073	113.82	3,339	82,755,226	150,101,737	143,635,209	6,466,528	241,871	6,224,657
瀬 戸 市	Ⅲ-2	127,792	111.40	1,147	27,149,772	52,272,499	49,453,210	2,819,289	623,923	2,195,366
半 田 市	Ⅲ-2	117,884	47.42	2,486	27,159,178	54,224,869	50,258,399	3,966,470	1,123,609	2,842,861
春日井市	施行時 特例市	308,681	92.78	3,327	64,413,629	126,613,075	125,697,306	915,769	567,780	347,989
豊 川 市	Ⅳ-2	184,661	161.14	1,146	43,144,915	83,428,448	79,562,432	3,866,016	850,946	3,015,070
津 島 市	Ⅱ-3	60,942	25.09	2,429	14,273,516	27,939,984	26,317,924	1,622,060	308,246	1,313,814
碧 南 市	Ⅱ-2	72,458	36.68	1,975	19,414,660	36,967,571	34,582,790	2,384,781	260,409	2,124,372
刈 谷 市	Ⅳ-2	153,834	50.39	3,053	42,695,961	76,524,575	69,947,279	6,577,296	2,716,526	3,860,770
豊 田 市	中核市	422,330	918.32	460	136,620,567	246,518,164	229,444,912	17,073,252	8,876,962	8,196,290
安 城 市	Ⅳ-2	187,990	86.05	2,185	45,591,058	85,010,890	79,670,117	5,340,773	1,894,840	3,445,933
西 尾 市	Ⅳ-2	169,046	161.22	1,049	38,992,363	78,495,852	75,445,933	3,049,919	233,694	2,816,225
蒲 郡 市	Ⅱ-2	79,538	59.96	1,327	18,947,774	48,723,554	46,583,808	2,139,746	471,754	1,667,992
犬 山 市	Ⅱ-2	73,090	3275.00	22	16,437,971	32,445,432	31,118,119	1,327,313	196,580	1,130,733
常 滑 市	Ⅱ-2	58,710	55.90	1,050	15,189,058	34,423,231	33,231,683	1,191,548	7,575	1,183,973
江 南 市	Ⅱ-2	98,255	30.20	3,253	20,681,027	35,333,818	33,721,029	1,612,789	102,016	1,510,773
小 牧 市	Ⅲ-2	148,831	62.81	2,370	37,632,138	66,749,111	64,313,596	2,435,515	782,110	1,653,405
稲 沢 市	Ⅲ-2	134,751	79.35	1,698	31,417,985	60,461,224	58,031,347	2,429,877	375,244	2,054,633
新 城 市	Ⅰ-0	44,355	499.23	89	15,395,120	29,313,088	27,465,611	1,847,477	452,108	1,395,369
東 海 市	Ⅲ-2	113,787	43.43	2,620	32,808,492	65,914,786	60,690,197	5,224,589	1,155,687	4,068,902
大 府 市	Ⅱ-2	93,123	33.66	2,767	22,135,846	46,417,861	43,871,479	2,546,382	486,758	2,059,624
知 多 市	Ⅱ-2	84,364	45.90	1,838	18,809,133	34,360,606	32,825,779	1,534,827	79,354	1,455,473
知 立 市	Ⅱ-2	72,193	16.31	4,426	15,157,115	28,418,662	26,677,189	1,741,473	206,747	1,534,726
尾 張 旭 市	Ⅱ-3	83,144	21.03	3,954	17,579,376	31,155,795	29,589,340	1,566,455	285,414	1,281,041
高 浜 市	Ⅰ-2	46,106	13.11	3,517	10,330,030	21,082,912	20,254,020	828,892	80,017	748,875
岩 倉 市	Ⅰ-3	47,761	10.47	4,562	10,827,444	18,844,073	18,190,654	653,419	24,814	628,605
豊 明 市	Ⅱ-2	69,295	23.22	2,984	15,475,133	29,197,299	27,648,684	1,548,615	113,295	1,435,320
日 進 市	Ⅱ-3	91,520	34.91	2,622	19,570,785	36,537,253	34,193,324	2,343,929	445,334	1,898,595
田 原 市	Ⅱ-0	59,360	191.11	311	18,266,192	36,854,890	34,863,103	1,991,787	972,254	1,019,533
愛 西 市	Ⅱ-2	60,829	66.68	912	15,882,450	30,023,392	28,848,799	1,174,593	36,438	1,138,155
清 須 市	Ⅱ-3	67,352	17.35	3,882	17,805,824	33,386,205	32,123,540	1,262,665	92,844	1,169,821
北名古屋市	Ⅱ-3	86,385	18.37	4,703	19,944,867	33,708,273	32,082,721	1,625,552	69,697	1,555,855
弥 富 市	Ⅰ-3	43,025	49.11	876	11,706,191	18,638,321	17,824,666	813,655	23,491	790,164
みよし市	Ⅱ-2	61,952	32.19	1,925	18,598,092	35,761,760	32,207,335	3,554,425	1,041,894	2,512,531
あ ま 市	Ⅱ-2	86,126	27.49	3,133	20,542,564	38,711,183	37,205,684	1,505,499	23,543	1,481,956
長 久 手 市	Ⅱ-3	60,162	21.55	2,792	14,204,951	25,568,236	24,455,807	1,112,429	271,094	841,335
平 均		129,899	194.10	2,234	31,240,249	59,482,033	56,523,842	2,958,191	780,513	2,177,678

※ 名古屋市は除く。

※ 令和7年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(1) 総括 つづき

(単位：千円)

区分 市名	単 収 F	年 度 支 G	積 立 金 H	繰 上 還 額 I	積 立 崩 金 額 J (F+G+H-I)	実 質 単 年 度 支 収 E/A %	質 支 率 %	積 立 金 高 地 現 在 高	現 在 高 地 現 在 高	財政力 指 数 (3年平均)	経 常 支 率 %
豊橋市	△ 1,381,656	39,981	21,227	3,438,437	△ 4,758,885	1.9		14,074,677	98,976,977	0.98	91.9
岡崎市	970,831	2,333,742	0	7,423,659	△ 4,119,086	8.0		25,926,459	52,439,993	1.00	93.1
一宮市	1,556,165	4,006,706	0	4,000,000	1,562,871	7.5		17,080,164	94,153,326	0.76	90.8
瀬戸市	32,155	2,225,648	0	701,363	1,556,440	8.1		12,012,193	24,318,729	0.80	87.2
半田市	1,284,135	830,098	0	142,811	1,971,422	10.5		9,870,823	10,925,189	0.96	84.4
春日井市	240,981	64,000	0	2,269,800	△ 1,964,819	0.5		12,419,536	86,934,454	0.93	98.2
豊川市	△ 1,155,739	2,131,032	258,780	1,358,350	△ 124,277	7.0		23,127,076	36,622,968	0.78	88.9
津島市	81,861	5,915	0	671,859	△ 584,083	9.2		5,007,165	16,934,371	0.71	96.4
碧南市	413,107	19,433	0	0	432,540	10.9		8,309,740	8,056,355	1.17	89.7
刈谷市	△ 15,171	450,387	0	1,473	433,743	9.0		24,031,487	10,953,523	1.27	83.8
豊田市	△ 1,519,374	8,100,000	0	3,428,413	3,152,213	6.0		102,584,333	39,117,818	1.41	65.0
安城市	△ 827,724	2,072,893	0	1,851,450	△ 606,281	7.6		34,534,657	13,287,824	1.27	87.5
西尾市	△ 508,348	17,519	0	0	△ 490,829	7.2		12,322,199	35,958,450	0.94	92.7
蒲郡市	△ 302,154	107,706	0	600,000	△ 794,448	8.8		32,822,293	22,380,361	0.79	94.1
犬山市	195,471	1,570,940	0	1,487,363	279,048	6.9		5,951,410	18,751,766	0.84	95.3
常滑市	236,898	600,907	0	0	837,805	7.8		10,952,751	29,323,227	0.92	85.6
江南市	470,597	522,138	0	165,933	826,802	7.3		8,109,298	21,868,128	0.74	90.0
小牧市	△ 52,760	13,010	0	0	△ 39,750	4.4		20,953,559	10,093,027	1.21	91.2
稲沢市	△ 444,339	5,936	0	371,535	△ 809,938	6.5		15,729,626	45,920,278	0.82	92.5
新城市	103,331	11,079	0	550,000	△ 435,590	9.1		5,151,089	28,535,016	0.54	95.8
東海市	692,134	616,912	0	2,015,793	△ 706,747	12.4		14,873,176	26,149,631	1.29	85.9
大府市	378,597	1,064,063	0	1,409,565	33,095	9.3		13,521,975	8,224,011	1.14	83.5
知多市	216,260	9,500	0	726,249	△ 500,489	7.7		7,687,562	14,236,971	0.91	91.3
知立市	78,357	6,990	0	134,476	△ 49,129	10.1		4,353,856	14,807,613	0.96	94.6
尾張旭市	155,284	560,569	0	865,000	△ 149,147	7.3		4,237,474	17,563,170	0.82	95.3
高浜市	393,451	258,006	0	201,748	449,709	7.2		1,889,965	10,044,114	1.02	91.3
岩倉市	△ 18,243	302,185	0	190,000	93,942	5.8		3,301,928	8,954,253	0.73	91.5
豊明市	484,866	1,332,196	0	1,312,104	504,958	9.3		9,967,230	13,103,741	0.83	91.0
日進市	337,277	3,170	0	556,336	△ 215,889	9.7		8,206,073	7,125,467	1.01	86.6
田原市	102,186	809,767	0	0	911,953	5.6		15,741,640	22,254,393	0.95	80.3
愛西市	74,058	815,357	0	1,976,877	△ 1,087,462	7.2		16,088,585	16,290,926	0.59	94.9
清須市	189,770	167,765	0	3,018	354,517	6.6		6,934,930	19,484,528	0.77	93.1
北名古屋	682,234	2,586	0	527,863	156,957	7.8		7,030,061	24,956,560	0.83	93.1
弥富市	161,635	313	0	331,000	△ 169,052	6.7		2,604,808	15,102,899	0.92	94.4
みよし市	559,913	1,537,348	0	2,024,803	72,458	13.5		19,314,292	6,160,317	1.38	77.5
あま市	486,268	1,500,324	0	2,340,848	△ 354,256	7.2		5,201,571	27,502,542	0.67	94.9
長久手市	168,404	328,151	0	833,533	△ 336,978	5.9		5,723,455	8,957,336	1.06	94.1
平均	122,182	930,926	7,568	1,186,802	△ 126,126	7.7		14,801,327	26,120,818	0.94	89.9

※ 名古屋市は除く。

※ 令和7年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(2) 歳入

(単位:千円)

区分 市名	歳入合計	地方税	地方 譲与税	利子割 交付金	配当割 交付金	株式等譲 渡所得割 交付金	地方消費 税交付金	ゴルフ場 利用税金 交付金	自動車 取得税金 交付金	自動車税 環境性能 割交付金	法事業 税交付金	地方特例 交付金	地方 交付税
豊橋市	153,045,496	64,883,224	1,389,600	34,160	700,217	930,148	9,640,377	0	18,290	356,589	1,616,552	2,184,130	2,270,990
岡崎市	157,661,100	70,939,824	1,024,783	39,395	806,859	1,070,291	9,924,649	89,867	13,789	268,841	1,634,325	2,400,535	431,324
一宮市	150,101,737	52,702,594	994,257	32,429	664,916	883,672	9,534,576	0	14,394	280,648	1,391,814	2,208,384	18,000,598
瀬戸市	52,272,499	19,362,406	330,586	11,021	225,840	299,832	3,204,572	32,918	4,667	90,991	466,953	783,495	5,174,720
半田市	54,224,869	24,472,112	343,627	11,564	236,679	313,567	3,134,118	20,813	4,426	86,285	576,783	721,674	1,147,423
春日井市	126,613,075	53,051,920	725,327	29,181	598,235	794,819	7,732,527	31,171	10,336	201,520	1,121,273	1,876,598	4,499,525
豊川市	83,428,448	30,419,718	642,058	15,784	323,558	429,774	4,773,115	70,715	9,155	178,493	791,635	1,241,787	8,705,204
津島市	27,939,984	8,660,586	171,585	4,997	102,457	136,069	1,596,022	0	2,494	48,620	278,315	355,096	3,911,739
碧南市	36,967,571	19,564,014	251,423	7,126	145,966	193,611	1,923,224	0	2,927	57,056	351,916	482,277	54,146
刈谷市	76,524,575	40,062,882	411,782	18,192	372,826	495,074	4,540,925	0	5,967	116,343	1,122,702	981,661	53,163
豊田市	246,518,164	146,766,366	1,417,915	46,912	960,638	1,273,905	11,616,181	356,112	18,208	354,993	2,384,628	2,632,826	138,078
安城市	85,010,890	41,244,755	557,994	20,986	429,789	570,019	5,150,732	0	8,123	158,379	1,045,111	1,213,803	57,645
西尾市	78,495,852	31,419,191	625,769	16,201	331,394	438,630	4,491,437	27,878	9,160	178,590	824,731	1,127,013	2,719,099
蒲郡市	48,723,554	13,632,692	265,318	6,628	135,794	180,146	2,044,096	1,828	3,320	64,727	331,296	499,915	3,459,938
犬山市	32,445,432	12,359,116	238,202	6,199	127,118	168,888	1,887,830	18,513	3,458	67,429	312,186	437,280	2,463,757
常滑市	34,423,231	12,428,158	291,273	4,863	99,632	132,214	1,574,666	0	2,949	57,488	298,559	370,211	1,399,745
江南市	35,333,818	13,353,295	260,157	8,543	175,108	232,567	2,381,829	0	3,772	73,535	291,704	589,228	5,103,319
小牧市	66,749,111	33,965,665	396,428	14,255	292,028	387,455	4,346,420	5,018	5,628	109,728	1,047,773	941,875	67,693
稲沢市	60,461,224	22,125,927	493,151	11,834	242,479	321,845	3,521,669	0	7,233	141,012	609,364	804,142	5,588,206
新城市	29,313,088	7,694,573	426,501	3,278	67,159	89,066	1,153,480	65,831	3,761	73,327	195,888	236,216	6,750,108
東海市	65,914,786	30,754,158	387,428	11,534	236,452	314,153	3,067,485	0	3,879	75,634	591,434	723,850	33,072
大府市	46,417,861	21,217,326	226,591	10,112	207,100	274,654	2,519,807	0	3,265	63,652	491,730	606,000	85,118
知多市	34,360,606	15,417,436	315,294	7,474	153,005	202,791	1,994,012	0	3,497	68,183	208,557	521,013	1,728,718
知立市	28,418,662	12,849,781	157,679	7,900	161,860	214,813	1,783,682	0	2,263	44,100	241,920	468,547	635,022
尾張旭市	31,155,795	12,800,912	192,386	8,239	168,987	224,700	2,000,750	21,129	2,741	53,440	234,724	531,115	3,101,767
高浜市	21,082,912	9,919,228	111,268	4,668	95,671	127,021	1,206,470	0	1,494	29,128	209,735	347,249	78,586
岩倉市	18,844,073	7,097,778	120,767	4,347	89,111	118,294	1,165,887	0	1,746	34,037	144,685	282,035	2,799,203
豊明市	29,197,299	11,203,964	170,359	6,788	139,023	184,339	1,769,573	0	2,456	47,880	279,375	416,944	2,462,330
日進市	36,537,253	16,723,849	228,661	11,089	227,600	302,979	2,258,266	1,770	3,276	63,876	304,281	623,933	142,721
田原市	36,854,890	19,799,497	464,668	5,267	107,974	143,373	1,584,959	12,720	6,179	120,479	296,006	325,593	510,282
愛西市	30,023,392	7,753,697	291,444	4,758	97,480	129,306	1,473,270	0	4,313	84,082	179,523	352,082	6,089,014
清須市	33,386,205	12,518,315	174,203	6,403	131,450	175,029	1,734,793	0	2,512	48,971	283,715	447,600	3,700,649
北名古屋市	33,708,273	14,397,071	217,344	7,999	163,956	217,730	2,167,138	0	3,144	61,293	316,397	543,500	3,156,362
弥富市	18,638,321	9,062,107	329,180	3,927	80,521	106,968	1,148,403	16,616	2,800	54,586	214,224	271,335	826,195
みよし市	35,761,760	18,848,738	153,121	7,404	151,724	201,412	1,680,261	16,684	2,198	42,846	330,338	399,549	15,007
あま市	38,711,183	11,388,111	235,021	7,266	149,060	198,259	2,083,753	0	3,413	66,532	252,369	576,471	6,477,958
長久手市	25,568,236	12,683,426	138,588	7,583	155,668	207,286	1,568,580	0	1,968	38,366	268,999	379,354	32,885
平均	59,482,033	26,041,741	410,047	12,603	258,252	342,830	3,388,636	21,340	5,492	107,072	582,203	808,225	2,807,333

※ 名古屋市は除く。

※ 令和7年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(2) 歳入 つづき

(単位:千円)

区分 市名	交通安全 対策特別 交付金	分 担 金 及 び 負 担 金	使 用 料	手 数 料	国 庫 金 支 出	国 有 地 産 金 収 入	県 支 出 金	財 産 収 入	寄 附 金	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	地 方 債
豊 橋 市	46,478	233,116	1,673,156	887,686	30,374,282	4,079	11,352,519	264,113	543,210	5,024,009	1,879,874	6,646,616	10,092,081
岡 崎 市	39,583	763,532	1,689,620	944,631	27,415,761	0	9,710,889	1,520,843	608,628	9,295,097	5,644,016	5,338,018	6,046,000
一 宮 市	48,761	331,485	1,321,316	1,000,599	29,417,764	0	10,938,562	328,539	143,672	5,532,280	5,329,135	3,598,542	5,402,800
瀬 戸 市	14,845	141,626	482,261	215,331	8,580,381	0	3,467,450	1,004,407	167,622	1,486,858	2,879,731	1,521,884	2,322,102
半 田 市	15,500	257,591	519,034	285,821	8,896,829	0	3,740,965	188,534	108,047	1,216,262	2,663,112	1,633,803	3,630,300
春 日 井 市	41,202	404,943	1,136,396	782,793	24,066,084	148,377	8,693,178	832,723	574,934	2,765,109	388,930	7,139,874	8,966,100
豊 川 市	24,866	167,337	757,578	359,512	14,481,973	15,641	5,372,462	461,071	219,241	2,447,787	4,696,046	3,279,538	3,544,400
津 島 市	6,203	34,600	190,147	38,009	5,104,046	0	2,198,300	73,064	75,949	897,573	1,489,000	640,113	1,925,000
碧 南 市	8,162	73,254	308,948	100,305	4,919,755	0	1,957,008	96,996	2,471,782	177,943	1,833,656	1,036,276	949,800
刈 谷 市	17,612	168,717	1,271,415	81,626	9,390,532	0	3,859,444	306,814	78,676	1,613,211	6,513,399	2,473,412	2,568,200
豊 田 市	41,636	176,279	1,960,797	1,029,032	32,615,639	0	11,593,902	1,958,541	349,409	4,879,188	17,098,970	4,931,909	1,916,100
安 城 市	23,172	130,662	728,391	415,926	11,740,733	0	5,223,368	1,071,545	141,194	1,860,624	5,666,438	6,081,301	1,470,200
西 尾 市	18,434	175,968	594,870	378,783	11,605,917	0	4,622,724	350,698	2,098,081	1,903,976	3,636,304	2,842,038	8,058,966
蒲 郡 市	9,522	380,111	419,979	149,684	5,664,487	0	2,050,468	449,655	1,754,381	2,710,915	2,220,134	9,738,020	2,550,500
犬 山 市	7,743	49,617	370,621	248,391	4,314,706	0	1,777,783	69,272	391,047	2,466,613	1,843,794	945,804	1,870,065
常 滑 市	7,831	138,071	213,410	130,777	4,153,943	0	1,797,164	364,944	119,421	1,012,617	986,324	5,233,241	3,605,730
江 南 市	13,206	51,725	344,787	130,947	6,116,907	0	2,459,656	34,245	87,186	424,589	1,151,854	1,323,259	722,400
小 牧 市	19,479	72,399	462,535	144,245	9,655,053	43,341	4,189,451	152,790	1,619,646	892,738	3,587,730	2,170,038	2,159,700
稲 沢 市	15,586	381,832	442,078	234,947	9,415,443	0	3,861,966	138,126	98,842	2,517,050	2,963,688	1,626,804	4,898,000
新 城 市	5,625	559,980	232,241	93,334	3,197,190	0	1,449,138	61,165	48,811	892,361	2,324,892	979,863	2,709,300
東 海 市	12,827	386,608	401,158	129,565	11,852,977	0	2,851,736	914,690	187,750	4,263,185	2,941,861	2,105,750	3,667,600
大 府 市	9,752	135,963	395,601	142,725	6,616,662	0	2,755,373	113,380	2,305,644	3,565,051	2,644,101	1,341,654	686,600
知 多 市	8,296	341,700	353,547	229,006	5,328,229	0	2,133,153	372,629	231,415	1,026,552	558,498	1,420,801	1,736,800
知 立 市	7,697	33,454	239,000	149,774	4,691,794	0	1,857,403	83,889	97,430	342,565	2,015,484	722,605	1,610,000
尾 張 旭 市	9,693	47,887	291,695	52,835	4,928,141	0	2,046,990	73,671	68,564	919,793	1,461,848	912,735	1,001,053
高 浜 市	5,021	7,627	149,071	59,649	3,968,944	0	1,372,035	74,167	74,818	528,737	449,769	609,556	1,653,000
岩 倉 市	6,280	18,121	156,685	46,643	3,313,490	0	1,309,420	11,353	70,646	371,778	787,105	627,362	267,300
豊 明 市	7,494	111,898	182,187	39,638	5,229,996	0	2,041,308	146,368	293,806	1,971,390	1,175,022	805,461	509,700
日 進 市	9,184	240,308	248,062	136,214	6,112,433	0	2,515,616	23,689	565,485	979,677	1,932,449	1,406,135	1,475,700
田 原 市	8,545	42,553	297,103	168,564	3,867,162	0	1,873,387	125,138	1,131,993	1,846,599	1,036,187	1,051,562	2,029,100
愛 西 市	6,622	176,608	82,420	97,923	4,501,532	0	2,032,661	130,285	131,943	2,697,492	1,127,825	500,912	2,078,200
清 須 市	8,984	107,283	232,999	176,762	5,125,634	0	1,938,514	141,761	331,089	1,127,220	1,254,140	815,179	2,903,000
北名古屋	10,080	22,481	319,526	248,585	5,692,202	0	2,187,881	105,812	222,052	1,222,971	564,328	999,521	860,900
弥 富 市	6,151	36,743	162,955	72,924	2,910,790	0	1,189,841	30,831	19,622	363,640	673,554	312,708	741,700
み よ し 市	5,776	108,951	181,654	86,933	3,791,011	0	1,524,816	103,203	211,277	4,027,939	2,367,288	751,330	752,300
あ ま 市	10,349	84,097	220,894	182,921	7,087,101	0	2,876,089	24,341	166,091	2,572,452	1,041,552	986,177	2,020,906
長 久 手 市	6,771	90,502	266,698	90,782	4,014,118	0	1,699,235	30,307	108,993	1,550,947	917,708	936,672	372,800
平 均	15,269	180,693	521,644	263,887	9,463,774	5,715	3,635,726	330,638	484,281	2,145,805	2,641,777	2,310,445	2,696,605

※ 名古屋市は除く。

※令和7年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(3) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区分 市名	歳出合計	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費
豊 橋 市	150,964,681	630,477	11,451,324	65,234,731	17,138,129	291,086	2,313,006	4,423,248
岡 崎 市	148,384,455	680,837	13,780,146	62,138,015	15,697,312	98,811	2,159,209	2,944,718
一 宮 市	143,635,209	599,214	12,442,641	71,569,441	13,163,476	109,098	1,689,462	2,504,609
瀬 戸 市	49,453,210	325,343	7,973,385	21,032,158	5,380,443	47,359	201,544	1,066,190
半 田 市	50,258,399	290,438	4,288,650	19,763,554	5,935,125	34,379	734,975	1,108,791
春日井市	125,697,306	468,198	9,045,042	57,786,747	16,235,939	11,500	305,896	5,336,709
豊 川 市	79,562,432	411,208	10,323,244	34,356,023	8,241,771	115,721	846,107	2,337,393
津 島 市	26,317,924	219,382	2,401,909	11,608,478	3,314,562	6	482,728	310,756
碧 南 市	34,582,790	261,364	5,088,434	12,356,709	4,782,768	78,541	524,996	490,863
刈 谷 市	69,947,279	388,567	7,892,167	28,061,984	5,316,237	137,306	947,658	1,817,138
豊 田 市	229,444,912	875,850	39,014,514	73,528,039	22,295,269	499,224	3,107,558	4,126,005
安 城 市	79,670,117	465,134	10,133,276	31,739,834	6,905,739	334,161	1,006,948	920,956
西 尾 市	75,445,933	389,768	9,363,254	29,461,423	9,340,463	55,206	1,577,032	1,359,600
蒲 郡 市	46,583,808	253,071	13,283,478	14,069,016	5,911,733	145,125	521,180	940,467
犬 山 市	31,118,119	234,727	5,034,502	12,596,360	2,892,524	5,355	216,320	610,226
常 滑 市	33,231,683	210,116	7,792,621	9,196,315	2,585,880	29,204	782,820	755,367
江 南 市	33,721,029	253,082	3,663,724	16,641,959	3,006,183	186,507	208,663	400,165
小 牧 市	64,313,596	353,609	7,861,913	28,516,780	6,318,786	148,835	477,578	2,225,155
稲 沢 市	58,031,347	344,546	5,198,500	24,102,420	4,785,782	126,529	780,912	698,652
新 城 市	27,465,611	193,257	3,175,942	7,582,157	3,067,229	67,270	1,200,751	913,958
東 海 市	60,690,197	303,641	5,377,917	20,707,003	5,327,189	153,923	825,703	645,028
大 府 市	43,871,479	255,723	6,505,982	15,779,120	3,347,287	426,770	280,228	4,148,357
知 多 市	32,825,779	241,964	4,014,908	14,917,867	3,731,423	43,345	324,235	355,154
知 立 市	26,677,189	242,542	2,689,394	11,885,745	2,328,049	5,221	121,400	323,742
尾 張 旭 市	29,589,340	244,264	4,005,105	13,450,791	2,557,734	18,227	69,251	340,662
高 浜 市	20,254,020	152,639	2,324,123	8,660,143	2,245,668	572	44,853	239,038
岩 倉 市	18,190,654	181,809	2,068,514	8,556,422	1,499,475	776	229,291	347,161
豊 明 市	27,648,684	235,032	5,057,661	12,436,247	1,957,868	62,299	308,939	230,485
日 進 市	34,193,324	253,887	4,046,738	15,298,563	2,745,050	258,028	139,374	756,618
田 原 市	34,863,103	213,287	6,022,376	9,410,524	4,675,478	23,531	1,685,970	914,471
愛 西 市	28,848,799	204,284	3,846,313	12,862,852	1,912,685	4,035	1,936,295	108,521
清 須 市	32,123,540	235,656	3,854,949	13,312,228	2,545,950	775,651	142,713	494,023
北名古屋市	32,082,721	242,854	3,317,010	15,338,845	2,506,000	9,335	258,801	208,093
弥 富 市	17,824,666	181,669	2,071,839	8,083,484	1,224,338	29	771,527	157,284
みよし市	32,207,335	241,880	6,503,367	10,080,963	4,463,785	10,804	366,146	305,073
あ ま 市	37,205,684	240,957	4,844,380	17,854,436	3,325,660	30	382,347	893,133
長久手市	24,455,807	189,927	3,048,641	10,927,713	2,069,855	29,370	165,712	158,666
平 均	56,523,842	316,492	6,994,808	22,997,435	5,696,726	117,383	760,490	1,240,986

※ 名古屋市は除く。

※令和7年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(3) 歳出(目的別) つづき

(単位:千円)

区分 市名	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸支出金	前年度繰上 充 用 金
豊 橋 市	13,843,502	4,192,379	21,405,238	176,597	9,864,964	0	0
岡 崎 市	19,517,493	4,383,091	20,134,572	3,058	6,847,193	0	0
一 宮 市	13,449,786	4,274,470	13,773,689	0	10,057,830	1,493	0
瀬 戸 市	3,171,310	1,687,956	6,258,994	0	2,308,528	0	0
半 田 市	5,669,516	1,780,307	9,311,384	0	1,341,280	0	0
春日井市	9,722,598	3,283,992	15,705,686	4,000	7,790,999	0	0
豊 川 市	6,716,883	2,436,512	8,157,710	239,271	5,380,589	0	0
津 島 市	2,323,107	1,316,000	2,630,369	0	1,710,627	0	0
碧 南 市	4,282,721	1,208,795	4,399,756	0	1,107,843	0	0
刈 谷 市	11,406,879	1,874,835	10,712,464	0	1,392,044	0	0
豊 田 市	37,675,019	7,827,279	32,907,875	581,009	7,007,271	0	0
安 城 市	11,854,190	2,258,115	11,144,303	0	2,907,461	0	0
西 尾 市	4,983,101	3,870,715	11,617,128	26,407	3,400,996	840	0
蒲 郡 市	2,841,498	1,379,712	4,505,554	22,007	2,710,967	0	0
犬 山 市	2,305,005	1,278,252	3,976,907	4,422	1,963,519	0	0
常 滑 市	2,592,538	954,248	5,968,670	0	1,979,108	384,796	0
江 南 市	2,337,092	1,330,087	3,189,627	0	2,503,940	0	0
小 牧 市	6,680,962	1,869,092	8,811,378	0	1,049,508	0	0
稲 沢 市	5,644,423	1,938,974	9,397,719	0	5,012,890	0	0
新 城 市	1,499,075	1,696,100	4,344,247	778,653	2,946,972	0	0
東 海 市	12,831,575	1,533,307	10,905,803	9,745	2,069,363	0	0
大 府 市	4,657,082	1,321,756	6,060,155	0	1,089,019	0	0
知 多 市	2,246,991	1,104,960	4,034,575	0	1,810,357	0	0
知 立 市	3,428,803	862,538	3,059,222	0	1,730,533	0	0
尾 張 旭 市	2,492,616	1,172,212	3,172,233	69	2,066,176	0	0
高 浜 市	1,830,367	559,520	3,228,184	0	968,913	0	0
岩 倉 市	1,597,881	597,979	1,916,089	0	1,195,257	0	0
豊 明 市	2,259,483	939,007	2,860,813	0	1,300,850	0	0
日 進 市	4,317,209	1,141,513	4,253,260	0	983,084	0	0
田 原 市	3,444,700	1,688,147	4,805,363	22,395	1,956,861	0	0
愛 西 市	2,352,225	1,067,067	2,477,153	0	2,077,369	0	0
清 須 市	3,345,059	1,413,096	3,889,706	0	2,114,509	0	0
北名古屋市	2,570,576	1,172,628	3,525,527	0	2,933,052	0	0
弥 富 市	1,048,468	813,729	2,260,647	0	1,211,652	0	0
みよし市	3,383,703	1,080,482	5,021,549	196	749,387	0	0
あ ま 市	2,670,468	1,520,470	3,398,708	0	2,075,095	0	0
長 久 手 市	1,732,170	837,784	4,362,675	5,746	923,491	4,057	0
平 均	6,073,678	1,882,895	7,502,295	50,637	2,879,446	10,573	0

※ 名古屋市は除く。

※令和7年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(4) 歳出(性質別)

(単位:千円)

区分 市名	歳出合計	人件費		物件費	維持補修費	扶 助 費	補助費等	普通建設 事業費
			うち職員給					
豊橋市	150,964,681	23,224,660	14,412,059	21,467,261	87,903	47,625,775	14,721,351	21,856,959
岡崎市	148,384,455	24,070,628	15,436,908	26,636,260	1,038,513	40,502,993	12,380,871	19,340,883
一宮市	143,635,209	22,862,283	14,699,688	19,321,987	974,883	45,791,474	10,727,366	14,376,730
瀬戸市	49,453,210	7,606,428	4,656,482	6,945,268	719,063	13,274,905	5,900,816	4,733,052
半田市	50,258,399	6,939,088	3,750,967	7,550,301	472,316	11,773,734	5,276,762	11,244,000
春日井市	125,697,306	18,797,037	13,154,100	17,434,862	2,025,738	38,509,352	11,426,296	16,984,631
豊川市	79,562,432	13,548,018	8,165,781	10,904,278	1,372,259	21,126,975	8,708,502	9,945,008
津島市	26,317,924	3,957,347	2,491,508	3,522,227	284,241	7,684,412	3,206,858	3,050,527
碧南市	34,582,790	5,327,841	2,853,744	6,736,302	317,512	8,096,637	6,391,255	2,713,697
刈谷市	69,947,279	11,888,084	6,751,648	14,552,834	747,161	16,009,926	5,989,946	10,873,852
豊田市	229,444,912	33,424,646	20,506,220	38,805,917	3,035,678	43,607,171	19,701,618	40,340,331
安城市	79,670,117	13,301,284	8,427,487	13,402,713	2,030,349	20,509,958	7,444,235	7,942,853
西尾市	75,445,933	12,290,823	6,986,038	13,394,561	785,523	16,414,791	5,434,856	15,046,019
蒲郡市	46,583,808	7,130,714	4,128,948	6,768,812	270,730	8,228,791	3,744,332	6,743,734
犬山市	31,118,119	5,796,687	3,496,449	5,425,505	111,175	6,575,648	1,993,838	3,687,057
常滑市	33,231,683	4,475,201	2,626,014	4,359,124	187,418	5,387,872	3,589,272	5,343,232
江南市	33,721,029	6,161,775	3,527,941	5,157,680	201,003	10,298,676	2,348,064	2,061,685
小牧市	64,313,596	10,660,239	6,118,946	12,257,442	1,231,081	18,366,254	6,715,481	6,427,727
稲沢市	58,031,347	9,117,017	5,595,605	8,669,808	994,246	14,097,438	4,281,247	9,899,588
新城市	27,465,611	5,819,063	3,628,518	4,575,803	309,338	3,692,433	3,194,643	4,250,558
東海市	60,690,197	9,538,264	5,406,724	9,542,160	565,726	12,092,300	8,340,585	14,704,816
大府市	43,871,479	7,063,676	3,911,164	7,722,237	548,875	9,715,041	5,312,358	4,489,497
知多市	32,825,779	6,708,714	3,767,843	5,413,304	332,698	8,345,133	4,317,620	3,308,521
知立市	26,677,189	4,915,305	2,580,344	4,496,189	289,924	6,732,521	2,757,819	3,181,608
尾張旭市	29,589,340	6,165,332	3,505,449	5,101,137	217,584	7,432,862	2,165,610	2,339,111
高浜市	20,254,020	2,247,919	1,369,572	3,547,721	96,685	5,823,048	2,910,394	2,508,034
岩倉市	18,190,654	3,980,039	2,340,492	2,699,368	256,912	4,918,748	1,969,188	981,143
豊明市	27,648,684	4,811,665	2,384,290	3,940,429	227,711	7,762,016	2,959,228	2,384,629
日進市	34,193,324	5,506,171	3,195,559	7,884,399	281,645	8,410,946	4,009,005	3,910,575
田原市	34,863,103	6,781,268	3,980,228	6,431,254	1,043,369	4,557,594	4,519,121	5,955,797
愛西市	28,848,799	4,139,167	2,561,871	4,506,620	69,709	7,189,599	3,019,895	3,729,724
清須市	32,123,540	4,986,020	2,388,827	5,573,018	112,801	8,047,228	3,262,824	3,606,518
北名古屋市	32,082,721	5,153,232	2,750,383	5,855,434	51,835	9,169,738	3,086,189	2,178,345
弥富市	17,824,666	3,712,438	1,880,194	2,368,792	224,774	4,456,247	2,566,024	1,582,300
みよし市	32,207,335	4,648,295	2,441,292	6,577,619	75,942	4,356,353	5,990,831	4,720,295
あま市	37,205,684	5,354,194	2,861,875	5,758,004	168,271	10,805,162	4,328,832	3,893,238
長久手市	24,455,807	4,866,748	2,520,244	4,753,477	518,965	6,234,813	3,049,302	2,180,760
平均	56,523,842	9,107,495	5,439,497	9,190,814	602,150	14,152,015	5,614,660	7,635,596

※ 名古屋市は除く。

※令和7年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(4) 歳出(性質別) つづき

(単位:千円)

区分 市名	災害復旧 事業費	失業対策 事業費	公債費	積立金	投資及び 出資金 貸付金	繰出金	前年度繰上 充用金
豊橋市	176,597	0	9,864,964	1,653,077	1,261,276	9,024,858	0
岡崎市	3,058	0	6,847,193	3,958,621	1,629,479	11,975,956	0
一宮市	0	0	10,057,830	4,157,222	1,200,002	14,165,432	0
瀬戸市	0	0	2,308,528	3,035,041	64,000	4,866,109	0
半田市	0	0	1,341,280	897,929	1,129,045	3,633,944	0
春日井市	4,000	0	7,790,999	1,194,409	1,277,724	10,252,258	0
豊川市	239,271	0	5,380,589	3,409,475	896,510	4,031,547	0
津島市	0	0	1,710,627	183,702	280,155	2,437,828	0
碧南市	0	0	1,107,843	425,967	1,030,681	2,435,055	0
刈谷市	0	0	1,392,044	2,324,600	1,531,045	4,637,787	0
豊田市	581,009	0	7,007,271	27,857,507	1,268,329	13,815,435	0
安城市	0	0	2,907,461	6,697,649	407,524	5,026,091	0
西尾市	26,407	0	3,400,996	1,564,359	1,830,360	5,257,238	0
蒲郡市	22,007	0	2,710,967	8,165,238	773,000	2,025,483	0
犬山市	4,422	0	1,963,519	2,254,868	445,977	2,859,423	0
常滑市	0	0	1,979,083	5,253,924	559,972	2,096,585	0
江南市	0	0	2,503,940	904,147	468,084	3,615,975	0
小牧市	0	0	1,049,508	1,006,656	1,092,017	5,507,191	0
稲沢市	0	0	5,012,890	179,458	616,900	5,162,755	0
新城市	778,653	0	2,946,972	318,087	369,475	1,210,586	0
東海市	9,745	0	2,069,363	1,126,288	530,251	2,170,699	0
大府市	0	0	1,089,019	5,637,181	473,090	1,820,505	0
知多市	0	0	1,810,357	401,990	111,000	2,076,442	0
知立市	0	0	1,730,533	36,130	617,411	1,919,749	0
尾張旭市	69	0	2,066,176	676,572	300,600	3,124,287	0
高浜市	0	0	968,913	361,512	457,757	1,332,037	0
岩倉市	0	0	1,195,257	409,558	144,370	1,636,071	0
豊明市	0	0	1,300,850	1,792,224	192,100	2,277,832	0
日進市	0	0	983,084	593,886	120,000	2,493,613	0
田原市	22,395	0	1,956,861	1,986,907	105,200	1,503,337	0
愛西市	0	0	2,077,369	1,289,132	44,000	2,783,584	0
清須市	0	0	2,114,509	1,701,798	355,669	2,363,155	0
北名古屋市	0	0	2,933,052	319,513	391,762	2,943,621	0
弥富市	0	0	1,211,652	51,754	40,000	1,610,685	0
みよし市	196	0	749,387	3,667,831	320,840	1,099,746	0
あま市	0	0	2,075,095	1,502,662	88,000	3,232,226	0
長久手市	5,746	0	923,491	501,207	50,000	1,371,298	0
平均	50,637	0	2,879,445	2,635,083	607,395	4,048,552	0

※ 名古屋市は除く。

※ 令和7年7月末時点で各市に照会した数値を使用